

令和6年度主要な施策の成果及び 予算の執行実績についての説明書

経 済 産 業 部
労働委員会事務局

目 次

主要施策成果説明書

主要施策の総括	-----	8 頁
---------	-------	-----

主要施策説明

政策管理局

産業政策課	-----	16 頁
-------	-------	------

組合検査課	-----	20 頁
-------	-------	------

産業革新局

産業イノベーション推進課	-----	22 頁
--------------	-------	------

新産業集積課	-----	30 頁
--------	-------	------

マーケティング課	-----	39 頁
----------	-------	------

エネルギー政策課	-----	47 頁
----------	-------	------

就業支援局

産業人材課	-----	55 頁
-------	-------	------

職業能力開発課	-----	63 頁
---------	-------	------

商工業局

商工振興課	-----	68 頁
-------	-------	------

企業立地推進課	-----	74 頁
---------	-------	------

商工金融課	-----	78 頁
-------	-------	------

経営支援課	-----	83 頁
-------	-------	------

地域産業課	-----	88 頁
-------	-------	------

農業局

農業戦略課	-----	93	頁
農業ビジネス課	-----	99	頁
食と農の振興課	-----	104	頁
お茶振興課	-----	110	頁
農産振興課	-----	115	頁
畜産振興課	-----	120	頁

農地局

農地計画課	-----	123	頁
農地整備課	-----	127	頁
農地保全課	-----	132	頁
農地調整課	-----	138	頁

森林・林業局

森林計画課	-----	140	頁
林業振興課	-----	144	頁
森林整備課	-----	148	頁
森林保全課	-----	152	頁

水産・海洋局

水産振興課	-----	156	頁
水産資源課	-----	162	頁

予 算 の 執 行 実 績

一般会計	-----	170	頁
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計	--	198	頁
林業改善資金特別会計	-----	206	頁
沿岸漁業改善資金特別会計	-----	212	頁

工 事 明 細 表

就業支援局

産業人材課	-----	222	頁
職業能力開発課	-----	223	頁

農業局

農業戦略課	-----	224	頁
農業ビジネス課	-----	225	頁
畜産振興課	-----	226	頁

農地局

農地整備課	-----	227	頁
農地保全課	-----	242	頁

森林・林業局

森林整備課	-----	253	頁
森林保全課	-----	258	頁

水産・海洋局

水産振興課	-----	267	頁
水産資源課	-----	268	頁

労働委員会事務局

主要施策成果説明書

主要施策の総括 ----- 272 頁

主要施策説明

調整審査課 ----- 274 頁

予算の執行実績

一般会計 ----- 282 頁

主 要 施 策 成 果 說 明 書

經 濟 產 業 部

令和6年度主要施策成果説明書

経済産業部

主要施策の総括

1 主要施策の目的

人口減少社会における本県経済の持続的な成長を実現するため、静岡県の新ビジョン「富国・有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり」後期アクションプランに基づき、防災・減災対策、デジタル化や脱炭素化への対応、人口減少や少子高齢化を踏まえた労働力の確保・人材育成、産業の育成・強化、農林水産業の競争力強化などに取り組んだ。

【施策目標】 命を守る安全な地域づくり

デジタル社会の形成

環境と経済が両立した社会の形成

“才徳兼備”の人づくり

誰もが活躍できる社会の実現

富をつくる産業の展開

多彩なライフスタイルの提案

“ふじのくに”の魅力の向上と発信

世界の人々との交流の拡大

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 命を守る安全な地域づくり

ア 防疫対策の強化

豚熱や高病原性鳥インフルエンザなど、近年、国内で発生している家畜伝染病の農場における発生とまん延防止のため、関係機関と連携した防疫体制の整備や飼養豚への豚熱ワクチン接種等を実施した。引き続き防疫対策を継続し、県内農場での発生防止を図る。

イ 防災・減災対策の強化

近年多発する集中豪雨や降雨量の増加等による農地・山地での災害発生及び被害拡大を防止するため、農村地域の防災・減災対策や治山・治水対策等を推進した。農地災害対策については、早急に整備を要する防災重点農業用ため池のうち262箇所地震・豪雨・劣化対策工事等に着手した。治山対策については、山地災害危険地区の整備地区数が4,146地区と目標を上回った。今後も、危険度の高さなどを基に優先順位を付けて、着実に事業を推進していく。

また、熱海市で発生した土石流による災害を教訓に、森林内の違法な盛土に対し、安

全性把握調査や盛土の流出防止対策を実施した。今後も、違法案件の解決に取り組むとともに、無秩序な開発を防ぐ林地開発許可制度や伐採・造林届出制度の適切な運用を図り、森林の適正な利用を推進していく。

(2) デジタル社会の形成

ア 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

AI、IoT等を活用した生産性向上や事業成長を推進する高度なスキルを持った企業人材を確保・育成するため、イノベーション拠点「SHIP」を核として、デジタル技術に関する講義・演習や、小中高校生を対象としたプログラミングコンテストなどの取組を実施した。「ふじのくにICT人材確保・育成戦略」に基づくICT人材の確保・育成の取組をより一層加速化するとともに、SHIPを活用したトップレベルのICT人材育成の取組等を強化していく。

また、ものづくり現場のデジタル化等の技術革新に対応するため、県立工科短期大学校等において、成長産業分野やデジタル化に対応した職業訓練を実施した。デジタル化等の進展に対応していくためには、更なる人材育成が必要であり、関連分野の職業訓練の重点化を図っていく。

(3) 環境と経済が両立した社会の形成

ア 脱炭素社会の構築

サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル化やエネルギーの多様化を推進するため、再生可能エネルギーの導入や地域マイクログリッドの構築を支援するとともに、中小企業が行う脱炭素化や省エネの取組を支援した。再生可能エネルギーを効率的に導入するためにはメガソーラーなどの大型施設が有効であるが、地域住民の生活に及ぼす影響が大きいことから、自然環境に過大な負荷を与えることのない工場等への導入を促進する。また、カーボンクレジットに対する需要が高まる一方で、取得方法等の認知不足、高額な審査費用が足かせとなり、クレジットの創出・供給が不足していることから、クレジット制度への登録に必要な審査費用を助成し企業の経費負担の軽減を図るとともに、クレジット創出者と利用者のマッチングを支援し、県内でのクレジットの流通促進を図る。

吸収源対策として、森林の多面的機能の維持・増進に向けた間伐等の森林整備を促進した。この結果、森の力再生事業や造林事業などにより森林整備が実施されたが、「森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積」は目標には至らない見込みである。引き続き、間伐等の森林整備を促進するとともに、未利用木材を木質バイオマスとして活用する取組を支援し、この手法を県内全域へ水平展開することにより、二酸化炭素の排出削減を図っていく。

イ 循環型社会の構築

資源循環と経済成長を同時に達成する循環経済（サーキュラーエコノミー）への転換を図るため、本県が全国に先駆けて取り組んでいる植物由来で環境負荷が低い新素材CNFの社会実装をより一層加速させるべく、循環経済における新たなビジネスモデルの構築等に取り組んだ。引き続き、試作品開発に対する助成や、ビジネスモデル構築のた

めの実証事業を通して、社会実装を加速化する。

ウ 「命の水」と自然環境の保全

環境と経済が両立する地域の実現を図るため、環境保全型農業の推進、基幹的な農業水利施設の機能保全対策、荒廃森林の再生整備、水産資源の適正管理などに取り組んだ。

環境保全型農業については、有機農業の地域ぐるみでの産地づくりの支援や現地実証を通じた技術の普及等の取組により、令和6年度は有機農業の取組面積が771haとなり、前年度から127ha増加した。

基幹的な農業水利施設の機能保全対策について、令和6年度は活動指標である「基幹農業水利施設更新整備数」が令和5年度の57施設から66施設に増加した。引き続き、基幹農業水利施設アセットマネジメント実施方針に基づき、農業水利施設の更新整備、長寿命化を計画的に進めていく。

荒廃森林の再生整備について、「森の力再生面積」は令和6年度末で22,043haと概ね計画どおりに進捗しており、外部評価機関からは、「いずれも適正に執行され、事業目的にかなう効果が期待できる」との評価を得ている。森林環境税の徴収が令和6年度に開始されたことから、「森林（もり）づくり県民税」の目的と「森の力再生事業」の成果に加え、「森林環境譲与税」との役割分担について、県民の一層の理解促進を図る必要がある。

水産資源の適正管理について、令和6年度は活動指標である「水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数」が48件となり、目標を達成した。引き続き、資源の維持・増大に向けた取組への支援を継続していく。

(4) “才徳兼備”の人づくり

ア 次代を担うグローバル人材の育成

農林業経営・生産のプロフェッショナル人材を養成するため、農林環境専門職大学において、豊かな創造力と高度な実践力を身に付けるための教育を展開した。令和6年度は4年制大学の卒業生29人及び短期大学部の卒業生99人のうち、農林業関連へ就業した卒業生はそれぞれ23人と71人であった。今後も、教育情報システムの更改など学習環境や生活環境の充実を図り、魅力ある大学づくりを推進していく。

(5) 誰もが活躍できる社会の実現

ア 活躍しやすい環境の整備と働き方改革

県内企業の幅広い業種で顕在化する人手不足に対応し、誰もが生き生きと働くことのできる職場環境づくりを促進するため、女性、高齢者、障害のある人、外国人等の多様な人材に対する就職支援や職場定着支援、県内企業へのダイバーシティ経営の普及促進などに取り組んだ。

少子高齢化の進行に伴い、我が国の生産年齢人口は今後さらに減少していくと予測されており、本県経済の持続的発展を図っていく上で、産業人材の確保が喫緊の課題であることから、引き続き、多様な人材が活躍できる環境の整備を促進し、産業人材の確保につなげていく。

(6) 富をつくる産業の展開

ア DXによる産業構造の改革

デジタル化の流れが加速する中、これまで培った高度なものづくり技術をベースとしながら、DXによる産業構造の転換を図るため、イノベーション創出の牽引役となるスタートアップについて、県内の様々な支援機関によるネットワーク「ふじのくに“SEAs”」を活用しながら、「静岡県スタートアップ支援戦略」に基づく施策を本格的に展開したほか、製造業や農林水産業などの幅広い産業における生産性向上を図るため、IoTやロボットの活用に向けた人材の育成や、デジタル技術の導入支援など、生産現場のデジタル化を推進した。今後は、「静岡県スタートアップ支援戦略2025」に基づき、県内で新たなスタートアップを創出・育成するとともに、県外からスタートアップを呼び込むための取組を展開していく。

IoT技術については、静岡県IoT導入推進コンソーシアムとIoT推進ラボが連携したIoT大学連携講座を継続するほか、AI・IoT導入診断アドバイザーによる現場支援体制の強化とベンダー企業とのマッチング支援を推進する。また、AIの導入についても県内企業への普及を促進し、さらなる生産性向上を支援する。

中小企業のロボット導入については、費用対効果分析等の導入前の実証補助金の利活用促進を強化する。加えて、ロボット導入の裾野拡大に向け、各市町や商工会議所等の産業支援機関との連携を図り、企業の掘り起こしからマッチングまでを一体的に支援する体制を構築する。

県外からの新たな企業の誘致については、マザー工場や研究施設、ICT企業の誘致に市町と連携して取り組んだ。この結果、令和6年度の本県への製造業等の立地件数は46件で全国第5位となり、25年連続で全国5位以内を維持している。引き続き、県内への立地を促進するため、市町等と連携して首都圏及び関西圏の有望企業への投資の働きかけや県内立地済み企業に対する継続的な訪問など、企業の誘致定着活動を推進していく。

農林水産業においては、生産性向上に向けた設備導入の支援や研修会の開催等を通じ、生産現場等におけるデジタル技術の活用を推進した。今後も、県東部地域におけるデジタル林業戦略拠点の取組成果を全県に普及していくとともに、漁業者主体のデジタル化推進体制の整備や令和6年度に導入した漁獲情報の即時共有システムの導入拡大に向けた広報活動を行うなど、デジタル技術の活用を推進していく。

イ 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

新たな個人消費を拡大し、地域経済の持続的な成長を図るため、山梨県との連携による「バイ・ふじのくに」や、長野県、新潟県を加えた4県による「バイ・山(やま)の洲(くに)」を展開し、生産と消費の好循環の創出に取り組んだ。この結果、「県産農林水産品の山の洲3県への流通金額」、及び「山の洲の量販店等との商談件数」は前倒しで目標を達成した。今後は、民間主体の取組を積極的に支援することで、自発的な販売機会の創出を図っていく。

また、ファルマ、フーズ・ヘルスケア、MaOIなど、県が取り組む先端産業創出プロジェクトの取組等を通じ、成長が期待される産業分野への地域企業の参入・事業化を促進した。この結果、先端産業創出プロジェクト等による事業化件数は103件となった。

今後も各プロジェクトが連携し、中核支援機関を中心に、地域企業による研究開発や開発を担う人材の育成、製品の販路拡大などを支援することで、新規参入と成長を促進していく。

ウ リーディングセクターによる経済の牽引

本県経済を強力に牽引するリーディングセクターの成長を促進するため、次世代エアモビリティを含む航空機産業における中小企業等の取組の支援や、世界的に加速する電気自動車（EV）化やデジタル化など、自動車産業の構造変化への対応等に取り組んだ。この結果、リーディングセクターにおける県支援による事業化件数は9件となった。今後は、地域企業の製品化に対する取組への一貫した支援や、中小企業の部品開発の加速化や製品の高付加価値化につながる生成AI等の最新技術の導入・活用を支援し、県内産業の更なる発展につなげていく。

また、伊豆半島の温泉を核とし、自然、歴史、文化、食及びスポーツなどの地域資源と組み合わせて新たなヘルスケアサービスの創出を図る「ICOIプロジェクト」を展開した。今後は、温泉を利用した地域独自の取組に対する支援や、先進事例を紹介するセミナーの開催、温泉旅館の空室等を利用したスタートアップ等の誘致を通じて、新たな産業の創出を支援していく。

エ 富を支える地域産業の振興

長期化する物価高騰や深刻な人手不足の影響を受けている中小企業・小規模企業に対し、県制度融資による資金繰りの支援に加え、付加価値の増加や生産性の向上など、収益力向上に向けた取組を支援した。令和6年度は、国によるコロナ禍の資金繰り支援が6月で終了し、資金返済フェーズへ移行しつつも、経営状況が回復せず、コロナ資金の返済に不安を抱える中小事業者の借換資金需要が見込まれることから、県独自のコロナ関連資金の借換制度を創設し、資金繰り支援を継続した。人手不足や賃上げへの対応等、中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いており、今後も企業の資金繰り支援に注力していく。

また、創業から事業拡大、事業承継など中小企業のライフステージに応じた資金調達支援に加え、次世代産業への参入や新たな事業展開への円滑な資金調達を支援した。経営環境の変化に伴って多様化する企業の諸課題の解決につながるように、今後も中小企業が利用しやすい制度への改善、制度の周知を行い、県制度融資の利用を促進していく。

経営者の高齢化などによる後継者不足に対応した事業承継の支援や、地場産業の魅力発信と人材育成、持続可能なまちづくり等を推進した。本県の地場製品の認知度向上や販路拡大を図るため、首都圏等での展示販売会への支援を行ったほか、地場産業の持続的な発展を図るため、「しずおかプロダクツフォーラム」を核として人材や業種間の交流・連携を促すとともに、産地の魅力を発信した。

また、空き店舗などを活用して、地域の課題解決につなげるリノベーションまちづくりの全県展開に向け、プラットフォームとなる「しずおかリノベーションまちづくりフォーラム」を令和7年3月に立ち上げた。今後も、新たな支援制度の創設などにより、市町等と連携した取組を推進していく。

産業成長戦略の策定については、令和7年2月に策定した「産業成長戦略2025」にお

いて、「人材の確保・育成・定着とD Xによる労働生産性の向上」「活力ある多様な企業の集積」「G Xの推進」を重点テーマとして位置付けるとともに、持続可能な地域経済の構築に向け、事業者が目指す成長の方向に沿って、類型毎に施策を整理した。

地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を生かして付加価値を創出し、高い経済波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を実施する事業者に対し、専門家を派遣して地域経済牽引事業計画の作成や実行を支援した。令和6年度の「地域経済牽引事業計画の承認件数」累計は35件と目標達成に向けて順調に推移している。引き続き、関係機関と連携した企業訪問や専門家による計画の策定支援等により、承認企業の計画実施を後押ししていく。

オ 農林水産業の競争力の強化

本県で生産される多彩で高品質な農林水産物の生産性・収益性の向上などを図るため、首都圏等への供給力拡大や販路拡大を支援した。また、「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用した県内生産者と量販店等との商談会を実施し、新たな販路開拓に取り組んだ。この結果、「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数は前倒しで目標を達成した。更なる販路拡大に結びつけていくため、商談機会の創出や商談力向上への支援、コーディネーターによる商談サポート等により支援していく。

「頂(いただき)」(しずおか食セクション)を活用した首都圏スーパーでのフェアの開催や、コンビニ等の企業と連携した新商品開発に取り組んだ結果、「しずおか食セクション販売額」は前倒しで目標を達成した。更なる販売額増加のために、年間を通じ、県産品のブランド力向上に取り組んでいく。

農業については、A O Iプロジェクトにおける先端農業技術の研究開発の成果を生産現場へ普及・展開することで、県内農業のスマート化を推進するとともに民間事業者等における新たなビジネス展開を支援した。この結果、機能性の高い農産物など、令和6年度は新たに8件の事業化成果が創出された。引き続き、環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究開発や事業化成果等の創出に取り組むとともに、関係機関と連携して生産現場への普及・展開を図り、県内農業のスマート化を推進する。C h a O Iプロジェクトでは、本県茶業の再生に向けて、輸出力を強化する有機茶の生産拡大などを重点的に行うとともに、茶業研究センターの再整備を進めた。引き続き、需要構造の変化に対応した茶産地の構造改革の取組を一層推進するとともに、民間主導による静岡茶の新たな価値や需要の創出に向けた取組を促進していく。農業生産における環境負荷の低減に向けては、省力的で環境にやさしい栽培体系への転換や有機農業の普及・拡大を図った。畜産物の競争力強化に向け、「静岡県食肉流通再編・輸出促進コンソーシアム計画」に基づき、静岡県食肉センターの整備として本体施設の建築工事や調整池設置工事等を実施した。引き続き、静岡県食肉センターの整備と運営体制の構築を進めていく。

林業については、デジタル技術等を活用した林業イノベーションの推進による木材生産の効率化、県産材の供給力強化を図るための路網整備、県産材製品の利用拡大に向けた住宅・非住宅建築物の木造・木質化等を促進した。令和6年の木材生産量は、長引く住宅需要の減退に伴う製材工場等の減産や、一部の林業経営体の生産調整等が影響し、目標には届かなかった。製材、合板、木材チップ等の各用途の需要変動に対応可能な供

給体制の整備を進めていくとともに、県産材製品の利用を拡大していく。

水産業については、漁協や水産業者等が民間企業等と連携して収益を増加させる取組を支援するなど、水産業者等の新たな所得機会の創出につながる取組を支援したほか、水産資源を保護・回復するための調査研究や取組を行った。この結果、令和6年度は「海業」推進事業費助成において、海業推進本部を設置したほか、海業スタートアップ支援事業で1件の取組を支援し、イノベーション創出事業では、170件の取組を支援した。引き続き、「海業」推進事業費助成や地域漁業活性化プラン実施計画策定事業（専門家派遣）等の活用を通じて、新商品開発やウェブでの広報活動など、漁協や漁業者が行う新たな取組を支援するとともに、一般財団法人マリンオープンイノベーション機構等との共同研究並びに調査船駿河丸の活用による調査研究を充実させていく。

(7) 多彩なライフスタイルの提案

ア 魅力的な生活空間の創出

本県の豊富な地域資源を最大限に活かした魅力的で快適な暮らしを提供するため、食や花などの豊富な地域資源の魅力の発信や、美しく活力のある農山村の創造など、人々を惹きつける地域づくりに取り組んだ。令和6年度の直売所や農家レストランなどの農業生産関連事業の年間販売額は、目標に達しなかったものの、令和5年度と比較し109%と増加している。引き続き、HP「しずおか食の情報センター」の活用などにより、食や食文化に関する情報発信を推進していく。

また、花の生産振興や消費拡大、魅力発信を図るとともに、学校等における花育活動を推進したほか、浜名湖花博2024を開催し、花のあるライフスタイルとともにテクノロジーと環境が調和した豊かな暮らしを提案した。この結果、花育活動受講者数は2,471人、浜名湖花博2024来場者数は1,006,586人となった。花博開催により高まった県民の花に対する関心を定着させるため、引き続き、花の普及啓発と生産振興に取り組んでいく。

イ 新しい働き方の実践

多彩なライフスタイルが選択できる環境を創出するため、若者・女性にとって魅力がある就業機会を生み出す情報通信やデザイン等のサービス業の誘致に取り組んだ。

また、多くの企業において、従来型の働き方を見直し、人材不足や価値観の多様化などに対応した新しい働き方の実践が求められていることから、短時間正社員や副業・兼業など、ニーズに合った多様な働き方を選択できる環境の整備を支援した。多様な働き方の導入に向けた具体的な行動を起こすまでに至らない企業等に対しては、生産性の向上、優秀な人材の確保及び定着などの利点を踏まえ、導入を働きかけていく。

ウ 人の流れの呼び込み

本県出身の大学生や、首都圏等の社会人などを本県に積極的に呼び込むため、本県で働く魅力等に関する情報発信や相談窓口の設置など、県外に在住する若い社会人等のUIターン就職の支援に取り組んだ。東京への人口集中の流れが強まってきていることから、県が運営するしずおか就職netや移住・就業支援金求人サイトへの県内企業の情報収集を強化し、ニーズに合った県内企業を紹介することで、UIターン就職を促進して

いく。

(8) “ふじのくに”の魅力の向上と発信

ア 美しい景観の創造と自然との共生

カーボンニュートラルに貢献する森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、間伐等の実施により森林の適正な整備・保全に取り組んだ。この結果、森の力再生事業や造林事業などにより森林整備が実施されたが、「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」は目標に至らない見込みである。引き続き、間伐等の森林整備と、低コスト主伐・再造林一貫作業システムの普及やエリートツリー種子の生産による主伐・再造林の一層の促進を図るとともに、林業イノベーションの推進により、先端技術の実装等を図っていく。

(9) 世界の人々との交流の拡大

ア 地域外交の深化と通商の実践

本県の農林水産業や製造業の持続的成長に向け、アジアなどの新興国をはじめとした海外市場の取り込みや、新たな海外販路拡大手法の実践など、世界市場を見据えた積極的な施策を展開した。この結果、輸出事業計画の認定数は前倒しで目標を達成した。マーケットインによる「グローバル産地づくり」の推進のため、輸出先国の市場ニーズや輸入規制に対応できる輸出産地づくり、施設整備に取り組む生産者等を継続して支援していく。

また、県内中小企業の海外展開を促進するため、サポートデスクの設置や海外派遣人材の育成等に取り組んだ。今後も、県内企業が進出段階に応じた適切な支援が受けられるよう、海外展開支援関係機関等と緊密に連携して相談対応に取り組み、引き続き企業の海外展開を支援していく。

主要施策説明

《政策管理局》

I 産業政策課

1 施策の体系

政策の柱・・・富を支える地域産業の振興

└ 目 標・・・地域経済を牽引する企業の成長を促進する。

└ 施 策 地域企業を牽引する企業の成長促進

└ 取 組 地域経済を牽引する中堅企業への成長支援

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1)「地域経済を牽引する中堅企業への成長支援」

ア 産業成長戦略推進事業費

21,221,544 円

平成 27 年 2 月に本県独自の産業成長戦略を策定して以降、社会経済情勢の変化に対応して毎年度見直しを行い、産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、産業成長戦略を官民一体となって実行した。

令和 7 年 2 月には、「幸福度日本一の静岡県の実現 ～ウェルビーイングの向上、持続可能な経済社会の構築～」を基本方針とした「産業成長戦略 2025」を策定した。

[産業成長戦略会議の開催実績]

開催日		主な内容
第 1 回	令和 6 年 11 月 14 日	・ 産業成長戦略 2025 骨子（案）について
第 2 回	令和 7 年 2 月 14 日	・ 産業成長戦略 2025 について ・ 静岡県産業成長戦略会議の委員について

イ 産業成長戦略推進事業費（再掲）

21,221,544 円

産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、アドバイザー・ボードの開催など、本県経済を牽引する可能性のある地域企業を集中的に支援するとともに、WEB サイトを通じて国・県等の支援情報やイベント情報を提供した。

[オープンイノベーション静岡の主な取組]

項目	時期	主な内容
アドバイザー・ボードの開催	令和 6 年 5 月 ～ 令和 7 年 3 月	新たな事業展開に積極的に挑む地域企業に対するアドバイス（6 社）
販売戦略サポート委員会の開催	令和 6 年 4 月 ～ 令和 7 年 3 月	製品開発や販路開拓に課題を抱えている地域企業に対する販売戦略に特化した具体的なアドバイス（6 社）

ウ 産業成長戦略推進事業費（再掲）

21,221,544 円

平成 29 年 7 月に施行された「地域未来投資促進法」に基づき、製造業、観光業など産業全般を対象に、地域の特性を生かして付加価値を創出し、高い経済波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を実施する事業者に対し、専門家を派遣して地域経済牽引事業計画の作成及び実行を支援した。

また、市町や産業支援機関等に対し、地域未来投資促進法の趣旨や第 2 期静岡県基本計画の内容、支援策等を周知した。

[地域経済牽引事業の促進に向けた取組実績]

項目	時期	主な内容
地域経済牽引事業計画の作成支援	令和 6 年 4 月 25 日～ 令和 7 年 3 月 14 日	地域経済牽引事業計画作成及び計画実行のための専門家派遣等
本県の魅力ある産業力の発信	令和 6 年 9 月 2 日～ 令和 7 年 3 月 14 日	地域経済牽引事業に取り組む企業を紹介する動画の制作及び P R

(2) 「経済産業施策の企画調整」

ア 企画調整費

10,226,806 円

経済産業部の政策推進過程において、緊急に必要な調査等を実施するための企画調整費の執行管理を行った。

(3) 「総合計画、経済産業ビジョン等の推進」

ア 「静岡県の新ビジョン後期アクションプラン(総合計画)」及び「経済産業ビジョン 2022～2025」の進捗管理

「静岡県の新ビジョン後期アクションプラン(総合計画)」及び「経済産業ビジョン 2022～2025」の着実な推進を図るため、進捗状況等の評価を行い、適切な進捗管理に努めた。

(4) 「森林（もり）づくり県民税の透明性の確保」

ア 森の力再生基金積立金

1,009,083,503 円

荒廃した森林を再生し、良好な森林環境を保全していくため、平成 18 年度に導入した「静岡県もりづくり県民税」の課税期間を、平成 27 年 12 月及び令和 2 年 12 月の条例改正により、令和 7 年度まで延長した。税込相当額は、引き続き「静岡県森の力再生基金条例」に基づき、基金に積み立て適正な管理運用を行っている。

また、事業の実施状況や効果に加え、森林所有者の意に反した伐採が行われた事案の発生に対応した再発防止策の実施状況等について検証・評価するため、有識者で構成する「静岡県森の力再生事業評価委員会」を 4 回開催し、事業は適正に執行されているとの評価を得た。

(5) 「産業・雇用動向情報、統計資料等の収集・分析」

ア 月例経済報告の公表

県内の経済情勢及び主要業界の景気動向の情報を提供するため、「静岡県月例経済報告」を作成し、毎月、県ホームページ上で公表した。

イ 県主要施策の調整

部局横断的な課題について、部内の取りまとめ、他部局との調整を行った。

(6)「戦略的広報及び情報提供」

ア 戦略的広報の推進

各局の広報素材を取りまとめ、それぞれのテーマに適した媒体（県民だより、県ホームページ、テレビ・ラジオ広報、量販店・コンビニエンスストアへのポスター・パンフレットの配架・掲示など）により、一般県民や産業界に対して県の経済産業の施策や事業などを効果的に広報した。

イ 情報提供

毎月、部のメールマガジン「S e e d s」を編集し、経済団体や県内企業等に配信した。

【評価】

指標名		現状値	実 績				目標値
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	オープンイノベーション静岡の支援による地域企業の新たな製品開発・協業等件数	(2017～ 2020 年度) 累計 40 件	11 件	13 件 (累計 13 件)	13 件 (累計 26 件)	5 件 (累計 31 件)	(2022～ 2025 年度) 累計 44 件
活動 指標	オープンイノベーション静岡による地域企業支援件数	(2020 年度) 52 件	58 件	76 件	71 件	62 件	毎年度 70 件
	地域経済牽引事業計画の承認件数	(2017～ 2020 年度) 累計 76 件	13 件	10 件 (累計 10 件)	13 件 (累計 23 件)	12 件 (累計 35 件)	(2022～ 2025 年度) 累計 48 件

産業成長戦略の策定については、令和 7 年 2 月に策定した「産業成長戦略 2025」において、「人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上」「活力ある多様な企業の集積」「GXの推進」を重点テーマとして位置付けるとともに、持続可能な地域経済の構築に向け、事業者が目指す成長の方向に沿って、類型毎に施策を整理した。

また、令和 6 年度の「オープンイノベーション静岡の支援による地域企業の新たな製品開発・協業等件数」の実績は累計 31 件、「オープンイノベーション静岡による地域企業支援件数」の実績は 62 件と、概ね順調に推移している。

地域経済牽引事業の促進に向けた取組については、企業訪問の際に制度周知を図ったことなどにより、令和 6 年度の「地域経済牽引事業計画の承認件数」は累計 35 件と、目標達成に向けて概ね順調に推移している。

経済産業施策の企画調整等については、企画調整費の執行管理や静岡県の新ビジョン後期アクションプラン（総合計画）、「経済産業ビジョン 2022～2025」の着実な推進を図るため、進捗管理を行った。

【課題】

地域経済牽引事業の促進に向けた取組については、第2期静岡県基本計画を周知するとともに、既に承認されている地域経済牽引事業計画を着実に実行していく必要がある。

【改善】

地域経済牽引事業の促進に向けた取組については、企業訪問や専門家による計画実行支援を実施すること等により、承認企業の計画実施を後押ししていく。

Ⅱ 組合検査課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1)「農業協同組合、農業共済組合及び水産業協同組合の検査」

ア 農協等団体検査費

6,952,024 円

組合の経営管理態勢、法令等遵守態勢、リスク管理態勢、財務状況の健全性等を中心に検証し、問題点を指摘することによりこれらを改善し、組合の健全な事業運営及び発展を図った。

令和6年度は、農業協同組合7組合、農業共済組合1組合及び水産業協同組合17組合の検査を実施した。

(2)「組合検査職員資質向上事業の実施」

検査は、組織制度、経営、財務、業務の状況等広範な項目にわたり、広範かつ専門的な知識が要求されることから、令和6年度は、課内研修を10日間実施、農林水産省主催研修へ5人が参加、通信研修を4人が受講し、検査技術の向上を図った。

【評価】

農業協同組合については、組合の経営の健全性を判断するための基準である単体自己資本比率は、全組合で国の基準を達成している。検査では、信用・共済事業における渉外業務の適切性等に関する重要なリスクについて、その管理態勢を検証し検査の強化を図るとともに、農業協同組合法の改正（農業所得の増大に向けた自己改革の進捗管理、理事の構成の見直し）や特定個人情報・個人情報の取扱い等の経営環境の変化に対応した検査を実施した。

農業共済組合については、農業者の高齢化や労働力不足、国の事務費負担金の削減等により、組合を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、組合員の加入推進の取組、組合運営・財務管理の健全化、法令等遵守態勢の確保に重点を置いた検査を実施した。

水産業協同組合については、組合の財務を適正に処理するための基準である自己資本の額は、一部の組合で国の基準が達成されておらず、財務基盤の健全化が求められている。検査では、少数かつ固定的人事管理による業務運営、漁業生産量・額の減少及び組合員の減少等経営環境の悪化が課題であるため、内部けん制機能及び経営基盤の強化・健全経営に向けた取組状況に重点を置いた検証を行った。

また、個人情報の取扱い、暴力団員等との取引や加入を禁止する手続等、経営環境の変化に対応した検査を実施した。

【課題】

検査に当たっては、検査で検出した業務及び会計処理の非違事実について、単にその非違事実を指摘するのではなく、非違事実の原因・背景となるガバナンスの不備・欠陥やリスク管理等の態勢面の問題点を追究し、組合の経営改善に資するよう、的確な指摘を行う必要がある。

【改善】

組合が指摘の趣旨を正しく理解し、根本的課題や問題点への対策が講じられるよう、組合と

の双方向の議論を十分に行っていく。

また、指摘事項について指導・監督部署と連携して、改善対応報告の改善策が確実に実行されているかを、検査後に根拠資料を提出させて確認していく。

農業協同組合検査において、ガバナンスの不備・欠陥及びリスク管理上の問題点等を的確に把握・指摘できるよう、モバイルパソコン等を活用し、検査場所の異なる検査職員がオンタイムで、不備・問題点等の検査情報を共有し、連携を強化する。また、農業共済組合及び水産業協同組合の検査において、モバイルパソコン等による検査業務の効率化を図るとともに、検査開始前ミーティング時に各職員から非違事実の発生原因や背景を報告させ、非違事実が、ガバナンスやリスク管理上の問題に起因するものか、事務ミスに当たるものかの協議を充実させる。

《産業革新局》

I 産業イノベーション推進課

1 施策の体系

政策の柱…DXによる産業構造の改革

- 目 標…時代の変革に対応できるICT人材を確保・育成する。
 - └ 施 策 デジタル人材の確保・育成
 - └ 取 組 ICT人材の確保・育成
- 目 標…DXによる産業構造の変革を促進する。
 - └ 施 策 全産業におけるDXの推進
 - └ 取 組 新たな技術による生産性の向上
- 目 標…投資を促す環境を整備し、企業の誘致と定着を促進する。
 - └ 施 策 企業誘致・定着の推進
 - └ 取 組 県外からの新たな企業の誘致促進

政策の柱…リーディングセクターによる経済の牽引

- 目 標…新たな価値を創造するためのイノベーションを支える環境を整備する。
 - └ 施 策 イノベーションを支える環境整備
 - └ 取 組 先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携
 - └ 取 組 特許や商標など知的財産の積極的な活用
 - └ 取 組 産業を牽引する研究開発の推進

政策の柱…富を支える地域産業の振興

- 目 標…地域経済を牽引する企業の成長を促進する。
 - └ 施 策 地域企業を牽引する企業の成長促進
 - └ 取 組 先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携
- 目 標…地域産業を担う企業・業者の持続的発展に向けた経営力や生産性の向上、経営基盤の強化を促進する。
 - └ 施 策 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上
 - └ 取 組 創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「ICT 人材の確保・育成」

ア ICT 人材の確保・育成

(ア)ふじのくに ICT 人材育成事業費

123,360,670 円

スタートアップ支援事業費

197,548,405 円

第4次産業革命の進展等に伴う AI・ICT 人材の圧倒的な不足に対応するため、「ふじのくに ICT 人材確保・育成戦略」で掲げた4つの階層毎に、首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチングや県内大学と連携した人材育成講座等の施策を展開した。

また、令和5年9月に策定した「静岡県スタートアップ支援戦略」に基づき、本県の経済成長の新たな原動力となる県内のスタートアップへの支援を戦略的に展開した。

a 「ふじのくに ICT 人材育成協議会」の設置・運営

産学官が連携して ICT 人材の確保・育成に向けた課題に対応するため、学識経験者等で構成する「ふじのくに ICT 人材育成協議会」を開催した。

b 「ふじのくに ICT 人材育成プロデューサー」の設置

本県における ICT 人材の確保・育成に係る施策等を効果的かつ円滑に進めるため、県や関係団体、企業等に対し、AI や IoT などの先端技術導入に係る専門的な助言、指導等を行う「ふじのくに ICT 人材育成プロデューサー」を1人設置した。

c 「TECH BEAT Shizuoka」の開催

県内企業と首都圏等の ICT スタートアップ企業との協業を促す商談会 TECH BEAT Shizuoka 2024 を対面で開催するとともに、年間プログラムを開催した。

d ICT 拠点形成に向けた支援

首都圏等の ICT 企業の県内進出を促進するため、事業所開設に係る経費を支援した。

e イノベーション拠点「SHIP」の運営

トップレベルの ICT 人材を育成、確保するとともに、異業種間の交流等によるオープンイノベーションを推進するため、イノベーション拠点 SHIP (Shizuoka Innovation Platform) を運営した。

f 県内大学等と連携した ICT 講座の開催

県内企業の中核人材を育成するため、県内大学等との連携講座を開催した。

g DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進講座の開催

企業のDXを促進するため、経営者層と、DX担当リーダーを対象とした講座を対面で開催した。

h 社内高度 AI 人材育成講座の開催

AI を組み込んだ「システム・設備等」の試作品が作成可能な社内の高度人材の育成を行うことを目的に、オンライン及び対面で講座を開催した。

i ジュニアプログラミングコンテストの開催

小中高生を対象にプログラミング作品を募集し、優秀作品を表彰するコンテストを開催した。

j ジュニアプログラミングキャンプの開催

ジュニアプログラミングコンテストで優秀な成績を修めた中高校生を対象に、更なるスキルアップを目指すキャンプを実施した。

k ジュニアプロコンコミュニティの形成

プログラミングコンテスト入賞者やキャンプ参加者など、ハイスキルな次世代人材のネットワークづくりに取り組んだ。

l スタートアップ支援戦略の推進

令和5年9月に策定したスタートアップ支援戦略をフォローアップするため、「スター

トアップ支援戦略推進委員会」を開催し、令和7年3月に「静岡県スタートアップ支援戦略2025」を公表した。

m ピッチイベントの開催

県内外のスタートアップによる県内企業・金融機関向けピッチイベントを開催したほか、遠州8市1町の市町の首長等に向けたピッチイベントを開催した。

n スタートアップ支援相談窓口の設置

イノベーション拠点「SHIP」にスタートアップからの様々な相談にワンストップで対応する相談窓口を設置した。

o 「ふじのくに“SEA s”Startup Forum」の開催

スタートアップ支援に関わる様々なプレイヤーを結び、全県をカバーする総合的な支援体制を構築するため、スタートアップ支援ネットワーク「ふじのくに“SEA s”」の全体会を静岡市と浜松市で開催した。

p ビジネスプランコンテスト入賞者等に対する伴走支援

令和5年度に開催した、「静岡県主催スタートアップビジネスプランコンテスト WAVES」ファイナリスト10社に対して、コンテストのビジネスプランを実装していくためのフォローアップ（県内ステークホルダーとのマッチング、協業計画策定支援、実証事業実施の諸調整等）を行った。

q ネクストイノベーター創出プロジェクトの実施

ビジネスプランのアイデアを持つ県内高校生に対し、起業を体感するプログラム（成功・失敗を体験できる場の提供）を実施した。

r 県内企業等との共創支援（インキュベート型・アクセラレート型）

県内で実証事業を行うスタートアップ等を対象に、メンターや県内企業とのマッチングにより事業創出・拡大を支援した。

s 首都圏スタートアップとの共創拠点の設置

東京都港区虎ノ門のCICTokyoに県職員が駐在し、首都圏スタートアップへの情報発信や県・市町・支援拠点・企業等とのマッチング調整や関連イベントに参加した。

(2)「新たな技術による生産性の向上」

ア 中小企業デジタル技術導入促進事業費

26,574,146円

(ア)中小企業へのIoT活用促進

産学官の連携により、「見える化」「遠隔化」などのIoT技術の実装を促進し、ビックデータとデジタル技術を駆使した産業活動の実現に寄与する「静岡県IoT導入推進コンソーシアム」を中心とした普及、研究活動を行ったほか、工業技術研究所に設置した「静岡県IoT推進ラボ」において、最新IoT機器の展示やセミナー等を実施した。

a 「静岡県IoT導入推進コンソーシアム」の運営

県内の中小企業のIoT導入に向けた個別支援やIoT導入診断アドバイザーの派遣を行ったほか、IoT環境を構築する企業人材を育成する実践的な研修「IoT大学連携講座」を静岡大学及び工業技術研究所と連携して実施した。

b 「静岡県IoT推進ラボ」の運営

県内の中小企業のIoT導入支援拠点となる「静岡県IoT推進ラボ」を運営した。中小企業が最新のIoT機器を体験する機会を提供するため、出展企業の協力のもと、11月に展示機器を更新した。

(イ)中小企業へのロボット導入促進

中小企業へのロボット導入を促進し、労働生産性を向上させるため、「ふじのくにロボット技術アドバイザー」を配置するとともに、ロボット等の実機展示を行い、県内企業と県内ロボットベンダーとのマッチング支援を行った。

- a 「ふじのくにロボット技術アドバイザー」の設置
中小企業の製造現場を巡回訪問し、ロボット導入に関する相談や提案、システムインテグレータへの橋渡しを行う「ふじのくにロボット技術アドバイザー」を配置した。
 - b 中小企業の人手不足の課題解決を提案するため、IoT やロボット等のデジタル技術の導入が未検討や検討中の企業に向けて、最新機器の展示やセミナー等を実施した。
 - c 作業自動化機器導入実証事業への支援
中小企業者の労働生産性の向上を図るため、作業自動化機器の導入を促進するための実証や費用対効果の算出などの調査(シミュレーション)に係る取組を4件支援した。
- イ 成長産業販路開拓等事業費助成 39,143,749 円
- (ア)成長産業販路開拓 (ロボット)
- a ロボット中核人材育成講座
中小ものづくり企業に向けたセミナーを開催し、県内中小企業のロボット産業への参入促進を図った。
 - b ロボットメーカーとのビジネスマッチング支援
県内企業に対し、ロボットメーカーの技術者との情報交換や新技術の提案の機会を提供し、新たな販路開拓を支援した。
 - c ロボット関連展示会への出展支援
県内ロボット開発企業に全国規模のロボット展示会への出展支援を行うことで、県内中小企業が保有するロボット関連技術の情報発信を行い、事業化の促進と販路拡大を図った。

(3)「県外からの新たな企業の誘致推進」

ア ICT 人材の確保・育成

- (ア)ふじのくに ICT 人材育成事業費 (再掲) 123,360,670 円
コロナ禍における首都圏等の ICT 企業の地方移転の動きを背景に、県内への ICT 企業誘致を促進するため、県・市町を主なメンバーとする「ICT 企業誘致タスクフォース」で ICT 企業誘致マニュアルの再周知等を行った。

(4)「先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携」

- ア 産業成長戦略推進事業費 8,227,618 円
企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」や、県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」の運営を通じて、本県の新たな産業創出を支援する「オープンイノベーション静岡」の取組を進めた。

(5) 特許や商標などの知的財産の積極的な活用

- ア 産学官技術交流促進事業費 24,132,660 円
技術コーディネーターを配置し、中小企業等の技術相談等への対応及び産学官連携促進の支援に関する業務を(公財)静岡県産業振興財団に委託した。
- イ 知的財産活用促進事業費 11,360,751 円
企業が保有する未利用特許等の流通促進のため、特許流通アドバイザーによる県内中小企業への技術移転業務を、(一社)静岡県発明協会に委託した。

(6) 産業を牽引する研究開発の推進

ア 新成長戦略研究等による研究機能強化

- (ア)新成長戦略研究費 176,967,090 円
本県産業の成長に貢献するため、大学や民間企業等と連携して11課題(新規3、継続8)の新成長戦略研究に取り組んだ。実施に当たっては、有識者による客観的評価を徹底し、評

価結果を踏まえて効率的・効果的に研究を進めた。

また、新成長戦略研究以外に、緊急的な政策課題に対応する4課題の研究、及び研究所の研究領域拡大にチャレンジする5課題の研究を実施した。

(イ) 研究環境整備事業費

4,176,312 円

a 知的財産権の取得

各研究所の研究成果である発明のうち、技術移転が見込まれるものについては、特許を出願し権利化に努めるとともに、特許の実施許諾により産業界への技術移転を促進した。

b 有識者の知見の活用

研究を効率的・効果的に実施するため、有識者で組織する静岡県試験研究機関外部評価委員会による事前・中間・事後評価、追跡調査及び現地指導を実施した。

c 研究員の資質向上

(a) 研修派遣

先端的・革新的技術の習得などを通じて研究員の資質向上を図るため、各研究所の研究員4人を農林水産技術会議等が主催する研修に派遣した。

(b) 交流会の開催

研究員の資質向上と人的ネットワークの拡大を図るため、研究員の交流会を開催し、静岡県試験研究高度化推進顧問を交え、意見交換を実施した。

d 研究成果の情報発信

前年度の研究成果のうち、特に顕著な成果を試験研究10大トピックスとしてホームページや刊行物を通じて情報発信した。

e 外部研究機関等との連携

連携協定を結ぶ国立大学法人静岡大学大学院の学生1人を農林技術研究所に受け入れ、次世代を担う研究員の育成と大学との交流促進に取り組んだ。

(7) 「創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援」

ア 地域創業支援事業費助成

68,807,964 円

創業支援の中核的支援機関である(公財)静岡県産業振興財団が行う創業環境向上支援事業及び地域創生起業支援事業に助成した。

(ア) 創業環境向上支援事業

創業を希望する者が創業しやすい環境を整えるため、市町等支援事業及び成長支援事業を実施した。

(イ) 地域創生起業支援事業

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業家に対して助成した。

イ スタートアップ支援事業費(再掲)

197,548,405 円

(ア) 静岡発ベンチャー発掘・育成事業

大学発ベンチャーを継続的に創出できる体制を構築・強化するとともに、大学発ベンチャーの事業化を加速するため、試作品の製作や市場テスト等に係る経費を助成した。

(イ) 創業者育成施設維持管理

創業者や創業間もない企業の事業活動を支援するため、研究開発・事業活動の場として利用できる施設を安価で提供するとともに、県工業技術支援センターが技術面をサポートした。

ウ 静岡県ニュービジネス協議会事業費助成

2,430,000 円

ニュービジネスの創出を図るため、普及啓発事業や情報交換事業などを行う(一社)静岡県ニュービジネス協議会に助成した。

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	ICT人材を確保している企業の割合	48.0% (2021年度)	48.0% (2021年度)	55.2% (2022年度)	55.8% (2023年度)	55.8% (2024年度)	58%
活動指標	TECH BEAT Shizuoka における商談件数	413 件	191 件	327 件	337 件	642 件	毎年度 420 件
活動指標	IoT 大学連携講座によるIoT実装件数	6 件	17 件	21 件	25 件	22 件	毎年度 18 件
活動指標	ICT 企業立地交渉件数（3か月以上継続して交渉した件数）	—	—	32 件	77 件 (2022～ 2023 度)	93 件 (2022～ 2024 度)	累計 80 件 (2022～ 2025 年度)
成果指標	先端産業創出プロジェクトの連携による事業化件数	12 件 (2022年度)	—	12 件	15 件 (2022～ 2023 度)	20 件 (2022～ 2024 度)	累計 16 件 (2022～ 2025 度)
活動指標	先端産業創出プロジェクトとの連携による地域企業の協業・販路開拓等支援件数	17 件 (2020 年度)	41 件	54 件	52 件	31 件	毎年度 36 件
活動指標	新成長戦略研究の実用化割合	77.8%	100%	100%	85.7%	100%	毎年度 80%
活動指標	特許流通アドバイザーによる知的財産の活用マッチング件数	70 件	79 件	75 件	76 件	73 件	毎年度 70 件 (2022～ 2025 年度)
成果指標	市町創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数	1,330 人 (2019 年)	1,384 人 (2020 年)	1,405 人 (2021 年)	1,530 人 (2022 年)	1,655 人 (2023 年)	1,690 人
活動指標	市町創業支援等事業計画に基づく支援件数	8,518 件 (2019 年)	7,085 件 (2020 年)	8,776 件 (2021 年)	9,752 件 (2022 年)	11,044 件 (2023 年)	10,800 件
活動指標	大学発ベンチャー企業支援件数	累計 24 件 (2019～ 2020 年度)	16 件	16 件	31 件 (2022～ 2023 度)	42 件 (2022～ 2024 度)	累計 50 件 (2022～ 2025 年度)

ア ICT人材の確保・育成

首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチング、県内大学等と連携した人材育成講座の開設等、「ふじのくに ICT 人材確保・育成戦略」に沿った施策を進めるなど、着実に取り組んでいる。また、令和 5 年 9 月に策定した「静岡県スタートアップ支援戦略」に基づき、スタートアップ支援相談窓口やスタートアップ支援ネットワーク「ふじのくに“SEA s”」

の活動を進めるほか、「ネクストイノベーター創出プロジェクト」や「県内企業との共創支援」などの施策に取り組んでいる。

イ 新たな技術による生産性の向上

静岡県 IoT 導入推進コンソーシアムの活動を通じ、IoT 導入診断アドバイザーの派遣による IoT 技術の導入推進をしたほか、静岡大学や工業技術研究所等と連携し、「IoT 大学連携講座」を静岡・浜松・沼津の3地域で開催し、合計22件の現場実装を実現し、目標(18件)を上回る成果を上げた。一次産業・物流業向けにはデジタル技術獲得講座を実施し、分野拡大の基盤整備に着手した。

また、中小企業へのロボット導入についても、ふじのくにロボット技術アドバイザーの派遣や実機展示イベントを開催し、ベンダー企業とのマッチングを図ることでロボット導入を推進した。

ウ 先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携

「先端産業創出プロジェクトとの連携による地域企業の協業・販路開拓等支援件数」は、関係者を集めた会議をオンラインで2回、実地で2回開催し、コーディネーター間の意見交換や交流を図ったが、31件と目標値を下回った。

エ 産業を牽引する研究開発の推進

大学や民間企業と連携した新成長戦略研究に取り組み、活動指標である新成長戦略研究の実用化割合は目標値を達成することができた。研究環境整備では、知的財産権の取得により産業界への技術移転を促進したほか、有識者による評価を実施し、研究を効率的・効果的に進めた。

オ 創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援

「創業支援等事業計画認定市町数」は34市町と、県全体で創業を支援する環境は整っており、地域密着型の創業をサポートする市町や商工団体、金融機関の担当者向けの創業支援に関する研修などに取り組んだ。また、国のデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型))を活用し、地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を促進するとともに、大学発ベンチャーを継続的に創出するため、県と民間のアクセラレーターやコーディネーターが協力して、県内理工系大学の技術・研究シーズの掘り起こしを進めた。

【課題】

ア ICT人材の確保・育成

急速に社会経済が変化する中で、新たな価値の創造や生産性の向上を図るため、産業界のニーズを踏まえた ICT 人材の確保・育成の取組強化などが必要である。

また、スタートアップ型企業を生み出すとともに、成長を目指してスタートアップが活躍できるよう、産学官金の連携によるコミュニティが形成される地域となる必要がある。

イ 新たな技術による生産性の向上

IoT 大学連携講座による現場実装件数は目標を上回ったものの、実装後の成果の定着や、より高度な活用による生産性向上には引き続き支援が必要である。また、AI の活用を促進するため、AI の導入に対する企業側の理解促進や、導入に向けた具体的な支援メニューの整備が課題である。

ロボット導入支援については、導入ニーズを持つ企業の掘り起こしや、関係団体との連携強化が必要である。

ウ 先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携

先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携については、オンラインを活用した支援の仕組みを構築しているが、製品開発や協業等の創出に向けて認知度向上やオンライン上での活動を活性化させることが課題である。

エ 産業を牽引する研究開発の推進

社会変化に伴う新たな課題を解決するため、イノベーションを促進する研究開発、地域産業

の持続的発展を支える技術支援、安全・安心な県民生活に貢献する調査研究を推進する必要がある。また、試験研究を支える環境整備として、人材育成や外部資金の確保が課題である。

オ 創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援

創業希望者が創業しやすい環境とするため、市町、商工団体等の支援体制を一層強化する必要がある。また、大学発ベンチャーの発掘・育成については、理工系以外の大学を含め、産学官による支援組織を持続可能な体制に強化する必要がある。

【改善】

ア ICT 人材の確保・育成

「ふじのくに ICT 人材確保・育成戦略」に基づく ICT 人材の確保・育成の取組をより一層加速化するとともに、SHIP を活用したトップレベルの ICT 人材育成の取組等を強化していく。

さらに、令和 7 年 3 月に公表した「静岡県スタートアップ支援戦略 2025」に基づき県内で新たなスタートアップを創出・育成するとともに、県外からスタートアップを呼び込むための取組を展開していく。

イ 新たな技術による生産性の向上

IoT 大学連携講座を継続しつつ、AI・IoT 導入診断アドバイザーの現場支援体制の強化とベンダー企業とのマッチング支援を推進する。また、AI の導入についても県内企業への普及を促進し、さらなる生産性向上を支援する。

ロボット導入推進については、費用対効果分析等の導入前の実証補助金の利用促進に向け、具体事例の紹介や相談窓口の周知を強化する。加えて、ロボット導入の裾野拡大に向けては、ホームページ等の情報発信を通じて各市町や商工会議所等の産業支援機関との連携を図り、企業の掘り起こしからマッチングまでを一体的に支援する体制を構築する。

ウ 先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携

先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携については、コーディネーター等を構成員とした連携会議の開催や、企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」の活用を促進していく。引き続き、SHIP との連携を図り、新たな協業の創出に取り組んでいく。

エ 産業を牽引する研究開発の推進

財政状況が厳しい中、外部資金の活用は喫緊の課題であることから、各研究所の状況に応じて、チャレンジ研究の改善策について検討していく。さらには、「静岡県の試験研究機関に係る基本戦略」の改定に合わせて、より社会環境のニーズに合ったものになるよう、新成長戦略研究の仕組みと進め方についても、見直しを図っていく。

オ 創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援

創業環境の一層の向上を図るため、市町・商工団体等の職員に対して、より高度な支援策や手法に関する研修等を充実させていく。また、大学発ベンチャーの発掘・育成については、支援組織である「静岡県内大学発ベンチャー支援協議会」に、令和 6 年 4 月から新たに文系を含む 9 大学が加わり、新体制での効果的な事業を展開していく。

Ⅱ 新産業集積課

1 施策の体系

政策の柱…地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

目 標…本県の「場の力」の活用や、D Xの促進により、本県経済を主導するリーディング産業を育成する。

施 策 リーディング産業の育成（先端産業創出プロジェクト等の展開）

- 取 組 ファルマバレープロジェクトの推進
- 取 組 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進
- 取 組 M a O I プロジェクトの推進
- 取 組 フォトンバレープロジェクトの推進
- 取 組 自動車産業における電動化・デジタル化の推進
- 取 組 ふじのくにCNFプロジェクトの推進
- 取 組 次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援

政策の柱…リーディングセクターによる経済の牽引

目 標…新たな変革の時代において、本県経済を強力に牽引する産業の発展を促進する。

施 策 リーディングセクターによる経済の牽引

- 取 組 医薬品・医療機器産業の基盤強化
- 取 組 フーズ・ヘルスケア産業における新製品・サービスの開発促進
- 取 組 光・電子技術の活用促進
- 取 組 自動車産業における電動化・デジタル化の推進

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「ファルマバレープロジェクトの推進」

ア ファルマバレープロジェクト推進事業費	260,642,219円
医療田園都市構想推進事業費	21,892,957円
リーディング産業育成事業費助成（うちファルマバレープロジェクト分）	21,727,168円

(ア) 富士山麓先端健康産業集積プロジェクト推進事業

「ファルマバレープロジェクト第4次戦略計画」に基づき、事業の中核支援機関である（公財）ふじのくに医療城下町推進機構「ファルマバレーセンター」の管理運営費や活動費等に対し助成した。

また、「ふじのくに先端医療総合特区」や医療健康産業政策で連携する山梨県との取組では、企業見学、医療・ヘルスケアスタートアップ等とのマッチングなどにより、両県共同研究開発による製品化を促進した。

(イ) 富士山麓ビジネスマッチング促進事業

富士山麓地域の12市町との協働により、ファルマバレープロジェクトにおける産学官金連携から

創出される製品化シーズと地域企業の技術とのビジネスマッチングをファルマバレーセンターが促進した。

(ウ)創薬探索研究事業

ファルマバレーセンター、県立大学創薬探索センター、環境衛生科学研究所が協力して創薬探索研究を実施した。

(エ)健康長寿・自立支援プロジェクト

介護・自立支援機器等の研究開発を行う県内中小企業に対し助成したほか、20年後の住まいを考える共同研究の場として、令和2年度に整備したファルマモデルルーム「自立のための3歩の住まい」の社会実装化に向け、県内の製造、建築、介護などの事業者からなる静岡コンソーシアムを立ち上げた。

- イ 静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費 66,084,142円
指定管理者である（公財）ふじのくに医療城下町推進機構を通じ、施設の管理運営を行うとともに、電気・水道の子メーター更新工事を行った。

(2)「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進」

- ア フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費 140,104,917円
リーディング産業育成事業費助成（うちフーズ・ヘルスケアプロジェクト分） 16,820,000円

(ア)食品関連産業支援

科学的根拠に基づく高付加価値食品等の製品開発、企業の販路開拓やマッチング等を支援するため、事業の中核支援機関である（公財）静岡県産業振興財団「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター」に対し助成したほか、食品の機能性素材情報を掲載した機能性食品素材データベースを運営管理する静岡県立大学に対し助成した。

(イ)化粧品関連産業支援

化粧品・加工機械の開発、企業の販路拡大や展示会への出展等を支援するため、事業の中核支援機関である（公財）静岡県産業振興財団「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター」に対し助成した。

(ロ)ヘルスケア関連産業支援

ヘルスケア製品等の製品化に向けた研究開発、試作品の制作や実証試験等を支援するため、事業の中核支援機関である（公財）静岡県産業振興財団「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター」に対し助成したほか、食に関する社会課題解決やサステナブルな仕組づくりの構築に向けたフィジビリティ・スタディや健康イノベーション教育プログラムによる人材育成等を実施する静岡県立大学に対し助成した。

(ハ)フードテックビジネス創出支援

食品分野の県内事業者の成長を加速する手段として、今後の市場拡大が見込まれる成長分野「フードテック」を活用した新たなビジネス創出に向け、県内3事業者に対して、事業計画書の作成や県内外企業との協業を支援した。

(3)「M a O I プロジェクトの推進」

ア マリンバイオテクノロジーを活用した産業の振興

- (ア)マリンバイオ産業振興事業費 339,475,357円
リーディング産業育成事業費助成（うちマリンバイオ分） 28,926,832円

海洋産業の振興と海洋環境保全の世界的拠点の形成を目指すマリンオープンイノベーションプロジェクト（M a O I プロジェクト）を推進するため、推進体制の整備、拠点機能の形成、研究開発と産業応用の促進、ネットワークの構築に取り組んだ。

a M a O I プロジェクト戦略推進委員会の開催

産学官金で構成するMaOIプロジェクト戦略推進委員会を開催し、次期戦略計画の検討及び「MaOIプロジェクト第1次戦略計画」の進捗評価を行った。

b 一般財団法人マリンオープンイノベーション機構（MaOI機構）

プロジェクトの推進機関である一般財団法人マリンオープンイノベーション機構が主体となり、会員ネットワーク組織「MaOIフォーラム」の運営や、BLUE ECONOMY EXPOの開催、県内外の大学や研究機関と地域企業とのマッチングなど、研究開発と事業化の総合的な支援を行った。

c シーズ創出研究

本県独自の技術シーズを早期に創出するため、「シーズ創出研究委託」を公募し、産業振興や国際社会の課題解決に資する先端的な研究開発を5件（継続3、新規2）採択・実施した。

このほか、県直営の研究として水産・海洋技術研究所でドウマンガニの完全養殖に向けた研究及びキンメダイの種苗生産における初期餌料の栄養学的・生化学的検討を実施した。

d マリンオープンイノベーション事業化促進助成

ブランド力のある魚介類の革新的な養殖・種苗生産等による事業化の取組を1件（継続1件）支援した。

e 海洋技術開発促進助成

マリンバイオテクノロジーの産業応用の基盤となる工学系・情報系分野における技術開発の取組を、3件（継続1件、新規2件）支援した。

f 美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会

世界に誇るべき美しく豊かな静岡の海を未来につないでいくため、海洋環境保全の啓発イベントなど、静岡の海に関する様々な人々・企業・団体等の連携・協働を促進する取組を実施した。

g 世界で最も美しい湾協会

駿河湾が加盟する「世界で最も美しい湾協会」の活動として、6月5日（世界環境デー）に清水区三保内浜で、世界同時海岸清掃イベントを実施した。

(4) 「フォトンバレープロジェクトの推進」

ア フォトンバレープロジェクト推進事業費 94,198,556円

リーディング産業育成事業費助成（うちフォトンバレープロジェクト分） 6,625,000円

(ア) フォトンバレーセンター事業負担金

フォトンバレープロジェクトを推進する（公財）浜松地域イノベーション推進機構「フォトンバレーセンター」の活動費等の一部を負担した。

(イ) A-SAP（エイサップ）産学官金連携イノベーション推進事業

フォトンバレーセンターが様々な産業分野における光・電子技術の応用を進めることで、地域企業の課題を解決する「A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業」を実施した。

予算の弾力的な運用を可能とする特定資産の造成により、企業ニーズへの迅速な対応、年間を通じたタイムリーな事業実施を実現し、12件の採択に結びつけた。

(ロ) はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点

国立研究開発法人科学技術振興機構の地域産学官共同研究拠点整備事業において整備した研究機器の利活用や、産学官連携を推進するために設置した「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業運営委員会」に対し運営経費の一部を負担した。

(5) 「自動車産業における電動化・デジタル化の推進、ふじのくにCNFプロジェクトの推進、次世代航空機

を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援」

ア リーディング産業育成事業費助成（うち先端産業創出プロジェクト革新技术創出補助金分）

93,502,737 円

大きな売上につながる画期的な新製品・新技术を生み出し本県経済を主導するリーディング産業を育成するため、県の先端産業創出プロジェクト及び成長産業分野の研究開発を行う企業等を支援する産業支援機関等に対し必要な費用を助成した。

イ 成長産業販路開拓等事業費助成

39,143,749 円

次世代自動車、航空宇宙、医療・福祉機器、ロボット、新エネ・環境、光技術関連、CNFなど、成長分野への中小企業の進出を支援するため、中核機関として事業を推進する（公財）静岡県産業振興財団及び（一社）静岡県環境資源協会に対し助成した。

ウ リーディング産業育成事業費助成（うち新成長産業戦略的育成事業費助成分）

164,759,000 円

成長分野に関する中小企業の研究開発、試作品開発、事業化、販路開拓を支援するため、中核機関として事業を推進する（公財）静岡県産業振興財団に対し助成した。

エ リーディング産業育成事業費助成（うち先端企業育成プロジェクト推進事業分）

49,108,000 円

県内企業の技術開発、新商品開発を促進するため、企業が国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と実施する共同研究開発に必要な費用を助成した。

オ EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費

53,000,000 円

（ア）次世代自動車センター事業負担金

（公財）浜松地域イノベーション推進機構の「次世代自動車センター浜松」を次世代自動車分野における支援プラットフォームの中心に位置付け、同センターの活動に対して負担金を拠出した。

<次世代自動車センター浜松事業>

中小企業の固有技術を活かし、次世代自動車に搭載される部品の開発等を行うための5つの支援策を実施した。（会員企業数528社、令和7年3月31日現在）

カ ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費

68,147,922 円

リーディング産業育成事業費助成（うちふじのくにCNFプロジェクト推進事業分）

570,000 円

（イ）ふじのくにセルロース循環経済フォーラム

県内企業のCNFをはじめとしたセルロース素材を活用した製品開発を促進するため、環境、家電、自動車など様々な分野の企業が参画するプラットフォーム「ふじのくにセルロース循環経済フォーラム」として事業を推進した。（会員数440団体、令和7年3月31日現在）

また、「ふじのくにセルロース循環経済国際セミナー」を開催し、海外の研究者や国内大手企業による先進事例発表を行ったほか、素材メーカーや応用製品開発企業等の出展企業と来場者によるビジネスマッチングの場となる「ふじのくにセルロース循環経済国際展示会」を開催した。

（ロ）コーディネーター活動

コーディネーター3人を配置し、企業訪問による情報提供・収集、相談対応を336件行ったほか、富士工業技術支援センター等の技術支援への橋渡しや企業間のマッチングなどを行った。

（ハ）CNF活用試作品開発事業費補助金

CNFを活用した製品開発を促進するため、県内企業が実施するCNFを用いた試作品開発に対し助成した。

（ニ）ふじのくにCNF寄附講座

CNFを活用した研究開発と専門人材の育成を推進するため、静岡大学に寄附講座を開設し、産学官連携による樹脂複合化技術の実用化研究を推進した。

（ホ）ふじのくにCNF研究開発センター

企業の製品開発に対する支援体制を強化するため、富士工業技術支援センター内のCNFラボに企業3社が入居し共同研究を実施しているほか、富士市がCNF連携拠点を設置している。

(カ)セルロース素材による循環経済の実証

セルロース素材の高いリサイクル性を活かして、製品の製造、使用、回収、再生産の過程（マテリアルリサイクル）を実証し、そのビジネスモデルを広く県内に普及させることを目的として、民間企業等から循環経済のビジネスモデルの企画提案を募集した。

(キ)コンセプトカーの製作・利活用

企業におけるセルロース素材に対する理解促進のため、県・静岡大学・トヨタ車体株式会社が連携し、県産材由来の同素材を内外装に取り入れたコンセプトカー「しずおかもくまる」を製作し、各種イベントに出展してPRを実施した。

キ 静岡型航空産業育成事業費助成 49,991,246円

県内航空機産業の育成を図るため、県内航空機部品メーカーの設備導入や人材育成、航空認証の取得に対する助成を行ったほか、(株)SkyDriveと県内中小企業とのビジネスマッチングを開催し、空飛ぶクルマの部品受注を通じた県内中小企業の販路拡大・新規参入を支援した。

ク 地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成 8,984,000円

中小企業が成長分野に参入するため、(公財)浜松地域イノベーション推進機構が県西部地域の市町（浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市、御前崎市、森町）と連携して取り組む支援施策に助成した。

ケ 環境資源協会事業費助成 3,160,000円

県内企業の環境保全と資源の有効利用活動を促進し、その健全な発展を図るため、環境保全対策事業等を実施する（一社）静岡県環境資源協会に対し助成した。

(6)医薬品・医療機器産業の基盤強化

ア リーディング産業育成事業費助成（医療機器産業基盤強化推進事業分） 100,093,000円

医療機器のデジタル化や遠隔・非接触技術等の新規研究開発及び事業化を推進するため、県内企業による新規参入や新規開発を支援する(公財)静岡県産業振興財団に対して助成した。

イ 医療用ガウン生産供給体制維持事業費 4,675,000円

県内製紙企業や縫製企業と締結した「感染症対策に必要な物資の優先的な供給に関する協定書」に基づいて、県内企業による原料不織布の生産、医療用ガウン4,000着の縫製加工を実施した。

(7)フーズ・ヘルスケア産業における新製品・サービスの開発促進

ア 伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費 42,958,819円

(ア)ヘルスケアサービスの創出

伊豆半島の温泉の持つポテンシャルを、自然・歴史・文化・食・スポーツなど伊豆の地域資源と組み合わせ、伊豆地域全体でヘルスケアサービスを提供する仕組みを構築するため、市町や事業者が実施する取組に対し助成した。

(イ)タイ王国との連携

タイ王国観光・スポーツ省からの「温泉を活用した経済分野、観光分野での協力に関する覚書」の締結に関する提案を受け、タイ王国訪問団を本県にお迎えし、覚書を締結した。

(ウ)温泉旅館を活用したスタートアップ等の誘致

温泉旅館の空室等を利用して伊豆地域へのスタートアップ企業等の参画を促進し、地域課題解決等に取り組むため、地域資源活用アドバイザーの助言等を踏まえ、先進事例を紹介するセミナーや温泉旅館の活用可能性調査等を実施した。

(8)自動車産業における電動化・デジタル化の推進

ア EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費（再掲） 166,101,234円

リーディング産業育成事業費助成（うちEV・自動運転化等技術革新対応促進事業分）

16,838,994円

(ア) 次世代自動車技術革新対応促進助成事業

中小企業者及び中堅企業が行う次世代自動車分野に関する新技術・新製品等を目的とした研究開発等に対し助成した。

(イ) 次世代自動車コーディネーター

次世代自動車関連の事業化を支援するコーディネーターを（公財）静岡県産業振興財団に２人配置し、企業への訪問を行うなど県内中小企業の製品化や販路開拓を支援した。

(ウ) デジタルものづくり

中小企業のデジタルものづくりを支援するため、浜松工業技術支援センター内の「デジタルものづくりセンター」にて、新たに導入した設計シミュレーションソフトや金属３Ｄスキャナなどの最新機器により、企画・設計から成形加工、評価計測まで中小企業のデジタルものづくりを一貫支援した。

(エ) 生成ＡＩ

最新技術を活用した次世代自動車の部品開発等を推進するため、県内自動車関連中小企業を対象に、生成ＡＩ等の実習を通じて、活用方法を検討するワークショップを開催した。また、生成ＡＩ等人工知能の活用事例や活用可能性に関するセミナーを開催し、ＡＩテック企業とモデル中小企業のマッチングを行った。

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	先端産業創出プロジェクト等による事業化件数	累計 335件	115件	116件	123件	103件	累計433件 (2022～2025年度)
	（うちファルマバレープロジェクト）	累計 57件	14件	16件	14件	14件	累計60件 (2022～2025年度)
	（うちフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト）	累計 195件	68件	60件	76件	52件	累計216件 (2022～2025年度)
	（うちM a O I プロジェクト）	累計 3件	5件	15件	2件	4件	累計37件 (2022～2025年度)
	（うちフォトンバレープロジェクト）	累計 34件	12件	3件	8件	7件	累計44件 (2022～2025年度)
	（うち自動車産業における電動化・デジタル化の推進）	累計 20件	12件	11件	12件	18件	累計44件 (2022～2025年度)
	（うちふじのくにCNFプロジェクト）	累計 11件	2件	7件	7件	7件	累計16件 (2022～2025年度)
	（うち次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援）	累計 15件	2件	4件	4件	1件	累計16件 (2022～2025年度)
	リーディングセクターにおける県支援による事業化件数	累計 49件	15件	12件	14件	9件	累計68件 (2022～2025年度)
	（うち医薬品・医療機器産業）	累計 9件	8件	5件	6件	1件	累計12件 (2022～2025年度)
	（うちフーズ・ヘルスケア産業）	累計 22件	3件	3件	6件	2件	累計28件 (2022～2025年度)
	（うち光・電子関連産業）	累計 15件	1件	2件	0件	3件	累計20件 (2022～2025年度)
	（うち次世代自動車）	累計 3件	3件	2件	2件	3件	累計8件 (2022～2025年度)

活 動 指 標	先端産業創出プロジェクト等における試作品開発支援件数	累 計 533件	144件	145件	165件	142件	累計668件 (2022～2025年度)
	(うちファルマバレープロジェクト)	累 計 55件	13件	17件	13件	13件	累計60件 (2022～2025年度)
	(うちフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト)	累 計 280件	83件	65件	88件	61件	累計308件 (2022～2025年度)
	(うちM a O I プロジェクト)	累 計 22件	10件	19件	6件	9件	累計40件 (2022～2025年度)
	(うちフォトンバレープロジェクト)	累 計 48件	4件	7件	18件	7件	累計72件 (2022～2025年度)
	(うち自動車産業における電動化・デジタル化の推進)	累 計 38件	14件	19件	19件	24件	累計84件 (2022～2025年度)
	(うちふじのくにC N Fプロジェクト)	累 計 19件	5件	3件	5件	12件	累計28件 (2022～2025年度)
	(うち次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援)	累 計 71件	15件	15件	16件	16件	累計76件 (2022～2025年度)
	先端産業創出プロジェクト等における中核人材育成数	累 計 1,914人	988人	1,026人	1,587人	1,741人	累計2,464件 (2022～2025年度)
	(うちファルマバレープロジェクト)	累 計 151人	32人	39人	44人	41人	累計172人 (2022～2025年度)
	(うちフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト)	累 計 165人	83人	97人	106人	221人	累計180人 (2022～2025年度)
	(うちフォトンバレープロジェクト)	累 計 136人	40人	47人	38人	34人	累計148件 (2022～2025年度)
	(うち自動車産業における電動化・デジタル化の推進)	累 計 976人	580件	688件	1,131人	1,027人	累計1,432件 (2022～2025年度)
	(うちふじのくにC N Fプロジェクト)	累 計 244人	79件	85件	153人	280人	累計268件 (2022～2025年度)
	(うち次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援)	累 計 242人	174件	70件	115人	138人	累計264件 (2022～2025年度)
	リーディングセクターにおける試作品開発支援件数	累 計 131件	44件	47件	45件	41件	累計164件 (2022～2025年度)
	(うち医薬品・医療機器産業)	累 計 54件	22件	26件	22件	14件	累計60件 (2022～2025年度)
	(うちフーズ・ヘルスケア産業)	累 計 23件	3件	4件	6件	11件	累計26件 (2022～2025年度)
	(うち光・電子関連産業)	累 計 10件	3件	1件	0件	3件	累計14件 (2022～2025年度)
	(うち次世代自動車)	累 計 44件	16件	16件	17件	13件	累計64件 (2022～2025年度)

「リーディング産業の育成」については、各プロジェクト等の中核支援機関に配置した事業化コーディネーターなどを中心に、研究成果と地域企業の技術力のマッチングなどにより多くの製品が生み出されており、「先端産業創出プロジェクト等による事業化件数」は、2024年度において103件の事業化を実現するなど、目標値に向け順調に推移している。

また、各プロジェクトにおいて、助成制度などにより試作品開発を支援したほか、産学官連携による地域企業の人材育成を促進するため、富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム、総合食品学講座及びレーザーによるものづくり中核人材育成講座等の開催を支援し、「先端産業創出プロジェクト等における試作品開発支援件数」は142件、「中核人材育成数」は1,741人で、それぞれ目標値に向け順調に推移している。

「ファルマバレープロジェクト」においては、地域企業の医療分野参入に対する規制緩和や金融支援の実施が可能な「ふじのくに先端医療総合特区」を活用し、広域な医看工連携による高度な医療機器開発等を促進している。

「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト」においては、食品分野・化粧品分野・ヘルスケア分野において、研究開発から事業化、販路開拓、海外展開といった製品開発プロセスの各段階において事業者の取組を支援するとともに、近年、食の地域課題解決の手法として注目を集めるフードテックを活用した新たなビジネス創出に向けて、県内外の企業の協業支援等を実施した。

「Ma O I プロジェクト」においては、プロジェクトの推進機関となる「Ma O I 機構（一般財団法人マリンオープンイノベーション機構）」に、海洋データプラットフォーム「B I SHOP」の設置や、オープンイノベーションの場となる会員ネットワーク組織であるMa O I フォーラムの運営とあわせて、国内外から有識者やスタートアップ等を招いた国際会議、展示会「BLUE ECONOMY EXPO」を開催するなど、研究開発や産業応用を促進した。

「フォトンバレープロジェクト」においては、全ての産業の基盤となる光・電子技術の様々な分野への活用を促進するため、大学の知見等を活用した地域企業の課題解決を支援するA-SAPを推進するとともに、中小企業の技術的課題と光・電子技術のマッチングを行うことができる文系人材を養成するため、金融機関や商工団体、行政などの職員を対象とした、「ひかり塾」を開催した。

次世代自動車分野においては、次世代自動車センター浜松が行う、企業の固有技術探索活動、EVの車両分解活動等の次世代自動車対応のほか、カーボンニュートラルやデジタルものづくりへの対応支援に重点的に取り組んだ。また、県産業振興財団と連携し地域企業の研究開発・事業化の取組に対して助成したほか、生成AIを活用した部品開発を推進するため、セミナーやワークショップを開催した。

「ふじのくにCNFプロジェクト」においては、富士工業技術支援センターに設置した「ふじのくにCNF研究開発センター」を拠点に、製品開発等の支援に取り組んだ。また、県産材由来のセルロース素材等を内外装に使用したコンセプトカーを製作し、イベント等でセルロース素材の魅力を広く発信した。

航空宇宙分野においては、空飛ぶクルマの機体開発メーカーと県内中小企業とのビジネスマッチングを開催し、部品受注を通じた同分野への新規参入に向けた支援に取り組んだほか、次世代エアモビリティの機体開発の過程で必要となる飛行試験のための実証フィールドとして、試験飛行場と航路を選定した。

【課題】

「リーディング産業の育成」については、中核支援機関を中心に、スタートアップの技術力を活用し、地域企業による研究開発や開発を担う人材の育成、製品の販路拡大などを支援し、地域企業の新規参入と成長を促進していく必要がある。

医療分野では、現場の多様なニーズの取り込みや伴走支援の強化等により、地域企業の新たな事業展開や、

更なる製品開発を促進する必要がある。

食品・ヘルスケア分野では、食や健康に関する社会課題解決の観点から、フードテックなどの先端技術や健康・医療データの活用等を図るとともに、身体・精神・社会の面での健康を目指すウェルネスの視点を取り入れて、新たな製品やサービスの創出に取り組む必要がある。

海洋分野では、これまで築いた国内外のネットワークを活かし、海洋に関する社会問題解決に資する研究開発や事業化を進める必要がある。

次世代自動車分野では、中小企業が電動化に対応するため、自らの固有技術を見極めつつ、企業間連携や産学官連携などを通じて製品開発力を強化するとともに、中小企業の開発現場や製造現場への最新技術の導入を支援し、部品開発の加速化や製品の高付加価値化につなげていく必要がある。

CNFについては、将来的に大きな市場への展開が期待される自動車や家電、建材なども含めた様々な産業分野での製品（用途）開発を促進するとともに、研究段階の支援に加え、実証・実用化に向けた支援が必要である。

航空宇宙分野では、研究開発に取り組む企業が試験飛行を行う実証フィールドの利用促進や次世代エアモビリティを含む航空宇宙産業への中小企業の新規参入を促進する取組が必要である。

【改善】

ファルマバレープロジェクトでは、新たな象徴的企業の育成に向け、株式上場等を目指す地域企業への具体的な伴走支援を行うとともに、山梨県と連携して、先端医療総合特区に基づく広域的な医看工連携による共同製品開発を促進する。また、超高齢社会の課題解決に向け、多業種が参画するコンソーシアム等を活用した地域企業の製品開発支援により「自立のための3歩の住まい」の実装化に資する介護機器等の開発を加速する。

フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトについては、これまでの食品・ヘルスケア産業振興の取組に健康福祉部の健康づくり施策を融合させて再構築した「静岡ウェルネスプロジェクト」への見直しを図り、食品・ウェルネス産業の振興と健康寿命の延伸による県民幸福度日本一の実現に向けて、スタートアップや地域企業との共創による高付加価値化と食の社会課題解決に寄与する未来型食品の開発、健康・医療データを活用したエビデンスに基づく新たなウェルネスサービス等の創出を重点的に支援していく。

MaOIプロジェクトでは、新たに静岡市と共同で始めるマリンインフォマティクス研究などの先進的な取組のほか、海洋観測やブルーカーボン、養殖技術の開発などに関し、国内外の大学、研究機関、スタートアップと地域企業との共同研究や事業化を促進する。

フォトンバレープロジェクトでは、A-SAPにおける他プロジェクトとの連携を進めるなど、さらに効果的な展開を図るとともに、光・電子技術活用の啓発活動・ビジネスマッチングを行う人材の育成などにより、あらゆる産業分野における光・電子技術の活用や新製品・新技術の開発を促進していく。

次世代自動車分野では、中核支援機関である次世代自動車センター浜松を中心として、企業の固有技術探索、EVの車両分解等の次世代自動車対応に係る支援のほか、カーボンニュートラル対応やデジタルものづくり対応への支援も強化していく。また、最先端のAIテック企業の新技術と連携し、中小企業の部品開発の加速化や製品の高付加価値化につながる生成AI等の最新技術の導入・活用を支援していく。

CNFでは、ふじのくにCNF研究開発センターを拠点として県工業技術研究所と静岡大学や地域企業が共同研究に取り組むほか、試作品開発に対する助成やCNFの研究開発に必要な機器の富士工業技術支援センターへの導入により、県内企業の製品開発を推進する。また、民間企業からセルロース素材を活用した事業アイデアを公募し、ビジネスモデル構築のための実証事業をとおして、社会実装の加速化に取り組んでいく。

航空宇宙分野では、引き続きコーディネーターによるマッチング支援に注力し支援体制の充実を図るほか、県内の実証フィールドの活用促進に向け、機体開発メーカーやサービス関連企業、研究機関、市町等を構成員とするコンソーシアムを新たに立ち上げるとともに、空飛ぶクルマの部品受注に向けたビジネスマッチング会を開催するなど新規参入を支援していく。

Ⅲ マーケティング課

1 施策の体系

政策の柱…地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

- └ 目 標…新たな広域経済圏を形成し、域内経済の好循環を創出するなど、個人消費を喚起する。
- └ 施 策 広域経済圏の形成による個人消費の喚起
 - └ 取 組 域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

- └ 目 標…マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、デジタル技術等の活用により生産性向上を図るとともに、産業の枠を越えた連携により新たな価値を創造し、農林水産業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進する。
- └ 施 策 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進
 - └ 取 組 ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓
 - └ 取 組 ブランド力による付加価値向上
 - └ 取 組 マーケットインによる「輸出産地」の形成

政策の柱…魅力的な生活空間の創出

- └ 目 標…特色ある地域資源を活かした産業の振興を図り、人々を惹きつける「都」づくりを推進する。
- └ 施 策 人々を惹きつける都づくり
 - └ 取 組 「食の都」づくり

政策の柱…人の流れの呼び込み

- └ 目 標…本県の魅力を体感できる地域資源の有機的な結び付きによる観光誘客に取り組む。
- └ 施 策 地域の魅力を体感できる交流の拡大
 - └ 取 組 食が惹きつける「人の流れ」の拡大

政策の柱…地域外交の深化と通商の実践

- └ 目 標…県産農林水産物の輸出や、県内企業の海外展開を拡大する。
- └ 施 策 世界に開かれた通商の実践
 - └ 取 組 マーケットインによる「輸出産地」の形成
 - └ 取 組 県産品の輸出物流拠点化
 - └ 取 組 県産品の輸出体制の強化

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起

ア 新たな地域経済圏における販路開拓事業費

22, 257, 426 円

中央日本四県（静岡、新潟、長野、山梨）での地域資源や強みを活かした個人消費の喚起のため、静岡・山梨両県で県産品を互いに購入し合い相互に助け合う「バイ・ふじのくに」の取組成果をもとに、中央日本四県が連携した「バイ・山の^{やま}洲^{くに}」物産展や域内の農林水産品を対象とした直売会を開催するとともに、中部横断自動車道を活用した新たな商物流構築を促進するため、地場量販店等と連携した県産品フェアや商談会を実施した。（フェア5回、商談会5回）

(2) ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓

ア 新たな地域経済圏における販路開拓事業費（再掲）

22, 257, 426 円

コロナ禍等で変化した市場環境の分析等を踏まえ策定した「ふじのくにマーケティング戦略2024」に基づき、本県農林水産物の販路拡大と生産拡大を図った。

デジタル活用による新たな販路開拓のため、オンライン上に整備した「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用し、県内生産者と首都圏や中央日本四県等の量販店や、小売業に幅広い取引先を有し商流・物流の構築に重要な役割を担う卸売業者との商談会を実施するとともに、商談成約商品のテスト販売の機会として量販店でのフェアを開催することで、県産農林水産品・加工品の販路拡大に繋がった。さらに、EC市場での販路拡大のため、県内生産者団体が運営するECサイトと連携し「頂^{いただき}」（しずおか食セクション）認定商品の認知向上とブランド力強化に取り組んだ。

イ 県産品国内販路開拓支援事業費

20, 368, 722 円

(ア) 国内への販路開拓

首都圏等のスーパーや百貨店、アンテナコーナーなどにおいて、「頂^{いただき}」（しずおか食セクション）や「ふじのくに新商品セクション」の認定・表彰商品を中心とした県産品の販路開拓を推進した。

a 首都圏

(a) アンテナコーナーの設置（東京都：秋葉原）

東京都の秋葉原に「ふじのくに おいしい^{どころ}処 静岡」（愛称：「おいしず」）を設置し、県産品のテストマーケティングや「ふじのくに新商品セクション」等のブランド商品の販路開拓を支援した。

(b) 量販店への販路拡大

首都圏スーパーで「頂^{いただき}」（しずおか食セクション）認定商品を中心としたフェアやキャンペーンを開催し、県産品の販売を促進するとともに、首都圏の消費者ニーズの把握や店舗の要望等調査を実施した。（延べ185日間、延べ21店舗）

(c) 量販店でのテストマーケット

首都圏等のマーケットにおけるニーズに対応した県産品の供給力拡大を図るため、局内に設置した専門チームを中心に、県経済連、JAなど生産者団体等と連携して生産者が安心して生産拡大できるよう安定的な販路の確保に取り組んだ。

(d) ホテルでの需要拡大

インバウンド回復で需要が高まる高級ホテルとの連携を強化するため、首都圏で開催された清水港に関するセミナー会場のホテルにて、県産品を使用した料理の開発と提供に取り組んだ。

(3) ブランド力による付加価値向上

ア 県産品国内販路開拓支援事業費（再掲） 20,368,722 円

全国や海外に誇りうる価値や特長等を備えた農林水産物を県独自の認定基準に基づいて審査し「頂」（しずおか食セレクション）として認定した。

また、首都圏等への販路拡大を図るため、首都圏スーパーでの「頂」フェアや高付加価値に繋がるキャンペーンの開催、コンビニ等の企業と連携した新商品開発等を行い、県産品のブランド力の向上に取り組んだ。

イ 農山漁村発イノベーション推進事業費 110,942,466 円

従来取り組んできた6次産業化の取組を発展させた「農山漁村発イノベーション」の取組を通じて農林漁業者の経営発展、地域経済の活性化につなげるため、支援の窓口となる農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンターを10か所に設置し、経営改善戦略策定及び実践を支援した。

また、「農山漁村発イノベーション」の取組等により開発された新商品の表彰や販路開拓の支援を行った。

(ア) 事業化に向けた支援（「農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンター」の運営）

・ 支援窓口の設置 10 か所

（本庁、農林事務所、水産・海洋技術研究所、農林技術研究所、工業技術研究所）

・ 専門家派遣による経営改善戦略策定の支援

(イ) 商品開発、ブランド化、販路開拓支援、農商工連携の促進

・ 「ふじのくに新商品セレクション」の選定・表彰（最高金賞1点、金賞10点）

・ 受賞商品について、アンテナコーナーでの販売や商談会参加の支援

(ウ) 農産物加工・販売施設等の整備に対する支援

・ 農山漁村発イノベーションを推進する取組に対して農林事務所を通じて事業者へ助成

(4) 「食の都」づくり・食が惹きつける「人の流れ」の拡大

ア 「食の都」づくり推進事業費 31,101,140 円

「食の都しずおか」を推進するため、牽引役となる人材の育成や魅力ある県産食材の情報発信に取り組んだ。また、食や食文化に触れる「ガストロノミーツーリズム」推進のため、次世代人材の育成や食のSDGs推進、食の多様化支援を実施した。

(ア) 「食の都」づくりに貢献する人材等の表彰

項 目	ふじのくに食の都づくり 仕事人	The 仕事人 of the year	ふじのくに食の都づくり 貢献賞
表彰者数	11 人	14 人	5 企業・団体
表 彰	ふじのくに「食の都」表彰式 ・開催日：令和7年2月12日（グランディエールブクトーカイ）		

(イ) 「食の都」づくりに関する情報発信

a 食の都情報センター

本県が有する多彩な食や食文化情報を集積し、情報を活かした飲食店への誘客や商品購入等の消費行動、食を目的とした本県への来訪促進につなげるため、情報発信の拠点となる「食の都情報センター」をWEB上に構築した。

b しずおかごちそうフェアの開催

「ふじのくに食の都づくり仕事人」店舗において、県産食材を使った特別メニューを提供するフェアを開催した。（50 店舗参加）

(ウ) 次世代人材の育成

県内の調理等専門学校生を対象に、県産食材の魅力や、地域に根ざし育まれてきた食文化、技術などを学ぶ授業を開催した。（計3校148人参加）また、県内の大学生等を対象に、

静岡の気候風土が生んだ食材や習慣、文化等を学ぶ「ふじのくに学（魅力ある食と地域づくり）」講座を開催した。（計 1 回 26 人参加）

(エ) 食の SDGs 推進

ア 認証制度の運用

県内飲食店の SDGs の取組を「見える化」する「SDGs 飲食店認証制度」を運用し、令和 6 年度末までに 49 店舗を認証した。

イ 地域食品産業連携プロジェクトの推進

地域の食に関わる多様な事業者が連携し、社会的課題の解決と経済的利益の両立を目指した新たなビジネスモデルの創出を支援した。

(オ) 食の多様化支援

多様な食文化を持つ外国人旅行者等に対応した県産食材・加工品の販路開拓を促進し、飲食店や食品事業者の事業展開を支援するため、セミナー開催するとともにウェブサイト「ハラル・ポータル」の運営による情報発信に取り組んだ。

(5) マーケットインによる「輸出産地」の形成

ア 県産品輸出促進事業費

111,246,904 円

輸出先国のニーズや輸入規制に対応した産地づくり及び生産体制の整備を支援した。

(イ) 食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業

食品事業者等が輸出先のニーズ（HACCP 等の認証取得）に対応するために行う設備の導入や施設の改修等を支援した。（3 事業者（茶 2、清涼飲料水））

(ロ) 温室メロンやボトリングティーなど高級県産品の富裕層に向けた販路開拓の足がかりとするため、在外公館等が行う天皇誕生日祝賀レセプションに出展し PR した。

（アラブ首長国連邦、サウジアラビア、バーレーン）

イ 県産品輸出促進機能形成事業費

41,635,544 円

海外市場のニーズに対応し、生産者や産地と海外市場をつなぐ輸出の仕組みの構築に取り組んだ。

(イ) 海外戦略品目売上拡大事業

海外で販売店を展開する事業者と連携し、県産品フェアの開催や県観光 PR、商品改善・新商品開発の環境整備を実施した。

(ロ) 輸出の裾野拡大支援事業

輸出初心者等を対象に相手先国の市場環境や消費行動に適した新しい輸出スキームを検討、実証する事業を実施し、県内事業者による事業の取組事例を紹介する報告会を開催した。

（45 人参加）

(6) 県産品の輸出物流拠点化

ア 県産品輸出促進機能形成事業費（再掲）

41,635,544 円

清水港における農林水産物輸出の拡大を促進するため、民間業者による中央日本四県（静岡、新潟、長野、山梨）の産品を清水港から輸出する商流・物流づくりの取組を支援した。

また、国庫補助を活用した生産の大ロット化や物流効率化を通じて清水港利用を活用したさらなる輸出拡大を図った。

(7) 県産品の輸出体制の強化

ア 県産品輸出促進事業費（再掲）

111,246,904 円

海外展開の支援体制の強化やバイヤー等との商談機会の提供により、輸出に取り組む県内事業者を支援した。

(イ) 輸出商社を窓口とした販路開拓支援

輸出商社の沖縄県物産公社（職員 1 名派遣）と連携して、現地小売店や飲食店等への県産品の販路開拓を支援した。（香港、台湾、シンガポール）

(イ)ふじのくに通商エキスパートの設置

輸出、販路開拓のコーディネーターである「ふじのくに通商エキスパート」を海外駐在員事務所（中国、韓国、台湾、東南アジア）に配置し、県内事業者の海外販路開拓を支援した。

【評価】

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果指標	県産農林水産品の山の洲 3 県（山梨県、長野県、新潟県）への流通金額	41 億円	44 億円	47 億円	51 億円	—	50 億円
	しずおか食セレクション販売額	440 億円	483 億円	584 億円	602 億円	2025 年 11 月公表予定	600 億円
	農業生産関連事業の年間販売金額	(2019 年度) 1,138 億円	(2020 年度) 1,003 億円	(2021 年度) 1,047 億円	(2022 年度) 991 億円	(2023 年度) 1,081 億円	毎年度 1,100 億円
	「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	(2021 年度) 59%	(2021 年度) 59%	(2022 年度) 51%	(2023 年度) 51%	(2024 年度) 48%	70%
	清水港の食料品の輸出入額	(2021 年度) 247 億円	(2021 年度) 247 億円	(2022 年度) 234 億円	(2023 年度) 227 億円	(2024 年度) 303 億円	350 億円
活動指標	山の洲でのフェア等販売額	8,900 万円	1 億 2,961 万円	1 億 3,248 万円	1 億 1,686 万円	1 億 3,312 万円	1 億 5,000 万円
	山の洲の量販店等との商談件数	107 件	74 件	81 件	98 件	238 件	200 件
	「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数	(2021 年度) 150 店	(2021 年度) 150 店	504 店	566 店	671 店	累計 600 店

農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	(2017～2020 年度) 累計 747 件	—	190 件	累計 382 件	累計 573 件	(2022～2025 年度) 累計 760 件
輸出事業計画の認定数	(2020 年度まで) 累計 5 件	累計 7 件	累計 24 件	累計 30 件	累計 39 件	累計 35 件
海外戦略セミナー・相談会の開催回数	4 回	9 回	5 回	9 回	18 回	毎年度 8 回
「食の都」づくりに関する表彰数	(2018～2021 年度) 累計 76 個人・団体	(2018～2021 年度) 累計 76 個人・団体	(2022 年度) 19 個人・団体	累計 39 個人・団体	累計 58 個人・団体	(2022～2025 年度) 累計 70 個人・団体

ア 域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起

首都圏に続く新たな市場として、中央日本四県（静岡、新潟、長野、山梨）での県産農林水産品の販路拡大を図るため、需要の喚起に取り組んだ結果、「県産農林水産品の山の洲 3 県（山梨県、長野県、新潟県）への流通金額」、および「山の洲の量販店等との商談件数」は前倒しで目標達成した。

また、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行により活発となった民間主体の取組との連携を強化したため、「山の洲でのフェア等販売額」は増加したものの目標達成には至らなかった。

イ ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓

ふじのくにマーケティング戦略に基づき、県産品の販売促進活動、ニーズに対応した供給力拡大に取り組んでいる。

また、オンライン上に整備した「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用して、県内生産者と量販店等との商談会の実施につなげ、デジタル活用による県産農林水産品・加工品の新たな販路開拓に取り組んだ結果、「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数は 671 店と前倒しで目標達成した。

ウ ブランド力による付加価値向上

首都圏スーパーでの「頂」フェアや高付加価値化につながる販売キャンペーンの開催、コンビニ等の企業と連携した新商品開発や県内スーパーでの「頂」認定商品の常設販売コーナー設置等に取り組んだ結果、「しずおか食セレクション販売額」は着実に増加している。

また、農山漁村発イノベーションサポートセンターにおける農林漁業者等への専門家派遣や、商品開発等の総合的支援、農林水産物や加工品の認定・表彰の実施により、「農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数」は概ね順調に進んでおり、農業生産関連事業は、農産物加工をはじめとする販売金額は増加したものの、「農業生産関連事業の年間販売金額」は目標達成には至らなかった。

エ 「食の都」づくり

仕事人と生産者・消費者との連携を強化するごちそうフェアや調理等専門学校生を対象とした講座の開催等に取り組んだ結果、「食の都」づくりに関する表彰数は目標達成に向けて順調に進んでいる。「バイ・シズオカ等の取組に参加した県民の割合」は、関係する取組の周知不足等により目標達成には至らなかった。

オ マーケットインによる「輸出産地」の形成

海外から求められる品質、コスト、ロットでの生産や、輸出先国の輸入規制等に対応した輸出産地づくりや施設整備を行う生産者の支援に取り組んだ結果、輸出事業計画の認定数は着実に増加している。

カ 県産品の輸出物流拠点化

清水港から中央日本四県（静岡、新潟、長野、山梨）の産品を輸出する商流・物流づくりのための国内物流改善やお茶の物流効率化等に取り組んだ結果、清水港の農水産物・食品の輸出額は303億円となり、初めて300億円を上回った。

キ 県産品の輸出体制の強化

輸出初心者向けのセミナーやお茶の海外サポートデスクによる相談会などの情報発信強化や相談支援体制の強化に取り組んだ結果、「海外戦略セミナー・相談会の開催回数」は、目標回数を達成した。

【課題】

ア 域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起

「^{やま}山の洲でのフェア等販売額」は、民間主体のフェアや物産展等を発掘、活発化させることで、新たな需要喚起につなげていく必要がある。

イ ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓

高品質な農林水産物の競争力を強化し、販路を拡大するため、首都圏等への販路開拓と流通・供給体制のさらなる強化が必要である。

また、「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用した商談会は商談件数、参加者数ともに年々増加しているものの、更なる販路拡大に結びつけていくためには、商談機会の増加や、成約に向けた支援体制を強化する必要がある。

ウ ブランド力による付加価値向上

さらなる県産品販売額の増加のためには、「頂^{いただき}」（しずおか食セレクション）を活用したブランド力向上や首都圏量販店での通年販売化につなげる取組が必要である。

また、「農産物の付加価値向上に関する取組件数」は堅調であるものの、販売額の向上のためには、社会構造の変化に対応した販路開拓、消費者ニーズにあった商品開発が必要である。

エ 「食の都」づくり

「バイ・シズオカ等の取組に参加した県民の割合」を高めるためには、県民が気軽に参加できるフェアや体験機会の提供をはじめ、本県ならではの食や食文化の情報発信を強化し、県民の関心や理解を深める必要がある。

オ マーケットインによる「輸出産地」の形成

輸出先国の市場ニーズや輸入規制に対応できる輸出産地づくりや、施設整備に取り組む生産者等を継続支援していく必要がある。

カ 県産品の輸出物流拠点化

清水港等を県産品輸出の物流拠点とするためには、経済的かつ安定的な輸出物流・商流が必要のため、民間事業者等による商流・物流づくりを関係者が連携して継続支援していく必要がある。

キ 県産品の輸出体制の強化

海外駐在員事務所に設置している「ふじのくに通商エキスパート」の活動報告や現地の市場情報をセミナー等を通じて県内の生産者や事業者積極的に情報発信していく必要がある。

【改善】

ア 域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起

首都圏市場に続く新たな市場として、中央日本四県（静岡、新潟、長野、山梨）でのさら

なる連携を図り、地場量販店との取組を一層推進して、農林水産品の域内サプライチェーンの構築に取り組む。

特に今後は、民間主体の取組を積極的に支援することで、自発的な販売機会の創出を図り、域内経済の好循環につなげていく。

「バイ・シズオカ オンラインカタログ」登録者を対象とした商談力向上講座の開催や、コーディネーターによる商談サポート等により、事業者の商談力向上を図り、販路開拓を支援する。

イ ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓

引き続き首都圏を国内最大のマーケットと位置付け、食品スーパー等における「頂」^{いただき}フェアの開催を通じて市場ニーズに対応した品目の供給力拡大に取り組む。

また、「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用した商談機会の創出や商談力向上への支援、コーディネーターによる商談サポート等により、販路開拓を支援する。

ウ ブランド力による付加価値向上

「頂」^{いただき}（しずおか食セレクション）を活用し、首都圏等の高級スーパー等での静岡フェアの開催等を通じた認知度向上や、コンビニ等の企業と連携した「頂」^{いただき}（しずおか食セレクション）認定商品を使用した新商品開発等により、年間を通じて県産品のブランド力向上に取り組む。

また、「農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンター」における、事業計画策定から販路拡大に至る一連の支援を強化し、ニーズにあった商品開発や農林水産物の付加価値向上を図る。

エ 「食の都」づくり

「ふじのくに食の都づくり仕事人」と連携し、「食の都しずおか」ならではの食文化を体験するフェア開催など、県民が気軽に参加できる機会を提供するとともに、SNSでの発信等により取組についての広報に一層力を入れることで、バイ・シズオカ等の認知度向上に取り組む。

オ マーケットインによる「輸出産地」の形成

輸出先国の市場ニーズや輸入規制に対応できる輸出産地づくりや施設整備に取り組む生産者等を継続支援するとともに、よりマーケットが大きい非日系をはじめとする未開拓の海外現地のローカルマーケットでの販路開拓に挑戦し輸出額の拡大を図っていく。

カ 県産品の輸出物流拠点化

経済的かつ安定的な輸出商流・物流の構築に向け、民間主導で国庫補助等を活用しながら事業を展開し、県をはじめとした関係者が側面から支援することで、輸出拡大と清水港利用拡大を図っていく。

キ 県産品の輸出体制の強化

海外駐在員事務所、「ふじのくに通商エキスパート」やお茶の海外サポートデスクと連携して、事業者向けに現地市場情報の提供や相談支援体制の強化に取り組んでいく。

IV エネルギー政策課

1 施策の体系

施策の柱…脱炭素社会の構築

- 目 標…県民、企業、団体等と連携し、様々な分野において省エネルギーの取組を促進する。
 - ↳ 施 策 徹底した省エネルギー社会の実現
 - ↳ 取 組 まちづくり、地域交通の脱炭素化
- 目 標…本県の恵み豊かな地域資源を活かし、地域と共生した再生可能エネルギーの導入・活用を図る。
 - ↳ 施 策 エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギー等の導入・利用促進
 - ↳ 取 組 地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進
 - ↳ 取 組 水素エネルギー等の活用促進
 - ↳ 取 組 発電施設周辺市町等に対する振興支援
- 目 標…技術開発等により、温室効果ガス排出量を削減し、環境と経済の両立を図る。
 - ↳ 施 策 技術革新の推進
 - ↳ 取 組 環境、エネルギー関連産業の振興
 - ↳ 取 組 新技術等の研究開発の支援
- 目 標…適切な森林整備と森林資源の循環利用を促進し、二酸化炭素吸収源を確保する。
 - ↳ 施 策 吸収源対策の推進
 - ↳ 取 組 森林吸収源の確保
 - ↳ 取 組 都市緑化、ブルーカーボン等その他の吸収源対策

施策の柱…富を支える地域産業の振興

- 目 標…地域産業を担う企業・業者の持続的発展に向けた経営力や生産性の向上、経営基盤の強化を促進する。
 - ↳ 施 策 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上
 - ↳ 取 組 サプライチェーン全体のカーボンニュートラル化への対応

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「まちづくり、地域交通の脱炭素化」

ア 次世代自動車普及促進事業費 7,146,834 円

(ア) F C V（燃料電池自動車）の普及促進

エネルギー、運輸、自動車メーカーや自治体等からなる協議会において、F C 商用車及び水素ステーションの導入目標等を検討した。（令和6年12月17日及び令和7年1月28日）

(イ) E V（電気自動車）の普及促進

県有施設に設置している急速充電器 11 基を一般開放し、維持管理や情報発信を行った。

区 分	内 容
県有急速充電器の維持管理	県庁、8 総合庁舎、富士山静岡空港、水ヶ塚駐車場

(ウ) 外部給電デモンストレーションの開催

地域住民等を対象に、県内2か所において、水素エネルギーやF C V等次世代自動車の説明、避難所等への電源供給を想定した次世代自動車からの外部給電デモンストレーションを行うことで、次世代自動車の災害時における付加価値について普及啓発を行った。

- イ 輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費 17,750,000 円
輸送・産業分野における燃料電池車両の導入を拡大するため、燃料電池バスの導入に対し、国の補助金と合わせ、その導入に要する経費の一部を助成した。

補助先	補助金額	概 要
民間事業者	17,750 千円	補助率：1/6、上限：19,250 千円/台

(2) 「地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進」

- ア 地産エネルギー創出支援事業費 228,152,447 円

(ア) ふじのくにエネルギー地産地消推進事業

県内の小水力、バイオマス、温泉エネルギーの利活用を進める事業について、可能性調査及び設備導入を行った者に対して、経費の一部を助成した。なお、令和5年度から制度を見直し、「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」の認定を受け、「地域循環拠点区域」に位置付けられる事業に対して、補助率を嵩上げた。

補助先	補助金額	概 要
市町（政令市除く）	(195,000 千円)	補助率：1/2（地域循環拠点区域内）又は1/4 上限：可能性調査 225 万円～300 万円 設備導入 2,250 万円～1 億 9,500 万円
民間（中小企業、非営利団体）	218,995 千円 (4 社 計 4 件)	

() は 5 年度からの繰越で内数

(イ) 住宅用太陽熱利用設備の財産処分に係る事務費等

県の補助金を受けて整備した太陽光発電設備、太陽熱利用設備の財産処分に対して、特定非営利活動法人アースライフネットワークに、財産処分事務に要する経費を交付した。

(ウ) ふじのくにバーチャルパワープラント構築事業

バーチャルパワープラントの意義や展望、企業の取組等に関し、有識者、市町及び事業者等で構成される協議会を開催した。（令和7年3月21日）

- イ 脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費 111,000,000 円
民間事業者が行う、再エネ等を活用した地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築事業に対し助成した。

補助先	補助金額	概 要
県、地元市町と協定を締結した民間事業者	(111,000 千円) 111,000 千円	補助率：1/9、上限：166,000 千円

() は 5 年度からの繰越で内数

- ウ 再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費 198,661,000 円

エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者を支援し、再生可能エネルギーの導入を促進するため、中小企業等が実施する自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の整備に対し助成した。

補助先	補助金額	概 要
中小企業、学校法人、社会福祉法人、医療法人ほか	192,661 千円 (53 件)	補助率：・太陽光パネル 4 万円/kW ・蓄電池 5.3・4.7 万円/kWh 又は補助対象経費の 1/3

- エ 新エネルギー管理等事業費 543,369 円

エネルギーに関する情報を収集・整理し、県民に情報を発信した。

- オ 脱炭素社会に向けた地域マイクログリッド構築事業費 9,817,000 円

民間事業者が行う地域マイクログリッド構築事業に対し助成した。

補助先	補助金額	概 要
県、地元市町と協定を締結した民間事業者	9,817 千円	補助率：1/6、上限：100,000 千円

(3) 「水素エネルギー等の活用促進」

ア 次世代エネルギー産業構築支援事業費

199,404,800 円

(ア) 水素ステーション整備への助成

水素ステーションの県内での設置拡大に向け、整備に要する経費の一部を助成した。

補助先	設置先	補助金額	概 要
日本水素ステーションネットワーク合同会社 ENEOS 株式会社	裾野市	96,959 千円	補助率：1/6（上限1億円） 対 象：国庫補助対象の水 素ステーション
日本水素ステーションネットワーク合同会社 ENEOS 株式会社	静岡市	96,959 千円	

(イ) 水素エネルギー関連ビジネスへの参入支援

県内企業の水素関連ビジネスへの参入を促進するため、水素吸蔵合金等の昇圧性能調査を実施するとともに、関連技術を持つ企業等で構成する検討会を2回開催し、技術開発に向けた課題と対応策について検討した。

(4) 「発電施設周辺市町等に対する振興支援」

ア 電源立地等対策事務費

47,301 円

電源立地地域対策交付金及び石油貯蔵施設立地対策等交付金に関する交付事務を行った。

イ 電源立地地域対策交付金事業費

1,788,050,576 円

(ア) 原子力発電施設等周辺地域対策

原子力発電施設が立地する地域の住民福祉の向上を図るため、御前崎市及び隣接市の家庭及び事業者に対し、一般財団法人電源地域振興センターを通じて国からの交付金を交付した。

区分	市 名	電灯需要家 (口)	電力需要家 (kW)	交 付 額 (単位：千円)		
				家 庭	事 業 者	計
所 在 市	御前崎市(旧浜岡町)	143,664	997,375	153,864	533,595	687,459
	御前崎市(旧御前崎町)	51,240	261,096	41,146	104,699	145,845
	小 計	194,904	1,258,471	195,010	638,294	833,304
隣 接 市	牧之原市(旧相良町)	127,164	1,070,657	68,033	285,865	353,898
	掛 川 市(旧大東町)	111,504	925,187	59,655	247,024	306,679
	菊 川 市(旧小笠町)	80,808	401,629	43,232	107,235	150,467
	小 計	319,476	2,397,473	170,920	640,124	811,044
計		514,380	3,655,944	365,930	1,278,419	1,644,348

(一般財団法人電源地域振興センター事務費 43,018 千円)

(イ) 水力発電施設周辺地域対策

運転開始後15年以上経過した水力発電施設等が立地する地域の住民福祉の向上を図るため、当該施設が所在する市町に対して、国からの交付金を交付した。

市 町 名	事業数	交付金額(千円)	市 町 名	事業数	交付金額(千円)
富 士 宮 市	2	7,819	東 伊 豆 町	1	4,400
島 田 市	2	11,428	小 山 町	1	4,499
裾 野 市	1	4,400	川 根 本 町	10	63,738
伊 豆 市	1	4,400	合 計	18	100,684

ウ 石油貯蔵施設立地対策事業費

26,400,000 円

石油貯蔵施設が立地する地域の住民福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設所在市及び隣接市町に対して、国からの交付金を交付した。

地 点	市 町 名	交付金額	計 (千円)
静岡市地点	静 岡 市	15,015	21,450
	富士宮市	1,287	
	志太広域事務組合	2,574	
	富 士 市	1,287	
	島 田 市	1,287	
焼津市地点	焼 津 市	[11,550] 0	4,950
	静 岡 市	990	
	藤 枝 市	1,346	
	島 田 市	1,308	
	吉 田 町	1,306	
合 計			[11,550] 26,400

[]は令和7年度への繰越額で外数

- エ 特定発電所周辺地域振興対策事業費 240,503,966 円
 浜岡原子力発電所が立地することに伴って必要となる所在市等の事業に対して、当該地域の振興と地域住民の福祉の向上や原子力安全対策の推進を図るため、県が交付金を交付した。

市 町 名	事業数	交付金額 (千円)	市 町 名	事業数	交付金額 (千円)
島 田 市	1	3,466	御 前 崎 市	2	150,723
磐 田 市	1	4,633	菊 川 市	3	15,357
焼 津 市	1	5,196	牧 之 原 市	1	42,198
掛 川 市	2	10,455	吉 田 町	1	1,103
藤 枝 市	1	3,959	森 町	1	131
袋 井 市	1	3,282	合 計	15	240,504

(5)「環境、エネルギー関連産業の振興」

- ア 創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費 101,161,473 円
 (7)協議会事業

創エネ・蓄エネ関連の技術開発への取組を希望する企業、大学、試験研究機関、行政、金融機関等からなる協議会（会員数 244 企業・団体（令和7年3月末時点））で、創エネ・蓄エネの技術開発に係る講演や情報提供、ビジネスマッチング交流会等を実施した。

県内企業の水素関連産業への参入を促すため、協議会のなかに設置した水素部会（令和4年7月設置）により、企業間連携の促進を図った。

また、共同研究・共同実証に向けたテーマ別に15のワーキンググループ活動を行った。

(イ)プラットフォーム構築

協議会を母体としたプラットフォームを構築し、コーディネーター3人による相談対応・マッチング支援を行った。（コーディネーター企業訪問・相談対応件数 57 件）

(ウ)技術開発・実証試験への助成

協議会のワーキンググループで検討を行っている、再エネ及び省エネの導入促進に資する先進的な技術開発に対し、助成を行った。

補助先	補助金額	概 要
県内企業 中小企業団体他	97,476 千円 (3 社 計 3 件)	補助率：10/10（全額国庫） 上限：1億円、下限：100 万円

(6)「新技術等の研究開発の支援」

- ア 創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費（再掲） 101,161,473 円

イ 次世代エネルギー産業構築支援事業費（再掲） 199,404,800 円

(7)「森林吸収源の確保」

ア ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費 7,194,490 円

(ア) クレジット認証の登録申請支援

J-クレジット制度への登録に要する妥当性確認の審査に対し、国の審査費用支援制度を活用している事業を対象に、経費の一部を助成した。

補助先	補助金額	概 要
県内事業者、団体	200 千円（2 社 計 2 件）	補助率：1/2、上限：100 千円

(イ) クレジット創出モデル事業

農業、森林、海洋分野におけるクレジット創出をモデル的に実施しノウハウの提供を行った。

分 野	内 容
農 業	・茶園へのバイオ炭の施用によるクレジット創出の実証
森 林	・県営林における J-クレジット取得の実証 ・林業経営体等のクレジット取得に対する技術支援
海 洋	・簡易・低廉な藻場面積等の評価手法の普及 ・ブルーカーボンオフセット・クレジット制度の申請指導

(8)「都市緑化、ブルーカーボン等その他の吸収源対策」

ア ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費（再掲） 7,194,490 円

(9)「サプライチェーン全体のカーボンニュートラル化への対応」

ア 中小企業脱炭素化推進事業費 30,970,298 円

(ア) 企業脱炭素化支援センター

静岡県内企業の脱炭素化支援プラットフォームとして、令和4年4月に「企業脱炭素化支援センター」を設置した。

取組	内容等
ワンストップ 相談窓口	相談件数：248 件 相談内容：排出量算定、設備導入支援、脱炭素化の取組等
普及啓発	内容：普及啓発（基礎）セミナーの開催（脱炭素の現状把握と取組の必要性、計画策定に向けた情報提供等） 対象：商工会・商工会議所、協同組合会員企業、信用金庫等 回数：12 回 講師：業務アドバイザー
人材育成	内容：省エネ診断や脱炭素化に向けた取組方法に関する講義等 対象：①専門家、②企業 回数：①2回（3回シリーズ構成）、②3回（1～2回シリーズ構成）

(イ) 静岡県企業脱炭素化推進フォーラム

企業脱炭素化支援センターの取組を効果的に行うとともに、県内企業の脱炭素化を推進するため、プラットフォームである「静岡県企業脱炭素化推進フォーラム」（令和4年6月15日設立、会員数1,134者）により、産官学金の連携を促進した。

(ウ) 温室効果ガス排出量算定サービス導入支援

脱炭素化の第一歩である温室効果ガス排出量の見える化のため、企業脱炭素化支援センターを通じて、県内企業の排出量算定サービスの使用に要する経費の一部を助成した。

補助先	補助金額	概 要
県内企業	222 千円（8 社 計 8 件）	補助率：1/2、上限：50 千円

イ ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費（再掲） 7,194,490 円

ウ 特別高圧電力価格高騰対策支援事業

0 円

特別高圧電気料金の高騰の影響を受ける事業者等の事業継続を支援するため、特別高圧で受電する事業者等に対し、支援金を交付した。

支援先	支援金額	概 要
県内中小企業 学校法人、医療法人ほか	[514,000]千円 0 千円	・ 8、9月使用分：2. 0円/kWh ・ 10、1、2月使用分：1. 3円/kWh ・ 3月使用分：0. 7円/kWh

[]は7年度への繰越で外数

エ L P ガス料金高騰対策緊急支援事業

561,306,685 円

L P ガス料金の高騰による一般消費者等の負担軽減を図るため、一般社団法人静岡県L P ガス協会を通じて、L P ガス販売事業者に販売価格の値引き原資を交付した。

補助先	補助金額	概 要
一般消費者、簡易ガス利用者ほか	(517,734)千円 [1,318,976]千円 526,758千円	・ 令和5年1～3月検針分：最大2,100円 ・ 令和7年3～5月検針分：最大1,600円
L P ガス販売事業者への経費補助	(13,796)千円 [46,377]千円 13,919千円	・ 1社1万円+50円/件
事務局経費	(19,777)千円 [29,647]千円 20,630千円	補助率 10/10

()は5年度からの繰越で内数、[]は7年度への繰越で外数

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果指標	再生可能エネルギー導入量	52.3万kℓ	54.0万kℓ	61.0万kℓ	61.8万kℓ	2026年4月公表予定	72.7万kℓ
	県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	18.2%	19.6%	22.7%	23.0%	2026年4月公表予定	26.2%
活動指標	電気自動車用充電器設置数	970基	996基	1,098基	1,237基	1,642基	1,200基
	太陽光発電導入量	226.3万kW	238.3万kW	249.8万kW	255.9万kW	2026年4月公表予定	285.0万kW
	バイオマス発電導入量	5.0万kW	5.0万kW	13.6万kW	13.6万kW	2026年4月公表予定	24.6万kW
	中小水力発電導入量	1.3万kW	1.3万kW	1.4万kW	1.4万kW	2026年4月公表予定	1.4万kW
	水素ステーション設置数	3基	4基	5基	6基	7基	10基
	協議会において、技術開発に取り組むワーキンググループ数	8件	9件	10件	11件	15件	13件
	エネルギー関連機器・部品製品化支援件数	累計10件 (2018～2020年度)	5件	5件	累計8件	累計11件	累計12件 (2022～2025年度)

ア 徹底した省エネルギー社会の実現

一般開放される電気自動車充電器数は、国等の支援により民間施設を中心に少しずつ普及が進んでいる。

県内事業者の燃料電池バス1台の導入に助成し、輸送・産業分野における燃料電池車両の導入を拡大した。

イ エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギー等の導入・利用促進

事業所等への太陽光設備や蓄電池導入の支援や、市町・民間事業者が行う小水力、バイオマス、温泉エネルギーの利活用可能性調査や設備導入を支援をすることで、地産エネルギー等の導入を推進した。

県内2か所（裾野市、静岡市）の水素ステーションの整備に助成し、水素の供給拠点の設置を促進した。

ウ 技術革新の推進

静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会において、講演会やビジネスマッチング交流会の開催や研究テーマ別ワーキンググループへの支援を行うとともに、協議会を母体として構築したプラットフォームにおいて、コーディネーターによる企業連携支援や個別相談などを行った。また、令和4年度に協議会内に設置した水素部会において、水素・燃料電池分野における先進県の山梨県との連携事業や交流会、視察会等を実施した。加えて、ワーキンググループで検討を行った、再エネ及び省エネの導入促進に資する先進的な技術開発3件に対し、助成を行った。

ふじのくにバーチャルパワープラント構築協議会を開催し、実証事業の情報共有を行い、バーチャルパワープラントの事業化に向けた機運醸成を図った。

水素に関する事業者の意向調査を踏まえ、共同事業の実施に向けた技術開発の検討会を開催し、水素エネルギー関連ビジネスへの参入に向けた機運醸成を図った。

エ 吸収源対策の推進

県内企業2社に対し、J-クレジット制度への登録に必要な審査費用を助成した。また、クレジット創出事例を取りまとめてガイドブックを作成し、ノウハウの横展開を図った。

オ 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

脱炭素化の取組が遅れがちな中小企業を対象として、ワンストップ相談窓口の設置や普及啓発セミナー等を開催することで、取組を支援するとともに、意識向上を図った。

【課題】

ア 徹底した省エネルギー社会の実現

国内の自動車保有台数のうち、約85%がガソリン車及びディーゼル車で、EVやFCVは全体の1%未満に留まっており、EV等の充電インフラも依然として不足している状況である。

イ エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギー等の導入・利用促進

これまで再生可能エネルギー拡大の牽引役であり、FIT制度により急速に拡大した太陽光発電施設のうち、住宅用については、令和元年11月以降、FIT期間満了を迎える者が発生しており、年々買取価格が低下していることもあって、設備導入意欲の低下による新規導入の頭打ちが危惧される。

また、メガソーラーや洋上風力などの大型施設は地域住民の生活に及ぼす影響が大きく、県内でも建設計画に対する反対運動が起きている事例がある。

バイオマス発電・熱利用にはバイオマス燃料の安定した調達、小水力発電には導入適地の減少という課題がある。

ウ 技術革新の推進

カーボンニュートラルを実現するためには、発電設備の高効率化や、蓄電池の性能向上、水素やアンモニアの利活用など、技術開発が不可欠である。

エ 吸収源対策の推進

Jークレジットに対する需要が高まる一方で、取得方法等の認知不足、高額な審査費用が足かせとなり、クレジットの創出・供給が不足している。

オ 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

金融機関のプッシュ型支援等により、二酸化炭素排出量を把握する企業が増加傾向にあるものの、具体的な排出量削減の取組まで実施する企業は限定的である。

また、従業員規模や業種により取組の進捗やレベルに違いが見られる。

【改善】

ア 徹底した省エネルギー社会の実現

EV・PHV等の次世代自動車の普及促進に向けた取組として、充電インフラの整備などにより県民が安心して運転できる環境を整備する。また、水素エネルギーの利用拡大には、走行距離が長い商用車での水素活用が重要となることから、令和7年度は車両の導入費、燃料費支援など、県内へのFC商用車の普及拡大に向けた取組を進める。

イ エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギー等の導入・利用促進

再生可能エネルギー導入を促進し脱炭素化を進めるため、令和7年度も小水力やバイオマス、温泉エネルギーに係る助成制度について、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組と連携した地域循環共生圏内への導入を促進する。

出力変動する再生可能エネルギーを有効に活用するとともに、災害時のレジリエンスの強化を図るため、民間企業が計画する地域マイクログリッドの構築に対し、令和7年度も引き続き支援する。

メガソーラーや大型風力発電所などの大型施設の設置に当たっては、法令に基づき環境の保全のための適正な措置を確保するとともに、「太陽光発電設備の適正導入に向けたモデルガイドライン」をもとに各市町が地域の特性を踏まえた指導を行うことによって、地元住民の十分な理解のもと、環境と調和した適切な設備導入を図る。

ウ 技術革新の推進

静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会における講演会や交流会、コーディネーターによる企業連携支援や販路開拓に関する個別相談などの支援を継続して行っていく。また、令和6年度に助成した技術開発3件のうち1件については、令和7年度も支援を継続するとともに、令和6年度のワーキング活動において進捗した新たなプロジェクト2件についても事業化に向け実証事業を支援していく。

水素エネルギー関連ビジネスへの参入拡大を図るため、水素や燃料電池の先進県である山梨県内の企業・大学と連携した共同研究に対して、新たに補助制度を創設するとともに、企業連携を強化するため水素専門のコーディネーターを設置し、事業化を目指して取り組んでいく。

これまで設置が困難であった場所への導入が期待される次世代太陽電池について、新たに部会を設置し、開発メーカーと県内企業とのビジネスマッチングの場を提供し、同分野への県内企業の参入を促進する。

エ 吸収源対策の推進

令和7年度も引き続き、Jークレジット制度への登録に必要な審査費用を助成し、企業の経費負担の軽減を図るとともに、認定を受けてクレジットの創出及び活用を支援する「Jークレジットプロバイダー」と連携し、県内でのクレジットの流通を促進する。

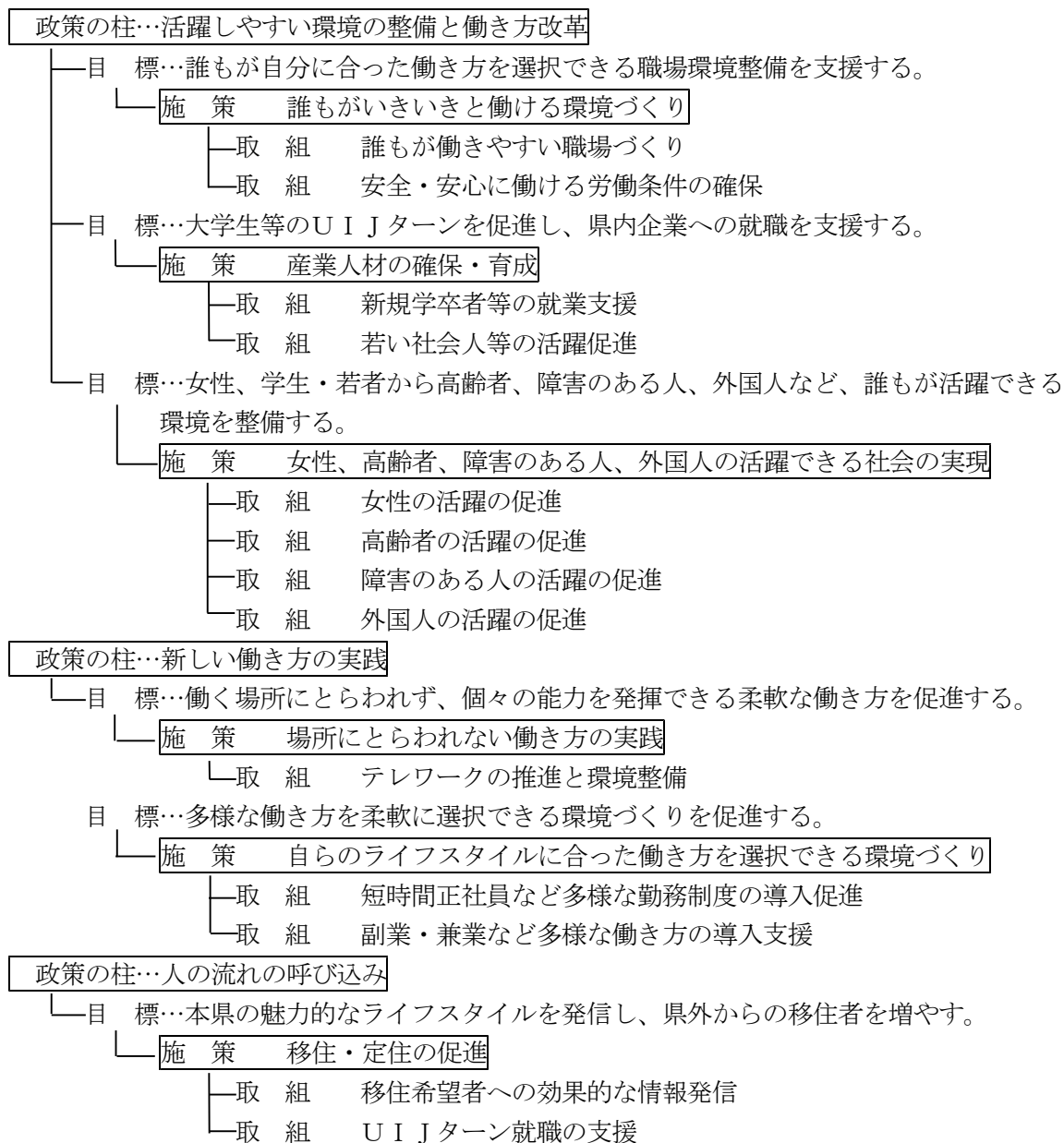
オ 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

「企業脱炭素化支援センター」において、令和7年度も引き続き二酸化炭素排出量の見える化サービスの利用を支援し、具体的な排出量削減に取り組む企業を支援するとともに、支援の担い手となる専門人材を育成し、進捗が遅れがちな中小企業の脱炭素化や省エネルギーへの取組を支援していく。

《就業支援局》

I 産業人材課

1 施策の体系



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

- (1) 「誰もが働きやすい職場づくり」「テレワークの推進と環境整備」「短時間正社員など多様な勤務制度の導入促進」「副業・兼業など多様な働き方の導入支援」

ア 労働福祉推進費 141,831,242 円

(ア) 多様な人材活躍推進事業費 42,334,782 円

a 多様な働き方の推進

ニーズに合った多様な働き方を選択できる環境整備を促進するため、専門家等による巡

回訪問支援や企業表彰、経営者向けセミナー等を実施するとともに、企業にアドバイザーを派遣し、多様な働き方の制度導入等を支援した。

(a)巡回訪問支援

- ・くるみん、えるぼし認定取得等に興味を示した企業への訪問数 101 社
- ・テレワーク導入に興味を示した企業への訪問数 100 社

(b)ダイバーシティ企業表彰 応募企業数 20 社、知事褒賞受賞企業数 5 社

(c)ダイバーシティ経営導入セミナー 3 回、参加者 150 人

(d)アドバイザー派遣 4 コース、支援企業数 116 社

b テレワークの導入推進

県内中小企業のテレワークの導入を支援するため、導入困難な業種を主な対象とした業種別の経営者向けセミナーや、社内のテレワーク推進人材を養成する講座を開催した。

(a)業種別セミナー 3 回、参加者 167 人

(b)テレワーク推進人材養成講座

- ・全体推進担当者向け（3 回、84 人）、機器・ツール支援担当者向け（3 回、19 人）

(2)「安全・安心に働ける労働条件の確保」

ア 労働福祉推進費（再掲） 141,831,242 円

(ア)労働雇用政策総合推進事業費（労働関係情報費） 1,554,201 円

労働教育等委託事業費（労働教育委託事業） 1,220,000 円

a 労働法セミナー

労働法制等に関する正しい理解を深めることにより、勤労者生活の安定と向上が図られるよう、労働法制や労働問題に関するセミナーを開催した。（10 回、参加者 340 人）

(イ)労政会館運営費 31,864,594 円

勤労者等の研修、会議及び文化教養活動を行うために必要な場を提供するため、指定管理者である静岡県労働福祉事業協会グループに委託し、各労政会館の管理運営を行った。

(3)「新規学卒者等の就業支援」「若い社会人等の活躍促進」「移住希望者への効果的な情報発信」「U I J ターン就職の支援」

ア 雇用対策推進費 282,119,510 円

(ア)しずおかU I ターン就職支援事業費 69,236,965 円

a 情報発信

(a)カード配付及びL I N E・メルマガによるプッシュ配信

より早い時期から県内企業を意識してもらうよう、高校1年生の夏休み前にホームページのQRコードを記載したカードを配付し、SNS等を活用した情報発信を行った。

- ・L I N E又はメルマガ登録者数 累計 29,162 人（令和7年3月末）

(b)ホームページ

学生向けと社会人向けの2つに分かれていたホームページを統合するとともに、県内企業のPR強化のための企業参加型特設ページや、保護者向け特設ページを新設した。

- ・ホームページ閲覧件数 累計 749,117 件（令和7年3月末）

(c)SNSを活用した情報発信、SNS広告

県内へのU I ターン就職を促進するため、本県出身者や移住に関心のある人を対象に、SNS等を活用して、就職情報や、多様な働き方に取り組む企業の情報を発信した。

- ・SNSフォロワー数 16,714 人（令和7年3月末）

(d)学生目線による企業情報の発信

学生が取材を行った企業情報誌を発行し、新たな視点で県内企業の魅力を発信した。

b 静岡U I ターン就職サポートセンター設置事業

県外在住の学生及び県内への移住希望者等の県内就職を支援するため、「静岡UIターン就職サポートセンター」を設置し、就職相談や就職支援イベントを実施した。

c 大学生インターンシップ等推進事業

県内企業のインターンシップ実施の促進のため、セミナーやマッチング会を実施するとともに、県内中小企業向けにインターンシップの設計等を支援する専用窓口を開設した。

(a) 企業向けインターンシップ導入セミナー 1回、企業84社

(b) インターンシップマッチング会 1回、企業48社、学生61人

(c) 就職面接会 1回、企業39社、学生31人

(d) インターンシップ導入相談窓口 相談件数44件(44社)

d 大学との就職支援に関する協定

UIターン就職を促進し、県内企業の人材を確保するため、新たに県外2大学との就職支援協定を締結し、全40大学と連携した取組を実施した。(実施事業55回)

e 大学1・2年生向け取組

大学1・2年生を対象に、県内企業の魅力や地元就職のメリット等を伝えるため、学生と県内企業との交流イベントを実施した。(企業10社、学生39人)

(イ) しずおかジョブステーション運営事業費 93,384,700円

求職者の特性に応じたきめ細かな就職支援を行うため、県内3か所に設置した「しずおかジョブステーション」において、就職相談、セミナー等を実施した。

(ウ) プロフェッショナル人材戦略拠点事業費 88,024,791円

a プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業の経営革新を促すため、県内企業の人材ニーズを掘り起こして求人情報を民間人材紹介事業者に取り繋ぐプロフェッショナル人材戦略拠点を運営した。

・相談件数421件、成約件数267件

b プロフェッショナル人材確保事業費助成

首都圏等に居住するプロフェッショナル人材を県内事業所に受け入れる取組を行う中小企業等に助成した。(33件)

c 副業・兼業人材確保事業費助成

専門的な知識を有する県内外の副業・兼業人材を県内事業所に受け入れる取組を行う中小企業等に助成した。(8件)

(4) 「女性の活躍の促進」

ア 労働福祉推進費(再掲) 141,831,242円

(ア) 多様な人材活躍推進事業費(再掲) 42,334,782円

a 多様な働き方の推進(再掲)

ニーズに合った多様な働き方を選択できる環境整備を促進するため、専門家等による巡回訪問支援や企業表彰、経営者向けセミナー等を実施するとともに、企業にアドバイザーを派遣し、多様な働き方の制度導入等を支援した。

(a) 巡回訪問支援

・くるみん、えるぼし認定取得等に興味を示した企業への訪問数 101社

・テレワーク導入に興味を示した企業への訪問数 100社

(b) ダイバーシティ企業表彰 応募企業20社、知事褒賞受賞企業5社

(c) ダイバーシティ経営導入セミナー 3回、参加者150人

(d) アドバイザー派遣 4コース、支援企業数116社

b 女性役職者育成セミナー

女性企業における女性の人材育成と、役職者への積極的な登用を促すため、女性役職候補者や女性役職者、女性部下を持つ上司、経営者等を対象としたセミナーを開催した。

- ・女性役職候補者向け 6回（会場3・オンライン3）、受講者数152人
- ・女性役職者向け 2回（会場1・オンライン1）、受講者数70人
- ・女性部下を持つ上司、経営者等向け 2回（会場1・オンライン1）、受講者数52人

(5) 「高齢者の活躍の促進」、「障害のある人の活躍の促進」

ア 障害者・高齢者等就業支援推進費 139,260,315 円

ア) シルバー人材センター自立促進事業費助成 16,231,000 円

- ・公益社団法人静岡県シルバー人材センター連合会への助成

イ) しずおかジョブステーション運営事業費（再掲）（高齢者新規就業支援事業）

19,572,300 円

高齢者が活躍できる生涯現役社会を実現するため、高齢者雇用推進コーディネーターを配置して就業を支援するとともに、企業及び高齢者向けセミナー等を実施した。

a 高齢者雇用推進コーディネーターの配置（3人）

企業等訪問数1,839回、就職決定者数272人、シルバー人材センター加入者数15人

b セミナー等の開催

- ・高齢者向けセミナー（シニア面接会） 11回、参加者238人

- ・企業向けセミナー 4回、参加者61人
- ・出張相談会 152回、参加者586人

ウ) 障害者職場定着支援事業費 51,004,092 円

障害者雇用企業支援事業費

57,799,000 円

a 障害者職場定着支援事業

- ・県ジョブコーチの事業所等への派遣 352人、3,685回

- ・精神障害者職場環境アドバイザーの事業所等への派遣 150社、337回

- ・企業内ジョブコーチへのアドバイス支援 166社、289回

- ・ジョブコーチ養成研修（2回、128人）、スキルアップ研修（10テーマ、56人）

b 障害者就労相談員設置事業 相談員1人、相談件数827件

c 企業内ジョブコーチスキルアップ研修事業 研修実施3回、参加者127人

d 障害者雇用企業支援事業

- ・障害者雇用推進コーディネーター（14人）による企業等訪問8,336件、雇用569.5人

エ) 障害者職域拡大事業 14,226,223 円

障害のある人の職域を拡大し活躍の場を増やすため、障害者職域拡大コーディネーターを配置し、支援を行った。また、精神保健福祉士等のアドバイザーの派遣や、就労支援機器体験会、障害のある人のオンライン就職面接会を実施した。

- ・障害者職域拡大コーディネーター（3人）による企業等訪問1,578件、雇用104.5人

- ・アドバイザー派遣76社
- ・就労支援機器体験会（2回、81人参加）

(6) 「外国人の活躍の促進」

ア 雇用対策推進費（再掲） 282,119,510 円

ア) 海外高度人材活躍支援事業費 31,473,054 円

a 企業向け事前説明会

海外合同面接会への参加希望者を対象とした事業説明会を開催した。（4回、139社）

b 海外合同面接会

モンゴル国、インドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国を対象に、高等専門学校、大学、大学院を卒業、又は卒業見込みの高度人材の合同面接会を開催した。

- ・モンゴル（参加8社、内定7人）、インドネシア（参加13社・5法人、内定38人）、ベトナム（参加14社、内定14人）

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）	1,935時間	1,955時間	1,956時間	1,984時間	2026年1月公表予定	2,006時間以下
	事業所の管理職に占める女性の割合	係長 27.1% 課長 14.5% 部長 11.1%	係長 25.4% 課長 14.5% 部長 12.3%	係長 25.7% 課長 14.9% 部長 11.9%	係長 22.3% 課長 16.4% 部長 13.8%	係長 27.7% 課長 17.2% 部長 11.6%	係長 30% 課長 18% 部長 12%
	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合	(2021年度) 16.3%	(2022年度) 17.5%	(2023年度) 17.6%	(2024年度) 16.9%	(2025年度) 2026年3月公表予定	25%
	県内出身大学生のUターン就職率	36.7%	35.7%	34.2%	32.9%	2026年1月公表予定	43%
	障害者雇用率	(2021年度) 2.28%	(2022年度) 2.32%	(2023年度) 2.37%	(2024年度) 2.43%	(2025年度) 2025年12月公表予定	2.7%
	デジタル等海外高度人材内定者数	29人	22人	47人	49人	59人	45人
活動指標	仕事と子育て(介護)の両立支援・働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	(2021年度) 88.2%	(2022年度) 88.5%	(2023年度) 90.3%	(2024年度) 94.5%	(2025年度) 2026年3月公表予定	毎年度 95%
	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数	2,257社	2,328社	2,416社	2,412社	2,350社 (9月末時点)	2,700社
	労働法セミナー受講者数	369人	438人	491人	450人	340人	毎年度 450人
	多様な勤務制度等の導入に取り組んでいる中小企業の割合	(2021年度) 33.1%	(2022年度) 41.5%	(2023年度) 54.5%	(2024年度) 63.5%	(2025年度) 2026年3月公表予定	45%
	静岡UIターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(学生)	195人	164人	210人	105人	119人	260人
	就職支援協定締結大学との連携イベント実施数	23回	30回	47回	62回	55回	80回
	静岡UIターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(社会人)	90人	91人	57人	49人	57人	毎年度 90人
	高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数	214人	262人	337人	367人	272人	300人
	障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数	537人	562人	564人	725人	674人	650人

ア 一般労働者の年間総実労働時間（５人以上事業所）

2023 年度実績で 1,984 時間となり、前年度より 28 時間増加したが、目標値 2,006 時間以下は達成している。

イ 事業所の管理職に占める女性の割合

2024 年度実績で係長相当職「27.7%」、課長相当職「17.2%」、部長相当職「11.6%」となり、係長相当職は前年度より 5.4 ポイント、課長相当職は 0.8 ポイントそれぞれ増加したが、部長相当職は 2.2 ポイント減少している。いずれも目標値の達成には至っていない。

ウ 希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合

2024 年度実績で 16.9%となり、前年度より 0.7 ポイント減少しており、目標値 25%の達成には至っていない。

エ 県内出身大学生のＵターン就職率（令和６年３月卒業者）

2023 年度実績で 32.9%となり、前年度より 1.3 ポイント減少しており、目標値 43%の達成には至っていない。

オ 障害者雇用率

令和６年６月１日現在、2.43%と前年を 0.06 ポイント上回り、過去最高値を更新したが、目標値 2.7%には達していない。

カ デジタル等海外高度人材内定者数

2024 年度の実績は 59 人と、前年度と比べ 10 人の増加となり、目標値 45 人を達成した。

キ 仕事と子育て（介護）の両立支援・働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合

2024 年度実績で 94.5%となり、前年度より 4.2 ポイント増加しているものの、目標値 95%は達成していない。

ク 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数

2024 年度 9 月末時点の実績で 2,350 社となり、目標値 2,700 社の達成には至っていない。

ケ 労働法セミナー受講者数

全 12 回開催のうち 2 回が台風の影響で中止となったことにより 340 人まで受講者が減少し、目標値 450 人の達成には至っていない。

コ 多様な勤務制度等の導入に取り組んでいる中小企業の割合

2024 年度実績で 63.5%となり、前年度より 9 ポイントの増加となり、目標値 45%を達成している。

サ 静岡ＵＩターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生）

2024 年度実績で 119 人と前年度より 14 人増加しているものの、目標値 260 人の達成には至っていない。

シ 就職支援協定締結大学との連携イベント実施数

2024 年度実績で 55 回と前年度より 7 回減少し、目標値 80 回の達成には至っていない。

ス 静岡ＵＩターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人）

2024 年度実績で 57 人と前年度より 8 人増加しているものの、目標値 90 人の達成には至っていない。

セ 高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数

2024 年度実績で 272 人となっており、目標値 300 人の達成には至っていない。

ソ 障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数

障害者職域拡大コーディネーターを含め、2024 年度実績で 674 人となり、目標値 650 人を達成した。

【課題】

ア 一般労働者の年間総実労働時間（５人以上事業所）

生産年齢人口が減少する中、働く人がそれぞれの能力を発揮し生き生きと働くことができるよう、個々の事情に応じた多様な働き方に対応できる職場環境を整備していく必要がある。

イ 事業所の管理職に占める女性の割合

女性人材の育成に関わる上司・経営者の意識改革を図るとともに、女性自身の意識・能力の向上を支援していく必要がある。

ウ 希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合

具体的な導入への行動を起こすまでに至らない企業に対する働きかけの強化や、導入から定着までを支援する施策の強化が必要である。

エ 県内出身大学生のＵターン就職率

就職活動の早期化に対応するとともに、より早い時期から県内企業を知るきっかけづくりを行い、本県での活躍を目指す若者の増加を図る必要がある。

オ 障害者雇用率

令和6年4月に法定雇用率が2.3%から2.5%に引き上げられ、令和8年7月には更なる引上げが予定されていることから、新たに法定雇用率の対象となった企業など、法定雇用率未達成企業への働きかけを強化する必要がある。

カ デジタル等海外高度人材内定者数

海外高度人材と県内企業とのマッチング機会を増やすため、国内外における広報を強化し、参加企業及び海外の面接会参加者を増加させていく必要がある。

キ 仕事と子育て（介護）の両立支援・働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合

割合は過去最高値となり、目標値まで0.5ポイントとなっている。目標値の達成に向けて、一層の取組の充実が必要である。

ク 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数

具体的な導入への行動を起こすまでに至らない企業への働きかけや意欲のある企業の掘り起こしが必要である。

ケ 労働法セミナー受講者数

アーカイブ配信とは異なる、会場及びライブ配信の受講メリットを周知する必要がある。

コ 多様な勤務制度等の導入に取り組んでいる中小企業の割合

目標値45%を達成したものの、引き続き多様な働き方の導入が企業にもたらす効果を周知し、経営者等の意識改革を図る必要がある。

サ 静岡ＵＩターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生）

就職活動の多様化やイベント形式よりも個別相談を好むといった学生の志向の変化に合わせ、個々の学生に応じたきめ細かな相談対応をしていく必要がある。

シ 就職支援協定締結大学との連携イベント実施数

協定大学との連携を密にし、学生のニーズに合ったイベント開催につなげていく必要がある。

ス 静岡ＵＩターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人）

静岡に限らず移住・転職を検討している転職希望者に対しても、県内企業の情報等を発信し、静岡県への興味関心を喚起していく必要がある。

セ 高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数

就労意欲の高い高齢者の掘り起こしを強化するとともに、企業に対しては、高齢者に適した仕事の切り出し提案を行うなどの支援が必要である。

ソ 障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数

法定雇用率未達成企業への働きかけを強化するとともに、雇用後の活躍・定着を見据えた職務選定や職場環境整備に取り組む必要がある。

【改善】

ア 一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）

個々の事情に応じた多様な働き方ができるよう、仕事と育児・介護の両立、短時間正社員制度の導入などを促すダイバーシティ経営導入推進セミナーを開催するとともに、多様な働き方の導入を支援するアドバイザー派遣により、働き方の見直しや多様な人材の活躍推進に向けた企業の取組を支援していく。

イ 事業所の管理職に占める女性の割合

これまで女性役職者育成セミナーへの参加に至らなかった企業へのPRを行い、参加者の増加に繋げていく。

ウ 希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合

テレワークの導入等に向けた具体的な行動を起こすまでに至らない企業等に対し、専門家による巡回訪問支援を行い、生産性の向上、優秀な人材の確保及び定着などの利点があることを広め、テレワークが多様な働き方の選択肢の一つとなるよう導入を働きかけていく。

エ 県内出身大学生のＵターン就職率

高校生への働きかけを強化することで、県内企業で活躍したいと思う若者の増加につなげる。

また、大学生に対しては、学生目線による企業情報の発信や、奨学金返還支援制度などにより、県内企業へのＵターン就職につなげていく。

オ 障害者雇用率の改善

これまでのコーディネーターに代わり、新たに 19 人の「障害者活躍推進雇用サポーター」を配置し、ハローワーク等関係機関と連携の上、障害者の活躍と定着を見据えたきめ細かな企業支援を実施する。また、障害のある人の職場定着を支援する「ジョブコーチ」、精神障害者雇用に関する従業員の理解や職場環境整備を支援する「精神障害者職場環境アドバイザー」を職場等に派遣するなど、切れ目のない支援を継続する。

カ デジタル等海外高度人材内定者数

自治体や経済団体などの関係機関との連携を強化するとともに、企業訪問を行う県の他事業も活用して直接アプローチするなど事業広報を強化し、参加企業の増加に繋げていく。

また、より多くの求職者が参加できるよう、幅広い業種及び職種の求人獲得を目指し企業に働きかけを行っていく。

キ 仕事と子育て（介護）の両立支援・働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合

「くるみん認定」の取得促進を図るため、専門家による巡回訪問支援を行うとともに、多様な人材が育児や介護などと仕事を両立できるよう、経営者への動機づけとなるセミナーやアドバイザー派遣の充実を図る。また、企業表彰を実施し、ダイバーシティ経営の取組企業の裾野を拡大していく。

ク 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数

ダイバーシティ経営導入推進セミナーの開催を継続していくとともに、策定意欲のある企業の掘り起こしや、くるみん認定の取得に向けた伴走支援等を目的とした巡回訪問支援事業と連携し、裾野を拡大していく。

ケ 労働法セミナー受講者数

講師に直接質問ができる、労働雇用分野における情報をタイムリーに取得できるといった受講メリットを周知することにより、受講者の維持・拡大につなげていく。

コ 多様な勤務制度等の導入に取り組んでいる中小企業の割合

ダイバーシティ経営導入推進セミナーやダイバーシティ経営企業表彰受賞企業による取組事例を周知するとともに、ダイバーシティ経営導入推進アドバイザーを派遣し、企業の多様な勤務制度等の導入を支援していく。

サ 静岡ＵＩターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生）

オンラインセミナーやＬＩＮＥを活用した個別相談等、学生のニーズに合った手法により支援し、確実に県内就職へつなげていく。

シ 就職支援協定締結大学との連携イベント実施数

個別相談を希望する学生の増加を踏まえ、学内での出張相談の開催回数を増やすよう、協定締結大学へ働きかけていく。

ス 静岡ＵＩターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人）

県が運営するしずおか就職 net や移住・就業支援金求人サイトの活用等、県内企業の情報収集を強化し、ニーズに合った県内企業を紹介することで県内就職へつなげていく。

セ 高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数

これまでのコーディネーターに代わり、新たに巡回型の「人生 100 年就労パートナー」を 3 人配置し、市町等と連携して県内全域で出張相談会等を開催し、就労意欲のある高齢者の掘り起こしを行う。また、企業に対しては、パートナーが企業を訪問し、高齢者に適した業務の切出しや働き方を提案するなど、高齢者雇用の働きかけを行っていく。

ソ 障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数

19 人の障害者活躍推進雇用サポーターが、ハローワーク等関係機関と連携の上、障害者の活躍と定着を見据えたきめ細かな企業支援を実施し、就職者数だけでなく、その後の定着率の向上も図っていく。

Ⅱ 職業能力開発課

1 施策の体系

政策の柱…活躍しやすい環境の整備と働き方改革

目 標…先端技術や企業ニーズに対応する高度な知識と技術を持つ人材を育成する。

女性、学生・若者から高齢者、障害のある人、外国人など、誰もが活躍できる環境を整備する。

施 策 産業人材の確保・育成

取 組 高度な知識と技術を持つ人材の育成

取 組 技術・技能を尊重する環境づくり

取 組 地域を支える産業を学ぶ環境づくり

施 策 女性、高齢者、障害のある人、外国人の活躍できる社会の実現

取 組 障害のある人の活躍の促進

取 組 外国人の活躍の促進

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「高度な知識と技術を持つ人材の育成」「障害のある人の活躍の促進」「外国人の活躍の促進」

ア 専門校等運営指導事業費 663,785,913 円

(7) 職業能力開発総合推進事業費 233,665,713 円

a 若年者コース訓練事業

工科短期大学校（静岡キャンパス・沼津キャンパス）において、生産現場のリーダーとなる人材を育成するための高度な教育・訓練を実施するとともに、浜松技術専門校において、概ね30歳以下の若者が、職業に必要な基礎的技術・技能及び知識を身に付けるための訓練を実施した。また、あしたか職業訓練校において、障害のある人が自立するための生活適応訓練と、職業人として必要な基礎的技能及び知識を身に付けるための訓練を実施した。

校 名	訓練課程	訓練科数	定員 (1学年)(人)	年度当初在校生(人)		修了者 数(人)
				1年	2年	
工科短期大学校 静岡キャンパス	2年制	3科	70	45	48	47
工科短期大学校 沼津キャンパス	2年制	3科	60	49	55	51
工科短期大学校 計	—	6科	130	94	103	98
浜松技術専門校	1年制	3科	40	14	—	9
あしたか職業訓練校	1年制	2科	50	23	—	17
合 計	—	11科	220	131	103	124

イ 専門校等運営指導事業費（再掲） 663,785,913 円

離職者等再就職支援事業費 161,041,073 円

(7) 職業能力開発総合推進事業費（再掲） 233,665,713 円

離職者等再就職支援事業費 161,041,073 円

a 社会人訓練事業

工科短期大学校（静岡キャンパス・沼津キャンパス）及び浜松技術専門校において、離職者が職業に必要な基礎的知識と技能を身に付け、再就職するための訓練を実施した。

また、在職者に対し、技術革新等に対応した技術・技能の開発向上を図るため、企業ニーズや在職者の職業経験などに応じた訓練を実施した。

訓練種別	回数	受講者数(人)	主な訓練科
離職者訓練	14	65	溶接、機械加工、メンテナンス、電気工事
同上(離職者等再就職支援事業分)	88	926	P C 事務、医療事務、介護職員研修
在職者訓練	145	1, 212	溶接、機械、電気工事、Web デザイン
計	247	2, 203	

(イ) デジタル化等促進職業訓練事業費 9, 881, 404 円

デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するため、生産部門の技術者等を対象とした職業訓練を実施した。

実施場所	コース数	受講者数(人)	対象分野
・工科短期大学校 (静岡キャンパス・沼津キャンパス) ・浜松技術専門学校 ・農林環境専門職大学	99	586	ロボット、非鉄金属加工、食品、 情報通信、アグリビジネス

(ウ) 定住外国人職業能力開発推進事業費 9, 446, 619 円

定住外国人の職業能力開発を推進するため、定住外国人職業訓練コーディネーターを工科短期大学校(静岡キャンパス、沼津キャンパス)及び浜松技術専門学校に各1人配置し、日本語能力に配慮した定住外国人向けの職業訓練を実施した。

a 定住外国人職業訓練コーディネーターの業務

定住外国人の職業訓練ニーズの把握や職業訓練の委託実施機関の指導、受講生募集に係るハローワークとの連絡調整等の業務を実施した。

- ・委託実施機関の指導 59回
- ・ハローワーク訪問 60回
- ・事業所等訪問 175回
- ・来校者対応 33回
- ・電話対応 839回

b 定住外国人向け職業訓練の実施状況(離職者訓練(離職者等再就職支援事業)の中で実施)

実施	コース数	受講者数(人)	訓練コース
工科短期大学校 静岡キャンパス	1	6	かいご科
工科短期大学校 沼津キャンパス	2	20	かいご科、観光ビジネス科
浜松技術専門学校	4	32	介護職員初任者研修科、販売サービス科① ②、観光サービス科

ウ 専門学校等運営指導事業費(再掲) 663, 785, 913 円

(ア) 工科短期大学校等障害者再就職支援事業費 44, 169, 335 円

障害のある人の再就職等を積極的に支援するため、事業主や民間訓練施設等を委託先とする多様な訓練を実施した。

訓練種別	入校者数(人)	主な訓練コース
委託訓練	136	パソコン実務等

エ 離職者のITスキル向上支援事業費 32, 921, 870 円

子育てや介護で長期離職している女性などの再就職を支援するため、ITリテラシーの向上やデジタルスキルの習得を目指すオンラインの講座(3コース: オフィスデジタル活用、Web デザイン・ディレクション、デジタルマーケティング)及びキャリア相談等の就業支援を実施した。

- ・講座受講者のうち新規就業人数 31人

オ 職業訓練手当支給事業費

62,232,780 円

(7) 職業訓練手当支給事業費

障害のある人や母子家庭の母等に対し、その生活を保障し、職業訓練の受講を促進するため、訓練手当を支給した。

支給者	受給人員(人)	支給総額 (円)
あしたか職業訓練校	26	24,012,128
工科短期大学校沼津キャンパス	35	15,344,387
工科短期大学校静岡キャンパス	15	4,028,800
浜松技術専門学校	18	5,683,180
職業能力開発課	33	13,164,285
計	127	62,232,780

カ 認定訓練事業費助成

105,281,985 円

(7) 認定訓練事業費助成

a 全国団体認定訓練助成事業

広域団体（職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会）が富士教育訓練センターで実施する認定訓練に運営費を助成した。金額：52,281,200 円

・認定訓練短期課程 P C 工事技能実習ほか 71 コース ・延べ訓練生数 12,468 人

b 認定訓練助成事業

民間における職業訓練が合理的・効果的に行われるよう、中小企業事業主の団体等が行う認定職業訓練に対し助成した。

区 分	補助団体数	補助数	補助金額	補助率	備 考
運営費補助	(延) 21 団体	946 人	50,187,499 円	2/3	
設備費補助	3 団体	5 件	2,813,286 円	2/3	パソコン、周辺機器等

(2) 「技術・技能を尊重する環境づくり」「地域を支える産業を学ぶ環境づくり」

ア 技能評価向上推進費

130,563,721 円

(7) 職業能力開発協会事業費助成

98,722,000 円

技能士会連合会事業費助成

2,760,000 円

労働者の職業能力の開発及び技能尊重気運の醸成を図るため、技能検定、技能競技大会、優秀技能者表彰等の運営費を助成した。

(イ) 技能の場力強化事業費

19,878,683 円

a WAZAチャレンジ教室の開催

小学校・中学校・特別支援学校の児童生徒が、優れた技術・技能を持った技能士の指導により、ものづくりのすばらしさや楽しさを体験する「WAZAチャレンジ教室」を実施した。

実施校数	参加生徒数	派遣技能士数	製 作 物
小学校 11 校 中学校 16 校 特別支援学校 20 校	2,310 人	延べ 526 人	アートモザイク、銅板へら出し、 フラワーアレンジメント等

b 静岡県技能マイスター事業

本県の優れたものづくりの現場を支える人材の確保・育成を支援するため、優秀な技能を有し、後進の指導・育成に尽力している技能者を「静岡県技能マイスター」として認定し、出前講座の開催など、その活用を図るとともに、ものづくりの大切さを広く県民に PR した。

- ・令和6年度認定6人（かわらぶき工、建築とび工、広告美術工、紳士服仕立職）
- ・令和6年度技能マイスター出前講座実施状況
小学校40校、中学校6校、高等学校6校、合計52校

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実 績					目標値 (2025年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
成果 指標	—	—	—	—	—	—	—	—
活動 指標	在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合	15.6%	16.9%	19.7%	23.6%	32.7%	—	50%
	WAZAチャレンジ教室参加者数	1,926人	2,213人	2,182人	2,304人	2,310人	—	毎年度 2,400人
	工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数	58人	38人	28人	41人	58人	—	100人

ア 在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合

2024年度は新規コースの開講・コース見直しを行い、受講者数の割合は在職者訓練全体の32.7%と2023年の23.6%を上回ったが、目標の達成には至らなかった。

イ WAZAチャレンジ教室参加者数

学校行事の都合等によるキャンセルについて、柔軟に追加実施できるよう対応を見直したが、昨年度とほぼ同様の実績となり、目標の達成には至らなかった。

ウ 工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数

2024年度受講者数は58人と、2年連続して前年を上回ったが、応募者が集まらない等の理由で9コース中2コースが中止となったことが影響し、目標には達しなかった。

【課題】

ア 在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合

急速に進むデジタル化に対応できる人材を育成するため、中小企業等の在職者に対するデジタル関連分野の職業訓練を重点的に実施していく必要がある。

イ WAZAチャレンジ教室参加者数

学校や技能士と連携して児童・生徒の興味や関心をより高める新たなメニューの追加に努めるとともに、当事業を活用していない市町への一層の周知を通じて、目標達成に向けた参加者の回復及び裾野の拡大に取り組んでいく必要がある。

ウ 工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数

定住外国人向け職業訓練は、受講者の確保、特に行政の相談窓口やハローワークを利用していない方々への周知が課題である。また、求人・求職ニーズに合った訓練コースの設定が必要である。

【改善】

ア 在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合

既存の在職者向けコースのデジタル化への移行や民間企業、工業技術研究所、農林環境専門職大学などとの連携を強化し、デジタル関連分野のコース数を拡充していく。

イ WAZAチャレンジ教室参加者数

申込後の学校行事の調整状況等により、WAZAチャレンジ教室の実施が不可能になった場合は、可能な限り日程変更等の対応を柔軟に行い、日程を再調整の上、実施ができるよう学校や技能士と調整を図っていく。また、特別支援学校の参加割合が近年増加していることから、一層の利用拡大が図られるよう、より特別支援学校のニーズに対応したメニューの提供について、技能士会と検討を進めていく。

ウ 工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数

受講者確保のため、定住外国人を支援するNPO法人などの民間の支援団体や入国管理局などと連携し、定住外国人のコミュニティ等へのアプローチを強化する。また、求人・求職者双方のニーズに合ったコースを設定するため、新たな訓練受託先の開拓に取り組む。

《商工業局》

I 商工振興課

1 施策の体系

政策の柱…富を支える地域産業の振興

目 標…地域産業を担う企業・業者の持続的発展に向けた経営力や生産性の向上、経営基盤の強化を促進する。

施 策 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

取 組 中小企業の経営革新等への支援

取 組 中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援

取 組 地域産業を支える人材の確保・育成

取 組 事業所の事業継続計画（BCP）策定等の取組支援

施 策 地域を支える魅力ある商業とサービス産業の振興

取 組 新たなサービス産業の振興

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「中小企業の経営革新等への支援」

ア 静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成

9,408,758円

（公財）静岡県産業振興財団が行う、企業現場における経営改善活動を指導するリーダーの養成事業等に助成した。

区 分	内 容
静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール	<p>企業現場における経営改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）を指導できるリーダーを養成</p> <p>開講期間 令和6年8月23日～令和6年11月15日</p> <p>受講者 17人（企業従業員等）</p>

(2) 「中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援」

ア 工業技術研究所管理運営費

77,161,340円

工業技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究結果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行った。

イ 工業技術研究所試験研究費・公募競争型資金活用研究事業費

37,221,104円

工業技術研究所の研究開発や技術支援を推進するため、国庫委託研究等外部資金の獲得を支援した。

＜外部資金（国庫委託研究等）の活用状況＞

（単位：件、千円）

区 分	本 所	沼津工技	富士工技	浜松工技	合 計
課題数	18	3	2	6	29
金 額	17,069	593	2,230	9,499	29,391

ウ 工業技術研究所依頼試験費

61,718,349円

地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行った。

(単位：件、千円)

区 分	本 所	沼津工技	富士工技	浜松工技	合 計
依頼試験数	5,243	769	1,258	10,809	18,079
金 額	14,107	1,760	1,893	11,299	29,059

エ 工業技術研究所試験検査機器整備事業費

110,892,120円

地域企業による技術開発や製品の品質向上などの取組を支援するため、工業技術研究所に試験検査機器を整備した。

(単位：千円)

主要機器の名称	整備箇所	金額
凍結真空乾燥装置	工業技術研究所	9,823
LC-TOFMS	工業技術研究所	29,700
恒温恒湿器	富士工業技術支援センター	5,016
きょう雑物測定装置	富士工業技術支援センター	831
促進耐候性試験機	浜松工業技術支援センター	33,308
材料試験機	浜松工業技術支援センター	24,200
キャス試験機	浜松工業技術支援センター	3,498

オ 産業経済会館管理運営費

15,574,156円

産業支援機関等が入居し、中小企業振興の拠点となっている静岡県産業経済会館について、指定管理者制度に則り管理した。

所 在 地	静岡市葵区追手町44-1
構造及び規模	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上7階地下1階 建築面積 1,047.24㎡、延床面積 8,227.06㎡
指 定 管 理 者	静岡ビル保善(株)

(3)「地域産業を支える人材の確保・育成」

ア 科学技術振興功労表彰等

科学技術の普及啓発及び水準向上を目的として、科学技術の振興等に貢献又は優れた実績を挙げた者を表彰した。

(単位：人)

種 類	科学技術振興功労表彰			知 事 褒 賞		
	優 秀 発 明 考 案 者	研 究 開 発 功 労 者	産 業 技 術 振興功績者	優 秀 発 明 考 案 者	研 究 開 発 功 労 者	産 業 技 術 振興功績者
表彰者数	3	3	2	3	0	1

(4)「事業所の事業継続計画（BCP）策定等の取組支援」

ア BCP緊急普及促進事業費助成

6,277,995円

BCPの普及啓発を図るため、静岡県BCP研究会を通じて最新情報の共有を行ったほか、商工団体を通じて個別企業や業種別組合等に対する専門家の派遣、セミナーや個別相談会の開催により、BCP策定を促進した。

(ア) 静岡県BCP研究会の概要

内 容	BCPに関する先進情報の共有を目的とした講演会、研究報告会等を実施 会員数266社・団体（令和7年3月31日現在）
-----	--

(イ) BCP策定支援

区分	事 業 内 容
BCP 策定ワークショップ開催支援	組合員企業のBCP策定に取り組む業種別組合等に、ワークショップ形式で専門家を派遣する県中小企業団体中央会に対し助成 派遣実績 22組合 延べ60回
BCP 策定セミナー	BCP策定支援のため、ハイブリッド形式によるセミナーを開催 参加者数 延べ121人
BCP 個別相談会	個々の企業のBCP策定支援のため、商工会議所等と連携した個別相談会を開催 相談件数 127回

(5) 「新たなサービス産業の振興」

ア サービス産業活性化支援事業費

8,988,690円

(ア) サービス産業活性化支援

サービス産業の生産性向上を図るため、課題に直面する事業者に対し、必要な考え方や手法を紹介するセミナーを実施した。

地域	実施日	実施場所	内 容	参加人数
賀茂	令和6年10月11日	下田市民文化会館 (下田市)	・キャッシュレス決済導入による生産性向上及びPOSレジを活用した業務効率化に係る講演 ・受講者の取組段階に合わせた個別相談	37人
	令和7年2月14日	東伊豆町役場 (賀茂郡東伊豆町)		15人
東部	令和6年12月5日	アゴラ沼津 (沼津市)		30人
	令和7年2月20日	熱海市総合福祉センター (熱海市)		10人
中部	令和6年12月16日	アゴラ静岡 (静岡市葵区)		39人
西部	令和7年1月24日	アゴラ浜松 (浜松市中央区)		15人
計				146人

※この他、実施場所の変更により現地での参加が困難となった7人に対し、YouTube配信（限定公開）によるオンラインセミナーを実施

(イ) キャッシュレス決済の試験導入モニター調査

伊豆地域（7市6町）のキャッシュレス決済未導入の200事業者に対し、キャッシュレス決済を試験的に導入することで、体験してもらう機会を提供するとともに、導入効果や障害となる点を実地で調査し、取得データの分析を行った。

実施期間等	対象地域	内 容	参加 事業者数
(申込期間) 令和6年9月～10月 (対象期間) 令和6年12月 ～令和7年2月	伊豆地域 (沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、賀茂郡東伊豆町、同河津町、同南伊豆町、同松崎町、同西伊豆町、田方郡函南町の7市6町)	キャッシュレス体験モニター調査及び終了後のデータ収集 ・売上への影響 ・客層の変化 ・業務効率の変化 ・メリット ・調査終了後の継続利用意思	200社

【評価】

指標名		現状値	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	製造業の従業者1人当たり付加価値額	(2019年度) 1,426万円	1,452万円	1,510万円	2025年 8月以降 公表予定		1,482万円
	県内の従業者50人以上の企業における事業継続計画（BCP）策定率	(2021年度) 63%	63%	— (隔年調査)	67%	— (隔年調査)	68%
	県内の従業者49人以下の企業における事業継続計画（BCP）策定率	(2021年度) 35%	35%	— (隔年調査)	40%	— (隔年調査)	40%
活動指標	工業技術研究所の技術指導件数	(2020年度) 32,482件	33,255件	34,765件	35,080件	34,723件	35,000件
	サービス産業活性化支援事業等による支援件数	(2017～ 2020年度) 累計615件	204件	115件	251件	417件	(2022～ 2025年度) 累計640件

ア 中小企業の経営革新等への支援

物価高騰、人手不足、賃金上昇など社会経済状況の変化に対応するため、生産性向上に取り組む事業者に対し支援を実施した。生産現場の改善を推進するリーダーを育成するスクールに、令和6年度は17人が受講・修了したことで、企業の生産性向上に寄与できたと考えられる。

イ 中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援

中小企業が直面している生産技術や新製品開発などの幅広い課題に対応するため、工業技術研究所に開設している「ものづくり産業支援窓口」が中心となり支援を行った結果、「工業技術研究所の技術指導件数（活動指標）」は前年度から僅かに減少したものの依然として高いニーズがあった。また、工業技術研究所の試験検査機器を計画的に整備し、利活用を促進するとともに、企業ニーズに対応した研究開発、技術指導や依頼試験などに取り組んだ。

ウ 事業所の事業継続計画（BCP）策定等の取組支援

静岡県BCP研究会において、モデルプラン第4版やサイバー犯罪・セキュリティなど、最新情報の共有を行ったほか、BCPを実際に策定しようとする個別企業や業種別組合等に対して専門家を派遣し、業種別モデルプランを活用しながら具体的に指導するなど、BCPの普及啓発を図ることができた。

エ 新たなサービス産業の振興

サービス産業の生産性向上を図るため、キャッシュレス決済試験導入モニター調査及び業務効率化のセミナーを開催した結果、200社のモニター参加と、146人のセミナー参加があった。また、271件の専門家派遣利用もあり、企業の生産性向上に関する取組に寄与できたと考えられる。

【課題】

ア 中小企業の経営革新等への支援

長引く物価高騰、人手不足、人件費の上昇など、様々な経営上の影響を受ける中、中小企業の経営を安定化させるための支援が必要である。

イ 中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援

社会情勢の変化に伴い、全産業に共通する脱炭素化、デジタル化を始め、次世代自動車への対応など、新たな課題が生じているため、これらの課題に直面する県内企業を支援するための取組が必要である。

ウ 事業所の事業継続計画（BCP）策定等の取組支援

BCP（国の事業継続力強化計画を含む）策定率の向上に引き続き取り組むとともに、大規模な感染症やサイバー犯罪への対応など、新たな課題に対応した実効性の高いBCPを普及していく必要がある。

【改善】

ア 中小企業の経営革新等への支援

製造業だけでなく、全業種を対象とした中小企業等の付加価値創出と生産性向上の取組を支援するため、管理部門と生産現場が一体となったDXの実現を目指し、まずは支援機関に支援の仕組みを構築する。

生産現場向けの静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成に加え、令和7年度に新たに管理部門向けにも適応できる「中小企業生産性向上支援事業費助成」により、DX導入実証調査を行うことで支援側のノウハウの蓄積を図っていく。蓄積したデータを分析し、支援をパターン化することで、企業の取り組み段階に応じたDX導入を総合的に支援していく。

イ 中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援

脱炭素化や次世代自動車への対応等を支援するため、新素材や再生可能エネルギー生産技術などの研究開発のほか、企業のニーズに合わせた試験検査機器の選定及び計画的な整備を行う。

ウ 事業所の事業継続計画（BCP）策定等の取組支援

感染症やサイバー犯罪、マルチハザード対応など最新の知見・情報を踏まえ改訂したBCPモデルプランを活用し、業種別組合や商工団体等と連携した策定支援を進めていく。特に策定率が低いとされる賀茂地域において、単独での策定が困難な小規模な事業者に対する個社支援などにより、策定率向上を目指す。

Ⅱ 企業立地推進課

1 施策の体系

政策の柱…DXによる産業構造の改革

— 目 標…投資を促す環境を整備し、企業の誘致と定着を促進する

— 施 策 企業誘致・定着の推進

— 取 組 県外からの新たな企業の誘致推進

— 取 組 県内に拠点を有する企業の定着促進

政策の柱…新しい働き方の実践

— 目 標…働く場所にとらわれず、個々の能力を発揮できる柔軟な働き方を促進する

— 施 策 場所にとらわれない働き方の実践

— 取 組 多彩なライフスタイル情報発信強化

政策の柱…地域外交の深化と通商の実践

— 目 標…県産農林水産物の輸出や、県内企業の海外展開を拡大する

— 施 策 世界に開かれた通商の実践

— 取 組 海外展開を図る地域企業の支援

— 取 組 海外経済ミッションの受入れ等による経済交流の促進

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「県外からの新たな企業誘致と県内に拠点を有する企業の定着促進」

ア 新規産業立地事業費助成 9,735,954,000円
国内外からの企業誘致及び県内既存企業の定着を推進するため、企業が工場等を設置する経費に対して助成した。

イ 地域産業立地事業費助成 2,181,255,000円
国内外からの企業誘致及び県内既存企業の定着を推進するため、市町が行う企業立地促進事業費助成に要する経費に対して、県がその1/2以内で助成した。政令市への立地の場合は、県と政令市が協調して、それぞれ企業へ助成した。

ウ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費助成 258,925,982円
原子力発電施設等周辺地域で新たに立地又は増設した企業に対し、電気料金の一定割合に相当する給付金及び雇用増に応じた給付金を交付するため、(一財)電源地域振興センターに対して必要額を助成し、同センターが企業に助成した。

エ 首都圏セミナーの開催
首都圏の製造業やスタートアップ企業への誘致活動強化として本県の魅力や優位性をPRするため、県内市町と連携してセミナーを開催し、トップセールスを行った。

(2)「多彩なライフスタイル情報発信強化」

ア 多彩なライフスタイル創出環境づくり強化事業費 38,959,686円

首都圏等からのＩＣＴ・サービス関連企業の県内進出を促進するため、対象企業約20,000社に対する意向調査により、本県に関心のある約200社の企業リストを作成し、東京事務所と連携して効果的・効率的な誘致活動を行った。

また、県内に新たな拠点を開設する企業の進出費用に対して助成を行うとともに、都内及び県内でビジネスマッチングセミナーを開催した。

(3)「海外展開を図る地域企業の支援」

ア 県内企業国際化支援事業費助成 28,732,024円

(ア) 県内企業の海外事業活動支援

県内中小企業の海外事業活動を支援するため、(公社)静岡県国際経済振興会が実施する国際ビジネス相談、海外展開コンサルティング事業、海外ビジネス支援事業等に対して助成した。

イ 商工業総合振興対策費（産業国際化推進費） 2,349,376円

(ア) 県内企業海外展開状況調査

本県の海外展開支援の施策立案の参考とするため、県内企業の海外への展開状況調査を実施した。令和6年4月1日時点で、223社の県内本社企業が680か所の事業所等を海外に展開している。

(4)「海外経済ミッションの受入れ等による経済交流の促進」

ア 海外経済交流促進事業費 27,983,136円

(ア) 海外経済関係者の受入れ

浙江省経済貿易交流代表団をはじめ、海外経済関係者を計13件受入れた。

(イ) 各国・地域との経済交流の促進

a インドとの経済交流促進

経済成長著しいインドの中でも製造業が盛んなインド・グジャラート州を訪問し、同州政府との友好協定や、州立グジャラート大学との覚書を締結することで、今後の経済交流に向けた関係づくりを行った。

b ジェトロ貿易情報センター運営費負担金

本県中小企業等の海外取引の推進を支援する(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)静岡貿易情報センター及び浜松貿易情報センターの運営費を負担した。

(ウ) ワンストップ相談窓口の設置

外資系企業誘致体制を強化するため、(公社)静岡県国際経済振興会に、外資系企業支援ワンストップセンターを設置し、情報提供、支援機関の紹介等を行った。

イ 浜松内陸コンテナ基地修繕費 2,143,070円

浜松内陸コンテナ基地を適切に管理・運営するため、建築基準法に基づく施設の法定点検や倉庫棟床面のひび割れ修繕工事を実施した。

また、鉄骨の塗装から検出された低濃度のＰＣＢを法令に従い適切に除去するため、除去工事のための設計委託を実施した。

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	企業立地件数(製造業等の工場)	(2017～2020年) 累計296件	49件	52件	47件	46件	(2022～2025年) 累計300件
	県外に本社を置く企業の立地件数(製造業等の工場)	(2017～2020年) 累計54件	5件	10件	13件	12件	(2022～2025年) 累計55件
	県外に本社を置く企業の県内への初進出件数(製造業等の工場)	(2017～2020年) 累計25件	5件	5件	4件	4件	(2022～2025年) 累計25件
	県内本社企業の新規海外展開事業所数	(2017～2019年度) 累計55事業所	14件	13件	10件	2025年 12月末 公表予定	(2022～2025年度) 累計76事業所
活動指標	県職員の企業誘致等に関する企業訪問件数	(2020年度) 1,272件	1,825件	2,341件	2,616件	2,367件	毎年度 2,000件
	企業立地交渉件数 (3か月以上継続して交渉した件数)	(2017～2020年度) 累計421件	131件	240件	277件	265件	(2022～2025年度) 累計476件
	海外展開支援事業利用件数	(2017～2020年度) 累計636件	80件	113件	149件	164件	(2022～2025年度) 累計636件
	海外経済ミッションの受入れ件数	(2017～2020年度) 累計45件	2件	12件	18件	13件	(2022～2025年度) 累計44件

ア 2024年の本県への製造業の立地件数は46件で全国第5位（経済産業省工場立地動向調査）であり、25年連続で全国5位以内を維持している。

また、東京事務所及び大阪事務所による首都圏や関西圏等の重点地域での誘致活動を継続するとともに、県内企業の投資相談にきめ細かく対応した結果、2024年の企業立地件数46件のうち、県外に本社を置く企業の立地件数(製造業等の工場)は12件、県外に本社を置く企業の県内への初進出件数(製造業等の工場)は4件となった。

イ 県内中小企業の海外赴任予定者への赴任前研修、専門家の派遣等による海外進出に関する相談対応、9か国に設置したビジネスサポートデスクによる助言といった海外展開支援事業の利用件数は、164件と前年よりも増加した。また、海外からの経済関係者の受入れや、関係機関等と連携した経済セミナーなど、海外との経済交流を積極的に実施したことにより、海外経済ミッション受入れ件数も、13件と順調に推移した。

一方で、県内本社企業の直近2023年度の新規海外展開事業所数については10事業所となり、前年に比べ減少した。

【課題】

ア 2024年度の県職員の企業誘致等に関する企業訪問件数は2,367件に達し、目標の2,000件を上回った。県外からの新たな企業の誘致を推進していくため、今後も継続的に企業訪問を行っていく必要がある。

また、企業誘致には産業用地の確保が重要となるため、市町などと連携し、用地の掘り起こしを進めていく必要がある。

イ かつて生産拠点として進出が盛んであった中国や東南アジアが経済成長を遂げたことで、賃金の安さを目的とした現地進出のメリットは失われてきている。さらに、米国の関税引上げ等によって世界経済の不確実性が高まっており、海外展開の戦略を見直す企業も増えることが想定される。

【改善】

ア 県外からの新たな企業の誘致を推進するため、本県に立地する際のインセンティブを高めるとともに、首都圏・関西圏を重点地域として、東京事務所、大阪事務所を中心に本県への投資働きかけを強化する。

県内に拠点を有する企業の定着を促進するため、企業への継続的な訪問により、投資動向や設備投資をする上での諸課題について把握するなど、きめ細かく対応する。

産業用地の確保を推進するため、令和7年2月に「産業団地整備の長期目標（今後10年間で500haの産業団地を創出）」を策定した。目標達成に向けて、市町が抱える土地利用等の諸課題に対して、静岡県企業立地推進会議を主体とした庁内連携等により積極的に支援する。

イ 企業が持続的な成長を遂げるためには、経済成長に勢いのある海外市場を取り込むことが有効である。このため、海外展開しようとする県内企業が進出段階に応じた適切な支援を受けられるよう、様々な海外展開支援制度を周知するとともに、専門家の派遣などにより海外ビジネスの支援強化を図る。また、県海外駐在員事務所、（公社）静岡県国際経済振興会、ジェトロなど関係各機関等と緊密に連携し、その時々海外事情に対応した国際ビジネスの情報発信や相談対応に取り組み、引き続き企業の海外展開を支援していく。

Ⅲ 商工金融課

1 施策の体系

政策の柱・・・リーディングセクターによる経済の牽引

└ 目 標・・・新たな変革の時代において本県経済を強力に牽引する産業の発展を促進する

└ 施 策 イノベーションを支える環境整備

└ 取 組 次世代産業創出に向けた資金調達支援

政策の柱・・・富を支える地域産業の振興

└ 目 標・・・地域産業を担う企業・業者の持続的発展に向けた経営力や生産性の向上、
経営基盤の強化を促進する

└ 施 策 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

└ 取 組 創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援

└ 施 策 中小企業の強靱化に向けた経営基盤強化

└ 取 組 中小企業・小規模企業のライフステージに応じた資金調達支援

政策の柱・・・安全な生活の確保と交通安全の推進

└ 目 標・・・県民の安全・安心な生活を守るため、様々な犯罪や交通事故、消費者被害、
健康被害を防止、減少させる

└ 施 策 安全な消費生活の推進

└ 取 組 消費者被害の防止と救済

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

- (1) 「次世代産業の創出に向けた資金調達支援と中小企業・小規模企業のライフステージに応じた資金調達支援」

ア 中小企業向制度融資促進費助成

2, 207, 335, 031円

市中及び政府系金融機関の融資の補完として、信用力、担保力の弱い中小企業者への金融の円滑化を図るため、中小企業向制度融資を実施した。

(ア) 令和6年度制度融資の状況

中小企業者のライフステージに応じた資金調達を支援するため、事業資金、経営安定資金、特別政策資金の区分により、制度融資を実施した。また、新型コロナウイルス感染症により中小企業者の資金繰りに影響が出ていることから、「新型コロナウイルス感染症対応伴走支援特別貸付」「再生企業支援貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」を国の保証制度に併せて継続するとともに、既存のコロナ関連資金を借り換えるための県独自の制度である「経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症関連資金借換枠）」を創設した。

融資枠については、コロナ関連資金を含む中小企業向け制度融資の融資枠を1,200億円とした。

基準金利については、長期プライムレートが平成22年3月の改定時を上回り、金利改定の協議開始基準に合致したため、金融機関や他県への調査を実施した。

(イ) 利用状況

令和6年度の制度融資の利用状況は、前年度比40.3%減の921億9,027万円余となった。

資金別には、通常の事業活動に向けた事業資金の利用は105億9,091万円余で、前年度比84.4%増となった。

また、経済変動による受注・売上の減少、災害等からの復旧、連鎖倒産の防止等を

支援する経営安定資金は388億437万円余で、前年度比66.5%減となった。

創業や経営革新等、特定の施策に沿った事業を支援するための特別政策資金は427億9,498万円余で、前年度比30.4%増となった。

イ 産業成長促進費助成 38,570,740円

産業成長戦略会議での意見を踏まえ、中堅・大企業の設備投資を促進するため、産業成長促進資金の融資に対する利子補給事業を実施した。

令和6年度からは、新規の受付を終了し、既往分の利子補給のみを実施した。

ウ 信用保証協会制度融資事務費助成 46,048,949円

静岡県信用保証協会は、中小企業者に対する金融上の保証人となって融資の道を開く専門機関であり、中小企業金融の円滑化を図る上で重要な役割を果たしている。

静岡県信用保証協会が行う保証付きの制度融資に係る要件審査や融資枠管理等の事務に対して助成した。

エ 信用保証協会損失補償費 195,712,919円

静岡県信用保証協会の経営の安定と県中小企業向け制度融資の利用促進を図るため、同協会が行う代位弁済のうち、(株)日本政策金融公庫による再保険及び全国信用保証協会連合会による損失補償で補てんされない協会負担額の一部を県が損失補償した。損失補償の対象及び率は次のとおりである。

- ・県制度融資 70%～90%

- ・中小企業等経営強化法等による事業計画に基づく県制度融資以外の融資 20%

令和6年度は、平成25年度から令和5年度までの損失補償契約に基づき、令和5年度中に代位弁済したものを対象に1億9,571万円余の損失補償をした。一方、既に交付した損失補償金のうち、令和5年度に回収された860万円余が県に納付され、実質的な交付額は差引1億8,711万円余となった。

オ 信用保証協会新規創業支援事業費助成 43,711,024円

地域経済の担い手となる新規創業者の増加を図るため、静岡県信用保証協会が実施する開業パワーアップ支援資金に係る信用保証料の事業者負担をゼロまたは0.20%とする制度に対して、信用保証料の軽減分を助成した。

令和6年度は、520件、融資額で20億689万円余の助成を行った。

カ 中小企業災害対策等保証支援事業費助成 93,400円

大規模災害により経営に深刻な影響を受けた県内中小企業者等の事業継続や経営の安定を図るため、中小企業災害対策資金に係る信用保証料を助成した。

令和6年度は、2件、融資額で700万円の助成を行った。

キ 事業承継促進保証支援事業費助成 37,920,599円

事業承継の更なる促進を図るため、事業承継資金の事業承継特別保証及び経営承継借換関連保証の利用に係る信用保証料を助成した。

令和6年度は、98件、融資額で40億722万円余の助成を行った。

(2)「中小企業の経営革新等への支援」

ア 設備資金貸付事業費貸付金（特別会計）

「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づき、県は、設備資金貸付事業を実施している（公財）静岡県産業振興財団に対して必要な資金の貸付を行い、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化を図るために必要な設備の導入促進を支援していたが、根拠法の廃止により平成27年度以降、新規貸付を廃止した。制度が発足した昭和29年度以降の貸付総額は603億9,042万円余であった。

現在は、（公財）静岡県産業振興財団が貸付金の回収と県への返済業務を行っており、令和6年度は、同財団から貸付資金71万円が返済された。

また、平成11年度以前は、県が小規模企業者等に直接貸付（設備近代化資金）を行っており、貸付先の経営破綻等により発生した未償還金の回収業務を継続している。令和6年度は、3貸付先から138万円余を回収したほか、1貸付先3,285万円余の不納欠損処分を行った。その結果、令和6年度末の収入未済額は、3貸付先に対する5,608万円余（元金756万円余、違約金4,852万円余）となった。

イ 高度化資金費貸付金（特別会計） 1,988,871,000円

「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき、中小企業者が組織化して事業の共同化や工場等の集団化、商店街の近代化等を行う高度化事業に対し、長期・低利の資金を貸し付けて、本県中小企業の振興を図った。

令和6年度は、高度化資金のうち1資金、19億8,887万円余を2企業に貸し付け、昭和29年度以降の貸付総額は2,176億957万円余である。

また、令和6年度中に納期が到来した既往貸付金について、8億9,135万円余（利子を含む）が返済された。

貸付先の経営破綻等により過年度に発生した未償還金については、2貸付先から1億5,293万円余を回収した。その結果、令和6年度末の収入未済額は、3貸付先に対する12億551万円余となった。

<令和6年度貸付実績>

（単位：千円）

資 金 名	貸 付 先	貸 付 額	概 要
集団化資金	(有) マーキュリー	160,528	建物
	(株) 小池弥太郎商店	1,828,343	建物、構築物、機械設備
計	2 企業	1,988,871	

(3) 「消費者被害の防止と救済」

ア 商工業総合振興対策費（貸金業指導対策費） 2,912,226円

(ア) 貸金業者の指導監督

「貸金業法」に基づき、県内で貸金業を営む業者の登録事務を行うとともに、立入検査等の指導・監督を通じて、法規制の徹底及び適正な業務運営の確保による業界の健全化と、資金需要者等の利益の保護を図った。

a 貸金業の登録、届出等の管理

登録申請指導等（行政協力事務）を、貸金業法の規定に基づき日本貸金業協会に委託した。（登録申請及び各種届出29件、報告書54件）

<貸金業者の登録状況>

（単位：件、％）

区 分	年度当初登録数 (A)			新規登録件数 (B)			登録削除件数 (C)			年度末登録数 (A)+(B)-(C)			左のうち 更新登録件数		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
6 年度	18	9	27	0	0	0	1	0	1	17	9	26	6	2	8
5 年度	18	9	27	0	0	0	0	0	0	18	9	27	4	2	6
前年対比	100.0	100.0	100.0	—	—	—	皆増	—	皆増	94.4	100.0	96.3	150.0	100.0	133.3

b 立入検査

貸金業法第24条の6の10の規定に基づき、貸金業者に対する法令遵守の状況について26業者（29店舗）の立入検査を実施し、22業者に対し43件（1店舗当たり平均1.5件）の業務の適正化等を指導した。

＜貸金業者立入検査の主要指摘事項＞

順位	令和6年度指摘事項	件数(件)	左の合計に対する割合(%)
1	契約書面の不備	9	20.9
2	主任者氏名の未掲示等	3	7.0
2	従業員証明書の未発行・不携帯	3	7.0
2	借入申込書の不備等	3	7.0
5	受取証書の不備	1	2.3
5	返済能力調査不適當 (調査結果記録不備等)	1	2.3
—	その他	23	53.5
	合 計	43	100.0

c 苦情相談業務

貸金業に関する苦情及び相談を処理した。

区 分	件 数
苦 情	2 件
相 談	4 件
計	6 件

(イ)労働金庫の指導監督

静岡県労働金庫に対し、経営の健全性と資金の効率的運用を確保させるとともに、勤労者の福利共済の推進のための金融機関として、目的に沿った運営が行われるよう指導した。

＜指導の内容＞

- ・労働金庫法に基づく認可及び各種届出の受理
- ・金融庁及び厚生労働省への報告・協議・進達

＜静岡県労働金庫概況＞

(令和7年3月31日現在)

会 員 数	2,439会員（うち団体2,201会員）
間 接 構 成 員 数	570,948人
店 舗 数	26店
常 勤 役 職 員 数	635人
預 金 残 高	1兆2,799億円
貸 出 金 残 高	1兆423億円

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	リーディングセクターにおける県支援による事業化件数	(2017～2020年度) 累計49件	15件	12件	14件	9件	(2022～2025年度) 累計68件
	市町創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数	1,384人	1,405人	1,530人	1,655人	2026年 1月 公表予定	1,690人
	中小企業の経営革新計画承認件数	(2017～2020年度) 累計2,236件	574件	488件	422件	378件	(2022～2025年度) 累計2,300件
	事業承継計画策定件数	1,004件	703件	689件	628件	615件	毎年度 1,000件
活動指標	成長産業分野支援資金及び産業成長促進資金の利用件数	82件	85件	145件	132件	159件	115件
	創業にかかる県制度融資の利用件数	604件	826件	888件	964件	1,136件	910件
	企業のライフステージに応じた県制度融資の利用件数※	752件	1,097件	1,223件	1,317件	1,462件	1,190件

※中小企業向け県制度融資のうち、開業パワーアップ支援資金、新事業展開支援資金及び事業承継資金の利用件数

2024年度は、国によるコロナ禍の資金繰り支援が6月で終了し、資金返済フェーズへ移行しつつも、経営状況が回復せず、コロナ資金の返済に不安を抱える中小事業者の借換資金需要が見込まれることから、県独自のコロナ関連資金の借換制度を創設し、資金繰り支援を継続した。

県内の景気は、物価高騰や人手不足等の影響はあるものの、緩やかに回復しており、県制度融資の利用は、創業や事業承継に関する資金を中心に、前年度比で増加し、当課に関連する3つの活動指標は、目標値を超えた。

【課題】

中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境の変化に応じて、企業の資金調達ニーズを把握し、県制度融資の的確な運用によって資金調達支援を行う必要がある。

【改善】

物価高騰や円安の長期化、人手不足等の影響を注視するとともに、中小企業を取り巻く経営環境の変化を踏まえて、経営改善や再生支援を含めた多岐にわたる経営課題に対応できる制度の創設や企業のライフステージの節目となる創業、成長、事業承継に関する支援の枠を拡充する等、時代に即した県制度融資の制度設計を行う。

あわせて、信用保証協会、金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、金融機関に対する研修会の開催などを通じて、制度融資の利用促進を図るとともに、中小企業の意見・要望を把握し、制度の充実、見直しを図っていく。

IV 経営支援課

1 施策の体系

政策の柱…富を支える地域産業の振興

└─ 目 標…地域産業を担う企業・業者の持続的発展に向けた経営力や生産性の向上、経営基盤の強化を促進する

└─ 施 策 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

└─ 取 組 中小企業の経営革新等への支援

└─ 取 組 中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援

└─ 施 策 中小企業の強靱化に向けた経営基盤強化

└─ 取 組 事業承継の促進や事業再生の支援

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「中小企業の経営革新等への支援」

ア 中小企業支援センター事業費

44,366,300円

(ア) 県中小企業支援センター事業

(公財) 静岡県産業振興財団を県中小企業支援センターとして指定し、中小企業者が行う独自技術・サービスの開発や新事業の展開の支援業務を委託した。

<事業実績>

(単位：件)

区 分	相談受付件数
県中小企業支援センター事業	2,361

(イ) 地域中小企業支援センター事業

県内の15商工会議所、県中小企業団体中央会及び県商工会連合会の計17箇所に設置されている地域中小企業支援センターによる中小企業の経営革新計画の作成支援に対し助成した。

令和6年度の当該センターの支援による経営革新計画の承認は、299件であった。

<事業実績>

(単位：件)

区 分	相談件数	経営革新承認件数
地域中小企業支援センター事業	2,219	299

(ウ) 中小企業経営革新支援指導事業

中小企業者の経営革新を支援するため、中小企業等経営強化法の制度普及・指導等を行った。

<相談業務及び現地調査>

内 容	・中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画に係る相談・申請受付に関する事務 ・経営革新計画フォローアップ、啓発活動
委託先	(公財) 静岡県産業振興財団

<経営革新計画累計承認実績件数>

(単位:件)

区分	平成11～ 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
本県	6,743	702	574	488	422	378	9,307
全国	82,430	8,412	5,853	4,571	3,976	3,311	108,553

イ 中小企業等収益力向上事業費助成

266,603,714円

(ア) 中小企業等収益力向上事業費補助金

中小企業者等が商工団体や金融機関等による伴走支援のもとで行う収益力や生産性の向上につながる新たな取組に対して助成した。

<補助の実績>

(単位:件、千円、%)

応募件数	補助件数	補助金額	応募件数に対する補助件数の割合
212	104	258,585	49.1

ウ 中小企業等専門家派遣事業費

67,364,847円

社会的・経済的環境変化に対応し、独自技術・サービスの展開や新事業展開等の取組を行う中小企業者等を支援するため、県中小企業支援センター((公財)静岡県産業振興財団)、商工会・商工会議所、県中小企業団体中央会が窓口となり、専門家派遣を実施した。

<派遣実績>

(単位:回)

項目	県中小企業支援センター	商工会・商工会議所	県中小企業団体中央会	計
派遣回数	1,766	394	300	2,460

エ 中小企業連携組織対策事業費助成

227,851,336円

組合制度の普及及び中小企業の健全な発展を図る県中小企業団体中央会に対し、組織化のための指導事業に要する経費を助成した。

<指導員及び職員の設置>

(単位:人)

指 導 員			職 員	計
巡 回	労 働	商店街		
24	3	3	5	35

<組合等の相談件数>

(単位:件)

巡回相談	窓口相談	計
24,629	20,351	44,980

(2)「中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援」

ア 小規模事業経営支援事業費助成

2,347,734,658円

「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づき、経営改善普及事業を実施する商工会、商工会議所及び県商工会連合会に対し助成した。

(ア) 補助対象職員の設置状況

(単位:団体、社、人)

団体数	小規模 企業数	経 営 指導員	補助員	記帳 選任職員	経営 支援員	商工会 指導員	専門経営 指導員
51	147,589	221	35	6	137	7	3

(イ) 広域支援拠点設置事業

小規模企業の持続的発展に向けて広域的に活動する職員を配置し、支援体制の充実を図る県商工会連合会に対し助成した。

< 支援実績 >

(単位：件)

項目	経営革新	助成制度	販路開拓	創業・事業承継	その他	計
件数	553	1,728	22	264	276	2,843

イ 小規模企業経営力向上支援事業費助成

279,580,288円

小規模企業の経営力向上を図るため、工夫・改善に取り組む企業に対し、県商工会議所連合会及び県商工会連合会を通じて助成した。

< 助成実績 >

(単位：件、%)

申請件数	採択件数	採択率
813	633	77.9

(3) 「事業承継の促進や事業再生の支援」

ア 事業承継推進事業費

5,793,986円

後継者不在による廃業の防止を図るため、金融機関、民間企業、商工団体、県、市町等の支援機関が参加する事業承継ネットワークにおいて、令和4年度から毎年9月を事業承継推進月間と定め、集中的な普及啓発を実施するとともに、事業承継診断を通じた支援ニーズの掘り起こし、商工団体による事業承継計画策定支援に対する助成など、中小企業の円滑な事業承継を推進した。

< 事業承継ネットワークの概要 >

内 容	事業承継診断の実施、事業承継計画の策定、専門家情報の整備、ネットワーク全体会議 等
構成員	商工会議所、商工会、中央会、金融機関、民間企業、士業団体、国、県、市町ほか
実 績	・ 事業承継診断7,011件 (55団体実施) ・ 事業承継計画策定615件 (55団体実施)

< 事業承継推進月間の概要 >

区 分	内 容
広報活動	推進月間のポスター、チラシを作成、ネットワーク構成機関を通じて掲示・配布
セミナー	中小企業経営者、商工団体指導員向けに、事業承継を契機とした企業の成長をテーマとしたセミナーを開催。参加人数：162人

【評価】

指標名		現状 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	中小企業 の経営革 新計画承 認件数	(2017～2020年度) 累計2,236件	574件	488件	422件	378件	(2022～2025年度) 累計2,300件
	事業承継 計画策定 件数	(2020年度) 1,004件	703件	689件	628件	615件	毎年度 1,000件
活動 指標	新事業展 開を目指 す中小企 業等の相 談対応件 数	(2020年度) 3,356件	3,289件	3,502件	4,160件	4,580件	3,900件
	新事業展 開を目指 す中小企 業等への 支援件数	(2020年度) 423件	336件	414件	371件	558件	(2022～2025年度) 累計2,000件
	事業承継 診断実施 件数	(2017～2020年度) 累計25,063 件	5,899件	6,485件	8,174件	7,011件	(2022～2025年度) 累計26,000件
	事業継続 力強化支 援計画策 定件数	(2020年度) 19件	14件	4件	3件	5件	(2020～2025年度) 50件

ア 県内各地域において中小企業の経営革新計画への取組を積極的に支援してきたが、2024年度の「経営革新計画承認件数」は378件であり、総合計画目標である2022年度から2025年度の4か年累計で2,300件を単年度換算した場合の575件を達成することができなかった。

イ 県中小企業支援センター及び地域中小企業支援センターによる相談事業を通じて、中小企業等に対して経営革新計画の承認申請を支援した結果、2024年度の「新事業展開を目指す中小企業等の相談対応件数」は4,580件となり、目標の3,900件を達成することができた。また、新事業展開を目指す中小企業等に対する補助金による支援件数は558件であり、総合計画目標である2022年度から2025年度の4か年累計で2,000件を単年度換算した場合の500件を達成することができた。

ウ 後継者不在による廃業の防止を図るため、事業承継ネットワーク構成員による事業承継診断を2024年度は7,011件実施し、目標の4か年累計で26,000件を単年度換算した場合の6,500件を達成したが、「事業承継計画策定件数」は615件であり、目標を達成することができなかった。

エ 商工団体と市町が共同して策定する事業継続力強化支援計画の件数は、累計が45件となり目標50件に対して達成率90%となった。

【課題】

- ア 総合計画の目標達成に向け、引き続き、経営革新計画への取組を積極的に支援することが必要である。
- イ 引き続き、県中小企業支援センター及び地域中小企業支援センターにおける相談・支援体制の充実を図り、中小企業等からの相談対応や補助金等の支援策を活用する中小企業等への支援を強化する必要がある。
- ウ 事業承継診断の実施により支援ニーズの掘り起こしは進んでいるが、物価高騰等の影響による先行きの不安から事業承継を諦めたり躊躇する事業者が増えているほか、支援機関への相談に至らない事業者が依然として多いため、地域単位で事業承継支援に取り組む市町を増やすなど、推進体制の強化が必要である。
- エ 事業継続力強化支援計画を策定する商工団体のうち、5商工会で未策定となっており、近年多発している自然災害等への備えや小規模事業者の発災後の早期復旧支援を行うためにも、早急に計画策定を進める必要がある。

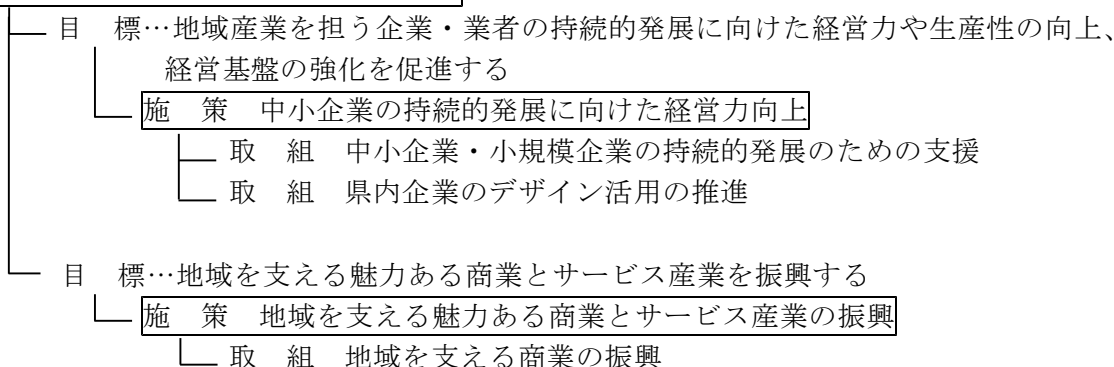
【改善】

- ア 中小企業による経営革新の取組促進に向けて、商工団体や金融機関などの支援機関を訪問し、制度周知のための広報を行うほか、経営革新計画の作成を促進するための表彰制度を継続的に実施するとともに、小規模企業経営力向上支援事業費補助金の採択企業等への働きかけを行うなど支援機関等との連携を強化しながら、経営革新に取り組む中小企業の掘り起こしを行う。
あわせて、中小企業・小規模事業者による新たな取組を一層支援するため、商工団体等による伴走支援を必須とする中小企業等収益力向上事業費補助金において、令和7年度に新たに「DX推進枠」を創設し、AI等のデジタル技術を活用した新たな商品・サービスの開発や業務の効率化・高度化等の取組にかかる経費の助成を行っていく。
- イ 県中小企業支援センター及び地域中小企業支援センターにおいては、対応職員のスキルアップを図り、独自技術・サービスの開発や新事業の展開を目指す中小企業等に対して、課題解決に向けた専門的助言を行うことができるように体制強化を図る。
- ウ 後継者難が深刻な小規模事業者に対する事業承継支援を促進するため、独自の支援体制づくりに取り組む市町と連携し、後継者不在企業の経営者を相談会に誘導する等、支援モデルづくりに向けた実証事業を行い、県内市町への展開を図る。あわせて、掘り起こされた支援ニーズに対し、引き続き事業承継計画の策定支援を進めるとともに、M&A等の第三者承継におけるマッチング促進や優良取組事例の紹介により普及・啓発を図っていく。
- エ 事業継続力強化支援計画は、商工団体と市町が共同して策定することから、商工団体に加えて市町にも働きかけを行い、令和7年度中の計画策定を目指していく。

V 地域産業課

1 施策の体系

政策の柱…富を支える地域産業の振興



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援」

ア 地場・工芸品産業振興事業費助成（地場産業振興事業） 17,330,000円

県内の代表的地場産業である繊維産業、紙・パルプ産業、家具・木工雑貨産業等の振興を図るため、業界団体が行う展示会、研修会等の各種振興事業に対して助成した。

イ しずおかプロダクツ魅力発信事業費 16,965,127円

(ア) しずおかプロダクツフォーラム

地場産業の持続的な発展を図るため、「しずおかプロダクツフォーラム」を核として人材や業種間の交流・連携を促すとともに、産地の魅力を発信した。

取組の一環として、令和7年2月に、グランシップにおいて「Shizuoka-Products Forum 2025 モノでつながる3日間」を開催した。

また、新商品開発や事業者間の新たな連携の推進のため、県内の家具メーカーや、木工、塗装、ガラス等の家具関連事業者の技術情報を集約するデータベースを構築した。

(イ) D2Cセミナーの開催

地場産業に携わる中小企業等における消費者直接取引（D2C）を推進し、地場産品の認知度やブランド力の向上及び産地の活性化を図るため、D2Cセミナーを開催した。

ウ 県産日本酒販路拡大事業費 9,460,300円

(ア) 県産品輸出促進事業

県産日本酒のヨーロッパ市場での販売チャネルの確立とニーズ把握を図るため、展示会への出展、飲食店での試飲フェア、レストラン等での試飲・商談会等を実施した。

(イ) 知名度向上事業

県産日本酒の知名度向上と販路開拓を図るため、首都圏の飲食店でのフェア及び酒蔵等を巡るモニターツアーを実施した。

また、インバウンドの集客力が高いアウトレットモールでの県産品マルシェにおいて県産日本酒（GI静岡）のPRを行った。

エ ホビーの活用による産業人材育成事業費 5,009,836円

将来の産業人材を育成するため、ホビーを活用し、子供たちが「ものづくり」に触れる機会の提供と理解促進を図った。

(ア) 静岡ホビーショー小中高校生招待日の開催支援

静岡模型教材協同組合主催の第62回静岡ホビーショーにおける小中高校生招待日の開催を支援した。

(イ) 小学校でのホビー教育

プロダクトデザイナーによる座学やプラモデルの製作体験を通じて、ものづくりの魅力に触れ、クリエイティブな職業に就くことを望む人材を育成するため、小学校でのホビー授業を実施した。

(ウ) ワークショップの開催

ホビーを切り口にもものづくりの魅力を広く発信するほか、ものづくり産業を進路に選択する人材を育成するため、小学生や中高校生・大学生等を対象としたワークショップを開催した。

オ 下請振興等事業費助成 62,394,931円

下請中小企業の取引拡大を図るため、下請取引のあっせんや商談会の開催等を行うほか、適正な取引確保のため下請関係法令の講習会を開催する(公財)静岡県産業振興財団に対して助成し、下請中小企業の振興に努めた。

(2) 「県内企業のデザイン活用の推進」

ア 商工業総合振興対策費(デザイン総合振興対策事業費) 9,558,323円

(ア) デザイン開発支援事業

産業デザインの高度化に対応し、ものづくりとの関連性を高めるため、工業技術研究所において中小企業等に対する技術指導・相談を行うとともに、先端機器利用促進のため、デザイン開発総合支援システムの開放を行った。

(イ) デザイン情報力強化事業

中小企業等に対し、インターネットを通じて、県内デザイナー情報及び工業技術研究所で所管するデザイン図書情報の提供等を行った。

イ しずおかプロダクツ魅力発信事業費 16,965,127円

(ア) デザインマッチング事業

中小企業等における積極的なデザイン活用及びデザイナーの新規顧客獲得の場の提供を目的として、生産者とデザイナーとのマッチングを行い、4件のデザイン業務契約の成立につながった。

(イ) グッドデザインしずおか選定事業

中小企業等が県内で開発又は生産しているデザインの優れた製品を顕彰し、成功事例として紹介することにより、デザインレベルの向上や高付加価値製品の開発促進を図った。また、受賞企業の販路開拓、県内デザイナーのアピールの場として、首都圏の展示会(東京インターナショナル・ギフト・ショー春2025)に入賞品13点を展出した。

(ウ) ふじのくに未来デザイン選定事業

県内でデザインを学ぶ学生を対象としたデザインコンテストを実施し、優秀賞を選定、表彰した。

(3)「地域を支える商業の振興」

ア 魅力ある個店づくり推進事業費

6,176,871円

県内に魅力ある個店を増やし、地域商業の活性化を図るため、良質な商品、環境、サービスを提供する意欲ある店舗を「ふじのくに魅力ある個店」として登録し、一般消費者や商業者に対し、情報発信・PRするとともに、表彰を実施し、個店のレベルアップを支援した。

(ア)「ふじのくに魅力ある個店」登録制度の推進

令和6年度登録件数（R7.3.31時点） 621件

様々な媒体を活用した情報発信、デザイン表彰の実施等により、個店登録を推進した。

(イ)魅力ある個店のPR

「ふじのくに魅力ある個店」登録制度の認知度やブランド力の向上を図るため、個店ウェブサイト及びSNSで登録店の店舗情報や取組を紹介するほか、同サイトの情報発信力強化を目的に、PR動画の作成を行った。

(ウ)魅力ある個店を対象としたデザイン表彰（「地域のお店」デザイン表彰）

外観のデザインにとどまらず、地域や社会への貢献、個店の持つべき機能の発揮等、広い意味でのデザインという観点から、魅力と個性に優れた個店を表彰した。

イ 魅力ある買い物環境づくり支援事業費助成

1,408,000円

地域における個性的な商店街づくりを推進するため、商店街等が取り組む防犯カメラ設置工事等の商業基盤施設整備事業について、その経費の一部を補助した市町に対して助成した。

(単位：千円)

助成先	事業実施主体	事業内容	総事業費	補助金額
熱海市	本町商店街	防犯カメラ設置工事	1,890	575
	咲見町一番街	街路灯改修工事	2,750	833
計	2か所		4,640	1,408

ウ 多様なプレイヤーによるまちづくり推進事業費

2,579,879円

持続可能なまちづくりを推進するため、県や市町、まちづくり実践者等の多様なプレイヤーが、地域の商業エリアの課題や解決に向けた対策などについて共有・議論する機会を提供するとともに、リノベーションまちづくりを全県展開するための新たなプラットフォームを設立した。

(ア)空き店舗対策会議の開催

空き店舗対策やリノベーションまちづくりの推進による地域商業の活性化を図るため、県内の市町、商工団体等関係機関による意見・情報交換を行った。

(イ)まちづくり実践者交流会

空き店舗対策やリノベーションまちづくりの推進による地域商業の活性化を図るため、まちづくり実践者による意見・情報交換を行った。

(ウ)しずおかリノベーションまちづくりフォーラム

多様なプレイヤーが参画するプラットフォーム「しずおかリノベーションまちづくりフォーラム」設立のため、キックオフセミナーを開催した。

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	商店街の空き 店舗率	9.3%	9.3%	9.3%	10.7%	13.4%	毎年度 9.3%以下
活動 指標	県の取引あっ せんによる下 請取引成約件 数	30 件	20件	41件	74件	56件	45件
	「ふじのくに 魅力ある個店」 の新規登録件 数	156 件	41件	44件	34件	84件	毎年度 65件
	リノベーション まちづくり に取り組む市 町数	8市町	8市町	9市町	10市町	11市町	12市町
	空き店舗対策 会議の開催回 数	0回	0回	3回	3回	3回	毎年度 3回以上
	デザイン相談 窓口の相談対 応件数	2,181件	1,870件	1,995件	2,027件	1,875件	毎年度 2,200件

ア 「商店街の空き店舗率」は、市町と連携し、民間まちづくり会社等が行うリノベーションまちづくりの取組を支援したが、店主の高齢化や後継者不足などから増加を抑制できず、目標値を達成することができなかった。

イ 「県の取引あっせんによる下請取引成約件数」は、他県と連携した合同商談会や展示会の実施等により、56件となり、2023年度に続き、目標値を達成した。

ウ 「「ふじのくに魅力ある個店」の新規登録件数」は、市町や商工団体等に制度を周知するなど、関係機関を通じた募集の呼びかけにより、2023年度から50件増加し、84件となり、目標を大きく上回った。

エ 「リノベーションまちづくりに取り組む市町数」は、地域の特色を活かした商業活性化策に取り組む市町を支援したことにより、2023年度から1市増加することができ、目標値の達成に向けて順調に推移している。

「空き店舗対策会議の開催回数」は、市町や商工団体を対象に、リノベーションまちづくりの取組や空き店舗対策の事例を紹介し、市町における体制づくりを支援する空き店舗対策会議を3回開催し、目標値を達成することができた。

オ 「デザイン相談窓口の相談対応件数」は、窓口相談の周知に努めたが、2023年度の2,027件から152件減の1,875件となり、目標値を達成することができなかった。

【課題】

ア 商店街の空き店舗率改善を図るため、市町や商工団体等との連携を強化し、様々な関係者を巻き込んで、リノベーションまちづくりに取り組んでいく必要がある。

イ 下請企業の取引拡大を図るため、他県と連携した商談会や情報収集の機会を拡大していく必要がある。

また、取引適正化に向け、令和8年1月に施行される改正下請法の周知に努め、価格転嫁の機運醸成や中小・小規模企業の価格交渉力の向上を図る必要がある。

ウ 「ふじのくに魅力ある個店」登録件数を増加させるため、個店の認知度を高め、個店制度の周知を推進していくことが必要である。

エ リノベーションまちづくりに取り組む市町を増加させるため、専門家の助言や先進事例の紹介、人材育成などを進めることにより、市町等の実践的な取組を促す必要がある。

オ 中小企業におけるデザインを活用した商品開発を推進するため、デザインに関する相談窓口の利用を促進するとともに、県内中小企業とデザイナーとのマッチング機会の提供、「グッドデザインしずおか」の選定を通して、企業のデザイン活用やデザイナーとの協業を支援する必要がある。

【改善】

ア 新たに設立した「しずおかリノベーションまちづくりフォーラム」を中心として、リノベーションまちづくりの全県展開を推進する。

イ 下請企業の取引拡大を図るため、オンラインを活用した情報発信や他県との商談会の合同開催等によりマッチング機会の提供に努めていく。

また、取引適正化に向け、関係団体と連携し、発注企業向けの下請取引適正化推進講習会や中小・小規模企業向けの価格交渉支援セミナーにおいて、改正下請法に関する情報提供を行い、価格転嫁の機運醸成や中小・小規模企業の価格交渉力の向上を図っていく。

ウ 「ふじのくに魅力ある個店」の登録件数を増加させるため、市町や商工団体等に制度を周知するなど、引き続き、関係機関を通じた募集の呼びかけにより一層取り組んでいく。

また、インスタグラムなどSNSを活用した情報発信により個店の認知度を高め、個店制度の周知を推進していく。

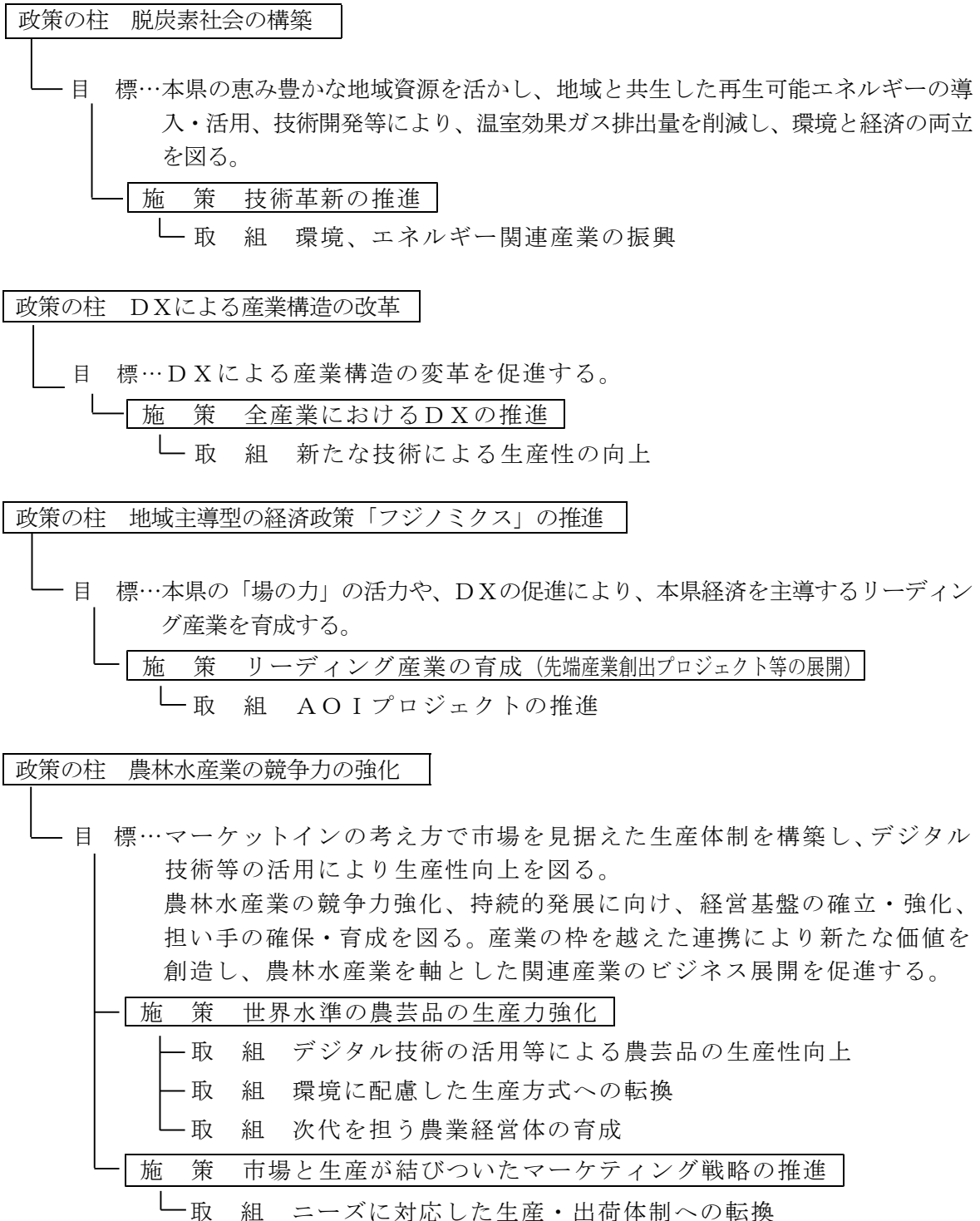
エ 民間まちづくり実践者の交流会を開催することにより、実践者同士の連携強化を図るとともに、市町の参考になる取組紹介や空き店舗対策会議（令和7年度からまちづくり支援機関連絡会議）の開催、リノベーションスクール開催に対する補助、メンター派遣などを通じ、市町等の取組を支援していく。

オ 中小企業におけるデザインを活用した商品開発を推進するため、関係機関等と連携し、デザインに関する相談窓口の利用を促進するとともに、県内中小企業とデザイナーとのマッチング機会の提供、「グッドデザインしずおか」の選定を通して、企業のデザイン活用やデザイナーとの協業を推進していく。

《農業局》

I 農業戦略課

1 施策の体系



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「環境、エネルギー関連産業の振興」

ア バイオマス活用の推進

- (ア) 農業振興総合推進費（バイオマス・イン・しずおか推進事業） 558,070 円
「静岡県バイオマス活用推進計画」（平成 24 年 3 月策定）の改定に向け、外部有識者への意見照会や基礎資料となるバイオマス資源の利活用率の算定を行った。

(2) 「新たな技術による生産性の向上」

ア 生産現場等での ICT や AI 等デジタル技術の活用推進

- (ア) スマート農業実装化支援事業費 1,834,404 円
スマート農業技術について、担い手や農機メーカー等の地域の関係者が参画したコンソーシアムを組織し、導入の検討や今後の展開等を産地戦略にまとめる取組を支援した。

(3) 「AOI プロジェクトの推進」

ア プロジェクト研究調整会議の運営

- (ア) 先端農業プロジェクト推進事業費 190,255,594 円
a 企画
プロジェクトの更なる推進を図るため、プロジェクトの中核的推進機関で構成するプロジェクト研究調整会議等において、プロジェクトの推進に関する基本方針の検討等を行った。

イ 先端農業に関する革新的技術の開発

- (ア) 先端農業プロジェクト推進事業費（再掲） 190,255,594 円
a 先端農業に関する革新的技術の開発
環境負荷低減と生産性の両立による持続可能な農業の実現を図るため、先端的な科学技術を活用した革新的技術の開発等を行った。
b 農林技術研究所の支援
次世代栽培実験装置及び研究用温室等を活用し、民間事業者の新規事業開拓に寄与するシーズ技術の開発を行った。

ウ 民間事業者ビジネス展開の支援

- (ア) リーディング産業育成事業費助成（先端農業技術開発促進事業費） 70,432,254 円
a オープンイノベーション型事業化促進事業費補助金（SDGs 貢献型）
農業関連分野における SDGs（環境負荷軽減）への貢献に向け、民間事業者がコンソーシアムを構成し、オープンイノベーションで行う事業化への取組を支援した。

エ アグリオープンイノベーション機構の支援

- (ア) 先端農業プロジェクト推進事業費（再掲） 190,255,594 円
a アグリオープンイノベーション機構の支援
一般財団法人アグリオープンイノベーション機構が運営する、産学官金の多様な参画を得たアグリオープンイノベーションフォーラム（AOI フォーラム）の取組を支援した。

オ 成果の広報

- (ア) 先端農業プロジェクト推進事業費（再掲） 190,255,594 円
a 広報
プロジェクトへの民間事業者等の新たな参画を促進するため、プロジェクトの進捗状況等

の情報発信を行った。

カ 農業分野におけるICT人材の育成

(ア)先端農業プロジェクト推進事業費（再掲） 190,255,594 円

a 人材育成

AOI-PARCに集積した学術・研究機関が持つ高度な知見や人的資源を活用し、先端農業技術を活用できる人材を育成するための講座を開催した。

キ 海外展開

(ア)先端農業プロジェクト推進事業費（再掲） 190,255,594 円

a 海外展開

シンガポール国テマセク工科大等との間で締結した覚書に基づき、「静岡・シンガポールアグリフードフォーラム」をシンガポールで開催した。

ク 先端農業推進拠点の管理

(ア)先端農業推進拠点庁舎管理費 70,667,946 円

オープンイノベーション拠点の運営のため、土地建物や設備の管理を行った。

(4)「デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上」

ア 食と農が支える豊かな暮らしづくり審議会

(ア)農業振興総合推進費（農林水産業ビジョン推進費） 962,393 円

静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例に基づく審議会を開催し、現計画の評価等について審議を行った。

イ 海外との農業交流の促進

(ア)海外農業交流推進事業費 3,199,117 円

a 中国浙江省との農業交流

両県省の農業友好交流を促進するため、農業調査員の相互派遣を行った。

b モンゴル国との農業交流

農業分野の協力を促進するため、モンゴルから農業技術研修員の受入れ及び本県の農業技術職員の派遣等を行った。

ウ 先進的な取組を行う農林漁業者の表彰

(ア)農業振興総合推進費（農林水産業ビジョン推進費）（再掲） 962,393 円

a ふじのくに未来をひらく農林漁業奨励賞

将来、地域農林漁業への貢献が期待される農林漁業者及び組織を奨励することにより、農林漁業経営の発展を促し、本県農林漁業の振興を図るため、5個人・4団体を褒賞した。

エ 農業協同組合法に基づく指導及び監督

(ア)農業関係団体事業費助成（静岡県農業協同組合中央会） 7,210,000 円

農業協同組合の健全な育成・発展のため、農業協同組合の総合的指導団体である静岡県農業協同組合中央会が実施する経営指導やリスク管理の経営改善指導事業に助成した。

オ 農業改良普及事業の推進

(ア)農業振興総合推進費（農業改良普及活動事業費） 23,730,489 円

a 経済産業ビジョンの目標達成に向けた普及指導活動

静岡県食と農の基本計画の地域計画に位置づけられた「重点プロジェクト」のうち、特に普及指導員が実施すべき内容を「普及指導計画」に取りまとめ、普及活動を展開した。

b 農業者への技術支援、経営改善支援、情報収集・提供

(a) 農業者への技術支援、経営改善支援

普及指導員は、農業者の技術や経営能力の向上、ビジネス経営体や認定農業者等の担い手の確保、育成に向けた活動等を実施し、農業革新支援専門員は、県下全域の技術対応や先進的な農業者への支援等を行った。

c 作物気象災害対策

台風や低温などによる気象災害を未然に防止するため、気象情報や技術対策の情報提供を行った。また、施設園芸における台風・強風対策技術の普及を推進した。

d 普及指導員の資質向上

普及指導員の実践的な指導力を高めるための研修を実施した。また、普及指導員の資質向上を図るため、実証・適応試験、資料調査、実態調査等による調査研究を実施した。

カ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金等による農業用機械・施設の導入支援

(ア)強い農業・担い手づくり総合支援交付金 428,552,075 円

産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するために必要な農業施設の導入や、地域の中心経営体等が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に必要な農業用機械等の導入を支援した。

(イ)産地パワーアップ事業費助成 335,366,000 円

地域の営農戦略に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な機械や機器の導入、施設整備、資材導入等に対して助成した。

キ 先端農業に関する革新的技術の開発

(ア)先端農業プロジェクト推進事業費（再掲） 190,255,594 円

a 先端農業に関する革新的技術の開発

b 農林技術研究所の支援

ク アグリオープンイノベーション機構の支援

(ア)先端農業プロジェクト推進事業費（再掲） 190,255,594 円

a アグリオープンイノベーション機構の支援

ケ 農業の生産性向上を促進する技術開発

(ア)農林畜産技術研究所試験研究費 218,980,269 円

農林・畜産技術研究所において、「農業の生産性向上」、「環境に配慮した持続的農業への転換」、「農産物の付加価値向上」等の研究分野の新技术・新品種開発を実施した。

(5)「環境に配慮した生産方式への転換」

ア 先端農業に関する革新的技術の開発

(ア)先端農業プロジェクト推進事業費（再掲） 190,255,594 円

a 先端農業に関する革新的技術の開発

b 農林技術研究所の支援

イ 民間事業者ビジネス展開の支援（再掲）

(ア)リーディング産業育成事業費助成（先端農業技術開発促進事業費）（再掲） 70,432,254 円

a オープンイノベーション型事業化促進事業費補助金(SDGs 貢献型)

- ウ 環境に配慮した持続的農業を促進する技術開発
 (ア) 農林畜産技術研究所試験研究費（再掲） 218,980,269 円
- (6) 「次代を担う農業経営体の育成」
 ア 農業革新支援センターの運営
 (ア) 農業コンサルティング推進事業費 11,399,000 円
 a 静岡県農業経営・就農支援センターの運営
 外部専門家を活用したコンサルティング活動による経営体支援を実施した。また、経営体からの相談内容に応じた外部専門家の派遣を実施した。
- (7) 「ニーズに対応した生産・出荷体制への転換」
 ア 多様な需要に対応する付加価値の高い農産物の提供
 (ア) 農林畜産技術研究所試験研究費（再掲） 218,980,269 円
 a 新品種・新技術の開発
 b 知的財産権の保護・活用
 各研究所が育成した品種は、種苗法による品種登録を行い、権利の保護に努めるとともに、種苗許諾により品種の普及を促進した。
- (イ) 先端農業プロジェクト推進事業費（再掲） 190,255,594 円
 a 農林技術研究所の支援
 (ウ) 農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費 1,636,151,877 円
 老朽化した茶業研究センターの研究機能を強化するため、既存施設の解体工事や新研究棟の新築工事を実施した。

【評価】

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	農業産出額 (農業経営体 1 経 営体当たり産出 額)	1,887 億円 (728 万円)	2,084 億円 (830 万円)	2,132 億円 (915 万円)	2,245 億円 (989 万円)	2025 年 12 月 公表予定	2,400 億円 (1,091 万円)
	ＡＯＩプロジェクト事業化件数	(2018-2020 年度) 累計 22 件	1 件	7 件 (累計 7 件)	7 件 (累計 14 件)	8 件 (累計 22 件)	(2022-2025 年度) 累計 27 件
活動 指標	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合	(2021 年度) 14.9%	14.9%	21.8%	25.1%	26.9%	55%
	ＡＯＩプロジェクト試作品開発支援件数	(2017-2020 年度) 累計 53 件	7 件	17 件 (累計 17 件)	16 件 (累計 33 件)	19 件 (累計 52 件)	(2022-2025 年度) 累計 56 件
	ＡＯＩプロジェクト中核人材育成数	(2017-2020 年度) 累計 12 人	11 人	10 人 (累計 10 人)	10 人 (累計 20 人)	11 人 (累計 31 人)	(2022-2025 年度) 累計 40 人

ア 2023 年度の農業産出額は 2,245 億円で、2022 年度に対して 113 億円の増(5.3%の増)となった。品目別では鶏卵や米、野菜や果実が全国的な供給量の減などによる価格上昇に伴い増加した一方で、茶は栽培面積の減少や一番茶の収穫量の減少などの影響により減となった。

イ ＡＯＩプロジェクトについては、産学官金連携の場である ＡＯＩ フォーラムへの参画会員が 381 会員となったほか、会員の民間事業者と研究機関のオープンイノベーション等により 8 件の事業化成果が創出された。また、試作品開発支援件数は 19 件、中核人材育成数は 11 人となった。

ウ 2025 年 1 月末現在、スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合は 26.9%で、2023 年度に対して 1.8%の増となったが、拡大率は年々鈍化している。

【課題】

ア 農業産出額の増加を図るため、将来にわたり経営を継続できる担い手の育成を進めるには、労働力の不足、生産資材価格の高騰によるコストの増大及び農産物価格への転嫁が大きな課題となっている。

イ ＡＯＩプロジェクトで創出した事業化成果を、より一層県内に普及展開していくことが求められる。

ウ スマート農業技術については、農作業の効率化や生産性の向上が期待できる一方で、導入コストが高額であることや技術が使いこなせる人材の不足などが課題となり、中規模以下の農業経営体で導入が進んでいない。

【改善】

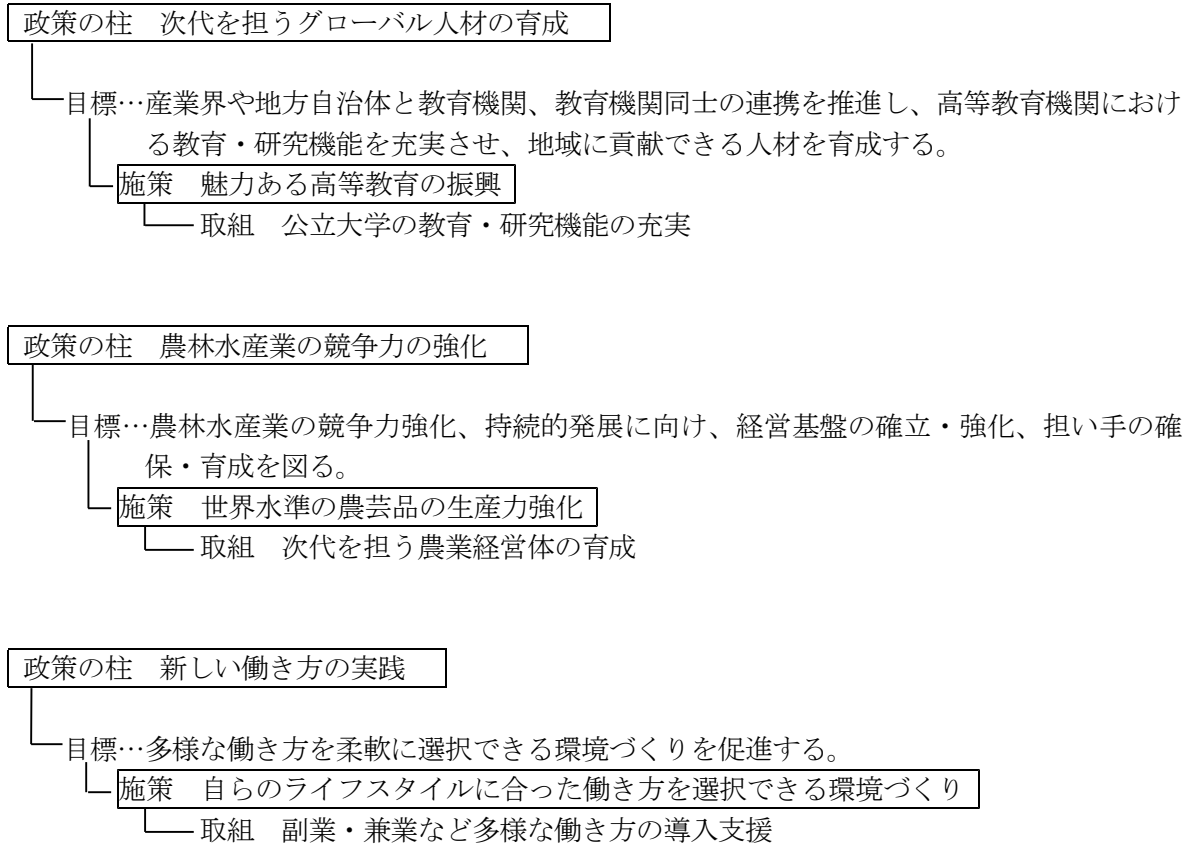
ア 農地集積と併せたスマート農業技術の利活用を推進し、生産性の向上を図っていく。また、農産物の再生産可能な合理的価格の形成に向けて、消費・流通関係者の理解醸成を図っていく。

イ 引き続き ＡＯＩ－ＰＡＲＣを拠点として、産学官金の多様な参画により、持続的なイノベーションの創出を促進するとともに、研究開発機関や農林事務所などと連携し、生産者や農業団体等を積極的に支援することで、新たな先端農業技術の生産現場への普及・展開に取り組む。

ウ スマート農業技術の推進に当たっては、経営分析を通じた技術導入のサポートや農業支援サービス事業体の活用提案、国事業等を活用したスマート農業機械等の導入、スタートアップ企業や研究所と連携した技術開発を進めていく。

Ⅱ 農業ビジネス課

1 施策の体系



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「公立大学の教育・教育機能の充実」

ア 専門職大学における人材の養成

(ア) 農林環境専門職大学管理運営費

469, 131, 698 円

農林業経営と農林業生産のプロフェッショナルを養成するため、農林環境専門職大学において、豊かな創造力と高度な実践力を身に付けるための教育を展開した。

(2) 「次代を担う農業経営体の育成」

ア 新規就農の支援

(ア) 農を支える元気な担い手支援事業費

22, 126, 326 円

a 短期農業インターン受入事業

就農希望者が職業としての農業を理解できるように、短期間(7日間程度)の農業を体験する機会を提供した。(体験参加者数10人)

b がんばる新農業人支援事業

自立就農を目指す就農希望者が、先進的農業経営者のもとで、栽培技術や経営ノウハウを習得するため、1年間の実践研修を実施した。(研修生17人)

c 青年農業者等育成拠点設置事業

新規就農者の確保・育成を図るため、「農業経営基盤強化促進法」に基づき、(公社)

静岡県農業振興公社を青年農業者等育成拠点に指定し、就農相談等を業務委託した。

d 青年農業者セミナーの開催

青年農業者の幅広い知識の習得や経営理念の体得を図るためのセミナーを開催した。

(イ)新規就農者育成総合対策事業費助成 335,147,393 円

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金、経営開始のための施設整備の経費を支援する資金を交付した。

イ 第三者経営継承の推進

(ア)地域計画策定推進事業費 48,166,532 円

a 地域計画策定支援事業業務委託

地域計画の話合いの中で、離農予定の農地や施設、経営移譲希望があっても受け手が確保できない場合に対応するため、第三者経営継承を支援する業務を、(公社)静岡県農業振興公社に委託した。

ウ 農林大学校の専門職大学化の推進

(ア)農林環境専門職大学管理運営費(再掲) 469,131,698 円

エ 農業制度資金の活用促進・管理

(ア)農業振興資金利子補給金 77,576,007 円

a 農業近代化資金利子補給金

主要農産物の産地化の推進や先進的経営体の育成を図るため、農業生産施設等の近代化に必要な資金を融通する農業協同組合等融資機関に対し、農業近代化資金融通法に基づき利子補給を行い農業経営の改善を図った。

b 農業経営基盤強化資金利子助成

効率的かつ安定的な農業経営体を育成するために、農業経営基盤強化資金(日本政策金融公庫資金)の借入に係る利子の助成を行う市町に助成した。

c 農業経営改善促進資金(スーパーS)利子助成

認定農業者が行う農業経営改善計画の推進に必要となる低利運転資金を融通するために、低利預託基金を造成する静岡県農業信用基金協会に対し、協会が基金の原資として静岡県信用農業協同組合連合会から借り受けた借入金に係る利子助成を行った。

(イ)農林水産業災害対策資金利子補給金 7,308 円

災害により被害を受けた農林水産業者の経営の安定を図った。

オ 農業保険法に基づく指導・監督

(ア)農業振興総合推進費(農協等団体指導監督事務費)(再掲) 372,997 円

農業共済組合が、その制度の趣旨に沿って運営されるよう定款及び共済規程の認可、現状把握、業務の運営について、行政庁としての指導監督を行った。

(イ)農業関係団体事業費助成(農業共済組合他) 5,760,000 円

損害評価及び共済連絡員の業務をより効果的、適正に実施するため、農業共済組合が設置する損害評価会委員、損害評価員及び共済連絡員の活動等に対して助成した。

カ 女性農業者の育成

(ア)女性が拓く未来の農業推進事業費 3,002,940 円

a 「農山漁村ときめき女性」の認定及び活動支援

優れた技術や感性を持ち、農林水産業の振興や魅力ある農山漁村の実現に積極的に取り

組んでいる女性を「農山漁村ときめき女性」として認定し、既認定者が開催する研修会や情報交換会を支援した。（令和6年度新規認定者数2人）

b 農業女性ネットワークの構築

「ふじのくに農業女子会」の会員に対し、資質向上や人材育成を目的とした研修会等を実施した。

キ 農地利用集積対策の推進

(ア) 農地集積・集約化推進事業費助成 213,944,798 円

担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、農地の借受け、貸付けの中間受け皿となる農地中間管理機構の運営を支援した。（借受 1,144ha、貸付 1,273ha）

(イ) 農地集積対策事業費助成 20,493,000 円

農業経営の規模の拡大、農地の集団化、農地流動化を促進するため、（公社）静岡県農業振興公社が行う農地売買等に係る事務経費に対し助成した。（買入 8.7ha、売渡 7.3ha）

(ウ) 茶園集積推進事業費助成 4,051,100 円

農地中間管理事業を利用して担い手へ茶園を集積した茶工場等に対し、茶樹の改良に要する経費の一部を助成した。（実施面積 16.2ha）

(エ) 地域計画策定推進事業費（再掲） 48,166,532 円

a 機構集積協力金

農地中間管理機構を通じて農地集積・集約化に協力する者に対し、機構集積協力金を交付した。（8地域）

b 地域計画策定推進緊急対策事業

地域の農業者等の話合いに基づき、農地の集約化に重点を置いた地域が目指すべき将来の具体的な農地利用の姿等を明確化した計画の作成に向けた取組に対して交付した。

c 農業法人誘致加速化事業委託

全国の農業法人に対する誘致活動を実施するため、農業法人の探索及び市町とのマッチングの場の設定、連絡会の運営を行う業務を、（公社）静岡県農業振興公社に委託した。

ク 荒廃農地対策の推進

(ア) 荒廃農地等を活用した活動団体支援事業 925,000 円

荒廃農地又は荒廃農地になるおそれのある農地を適正に管理し、地域振興に資する取組を行う団体等に対して助成した。（5団体、活用面積 1.9ha）

(イ) 荒廃農地再生・集積促進事業費助成 17,500,855 円

小規模な荒廃農地の再生及び再生作業に附帯して行う施設補完整備に対して助成した。（29件、7.6ha）

ケ 農業委員会組織の育成

(ア) 農業委員会等活動強化事業費助成 172,722,653 円

a 農業委員会費助成

農業委員及び農地利用最適化推進委員が実施する、法令に基づく業務や農地利用の最適化に向けた活動に必要な経費などに対して助成した。

b 農業会議費助成

農業会議が法令に基づき実施する業務、農業委員及び事務局職員を対象とした研修等の経費に対して助成した。

(イ) 農業関係団体事業費助成（農業会議） 17,820,000 円

農業会議が行う業務を円滑に推進するため、法令に基づき実施する事業に要する人件費等

の経費に対して助成した。

コ 企業の参入・定着支援

(ア) 地域計画策定推進事業費（再掲）

48,166,532 円

地域計画の話合いの中で、離農予定の農地や施設、経営移譲希望があっても受け手が確保できない場合に対応するため、新たに農業経営を開始する企業を支援する業務を、(公社)静岡県農業振興公社に委託した。

(3) 「副業・兼業など多様な働き方の導入支援」

ア 新規就農の支援

(ア) 農を支える元気な担い手支援事業費（再掲）

22,126,326 円

(イ) 新規就農者育成総合対策事業費助成（再掲）

335,147,393 円

イ 女性農業者の育成

(ア) 女性が拓く未来の農業推進事業費（再掲）

3,002,940 円

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	農業産出額 (農業経営体 1経営体当 たり産出額)	1,887億円 (728万円)	2,084億円 (830万円)	2,132億円 (915万円)	2,245億円 (989万円)	2025年12月 公表予定	2,400億円 (1,091万円)
活動 指標	農地バンク による新規 集積面積	1,496ha (2017～2020 年度累計)	406ha	311ha	272ha	356ha	485ha (2025年度) 1,664ha(2022～2 025年度累計)
	新規農業法 人数	22法人	29法人	29法人	38法人	2025年9月 公表予定	毎年度45法人

ア 農地バンク（農地中間管理機構）による新規集積面積は、2023年度は272ha、2024年度は356haとなった。2024年度は、地域計画の取組の中で農地バンク事業への理解が進展したことや、企業参入による集積等により、新規集積が図られた。

イ 農業法人数については、農業経営・就農支援拠点の外部専門家を活用したコンサルティング活動等により個人経営の法人化を支援するとともに、企業参入支援センターによる一般企業の農業参入を推進した結果、2023年度の新規農業法人数は38法人であり、本県の農業法人数は903法人となった。

【課題】

ア 担い手への農地集積は進んでいるものの、生産性の向上が課題となっている。隣接地ではない集積例も多く、経営農地が分散していることで効率化が限定的である。さらに、農業者の高齢化と減少が続き、担い手が不在の地域も多く、担い手の確保と荒廃農地の拡大抑止も急務である。

イ 2023年度の新規農業法人数は2022年度より増加したが、後継者不在や経営の悪化等により廃業する事例があるため、新規の法人化支援、参入支援に加え、農業法人の経営の安定や発展に向けた支援が必要である。

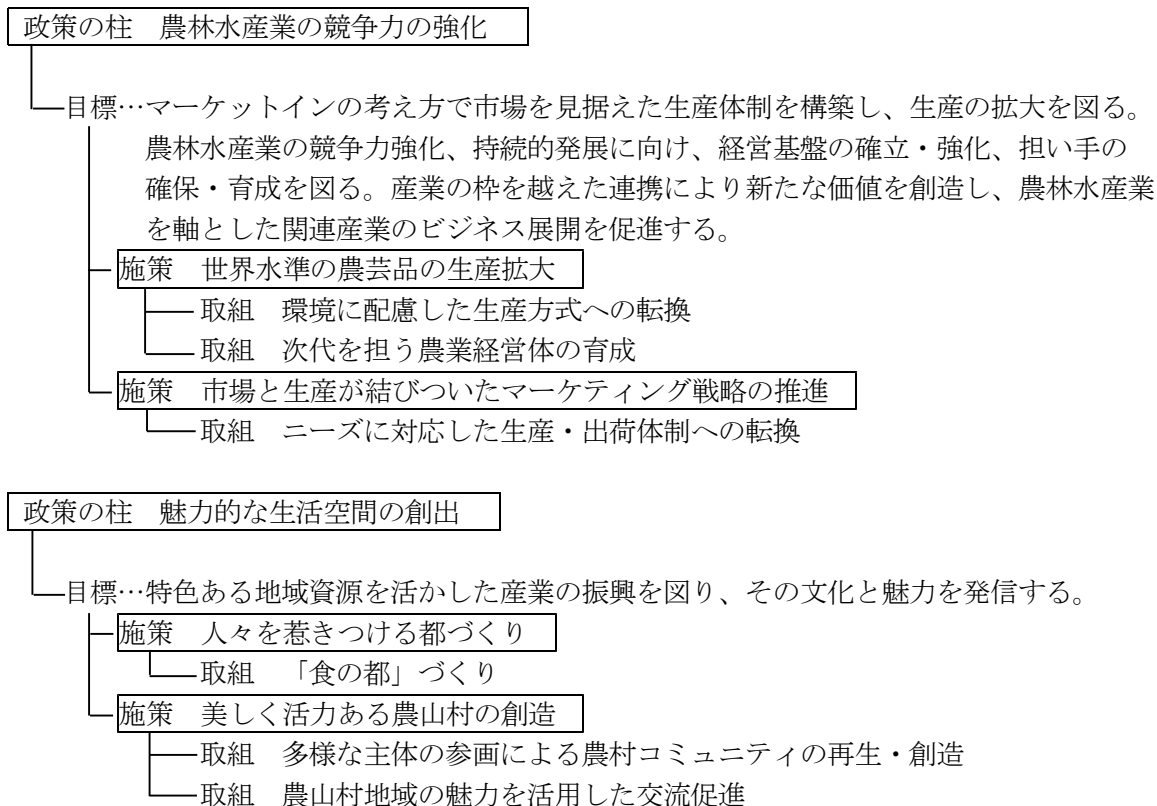
【改善】

ア 農業経営基盤強化促進法等の改正により、市町が主体的に地域での話し合いを進め、農業の将来像を「地域計画」として策定することとなったため、市町の地域計画の実行支援や、農地バンクによる担い手への農地集積機能の強化を通じて、将来にわたる農地の有効活用と生産性の向上を図っていく。さらに、担い手不在の地域への大規模農業法人等の誘致により、新たな担い手の確保に取り組む。これらの利用促進等を進めることで、併せて農地の荒廃化抑止を図る。

イ 農業法人に対しては、農林事務所による伴走支援に加え、令和4年度に設置した農業経営・就農支援センターの専門家派遣制度を活用しながら、新規の法人化や参入の支援、農業法人の経営の安定や発展を支援する。さらに、農業法人の有用な経営基盤が将来にわたり活用されるよう、第三者への経営継承を含め、後継者の確保・育成に取り組む。

Ⅲ 食と農の振興課

1 施策の体系



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「環境に配慮した生産方式への転換」

ア 環境保全型農業の推進

(ア) 農業における環境負荷低減推進事業費 37,145,975 円

a 有機農業等の推進

有機農業の普及・拡大に向けたプラットフォームの運営や有機農業推進のモデル地区の創出に取り組む市町を支援し、有機農産物の生産及び消費の推進体制を構築するとともに、環境負荷低減技術実証の支援及び土壌管理による環境負荷軽減方策の推進を行った。

b 化学肥料・化学農薬低減技術の導入

化学肥料低減技術の普及推進体制整備及び化学農薬低減技術の普及推進体制整備を行った。

c 総合的病害虫・雑草管理（I PM）普及推進

様々な防除技術を適切に組み合わせることで環境負荷を低減する I PMを地域に普及するため、I PMを推進する団体に助成した。

イ 環境保全型農業直接支払事業の推進

(ア) 環境保全型農業直接支払事業費助成 40,781,165 円

農業者等が化学肥料・化学合成農薬を地域慣行レベルの原則 5 割以上低減し、国際水準 GAPを実施した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む

場合、取組面積に応じて助成した。

ウ 病害虫の発生予察と防除の推進

(ア) 農業振興総合推進費（植物防疫総合推進対策費） 8,419,035 円

発生予察対象作物の巡回調査や病害虫防除員（主要産地ごとに 76 人配置）からの情報、気象予報等に基づき、農作物の病害虫の発生動向を予測し、毎月、病害虫発生予察情報を発表して関係者に提供することにより、効果的・効率的な防除の推進を図った。

エ 農薬安全使用の推進

(ア) 農業振興総合推進費（農薬適正使用管理体制強化） 2,582,533 円

農薬の安全かつ適正な販売・使用・保管管理や、散布者の危害防止及び安全な農作物の生産確保と環境の保全を図るため、農薬の指導取締り及び適正使用指導を実施した。

また、農作物の生産安定と品質向上を図るため、病害虫の的確な防除方法の普及指導を実施した。

オ 肥料の適正使用、施肥合理化の推進

(ア) 農業振興総合推進費（肥飼料指導費） 313,140 円

肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、肥料の品質保全及び流通の適正化を図るため、肥料の登録、届出の審査及び受理を行った。また、農林技術研究所において立入検査、肥料登録及び届出受理に係る技術面での適否判定を行った。

カ 農作業安全対策、農業機械適正利用の推進

(ア) 農業振興総合推進費（農業機械・農作業安全） 220,840 円

農作業安全月間運動実施要領に基づき、熱中症対策研修強化期間（5 月 1 日～7 月 31 日）と農作業安全研修実施強化期間（12 月 1 日～2 月 28 日）を農作業安全月間に定め、関係機関や団体と連携のもと、安全講習会の開催、ポスターの掲示等による安全意識の高揚と事故防止の啓発活動を行った。

キ 重要病害虫対策の推進

(ア) 重要病害虫対策事業費 131,583,413 円

国の重要病害虫に指定されている「アリモドキゾウムシ」が、令和 4 年 10 月に県西部地域で確認された。本害虫は、サツマイモ属植物等に寄生して甚大な被害を及ぼすことから、国と連携して緊急防除を行い、その結果、令和 6 年 11 月 27 日に緊急防除が解除された。

(2) 「次代を担う農業経営体の育成」

ア 農福連携の推進

(ア) 農福連携支援事業費 5,717,770 円

農業者と福祉事業所等のマッチングを行う農福連携ワンストップ窓口の運営、障害のある人を受け入れる農業者にアドバイスを行う農福連携技術支援者の育成及び派遣を行った。

(3) 「ニーズに対応した生産・出荷体制への転換」

ア GAP の推進

(ア) GAP 推進事業費 6,590,522 円

a GAP 指導者の養成

GAP 指導者を養成するため、GAP 指導手法に関する研修会を開催し、12 人の指導者を養成した。

b GAP指導員資格取得研修

JGAP及びASIAGAP指導員を養成するため、計3回の研修を開催し、56人が資格を取得した。

c GAP研修会等の開催

生産現場のGAPへの理解を深めるための勉強会やGAP実践に向けたリスク評価会を10回開催し、210人が参加した。

d しずおか農林水産物認証の推進

静岡県版GAPである「しずおか農林水産物認証制度」の認証取得を推進するとともに、認証取得者の取組の情報を発信した。また、新たに国の国際水準GAPガイドラインに適合させた「しずおか農林水産物GAP認証制度（以下「しずおかGAP」という。）」を制定した。

(4) 「食の都」づくり

ア 地産地消の推進

(ア) 食と農の輪推進事業費

3,399,991 円

地産地消を推進するため、県民の日（8月21日）や富士山の日（2月23日）を中心に、県内量販店や直売所などが開催する地産地消フェア等の取組を支援し、22社が275店舗で実施した。

イ 食農教育指導者の育成

(ア) 食と農の輪推進事業費（再掲）

3,399,991 円

学校教諭や栄養士、食育活動実践者等を対象に、食農体験学習指導者として必要な知識や技術について学ぶための研修会を開催し、22人が参加した。

ウ 農業や食の体験の機会の創出

(ア) 食と農の輪推進事業費（再掲）

3,399,991 円

a 高校生による給食コンテスト

高校生が地場産品に対する理解を深めるとともに、小学生に地場産品を利用した給食を提供することを目的に、「高校生による給食コンテスト」を県内7地域で実施した。

b 農林漁業体験講座

次世代を担う子供やその親世代に対し、農林漁業及び食育活動を実体験する機会を提供することを目的に、県内の先進農家と協力して農林漁業体験講座を開催し、93人が参加した。

エ 食農推進団体への支援

(ア) 食と農の輪推進事業費（再掲）

3,399,991 円

食文化の保護・継承のための取組や農林漁業体験の機会の提供、和食給食の普及等食育活動に取り組む4市に対して助成した。

オ SDGs達成に向けた食文化の推進

(ア) 食と農の輪推進事業費（再掲）

3,399,991 円

食と農が連携したSDGsの取組拡大を推進するため、生産者を対象に食と農による社会貢献を「見える化」し、28人の生産者認証を認証した。

(5) 「多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造」

ア 農作物の鳥獣被害対策の推進

(ア) 農業振興総合推進費（鳥獣害防止対策啓発活動） 214, 257 円

ア 鳥獣害防止対策啓発活動

野生鳥獣による農林産物への被害が多発し、地域の農業振興上大きな問題となっていることから、被害の軽減を図るため、各地域の取組の情報交換、効果的な被害防止対策の検討や情報提供を行った。

(イ) 鳥獣被害防止総合対策事業費助成 116, 282, 027 円

鳥獣による農林産物に係る被害防止対策を推進するため、地域で鳥獣被害対策を指導できる人材の育成や鳥獣被害対策実施隊の技術力向上、捕獲した鳥獣の利活用の推進を実施した。また、33 市町に対し、市町が構成員となる協議会等を対象とした、鳥獣の捕獲経費や捕獲等機材の購入、防護柵の整備、農業者向け講習会の開催経費等に対する助成を行った。

イ 鳥獣被害対策実施隊の設置促進

(ア) 鳥獣被害防止総合対策事業費助成（再掲） 116, 282, 027 円

鳥獣被害対策実施隊は、市町の職員や猟友会員等から任命され、市町が作成する鳥獣被害防止計画に基づき、捕獲、農業者への助言指導、防護柵の設置、追払い活動、生息・被害調査、緩衝帯の設置などを行う。農林事務所と連携して更なる設置を推進した結果、本県の設置市町は 28 市町となった。

ウ 鳥獣被害対策の人材養成

(ア) 鳥獣被害防止総合対策事業費助成（再掲） 116, 282, 027 円

ア 静岡県鳥獣被害対策総合アドバイザー養成研修

農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「予防対策」、「生息環境対策」、「捕獲対策」に関する知識や技術を修得し、被害防止対策に取り組む地域の活動を総合的に組み立てることができる人材を養成する研修を開催し、14 人に修了証書を交付した。

b 鳥獣被害対策の技術指導者育成研修

地域で被害防止対策を実施する担い手を育成するため、「侵入防止柵の設置技術・安全対策」及び「有害鳥獣の捕獲技術・安全対策」を習得する研修を県下 7 地域において計 12 回実施した。

エ 獣肉利活用の推進

(ア) 鳥獣被害防止総合対策事業費助成(再掲) 116, 282, 027 円

ジビエの学校給食や一般家庭への利用を促進するため、学校給食関係者や一般消費者等を対象に研修会を実施した。

(6) 「農山村地域の魅力を活用した交流促進」

ア 地域資源を活用した取組の推進

(ア) 中山間の地域引力創出支援事業費 4, 328, 631 円

地域の課題解決に取り組む 5 地域協議会に対し支援を行うとともに、地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの展開、農産物のブランド化に取り組むとともに、魅力ある産地づくりの担い手を育成するため、研修会を 2 回開催し、計 74 人が参加した。

イ 中山間地域等直接支払事業の推進

(ア) 中山間地域等直接支払事業費助成 154, 080, 727 円

農業生産条件が不利な中山間地域の荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、中山間地域等で農業生産活動等を営む農業者等に対して、平地地域との生産コストの差額を支援するため、16 市町、2, 079ha を対象に助成を行った。

ウ 中山間地域の生産体制の整備

(ア) 中山間地域農業振興整備事業費助成 5,427,506 円

平地と比べて農業の生産条件が不利な中山間地域の農業の振興や水源かん養、洪水防止等の公益的機能の維持を図るため、生産・加工・流通施設の整備等をする2市町の計3地区に対して助成した。

(イ) 県単独農林業振興事業費助成 27,996,000 円

条件不利地域の農林業の活性化等に資する施設整備や鳥獣被害防止対策、生産力向上のための基盤整備、畜産経営の環境対策、県産材の安定供給能力向上のため、地域格差の是正や地域の活性化が必要な1市1地区に対して助成した。

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	農業産出額 (農業経営体1経営体当たり産出額)	1,887億円 (728万円)	2,084億円 (845万円)	2,132億円 (915万円)	2,245億円 (989万円)	2025年12月 公表予定	2,400億円 (1,091万円)
	有機農業の取組面積	418ha	442ha	578ha	644ha	771ha	800ha
	鳥獣による農作物被害額	297百万円	240百万円	248百万円	255百万円	2025年12月 公表予定	233百万円
活動指標	GAP認証取得農場数	4,122農場	3,780農場	3,600農場	3,294農場	3,087農場	4,500農場
	鳥獣の被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市町数	0市町	0市町	6市町	10市町	14市町	18市町

ア 有機農業の取組面積について、地域ぐるみでの産地づくりの支援や現地実証を通じた技術の普及等の取組により、茶や野菜、水稻の面積が増加したことから、2024年度は771haとなり、前年度から127ha増加した。

イ GAP認証取得農場数について、指導体制の強化と生産現場の理解の深まりが図られ、野菜等で新たに認証取得した件数が増加したが、茶価の低迷等の影響により、茶において更新を辞退した件数が増えたことから、2024年度の認証取得農場数は3,087農場と前年度から207農場減少した。

ウ 鳥獣の被害対策に戦略的に取り組む市町数は4市町増加したが、「鳥獣による農作物被害額」は2022年度から7百万円増加し255百万円となり、増加傾向となっている。鳥獣別では、イノシシが最も多く全体の被害額の約37%を占め、次いでニホンジカの被害が多く、上位2種で全体の約64%を占めた。

【課題】

ア 有機農業の取組面積の増加には市町等、地域ぐるみでの産地づくりが重要であり、令和7年4月末までにオーガニックビレッジ宣言をした市町は6市町であるが、今後、さらに宣言する市町を増やす必要がある。

イ 本県の農業産出額を増加させるためには、GAP認証の取得を促進し、国際競争力の高い農産物を生産する必要がある。

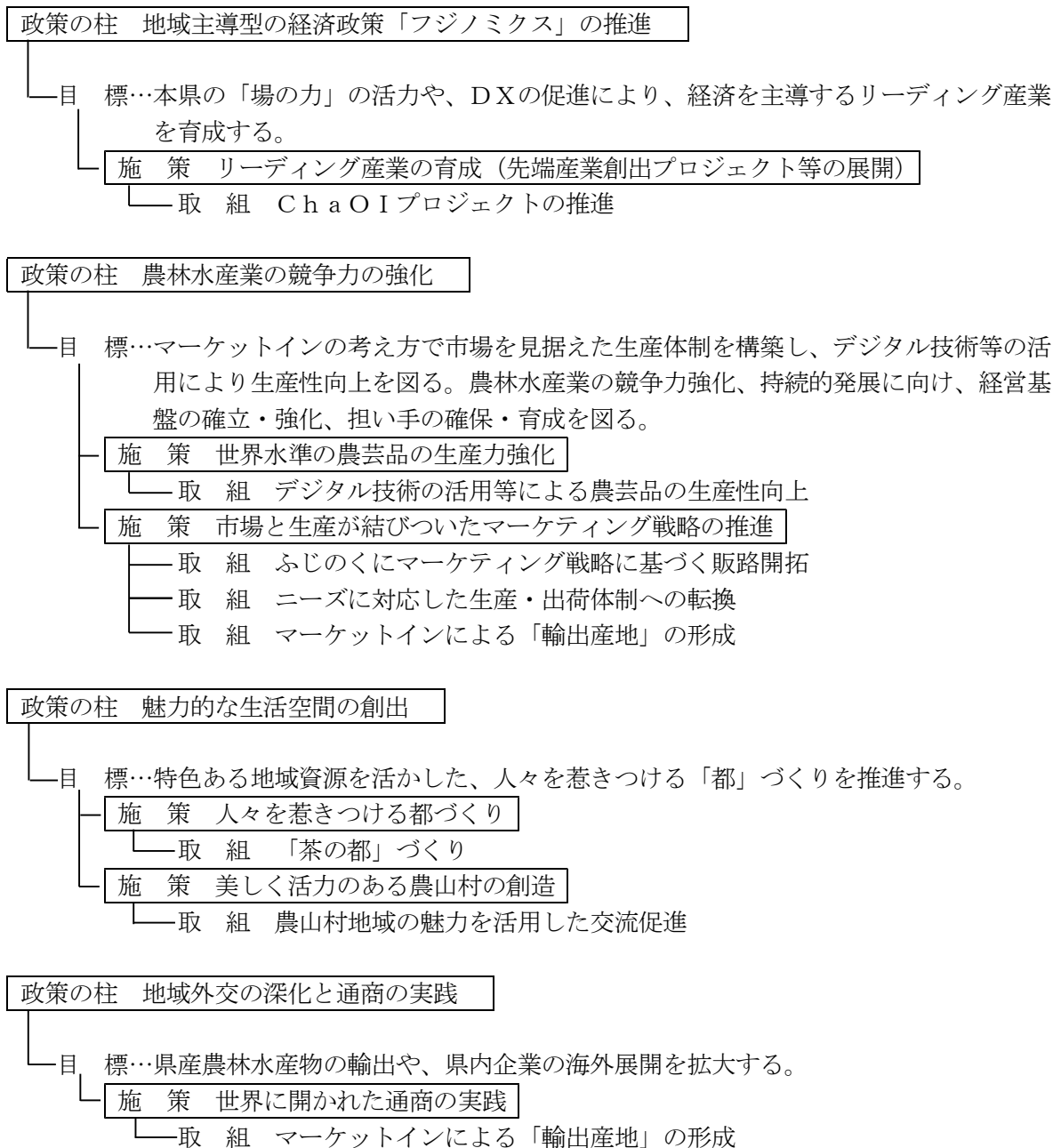
ウ 急速な人口減少や鳥獣捕獲の担い手である狩猟者の減少・高齢化等により、生産物への直接的な鳥獣被害のほか、営農意欲の減退や荒廃農地の発生等を引き起こす可能性があり、被害対策を担う人材の継続的な確保及び育成の必要がある。

【改善】

- ア 国の交付金の活用等により、引き続き地域ぐるみでの産地づくりの支援や有機農業指導者育成、消費者への普及活動等、総合的な施策の推進を図る。
- イ G A P 認証取得農場数を増加させるため、国の支援事業の活用等により、2025 年度から運用を開始する「しずおかG A P」等の認証取得の取組を支援する。また、生産者のG A P 認証取得意識の向上を図るため、継続して指導者や生産者向けの研修を実施する。
- ウ 引き続き地域で鳥獣被害防止活動の企画立案や助言を行う鳥獣被害対策総合アドバイザーを養成していくとともに、より現場の被害状況に応じた鳥獣被害対策を実施するため、被害対策を担う人材の継続的なスキルアップを図る。また、被害状況調査等の結果を踏まえた被害防止対策の実施を支援する。

IV お茶振興課

1 施策の体系



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「C h a O I プロジェクトの推進」

ア 静岡茶の新たな価値と需要の創出

(ア) リーディング産業育成事業費助成（お茶振興課分）

35,817,455 円

C h a O I フォーラム会員による静岡茶の需要創出に向けた新商品開発や販路開拓、経営安定のための複合作物の導入等に係る経費に対し助成した。令和6年度は27事業実施主体が機能性を付加した新商品の開発や海外向けE C サイト構築による販路開拓等に取り組んだ。

(2)「デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上」

ア 静岡茶の新たな価値と需要の創出

- (ア) C h a O I プロジェクト推進事業費 154,650,729 円
C h a O I フォーラム会員による需要に応じた生産構造への転換、輸出需要に対応した有機茶製造機械等の導入、海外への大規模展示会出展支援に係る経費に対し助成し、令和6年度は15事業実施主体が取り組んだ。

イ 緑茶適正表示対策

- (ア) 農業振興総合推進費（茶業振興指導事業費） 1,151,643 円
商品適正表示検査事業として、緑茶の販売店（専門店、スーパーマーケット等）にて市販商品15点を購入し、表示の状況を調査した。また、静岡県茶業振興条例に違反する添加物の有無を確認するため、成分分析を実施した。

(3)「ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓」

ア 静岡茶の新たな価値と需要の創出

- (ア) C h a O I プロジェクト推進事業費（再掲） 154,650,729 円
静岡茶の販路拡大のため、C h a O I フォーラムにコーディネーター等を配置し、需要創出に向けた新商品開発や販路開拓、フォーラム会員間のマッチング等を支援した。

(4)「ニーズに対応した生産・出荷体制への転換」

ア 静岡茶の新たな価値と需要の創出

- (ア) C h a O I プロジェクト推進事業費（再掲） 154,650,729 円
C h a O I プロジェクト出口戦略に基づき、輸出向け有機茶やドリンク原料茶の生産拡大等、地域の特性に応じた生産体制への転換を支援した。

(5)「マーケットインによる「輸出産地」の形成」

ア 海外サポートデスクの設置と海外販路拡大

- (ア) 県産品輸出促進事業費（お茶振興課分） 6,595,434 円
海外で需要が伸びている緑茶の輸出拡大のため、静岡茶輸出拡大協議会の会員を対象に支援を実施した。主な取組としては、アメリカ、EU及びアジアにサポートデスクを設置し、静岡茶を扱う茶業者の海外への商談等を支援するとともに、個別相談による支援を行った。

(6)「「茶の都」づくり」

ア 児童生徒の静岡茶愛飲促進、県民会議の開催等

- (ア) 静岡茶愛飲定着推進事業費 3,398,764 円
「小中学校の児童生徒の静岡茶の愛飲の促進に関する条例」に基づき県民会議を開催するとともに、全国の小中学生を対象に、茶を用いた競技を通じて茶の関心と親しみを深めてもらうことを目的とした「Cha-1 グランプリ」を開催した。

イ ふじのくに茶の都ミュージアムとの連携・調整

- (ア) ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費 162,361,681 円
静岡茶の魅力を県内外に発信する茶の都の拠点施設であるふじのくに茶の都ミュージアムの運営に係る事業費を拠出した。

ウ 第9回世界お茶まっりの開催

- (ア) 新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費 31,961,909 円
世界に向けて日本茶の魅力を発信し、茶の需要を創出することで、本県茶業の発展につなげる第9回世界お茶まっりの開催に向けて、実行委員会の開催やPR活動を行った。

エ 茶業関係団体と連携した茶業振興と団体指導

- (ア) 静岡茶愛飲定着推進事業費（再掲） 3,398,764 円
静岡茶の振興のために、安全・安心な生産・製造、安定的価格形成を図る計画的生産及び県内外のファン創出における課題に対し、的確に対応する事業を実施する団体等に対し助成した。

オ 全国お茶まつり静岡大会の開催支援

- (ア) 全国お茶まつり静岡大会開催支援事業費 5,000,000 円
浜松市で開催された第78回全国お茶まつり静岡大会の負担金を支出した。多様性に富んだ魅力を持つ“浜松市”と“お茶”とを組み合わせることにより、お茶の新しい価値や愉しみ方を提供するため、「はままつ 茶+」をキャッチフレーズに様々なプログラムを実施した。

(7) 「農山村地域の魅力を活用した交流促進」

ア 世界農業遺産「静岡の茶草場農法」維持・継承

- (ア) 「茶の都」魅力発信・強化事業費 8,993,255 円
平成25年5月に世界農業遺産に認定された「静岡の茶草場農法」の維持・継承を目的とし、世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会の事務局を担うとともに、負担金を拠出した。

イ 人材育成・調査研究

- (ア) 「茶の都」魅力発信・強化事業費（再掲） 8,993,255 円
静岡県立大学食品栄養環境科学研究所茶学総合研究センターに委託し、本県の茶業振興に結びつく機能性に係る調査研究及び茶の総合的知見を有する人材の育成を図った。

【評価】

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果指標	農業産出額 (農業経営体 1 経営 体当たり産出額)	1,887 億円 (728 万円)	2,084 億円 (830 万円)	2,132 億円 (915 万円)	2,245 億円 (989 万円)	2025 年 12 月 公表予定	2,400 億円 (1,091 万円)
	緑茶出荷額全国シ ェア	(2019 年度) 55.6%	57.8%	53.0%	2025 年度中 公表予定		60%
	先端産業創出プロ ジェクト等による 事業化件数 (うち、 C h a O I プロジェク ト)	0 件	6 件	7 件 (累計 13 件)	4 件 (累計 17 件)	2025 年度中 公表予定	(2022～ 2025 年度) 累計 16 件
活動指標	「静岡の茶草場農 法」茶関連商品販売 数	846,330 個	864,762 個	812,655 個	784,905 個	673,640 個	975,000 個
	通年で静岡茶愛飲 に取り組んでいる 小中学校の割合	62%	60%	61%	60%	2026 年 3 月 公表予定	70%
	先端産業創出プロ ジェクト等におけ る試作品開発支援 件数 (うち、C h a O I プロジェクト)	14 件	36 件	31 件 (累計 67 件)	28 件 (累計 95 件)	2025 年度中 公表予定	(2022～ 2025 年度) 累計 80 件

ア C h a O I プロジェクト推進事業において、静岡茶を用いた新商品開発や販路開拓への支援を実施し、これまでに 17 件が事業化され、新たな需要の創出に向けた取組が進められている。

イ 世界農業遺産「静岡の茶草場農法」について、実践地域を巡る体験バスツアーの実施や、中国、韓国等国外との連携及び県内外における P R 活動等を実施し、同農法の認知度は徐々に向上しているが、茶関連商品の販売数は減少傾向であり、2024 年度は前年比約 86% の 673,640 個となった。

ウ 教育委員会と連携し、児童生徒に茶への関心と親しみを深めてもらう機会の創出などに努め、通年で静岡茶愛飲に取り組んでいる学校の割合は 60% 程度を維持している。

【課題】

ア 国内外のお茶需要や社会環境の変化に対応し、静岡県茶業を再生していくため、新たな需要創出と販路開拓、需要に応じた生産構造への転換に引き続き取り組んでいく必要がある。特に海外での緑茶需要が高まっていることから、海外消費国へ静岡茶を供給する体制作りの取組を推進していく必要がある。

イ 静岡の茶草場農法の維持・継承のため、引き続き県内外において認知度向上と、農法により生産したお茶の付加価値向上に取り組む必要がある。また、「世界農業遺産」自体の認知度を向上させるため、引き続き国内の認定地域と連携した取組を行う必要がある。

ウ 静岡茶の愛飲を更に促進するため、児童生徒に茶への関心と親しみを深めてもらう機会を設定するとともに、教育委員会と連携した活動を行う必要がある。

【改善】

- ア 緑茶需要の変化に対応するため、C h a O I プロジェクトの「出口戦略」に基づき、国内で需要が増えているドリンク飲料やティーバッグ向け原料茶、海外での需要が高い有機茶等を供給する生産構造への転換を進めていくとともに、オープンイノベーションによる静岡茶の新商品開発や販路開拓など新たな需要や価値の創出に向けた取組を促進する。
- イ 世界農業遺産「静岡の茶草場農法」については、国内外の認定地域と連携した情報発信等により、更なる認知度の向上を図るとともに、生物多様性調査等を実施し、ブランディングにより農法実践者の経営改善と認定地域の茶草場の保全に向けた活動を推進する。
- ウ 県教育委員会と連携し、家庭教育学習等の機会を通じて保護者との連携を図りながら、学校や家庭における静岡茶愛飲の促進を図る。また、県内の小中学生を対象にした、茶の飲み比べなどを競い合う Cha-1 グランプリを開催し、競技を通じて子供たちの茶への関心と親しみを深め、静岡茶の愛飲を一層促進する。

V 農産振興課

1 施策の体系

政策の柱 DXによる産業構造の改革

- 目 標…DXによる産業構造の変革を促進する。
- 施 策 全産業におけるDXの推進
 - 取 組 新たな技術による生産性の向上

政策の柱 農林水産業の競争力の強化

- 目 標…マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、デジタル技術等の活用により生産性向上を図る。
農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。
- 施 策 世界水準の農芸品の生産力強化
 - 取 組 デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上
環境に配慮した生産方式への転換
- 施 策 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進
 - 取 組 ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓
ニーズに対応した生産・出荷体制への転換

政策の柱 魅力的な生活空間の創出

- 目 標…特色ある地域資源を活かした産業の振興を図り、人々を惹きつける「都」づくりを推進する。
- 施 策 人々を惹きつける都づくり
 - 取 組 「花の都」づくり
- 施 策 美しく活力ある農山村の創造
 - 取 組 農山村地域の魅力を活用した交流促進

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「新たな技術による生産性の向上」

- ア 施設園芸デジタル化推進事業費助成 8,476,400 円
自動化・省力化技術を活用した「スマート農業」の推進と実践のため、技術指導者のデジタル技術活用に資する研修への参加を支援した。

(2) 「デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上」

- ア 施設園芸デジタル化推進事業費助成（再掲） 8,476,400 円
自動化・省力化技術を活用した「スマート農業」により、効率的・安定的な農業生産を推進するとともに、農林技術研究所が開発するいちご出荷予測の試験実装を行った。

(3) 「環境に配慮した生産方式への転換」

- ア 持続的農業経営支援事業費助成 98,350,000 円
持続可能な農業経営の実現に向け、産地の中核を担う中小規模の生産者が、経営を維持し、

将来にわたり経営資源を継承していくことが可能となるよう、農業用施設及び機械類の更新と改修を支援した。

- イ 水田農業構造改革対策推進事業費 627,105 円
需要に応じた主食用米の生産、水田への露地野菜作付の拡大及び低コスト栽培体系を構築し、水田を活用した農業経営の安定を支援した。

(4)「ニーズに対応した生産・出荷体制への転換」

- ア 農業振興総合推進費（野菜振興対策事業費） 3,770,110 円
(ア)地域野菜評価検討等推進事業
実需に対応した野菜生産を強化するため、産地における担い手の優良品種選定事業を支援した。
(イ)野菜指定産地生産出荷指導等事業
野菜生産出荷安定法に基づき、野菜価格の安定による農家経営の安定と、消費者に対する野菜の安定供給を図るため、指定産地等において野菜生育出荷状況の調査と、計画的な出荷に関する指導を行った。

- イ 野菜価格安定対策事業費助成 68,014,500 円
野菜生産出荷安定法に基づき、主要な野菜の価格が著しく下落した場合に、野菜指定産地を対象として価格差補給金を交付する野菜価格安定事業について、資金造成を助成した。

- ウ 施設園芸大国しずおか構造改革促進事業費助成 141,315,000 円
マーケットインの考え方に基づく新たな需要に対応した生産拡大を推進するため、「戦略的作物生産拡大計画（事業実施計画）」を策定する認定農業者等が行う鉄骨ハウス又はパイプハウスの新設に助成した。

- エ 農業関係団体事業費助成（青果物流通対策事業費助成） 27,460,000 円
青果物流通をめぐる情勢を踏まえて、消費者や実需者と連携し、安全・安心な青果物の流通の促進事業や、マーケット需要に対応した産地育成事業に対し助成した。

- オ 農業関係団体事業費助成（温室メロン） 1,950,000 円
(ア)温室メロン技術確定調査事業委託
静岡県温室農業協同組合に委託し、温室メロンの優良品種の選抜を行い生産振興を図った。
(イ)温室メロン販売対策事業費助成
県産温室メロンの効果的消費宣伝等により、認知度の向上と消費拡大を実施する静岡県温室農業協同組合に対し助成した。

- カ 農業関係団体事業費助成
（園芸生産関係団体事業費助成（静岡県野菜振興協会分）） 290,000 円
いちご、レタス等の専門部会ごとに、栽培技術の研究、情報交換や産地調査等、技術指導員等の資質向上活動を実施する団体に対し助成した。

- キ 集出荷施設の高度化に対する支援
(ア)農芸品品質管理高度化促進事業費助成 80,669,200 円
本県農芸品のブランド価値を向上させるため、A I ・ I C T 技術を活用した果実の評価判

別機能を持つ集出荷貯蔵施設の高度化に対し助成した。

ク 果樹産地の構造改革の推進

(ア) 農業振興総合推進費（果樹・特用作物振興対策事業費） 1,465,820 円

果樹産地の構造改革を進めるため、県果樹農業振興計画に基づき、産地が取り組む果樹産地構造改革計画の推進を支援した。また、産地の担い手となる人材の意識改革を進めるため、啓発活動を実施した。

ケ 県育成うんしゅうみかん「春しずか」の早期普及に対する支援

(ア) 県育成みかん春しずかブランド構築事業費 534,294 円

県育成うんしゅうみかん「春しずか」の早期普及を図るため、母樹園整備と苗木の生産・販売・管理を行う静岡県経済農業協同組合連合会に対し助成した。

コ 果樹振興農業団体の指導

(ア) 農業関係団体事業費助成（果樹振興団体事業費助成） 12,690,000 円

果樹の品質向上と生産振興等を図るため、柑橘振興基金協会と落葉果樹振興協会に対し助成した。

サ わさびの生産振興

(ア) 農業関係団体事業費助成（わさび生産振興対策事業費助成） 900,000 円

わさびの品質及び生産性の向上を図るため、静岡県山葵組合連合会に対し助成した。

(イ) わさび種苗災害対策事業 149,528 円

令和4年台風第15号により被災したわさび田への定植種苗の調達経費に対して助成した。

シ 米のブランド化の推進

(ア) 農業振興総合推進費（米・麦・大豆生産振興総合推進費） 2,378,323 円

米の販売促進につながるコンテストを開催するとともに、優良種子の確保、登録検査機関の登録・指導監督等の事務に取り組んだ。

(イ) 農業関係団体事業費助成（米麦等生産改善対策事業費助成） 980,000 円

優良種子の安定確保のため、米麦等生産改善事業等に取り組む静岡県米麦協会の活動に助成した。

(ウ) 水田農業構造改革対策推進事業費（うち需給調整事務指導事業）（再掲） 71,305 円

(エ) 水田農業経営所得安定対策推進事業費助成 31,908,000 円

需要に応じた米生産の推進と農業経営の安定を図るための「水田活用の直接支払交付金」等を推進した。また、24の市町（地域農業再生協議会）及び静岡県再生協議会に対して農業者への指導や実施の現地確認等、事業推進に係る業務を支援した。

(5) 「花の都」づくり

ア 花き生産の振興

(ア) 「花の都」づくり推進事業費 3,900,373 円

本県花きの生産振興及び消費拡大を図るため、「ふじのくに花の都しずおか推進協議会」の活動を支援した。

(イ) 農業関係団体事業費助成

（園芸生産関係団体事業費助成（静岡県花卉園芸組合連合会分）） 1,300,000 円

花きの産地体制を強化するため、生産振興、流通改善並びに消費拡大事業を行う静岡県花

卉園芸組合連合会に対し助成した。

イ 花の文化の継承と創造

(ア)「花の都」づくり推進事業費（再掲） 3,900,373 円

花と緑にあふれた地域づくりを進めるため、花の都しずおかアドバイザーを講師に花緑出張サービスを実施した。

(イ)農業振興総合推進費（花き園芸振興対策事業費） 3,717,877 円

地域や学校における花の活用を推進するため、学校花壇コンクール等を開催した。

ウ 人材の育成と活動支援

(ア)「花の都」づくり推進事業費（再掲） 3,900,373 円

地域で花・緑の活動をする担い手を育成するため、「ふじのくに花の都しずおかアドバイザー」を登録した。

エ 情報の集積・発信

(ア)「花の都」づくり推進事業費（再掲） 3,900,373 円

県民の花と緑に関する興味・関心を高め花と緑の利用拡大を図るため、WEB ページで、花に関する情報を発信した。また、SNS を活用して、幅広い年代に対して花の都しずおかの認知度向上を図った。

(イ)農業振興総合推進費（花き園芸振興対策事業費）（再掲） 3,717,877 円

第 73 回関東東海花の展覧会を通じ、静岡県産花き及び花の都しずおかを県内外に情報発信した。

(ウ)農業振興総合推進費（花き園芸振興対策事業費）（再掲） 3,717,877 円

浜名湖花博 2014 開催を記念しグランシップに設置した庭園及び浜名湖花博 2024 開催を記念し浜名湖ガーデンパークに設置した庭園の管理を行った。

オ 浜名湖花博 20 周年記念事業の開催

(ア)浜名湖花博 20 周年記念事業開催事業費 24,011,305 円

観光施設整備事業費（うち浜名湖花博 20 周年記念事業分） 1,282,215 円

道路等維持修繕費（うち浜名湖花博 20 周年記念事業分） 13,258,400 円

花のあるライフスタイルとともに、テクノロジーと環境が調和した豊かな暮らしの提案を目的に、県、浜松市、関係団体等で実行委員会を組織し、「浜名湖花博 20 周年記念事業」を開催した。

(6)「農山村地域の魅力を活用した交流促進」

ア 農業遺産を活用した地域活性化

(ア)静岡水わさびの伝統栽培推進事業費 2,808,202 円

a 生産環境の保全

わさび田の価値を再認識するとともに、わさび田を保全していく上での指標とするため、調査を実施した。

b 農業遺産の情報発信

わさびの栽培や食文化の維持・継承を目的としたPRを行った。

c 静岡わさび農業遺産推進協議会による保全・活用事業

静岡わさび農業遺産推進協議会の活動を支援した。

【評価】

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	農業産出額 (農業経営体 1 経営体当 たり産出額)	1,887 億円 (728 万円)	2,084 億円 (830 万円)	2,132 億円 (915 万円)	2,245 億円 (989 万円)	2025 年 12 月 公表予定	2,400 億円 (1,091 万円)
	花き県内 流通額	103 億円	118 億円	122 億円	112 億円	2026 年 7 月 公表予定	120 億円
活動 指標	農林水産業 デジタル技術 活用研修開催	10 件	28 件	20 件	27 件	14 件	毎年度 20 件
	生産施設の 整備面積	(2018～ 2020 年度) 平均 4.8 ha	7.6ha	5.4ha	10.5ha	3.2ha	毎年度 6.0 ha
	省エネ機器・ 資材の導入 面積	—	7.1ha	5.2ha	10.5ha	2.3ha	毎年度 3 ha
	花育活動受講 者数	(2014～ 2020 年度) 平均 2,400 人	2,681 人	4,620 人	5,303 人	2,471 人	毎年度 2,400 人

ア 小学校におけるフラワーアレンジ体験講座「学校中花いっぱい大作戦」は 2023 年度で終了したが、花緑出張サービスや浜名湖花博 2024 会場における球根ばらまき植え体験等の実施により、2024 年度の花育活動受講者数は 2,471 人と、2023 年度に引き続き目標を上回り、花や緑の活用の意識高揚が図られた。2023 年度における花き県内流通額は、猛暑による生育不良などの影響で、2022 年度と比べ 92%に減少した。

イ 施設園芸におけるデジタル技術活用研修は、2024 年度に 14 件開催し、延べ 266 人が参加し、デジタル機器の導入と活用促進が図られた。特に本県の主要農産物であるいちごにおいて、デジタル機器を活用し、ハウス内の環境データの見える化や有効活用による収量の増加に取り組んでいる。

【課題】

ア 浜名湖花博 2024 の開催により高まった県民の花きに対する関心を県産花きの消費につなげるため、引き続き花き利用の普及啓発に取り組むとともに、出荷量を確保していく必要がある。

イ 施設園芸デジタル化推進事業により、施設園芸におけるデジタル技術の活用が進んでいるが、農業産出額の増加のためには、研修の実施による継続的な技術習得支援が必要である。

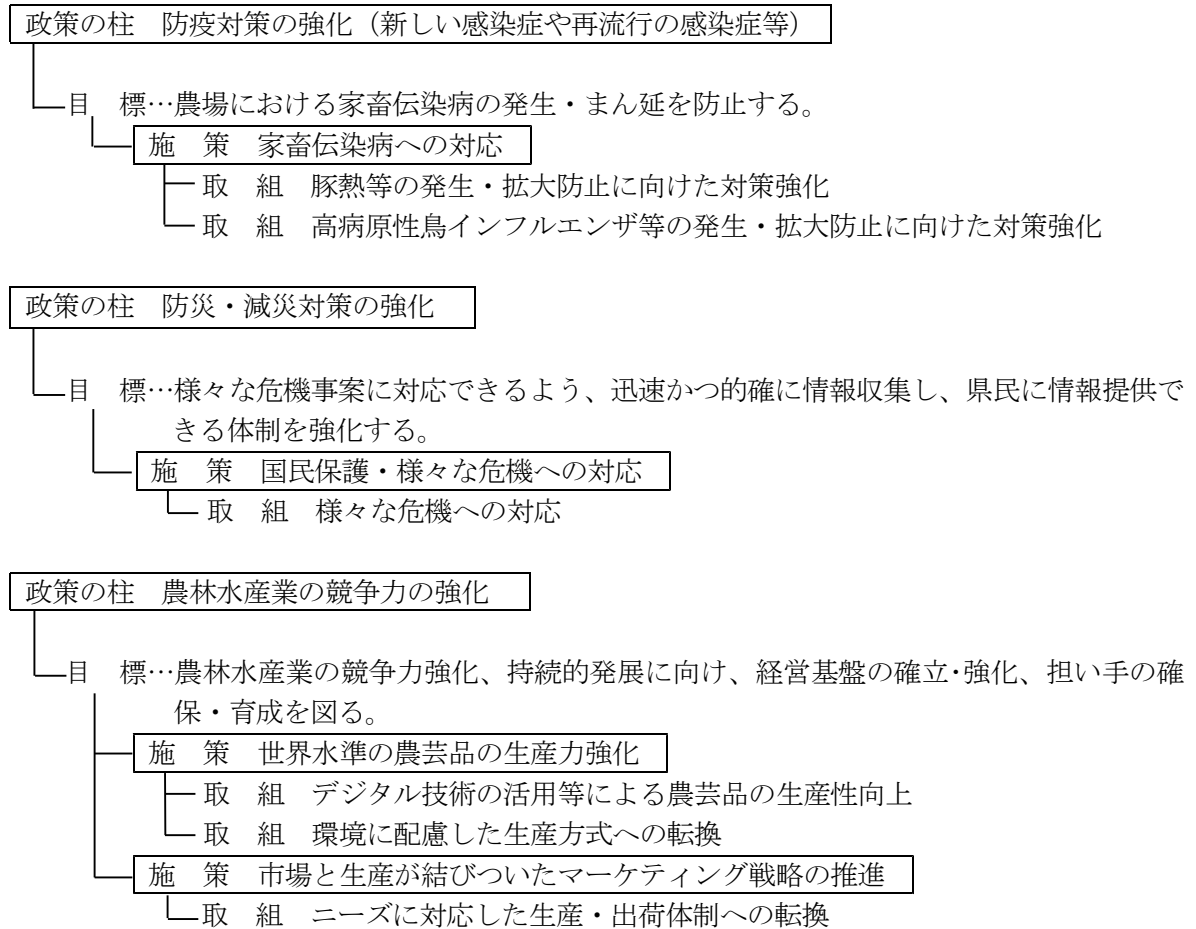
【改善】

ア 花緑出張サービスなどの普及啓発に継続的に取り組むことにより、県産花きの消費拡大を図るとともに、収量増やコスト削減につながる技術の導入に向けた勉強会や現地指導により、県内花き産地の生産性向上を図る。

イ 指導者向けや生産者向け等、対象者別に特化した内容のデジタル技術活用研修を企画し、効果的に研修を行っていく。

VI 畜産振興課

1 施策の体系



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「豚熱等の発生・拡大防止に向けた対策強化」

ア 豚熱対策

(ア) 豚熱防疫体制強化事業費 152,924,288 円

a 野生イノシシ捕獲促進

野生イノシシの生息密度を低減させるため、捕獲を促進した。併せて、野生イノシシの豚熱感染状況を確認するため、捕獲した野生イノシシから血液を採取し、検査を実施した。

b 死亡野生イノシシ検体採取

豚熱感染状況を確認するため、死亡野生イノシシから検体を採取し、検査を実施した。

c 野生イノシシの豚熱検査結果

野生イノシシの豚熱検査を実施した結果、陽性率は捕獲イノシシで 0.7%（3,150 頭中 22 頭が陽性）、死亡イノシシで 14.3%（7 頭中 1 頭が陽性）であった。また、免疫獲得率は捕獲イノシシで 25.6%（3,138 頭中 804 頭が陽性）であった。

d 飼養豚へのワクチン接種

令和 6 年度は養豚場で毎月のワクチン接種を計 256,667 頭に実施し、年 2 回の免疫付与状況の確認を実施した。

イ 家畜伝染病等の発生予防とまん延防止

- (ア) 特定家畜伝染病対策事業費（家畜保健衛生所焼却炉補修事業） 1,373,800 円
県内3家畜保健衛生所において、家畜保健衛生所法及び牛海綿状脳症対策特別措置法等に基づき設置した大型焼却炉等の保守点検・補修を行った。
- (イ) 特定家畜伝染病対策事業費（特定家畜伝染病防疫措置実施事業） 0 円
高病原性鳥インフルエンザ、豚熱及び口蹄疫等の特定家畜伝染病の発生に備えるため、発生直後に必要な消毒や埋却作業等を迅速に実施するための事業であるが、令和6年度は特定家畜伝染病の発生がなかったため、実施しなかった。
- (ウ) 特定家畜伝染病対策事業費（特定家畜伝染病防疫演習実施事業） 2,203,400 円
特定家畜伝染病の発生に備え、協力協定を締結している団体と連携し、令和6年度は小笠山総合運動公園において、県と協定締結団体等187名が参加し、移動式レンダリング装置の運営、集合施設及び防疫拠点の設置・運営、農場内作業及び防疫員の輸送について演習を実施した。
- (エ) 特定家畜伝染病対策事業費（特定家畜伝染病防疫対策資材更新事業） 2,967,433 円
備蓄をしている防疫資材のうち、劣化等により使用ができなくなる可能性のある防護服関係資材について定期的な更新を行った。

ウ 畜産物の安全性確保対策

- (ア) 畜産振興総合推進費（家畜衛生対策事業） 9,991,987 円
a 動物由来感染症対策
人の感染症のうち動物由来の感染症について、家畜における発生動向を把握するため、サーベイランスを実施した。

(2) 「デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上」

ア 畜産物の流通合理化と消費拡大及び生産振興

- (ア) 食肉センター再編整備事業費 4,524,152,008 円
静岡県食肉センター整備のため、再編推進協議会の開催と、本体施設の建築工事や調整池設置工事等を行った。

イ 飼料の生産振興と流通指導

- (ア) 畜産振興総合推進費（飼料生産推進） 645,973 円
「静岡県酪農・肉用牛生産近代化計画」に基づき、飼料自給率向上に必要な技術の普及・定着を図った。

ウ 家畜共同育成場の管理運営指導

- (ア) 畜産振興対策事業費助成（家畜共同育成場管理委託事業） 44,246,800 円
優良後継牛の育成確保のため、（公社）静岡県畜産協会を指定管理者に指定し、静岡県家畜共同育成場の管理・運営を行った。
- (イ) 畜産振興総合推進費（家畜共同育成場管理事業） 2,913,245 円
静岡県家畜共同育成場に関する借地料を支出した。
- (ウ) 畜産振興対策事業費助成（家畜共同育成場機能維持・向上対策事業） 9,658,000 円
静岡県家畜共同育成場の機能維持・向上のための施設改修工事等を実施した。

(3) 「環境に配慮した生産方式への転換」

ア 家畜排せつ物の適正管理と利活用推進

- (ア) 畜産振興総合推進費（資源循環型畜産推進） 204,140 円

堆肥の広域的な流通を促進するため、堆肥生産者と耕種農家及び流通業者の連携を図るとともに、畜産農家等に対し畜産堆肥の流通促進や、家畜排せつ物の適正な管理について指導・助言を行った。

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	農場における豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等の発生件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	毎年度 0 件
	農業産出額 (農業経営体 1 経営体当たり 産出額)	1,887 億円 (728 万円)	2,084 億円 (830 万円)	2,132 億円 (915 万円)	2,245 億円 (989 万円)	2025 年 12 月 公表予定	2,400 億円 (1,091 万円)
活動 指標	飼養する豚へのワクチン接種率	100%	100%	100%	100%	100%	毎年度 100%
	協定団体と連携した防疫演習の実施回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	毎年度 1 回

- ア 2024 年から 2025 年にかけてのシーズンは、全国の家きん飼養農場で高病原性鳥インフルエンザが発生したが、本県においては発生がなかった。また、豚熱についても、県内養豚場では発生していない。引き続き、家きん飼養農場及び養豚場における防疫対策の徹底が必要である。
- イ 農業産出額は増加しているが、更なる農業産出額の拡大のため経営規模拡大等の積極的な取組が必要である。

【課題】

- ア 豚熱は、野生イノシシにおける感染が県内でも引き続き確認されており、高病原性鳥インフルエンザは、県内での発生はないものの、近年では国内家きん飼養農場において毎年、発生している。そのため、県内においても環境中にウイルスが存在する状態であり、継続的な養豚場や家きん飼養農場における防疫対策や野生イノシシの対応が必要である。
- イ 畜産クラスター事業等の活用により、経営規模拡大が進んでいるが、経営に対する飼料価格高騰の影響が大きい。

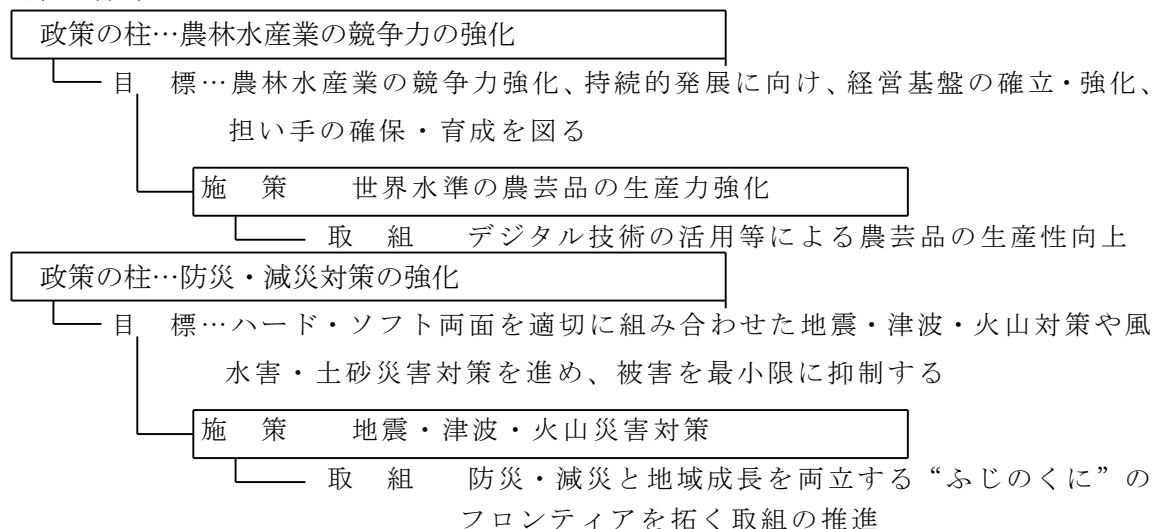
【改善】

- ア 豚熱は、養豚場での発生を予防するため、豚へのワクチン接種、農場の消毒の徹底を継続する。また、野生イノシシでの感染拡大を防ぐため、野生イノシシの捕獲強化及び豚熱検査、経口ワクチンの散布を実施していく。高病原性鳥インフルエンザは、家きん飼養農場での発生を防止するため、農場の消毒や野鳥の侵入防止対策を指導していく。
- イ 飼料自給率向上対策事業により、安定的な飼料の確保を図ると共に、家畜防疫体制や臭気対策など周辺環境に配慮した生産体制の構築を支援していく。

《農地局》

I 農地計画課

1 施策の体系



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上」

ア 県単独農業農村整備調査費

191,507,465 円

農業生産基盤及び生活環境基盤の整備に必要な県営農業農村整備事業の新規計画を策定するため、調査等を実施した。

(単位：千円)

事業名	地区数	事業費	備 考
事業計画調査	39 地区	163,729	東伊豆町ほか
基礎調査	1 地区	8,778	富士宮市
基本調査	1 地区	19,001	農地及び水利の実態等調査
計	41 地区	191,508	

(2) 「持続可能な農業を展開できる生産基盤の確保」

ア 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成

(7) 水利施設管理強化事業

28,734,000 円

集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の施設管理が複雑化・高度化していることから、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図るため、施設管理に要する費用を助成した。

また、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利施設への転換を促すため、省エネルギー化及びコスト削減に取り組む施設管理者（市・土地改良区）に対して助成した。

(単位：千円)

事業名	事業費	県支出額	地区名等
水利施設管理強化事業（一般型）	39,996	19,998	牧之原（牧之原市）ほか3地区
水利施設管理強化事業（省エネ推進型）	8,736	8,736	伊東市富戸吉田（伊東市） ほか20地区
計	48,732	28,734	—

イ 県単独農業農村整備事業費助成

(ア) 県営水利施設管理強化事業

4,614,000 円

集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の施設管理が複雑化・高度化していることから、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図るため、施設管理に要する費用を助成した。

(単位：千円)

事業名	総事業費	県支出額	地区名等
県営水利施設管理強化事業	9,228	4,614	大井川右岸（菊川市）ほか1地区

(3) 「防災・減災と地域成長を両立する“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進」

ア 国土調査費助成

(ア) 地籍調査事業費補助金

773,702,000 円

地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づき、一筆毎の土地について、所有者、地番、地目、境界及び地積の調査を行う市町等に助成した。なお、地震・津波アクションプログラム及び県第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、津波浸水想定区域内を重点実施している。

(単位：千円)

事業名	全体事業費	事業費	実施面積	備考
地籍調査事業費補助金	773,702	595,044	9.59k m ²	静岡市ほか26市町1団体

(4) 「繰越」

計画設計に関する諸条件の調整を要したこと及び国の補正予算に係る事業について事業着手が年度後半になったことにより、令和7年度に繰り越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (千円) A	繰越額 (千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成 (予定) 年 月 日
県単独農業農村整備調査費	八木沢 外1地区	196,722	8,215	95.8	R8.3.31
農村整備関連事業計画策定費	三島佐野 外2地区	99,750	23,022	76.9	R8.3.31
農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援事業		19,000	18,934	0.3	R8.3.31
国土調査費助成	袖師町・西久保地区 その他12地区	467,582	77,577	83.4	R8.3.31

国土調査費助成 (県単独分)	袖師町・西久保地区その 1 外 12 地区	205,230	38,788	81.1	R8.3.31
計	31 地区	988,284	166,536	83.1	

【評価】

指標名		現状値 (2020 年度)	実績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	農業産出額 (農業経営体 1 経営体当 たり産出額)	1,887 億円 (728 万円)	2,084 億円 (830 万円)	2,132 億円 (915 万円)	2,245 億円 (989 万円)	2025 年 12 月末 公表予定	2,400 億円 (1,091 万円)
活動 指標	品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	(2021年度まで) 累計 754ha	累計 754ha	累計 907ha	累計 1,155ha	累計 1,364ha	累計 1,659ha
	基幹農業水利施設の更新整備数	累計 22 施設	累計 46 施設	累計 51 施設	累計 57 施設	累計 66 施設	累計 82 施設
	津波浸水想定区域内における地籍調査の実施率	(2019年度まで) 82.6%	84.8%	85.7%	86.9%	88.0%	139.5 km ² 100% (2029 年度)

ア 活動指標「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

2024 年度の品目別基盤整備（茶、柑橘、野菜他）は 209ha を実施した。整備面積は累計で 1,364ha となり、担い手への農地の集積・集約化や営農の生産性と収益性の向上が図られている。

また、新たな基盤整備地区の事業計画策定に向けた調査等を 39 地区で実施し、事業計画地区の投資効率や緊急性、妥当性等を総合的に評価した。このうち特に緊急度と事業効果の高い 6 地区を新規採択した。

イ 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

2024 年度の基幹農業水利施設の更新整備は 9 箇所を実施した。累計の更新整備数は 66 施設となり、基幹農業水利施設の更新整備等は順調に進捗しており、地域農業の営農形態や構造変化に対応した施設の機能保全対策を着実に実施している。

また、国営及び県営造成の農業水利施設を管理する 4 市町の施設管理に要する費用を助成し、施設の有する多面的機能の適正な維持・発揮を図った。加えて、省エネルギー化及びコスト削減に取り組む 21 の施設管理者に対して助成し、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利施設への転換を促した。

ウ 活動指標「津波浸水想定区域内における地籍調査の実施率」

津波浸水想定区域面積 139.5 ㎢のうち、2024 年度末までに 122.7 ㎢(88.0%)の地籍調査が実施された。その成果である地積簿と地積図が登記所に送付されることにより、地積簿に基づき土地登記簿が修正され、地積図は不動産登記法第 14 条 1 項地図として備え付けられる。

【課題】

ア 活動指標「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

農業生産基盤の整備は概ね順調に進捗しているが、農業従事者や農地面積が減少傾向にあることから、引き続き、担い手への農地の集積・集約化や営農の生産性と収益性の向上を図る基盤整備を推進していく必要がある。

イ 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

農業用水を安定供給するため、引き続き、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな補修、補強、更新の機能保全対策を計画的に実施することにより、個別施設のライフサイクルコストを低減し、対策に必要な全体予算を平準化する必要がある。

ウ 活動指標「津波浸水想定区域内における地籍調査の実施率」

津波浸水想定区域の多くは建物が密集する市街化した地域であり、権利関係が複雑で調査の難易度が高いことから、計画的に調査を実施するためには、国及び市町に対して人員や予算の確保を働きかけていくとともに、効率的な調査手法等の導入が必要である。

【改善】

ア 活動指標「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

引き続き、茶園や柑橘園の区画整理や野菜等の高収益作物導入に向けた水田の汎用化・畑地化等を重点的に推進するとともに、経営規模拡大等を目指す企業的農業経営体の参入を支援する。

また、新規地区については、本県の主要作物である茶や柑橘、野菜等の高収益作物産地の構造改革や生産強化・拡大を図る地区、スマート農業の導入を目指す地区の事業化を推進する。

イ 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

引き続き、農業水利施設の機能保全対策を計画的に実施することにより、対策に必要な全体予算を平準化し、持続可能な用水基盤づくりを推進する。

ウ 活動指標「津波浸水想定区域内における地籍調査の実施率」

従来の一筆毎の調査に加え、官民境界を先行して調査する「街区境界調査」や、民間開発等で作成した用地測量成果を活用することができる「国土調査法第 19 条 5 項指定制度」の活用を促進し、津波浸水想定区域の調査を加速化させていく。

Ⅱ 農地整備課

1 施策の体系

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

目 標…農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る

施 策 世界水準の農芸品の生産力強化

取 組 デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

ア 農業地域生産力強化整備事業費

(ア) 県営経営体育成樹園地再編整備事業

3,931,684,231 円

畑作農業経営の体質強化のため、畑地帯において、農業用排水施設、農道、区画整理等の基盤整備事業を総合的に実施した。

(単位：千円)

事業名	事業費	地区数	事業内容	実施箇所
県営経営体育成樹園地再編整備事業	3,931,684	43 地区	区画整理 農道	新規 7 地区 三ヶ日本坂地区ほか 継続 32 地区 江尾地区ほか 完了 4 地区 箱根南西麓地区ほか

(イ) 県営経営体育成基盤整備事業

2,509,107,281 円

水田農業経営の体質強化のため、水田地帯において、農地の区画整理を中心に、農業用排水路、農道、暗渠排水等の基盤整備を総合的に実施した。

(単位：千円)

事業名	事業費	地区数	事業内容	実施箇所
県営経営体育成基盤整備事業	2,509,107	30 地区	区画整理ほか	新規 4 地区 古人見地区ほか 継続 20 地区 中清水地区ほか 完了 6 地区 五明地区ほか

(2) 「持続可能な農業を展開できる生産基盤の確保」

ア 県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費

3,096,780,000 円

農業生産の基礎となる農業用排水施設の整備を実施した。

(単位：千円)

事業名	事業費	地区数	事業内容	実施箇所
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	3,096,780	41 地区	用水路補修 排水機場補修	新規 9 地区 大井川用水水管理地区ほか 継続 25 地区 青木地区ほか 完了 7 地区 大井川右岸地区ほか

イ 基幹水利施設管理事業費助成

98,320,000 円

農業生産基盤の中核を成す農業水利施設を適切に管理するため、市が管理する大規模で公共性の高い基幹水利施設の管理に要する費用に対して助成した。

また、省エネ化に取り組む施設に対しては、電力料の高騰分に対して国費を財源に支援金を拠出した。

(単位：千円)

地区名	全体事業費	事業費	施設名	実施主体
天竜川下流	20,327	9,877	浅羽揚水機場	袋井市・磐田市
浜名湖北部	91,535	55,570	須部頭首工ほか	浜松市
牧之原	53,961	32,873	牧之原揚水機場	島田市ほか4市
計	165,823	98,320		

ウ 土地改良区等の管理体制の強化

土地改良区の適正な運営と事業の円滑な執行を図るため、土地改良法第132条の規定に基づき、土地改良区の検査を実施した。

(単位：件、%、人)

対象土地改良区数 A	検査計画数 B	実績 C	計画率 B/A	実施率		延人員 D	1改良区当たり 所要人員 D/C
				対 対象土地 改良区数 C/A	対 計画数 C/B		
70	20	19	28.6	27.1	95.0	40	2.11

エ 農村地域整備事業費

525,929,000 円

農村の総合的な振興や地域農業の健全な発展を図るための生産基盤と生活環境の整備、農業生産と流通の合理化を図るための農道の新設、改修等を実施した。

(単位：千円)

事業名	事業費	地区数	事業内容	実施箇所
基幹農道整備事業	209,299	2地区	農道工	継続2地区 葉梨朝比奈5期地区ほか
一般農道整備事業	316,630	3地区	農道工 橋梁耐震補強	継続1地区 駿東地区 完了2地区 浜名湖西部地区ほか
計	525,929	5地区		

(3) 「繰越」

用地交渉及び計画設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと、並びに国の補正予算に係る事業については事業着手が年度後半になったことにより、令和7年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (千円) A	繰越額 (千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成 (予定) 年 月 日
県営経営体育成樹園地再編整備事業	西浦みかん足保久料地区外 30 地区	3,696,964	2,310,534	37.5	R8.3.31
県営経営体育成基盤整備事業	大井川用水大坂地区外 21 地区	2,347,980	943,733	59.8	R8.3.31
団体営農業基盤整備促進事業	佐野弘堀地区	49,500	16,192	67.3	R8.3.31
県営かんがい排水事業	三方原伊佐見用水支線地区外 6 地区	1,311,322	760,190	42.0	R8.3.31
県営農業水利施設保全更新事業	梅橋・徳泉・領家排水機場地区外 24 地区	1,362,487	849,382	37.7	R8.3.31
基幹水利施設ストックマネジメント計画策定事業	静岡 9 期地区	107,500	20,101	81.3	R8.3.31
基幹農道整備事業	小島茂畑 4 期地区外 1 地区	210,000	78,918	62.4	R8.3.31
農村整備関連事業計画策定費	中郷田んぼダム地区	2,007	2,007	0	R8.3.31
水田貯留機能向上整備事業	中郷田んぼダム地区	25,000	20,872	16.5	R8.3.31
県単独農業農村整備調査費	金谷東一丁目地区	6,000	6,000	0	R8.3.31
県単独農業農村整備事業費助成	沼津市地区	2,700	2,700	0	R8.3.31
計	93 地区	9,121,460	5,010,629	45.1	

※農地整備課所管分のみ記載

【評価】

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	農業産出額 (農業経営体 1 経 営体当たり産出 額)	1,887 億円 (728 万円)	2,084 億円 (830 万円)	2,132 億円 (915 万円)	2,245 億 円 (989 万円)	2025 年 12 月末 公表予定	2,400 億円 (1,091 万円)
活動 指標	品目別基盤整備 プロジェクトの整備面積	(2021年度まで) 累計 754ha	累計 754ha	累計 907ha	累計 1,155ha	累計 1,364ha	累計 1,659ha
	基幹農業水利 施設の更新整備 数	累計 22 施設	累計 46 施設	累計 51 施設	累計 57 施設	累計 66 施設	累計 82 施設

ア 活動指標「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

2024 年度の品目別基盤整備プロジェクトの整備面積は、前年度の 1,155ha から 1,364ha に増加した。農業生産基盤の整備は順調に進展しており、本県の農業競争力の強化に向け生産性と収益性の向上が図られている。

農業農村整備事業の新規採択については、事業地区の投資効率や緊急性、妥当性等を総合的に評価した上で、事業管理計画に基づき、県営事業の計画樹立を行う事業計画調査を 39 地区において実施し、このうち特に緊急度と事業効果の高い 6 地区について新規採択に向けた計画策定に取り組んだ。

イ 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

2024 年度の基幹農業水利施設更新整備数は、前年度の 57 施設から 66 施設に増加した。農業水利施設の更新整備数は順調に推移しており、地域農業の営農形態や構造変化に対応した施設の更新整備等を着実に実施している。

2024 年度は 66 施設にて、適切な予算確保により事業を実施し、安定した水利用と管理の省力化を図るため、適時適切な更新整備を行った。

【課題】

ア 活動指標「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

農地の基盤整備による担い手への農地の集積、生産性と収益性の向上は、概ね順調に進捗している一方、農業者数や農地の利用面積の減少は不可避であることから、引き続き、農業産出額の増加を図るためには、高収益作物導入や産地収益力の強化等、更なる農地の高度利用を可能とする基盤整備を推進していく必要がある。

イ 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

「農業農村整備みらいプラン（2022－2025）」の活動指標である基幹農業水利施設更新整備数 82 施設に対し、安定的な農業用水を供給するためには、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細かな更新整備、長寿命化を計画的に継続していく。また、

個別施設のライフサイクルコストの低減とともに、アセットマネジメント手法を活用し更新整備等の全体予算を平準化する必要がある。

【改善】

ア 活動指標「品目別基盤整備プロジェクトの整備面積」

引き続き、野菜等の高収益作物導入のための暗渠排水等の整備による水田の汎用化・畑地化、茶園の区画整理や平坦地化等を推進するとともに、柑橘について産地強化を図るための区画整理や園内道整備等を重点的に推進する。また、企業の経営を目指す農業法人の農地確保の支援を促進する。

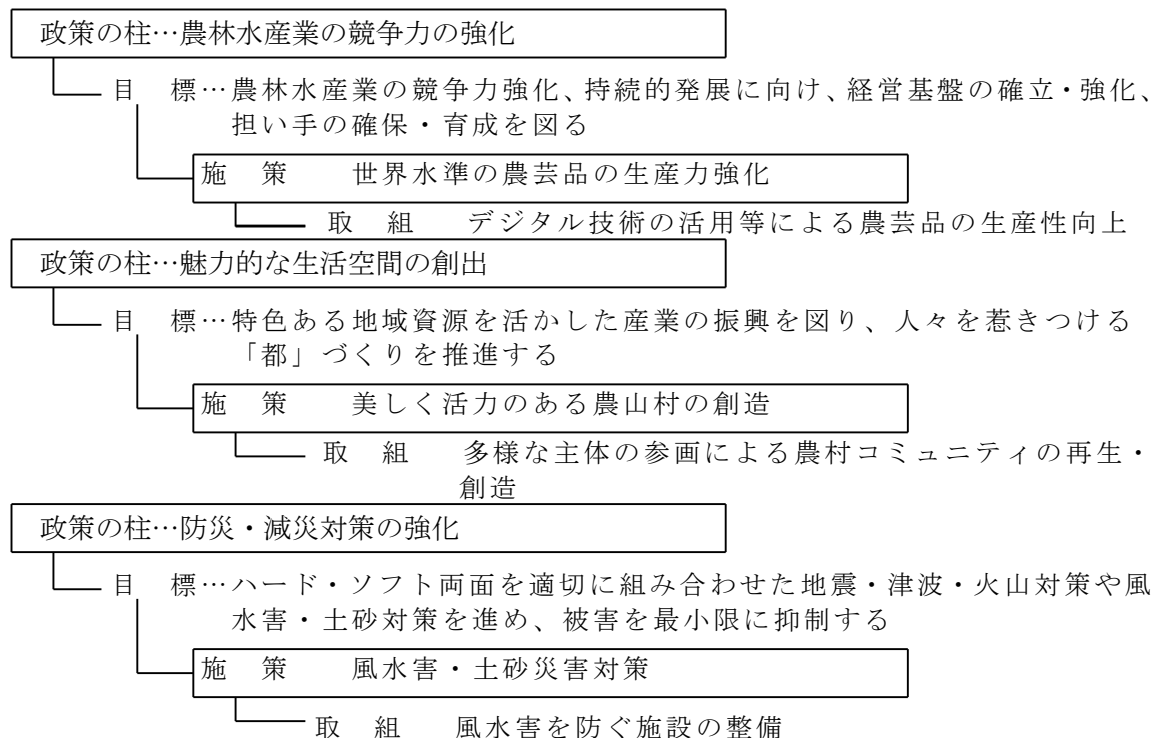
新規地区の採択に当たっては、「農業農村整備みらいプラン（2022－2025）」の基本方針に掲げる「農の営みと暮らしの調和の実現」に向け、茶・柑橘等の産地収益力を強化する基盤整備やICT等の新技術を活用したスマート農業の推進等の重点戦略に基づき、計画的に事業化を推進する。

イ 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

引き続き、基幹農業水利施設アセットマネジメント実施方針に基づき、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細かな更新整備、長寿命化を計画的に進めるとともに、維持管理体制を強化し、農業用水の安定供給を図ることで、農業の成長産業化のみならず、地域の暮らしの向上にも資する持続可能な用水基盤づくりを推進する。

Ⅲ 農地保全課

1 施策の体系



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「持続的な農業を展開できる生産基盤の確保」

ア 農村地域整備事業費

1,296,726,000 円

農村の総合的な振興や地域農業の健全な発展を図るための生産基盤と生活環境の整備、農業生産と流通の合理化を図るための農道の新設、改修等を実施した。また、農業水利施設の地域用水機能を維持増進するため、親水・景観保全施設の整備等を実施した。

(単位：千円)

事業名	事業費	地区数	事業内容	実施箇所
中山間地域総合整備事業	501,185	7 地区	ほ場整備 1 箇所 営農飲雑用水 1 式ほか	松崎ほか 6 地区
集落基盤整備事業	335,330	2 地区	農道・集落道 288m、 営農飲雑用水 1 式ほか	朝霧高原ほか 1 地区
地域用水環境整備事業	460,211	4 地区	親水・景観保全施設整備 1 式ほか	水の都三島ほか 3 地区
計	1,296,726	13 地区		

(2) 「多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造」

ア ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業費

629,470,000 円

農地や土地改良施設等の地域資源が有する多面的機能を良好に発揮させる観点から、地域住民活動の多様な展開を促進するため、調査・研究事業や研修事業等を実施した。棚田の保全と中山間地域の活性化を図るため、地域住民と都市住民との協働による棚田保全活動の支

援等を実施した。また、農業・農地が持つ多面的機能の維持・発揮を図るため、農業用水路、農道等の地域資源を保全管理する共同活動を支援した。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
緑と水のふるさとづくり推進事業	19,881	ふじのくに美しく品格のある邑の顕彰 ワンストップ窓口運営 ほか
ふるさとの棚田保全事業	7,519	棚田等保全活動支援 ほか
多面的機能支払助成	602,070	地域資源保全活動支援 ほか
計	629,470	

(3)「地震災害に強い基盤整備」

ア 農地・農村防災対策事業費

464,906,034 円

農地・農業用施設の災害を未然に防止し農業経営の安定及び県土の保全を図るため、農地防災事業を実施した。

(単位：千円)

区 分	事業費	地区数	事業内容	実施箇所
土地改良施設耐震対策事業	100,596	3 地区	水路等耐震補強 1 地区 ファームボンド耐震補強 2 地区	瀬戸川左岸幹線 高松ほか
震災対策農業水利施設整備事業	174,066	3 地区	実施計画策定 3 地区	静岡 14 期ほか
団体営震災対策農業水利施設整備事業	190,244	23 地区	耐震性等調査 5 地区 基本設計 7 地区 実施計画策定 11 地区	下田 1 期ほか 掛川 10 期ほか 沼津 3 期ほか
計	464,906	29 地区		

(4)「風水害を防ぐ施設の整備」

ア 農地・農村防災対策事業費（再掲）

1,864,408,496 円

(単位：千円)

区 分	事業費	地区数	事業内容	実施箇所
ため池等整備事業	1,213,955	21 地区	ため池整備 15 地区 排水路工 5 地区 河川工作物 1 地区	田貫湖ほか 柿沢川南部ほか 鹿島堰ほか
農地防災ダム事業	107,845	2 地区	実施設計等 2 地区	大代ほか
湛水防除事業	85,072	1 地区	調整池 1 箇所	磐田 3 期
農村災害対策整備事業	100,972	4 地区	排水路工 1 地区 遠隔監視システム 3 地区	袋井東 排水機場東部ほか
ため池監視管理体制強化事業	10,500	1 地区	ため池監視管理 1 地区	静岡県ため池保全 4 期
団体営ため池等整備事業	38,690	10 地区	ため池廃止等 10 地区	白谷池ほか
団体営ため池等農地災害危機管理対策事業	5,125	1 地区	ため池監視システム 1 地区	浜松ため池 2 期
特定農業用管水路特別対策事業	167,917	3 地区	石綿管撤去更新 3 地区	高松用水ほか

区 分	事業費	地区数	事業内容	実施箇所
農業用施設等災害管理対策事業	134,333	4 地区	非常用発電機設置 3 地区 遠隔監視システム 1 地区	新田排水機場保全災害管 ほか 浜松南部 2 期
計	1,864,409	47 地区		

(5) 「繰越」

用地交渉及び計画設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと、並びに国の補正予算に係る事業については事業着手が年度後半になったことにより、令和 7 年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (千円) A	繰越額 (千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成 (予定) 年 月 日
中山間地域総合整備事業	北遠地区 外 4 地区	677,663	402,466	40.6	R8.3.31
集落基盤整備事業	庵原地区 外 1 地区	141,650	69,994	50.6	R7.7.18
団体営実施計画策定事業	石部棚田地区	7,502	7,502	0	R7.6.30
地域用水環境整備事業	いなさ湖地区 外 2 地区	582,493	325,272	44.2	R7.12.18
農地防災ダム事業	大代地区 外 1 地区	63,000	46,054	26.9	R8.3.31
(県営) ため池等整備事業	柿沢川南部地区 外 15 地区	1,522,657	1,083,803	28.8	R8.3.31
農村災害対策整備事業	袋井東地区 外 3 地区	103,131	41,419	59.8	R8.2.28
(県営) 土地改良施設耐 震対策事業	高松地区 外 1 地区	213,150	134,192	37.0	R8.3.31
(県営) 震災対策 農業水利施設整備事業	静岡 15 期地区 外 1 地区	78,366	69,223	11.7	R8.3.31
(団体営) 震災対策 農業水利施設整備事業	掛川 11 期地区 外 7 地区	171,528	66,177	61.4	R8.3.31
特定農業用管水路特別対 策事業	灰の木原 2 期地区 外 1 地区	246,246	114,323	53.6	R7.5.31
農業用施設等災害管理対 策事業	袋井市排水機場 1 期地区	161,081	60,302	62.6	R8.3.15
県単独農地海岸保全施設 整備事業	吉田海岸地区	27,055	25,027	7.5	R7.10.31
(団体営) ため池等整備事業	小高池地区 外 4 地区	118,682	32,810	72.4	R8.3.31
県単独農地整備事業費助 成	小高池地区	12,000	7,640	36.3	R8.3.31
(団体営) 農地・農業用 施設災害復旧事業	大原地区 外 8 地区	757,259	340,642	55.0	R8.3.16

県営東富士演習場 地区土地改良事業	治山治水東富士地 区外 2 地区	1,948,633	543,365	72.1	R7.7.31
計	67 地区	6,832,096	3,370,211	50.7	-

※農地保全課所管分のみを記載

【評価】

指 標 名		現状値 (2020 年度)	実績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	農業産出額 (農業経営体 1 経 営体当たり産出額)	1,887 億円 (728 万円)	2,084 億円 (830 万円)	2,132 億円 (915 万円)	2,245 億円 (989 万円)	2025 年 12 月末 公表予定	2,400 億円 (1,091 万円)
	ふじのくに美しく 品格のある 邑づく り参画者数	73,058 人	75,329 人	78,211 人	81,454 人	85,767 人	87,600 人
活動 指標	基幹農業水利施設 の更新整備数	累計 22 施設	累計 46 施設	累計 51 施設	累計 57 施設	累計 66 施設	累計 82 施設
	「ふじのくに美し く品格のある 邑 (登 録 邑)」による農地 保全・活用面積	17,028ha	17,405ha	17,724ha	18,093ha	18,445ha	19,500ha
	防災重点農業用た め池の整備数	216 箇所	216 箇所	216 箇所	233 箇所	262 箇所	346 箇所

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

2024 年度の基幹農業水利施設更新整備数は、前年度の 57 施設から 66 施設に増加した。農業水利施設の更新整備数は順調に推移しており、地域農業の営農形態や構造変化に対応した施設の更新整備等を着実に実施している。

2024 年度は 66 施設の農業水利施設について、適切な予算確保により事業を実施し、安定した水利用と管理の省力化を図るため、適時適切な更新整備を行った。

イ 活動指標「ふじのくに美しく品格のある 邑 (登録 邑)」による農地保全・活用面積

農地の多面的機能を維持・発揮するために、「ふじのくに美しく品格のある 邑」が行う多様な関係者が連携した地域資源の保全や活用、次世代に継承する地域ぐるみの活動の支援を進めている。

農地の保全・活用面積は、登録 邑数の増加及び面積拡大により、前年度 18,093ha から 18,445ha に増加した。

ウ 活動指標「防災重点農業用ため池の整備数」

農地及び農業用施設等の災害を未然に防止するために、早急に整備を要する防災重点農業用ため池において、地震・豪雨・劣化対策工事等を推進している。2020 年 10 月に「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が施行されたことから、「防災重点

農業用ため池に係る防災工事等推進計画（以下「防災工事等推進計画」という。）」を策定し、本計画に基づき対策工事を進め、2024年度までに262箇所の防災重点農業用ため池の対策工事に着手している。

【課題】

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

「農業農村整備みらいプラン（2022－2025）」の活動指標である基幹農業水利施設更新整備数82施設に対し、安定的な農業用水を供給するためには、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな更新整備、長寿命化を計画的に継続していく。また、個別施設のライフサイクルコストの低減と、アセットマネジメント手法を活用し更新整備等の全体予算を平準化する必要がある。

イ 活動指標「ふじのくに美しく品格のある邑（登録邑）」による農地保全・活用面積

都市部に比べ人口減少や高齢化の進行が速い農村地域では、地域資源や農地の保全・活用に向けた人材や労力が不足している。農地保全・活用面積の拡大に向けては多様な主体の参画による支援体制の強化や、地域活性化につながる交流人口・関係人口の維持・拡大が必要である。

ウ 活動指標「防災重点農業用ため池の整備数」

農業用ため池は、地域の農業生産を支える貴重な用水源として重要な役割を果たしているが、近年、頻発・激甚化する自然災害により決壊した場合には、下流の住宅や公共施設に甚大な被害を及ぼす可能性があることから、防災・減災対策工事を着実に進めるとともに、ソフト対策により施設の適切な保全管理に取り組むことが必要である。

農業用ため池の対策工事においては、受益地の営農に支障が生じないよう、用水期の断水を回避することが求められる。このため、農繁期の工事回避や、同一水系においては段階的に用水を確保しながら整備を進める必要がある。

【改善】

ア 活動指標「基幹農業水利施設の更新整備数」

引き続き、基幹農業水利施設アセットマネジメント実施方針に基づき、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細かな更新整備、長寿命化を計画的に進め、農業用水の安定供給を図ることで、農業の成長産業化のみならず、地域の暮らしの向上にも資する持続可能な用水基盤づくりを推進する。

また、採取した潤滑油による簡易診断手法のトライボロジーの活用や、ドローンによる機能診断の導入を検討し、機能診断の省力化と精度向上に努める。

イ 活動指標「ふじのくに美しく品格のある邑（登録邑）」による農地保全・活用面積

引き続き、「ふじのくに美しく品格のある邑」の新規登録邑の拡大や登録済み邑の面積拡

大を図る。

また、農村地域の人材や労力の不足を解消するために、農村と企業等のニーズを整理したプラットフォームの活用、農村と企業等の連携促進を支援する事業により、多様な主体との連携を推進し、邑による農地保全・活用面積の拡大を図る。

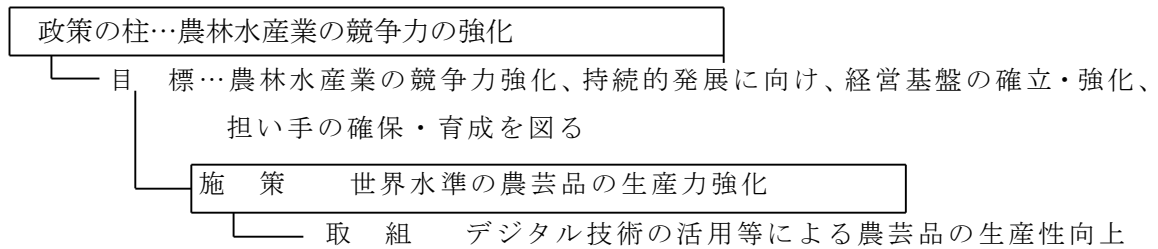
ウ 活動指標「防災重点農業用ため池の整備数」

引き続き、「防災工事等推進計画」に基づき、団体営事業にて実施する市町と連携し、減災目標を確実に達成するため対策工事を推進していく。また、対策工事の推進に当たっては、受益農家との工事計画等の事業調整を図り、予算の確実な確保に努め、重点的かつ効率的に対策を進めていく。

そのほか、2021年度から本格運営した静岡県ため池サポートセンターにより、ため池管理者等への技術的な指導や保全・管理に関する助言等を行っていく。

IV 農地調整課

1 施策の体系



2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1)「持続可能な農業を展開できる生産基盤の確保」

ア 農地利用管理事務費 33,866,000 円

(ア) 農振・農村地域産業導入推進事業費 550,000 円

農業振興地域の整備に関する法律に基づいて指定した農業振興地域における農地の有効利用と農業の近代化を総合的・計画的に推進するため、市町ごとに策定された農業振興地域整備計画の管理について指導、助言し、農業振興に必要な優良農地の確保、保全に努めた。

a 定期変更

市町村農業振興地域整備計画が経済・社会情勢の推移に対応した適切な計画となるよう、おおむね5年ごとに行う基礎調査の結果等を踏まえ、総合的な見直しを実施している市町に対し、指導・助言をした。

なお、令和6年度は、沼津市、富士宮市、焼津市、裾野市、長泉町及び森町が定期変更を実施した（定期変更帰属年度については、市町が公告した日で管理）。

b 随時変更

緊急かつやむを得ない事由等が生じた場合は、市町村農業振興地域整備計画に定める農用地区域からの除外及び農用地区域への編入が必要なことから、これらに対し、指導・助言をした。

(イ) 農地調整事業費 697,000 円

農地の権利移動や転用許可の審査、指導等を実施するとともに、民事調停法に基づく農事調停に出席し、農事紛争の処理を行うなど、農地調整及び指導に努めた。

区 分	件 数	面 積	備 考
農地の転用許可（4、5条）	2,668 件	181.7ha	権限移譲市町分を含む

【評価】

指標名		現状値 (2020 年度)	実績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	農業産出額 (農業経営体 1 経営体当たり産出額)	1,887 億円 (728 万円)	2,084 億円 (830 万円)	2,132 億円 (915 万円)	2,245 億円 (989 万円)	2025 年 12 月末 公表予定	2,400 億円 (1,091 万円)
活動 指標	基幹農業水利施設の更新整備数	累計 22 施設	累計 46 施設	累計 51 施設	累計 57 施設	累計 66 施設	累計 82 施設

市町村農業振興地域整備計画の総合的な見直しを実施している市町村に対し、指導・助言した結果、2024 年度は、34 市町のうち 6 市町で定期変更が実施された。

県や権限移譲市町等の各転用許可権者が、農地法に基づく農地転用許可基準等の適正な運用を実施するため、研修会の開催や、随時の電話相談等を実施した。

国有農地等を管理する中で、地域や隣接者から意見や要望があった案件については、草刈等を行う等、速やかに対応した。

【課題】

平成 15 年度から中核市、平成 22 年度から希望する市町に、農地転用許可権限等の移譲を進めており、令和 7 年 4 月 1 日現在で 24 市町に権限を移譲している。

県の審査が省略されることにより、行政手続きの簡素化や事務処理の迅速化が図られているが、許可基準の統一的・適正な運用、移譲後の事務処理が円滑に行われることが求められている。

【改善】

市街化区域等の変更が農業との健全な調和を図りつつ進められるよう、農業調整を行っていく。

経済情勢の変動やその他情勢の推移により農業振興地域整備計画の総合的な見直しを行う市町村に対し、今後も適切に指導していく。

農地転用許可基準等の運用に当たっては、公平かつ適正な審査が重要であるため、市町農業委員会や関係団体等への研修、助言等を行うことにより、一層の適正化に努めるほか、住宅等の土地需要について、農地転用が必要な場合は、市街化区域内や農業上の利用に支障がない土地へ誘導する等、優良農地の確保に努めていく。

また、大規模な農地転用は、地域農業に与える影響が大きいことから、早期より関係機関と情報の共有化を図るとともに、優良農地を確保しつつ、地域の実情に応じた計画的な土地利用を行うことができるよう努めていく。

国有農地の管理等については、市町農業委員会の協力を得て、現地調査や必要に応じた測量、境界確定、除草等の適切な管理に努めるとともに、旧所有者調査の実施等により、売払い及び財務省等への所管換による財産処分を促進する。

また、開拓財産については、現況一部が道路や水路であることが多いため、公共利用を目的とする地元市町への譲与等による財産処分を促進する。

《森林・林業局》

I 森林計画課

1 施策の体系

政策の柱…美しい景観の創造と自然との共生

- └ 目 標…森林の公益的機能の持続的な高度発揮や、森林の適正な整備・保全を進める。
 - └ 施 策 森林との共生の推進
 - └ 取 組 県民と協働で進める森林づくり
 - └ 取 組 森林の適切な管理・整備
 - └ 取 組 多様性のある豊かな森林の保全

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

- └ 目 標…マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、デジタル技術等の活用により生産性向上を図る。
農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。
 - └ 施 策 森林資源の循環利用による林業の成長産業化
 - └ 取 組 林業イノベーションの推進による県産材の安定供給

政策の柱…脱炭素社会の構築

- └ 目 標…適切な森林整備と森林資源の循環利用を促進し、二酸化炭素吸収源を確保する。
 - └ 施 策 吸収源対策の推進
 - └ 取 組 森林吸収源の確保

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

- (1) 「県民と協働で進める森林づくり」「林業イノベーションの推進による県産材の安定供給」
「森林の適切な管理・整備」

ア 森林整備事務費（地域森林計画策定・推進事業費） 6,013,167 円
森林法第5条の規定に基づき、静岡地区の地域森林計画の樹立及び伊豆、富士、天竜の各計画区の地域森林計画を変更した。

また、市町に対し市町村森林整備計画の変更のための指導、助言を行った。

区 分	対象地域
地域森林計画樹立	静岡
地域森林計画変更	伊豆、富士、天竜
森林簿・森林計画図等修正	全県
市町村森林整備計画変更の指導	23市町

イ 森林クラウドシステムの運用 27,093,000 円
県・市町それぞれが持つ森林情報のリアルタイムな共有による森林の管理体制強化を目的とした森林クラウドシステムについて、令和5年度から県は基幹部分の運用を開始し、令和6年度には市町・林業経営体向けの運用を開始するとともに、保守・管理を行った。

ウ 市町森林整備実施体制等支援事業費

39,625,391 円

令和元年度から譲与が始まった「森林環境譲与税」を財源に、市町は地域の実情に応じた森林整備及びその促進を図り、県は市町が実施する施策が円滑に進むよう支援を行った。(財源は「森林環境整備促進基金」繰入金)

項 目	内 容	数 量
地域連絡協議会の開催	情報の共有及び課題解決策の検討等	7 農林事務所で開催
森林整備の実施支援	専門技術者や県職員の派遣	専門技術者377回派遣

(2) 「多様性のある豊かな森林の保全」、「森林吸収源の確保」

ア 森の力再生事業費

1,266,102,709 円

平成18年4月に導入した「森林(もり)づくり県民税」を財源として、公益性が高いにも関わらず森林所有者による整備が困難な森林で、緊急に整備すべき荒廃森林を対象に、「森の力」の回復を図るための整備を促進した。

※「森の力」：森林の持つ土砂災害の防止、水源涵養機能等

(整備手法)

区 分	目標とする森林の姿	手 法
人工林(スギ、ヒノキ)	針葉樹・広葉樹の混交林	広葉樹の自然発生を促すための強度の伐採(40%程度の列状・群状の伐採など)
里山林(竹林、広葉樹林)	多様性のある広葉樹林等	樹種転換のための抜き伐りや皆伐

(事業実績)

(単位：ha、千円)

区 分		全体計画(H28～R7)		H28～R6実績累計		R6実績	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
人工林 再生整備	強度の伐採	10,700	8,326,000	9,240	7,149,352	1,300	1,107,385
	風倒木処理	300	721,000	240	638,448	16	61,471
竹林・広葉樹林等再生整備		200	809,000	189	773,906	17	90,186
県民広報等		—	162,000	—	118,915	—	7,061

(3) 「林業イノベーションの推進による県産材の安定供給」

ア FAOIプロジェクト推進事業費

36,310,342 円

森林の公益的機能の発揮や、林業・木材産業によるグリーン成長を図る「FAOI プロジェクト」を展開するため、森林のデジタル情報基盤整備によるプラットフォームの強化と、デジタル技術の現場実装及び先端技術を活用した造林・育林に取り組んだ。

項 目	内 容	数 量
デジタル林業戦略拠点	産・官・学・金が連携するコンソーシアムにおいて、先端技術の実証活動を通じた成果の展開	コンソーシアム 会員数25者
航空レーザ解析	航空レーザ計測による高精度森林資源情報の取得	15,900ha (静岡市ほか8市町)
先端技術情報共有	「ふじのくに森林・林業イノベーションフォーラム」の運営や「林業先端技術セミナー」、HP運営等	セミナー1回
森林・林業先端技術 コーディネート	先端技術コーディネーターが林業経営体等と技術企業、研究機関等とのマッチング、実証を支援	マッチング支援 10件
デジタル林業現場 実装	林業経営体が行うデジタル技術を活用した経営改善を支援(木材検収システム、GNSSの導入)	2件

イ 森林認証取得促進事業費

1,810,947 円

全国 5 位の森林認証林面積を誇る本県の優位性を生かした国内外への県産材の販路拡大に向け、森林認証材の供給体制を整備するため、県営林と周辺の森林でグループ認証を維持するとともに、認証管理団体等で構成する協議会が実施する森林認証の拡大に向けた取組を支援した。

項 目	内 容
県営林と周辺森林の認証取得支援	維持経費（継続：6 地域）
静岡県森林認証推進協議会の活動支援	森林認証の普及啓発・取得促進を目的としたポータルサイトの運営

【評価】

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目 標 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	木材生産量(万 m ³)	42.1	45.2	45.9	45.1	41.1	50 (毎年)
	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積(ha)	10,314	11,116	8,589	9,613	R7.8 公表予定	11,490 (毎年度)
活動 指標	森林経営計画認定面積(ha)	83,993	84,023	85,251	80,465	R7.9 公表予定	100,000 (累計)
	森の力再生面積(ha)	17,987	18,924	19,711	20,710	22,043	23,574 (累計)
	世界基準の認証取得森林面積(ha)	72,536	73,651	74,804	75,663	R7.8 公表予定	80,000 (累計)

ア 「木材生産量」は、長引く住宅需要の減退に伴う製材・合板工場の減産や、一部の林業経営体の生産調整等が影響し、目標には届かなかった。県東部地域では木材生産・流通・加工業者らが一体となり、デジタル技術の現場実装による業務の効率化に取り組んでいる。

イ 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」は、造林事業などの森林整備が着実に実施され、森林整備面積は増加しているものの、令和 4 年度の台風 15 号による災害の影響が続いたことや、市町の技術職員が少ないため、森林環境譲与税を財源とした森林整備が伸び悩んでいることなどから目標には至らない見込みである。

ウ 「森林経営計画認定面積」は、林業経営体が行う森林調査や森林施業の集約化により 5 年毎に森林経営計画の更新が図られるが、林業経営体の労務不足により、更新を行えないケースが増えたため、前年度を下回る見込みである。

エ 「森の力再生面積」は、22,043ha と概ね計画どおりに進捗しており、外部評価機関からは、「いずれも適正に執行され、事業目的にかなう効果が期待できる」との評価を得ている。

オ 「世界基準の認証取得森林面積」は、静岡県森林認証推進協議会や県内森林認証管理団体などが行う、県営林等の既存の認証林を核とした、周辺森林の認証取得拡大等の取組を支援した結果、着実に増加している。

【課題】

ア 県産材の製材・加工体制の強化や県産材製品の利用拡大を図るとともに、デジタル技術を活用した県産材の効率的な供給体制の確立や、需要が増加している木質バイオマスについて処理施設への安定供給体制の構築が必要である。

イ 市町に対し、森林環境譲与税を活用した森林整備の実施や木材利用の促進など、事業化に向けた助言などを行い、取組を支援する必要がある。

ウ 森林経営計画の策定・更新にあたっては、森林資源の把握や森林所有者への施業計画の説明など、

林業経営体にとって多くの労力を要することから、負担軽減と計画の拡大につながる精度の高い森林情報を提供していく必要がある。

エ 森林環境税の徴収が令和6年度に開始されたことから、「森林（もり）づくり県民税」の目的と「森の力再生事業」の成果に加え、「森林環境譲与税」との役割分担について、県民の一層の理解促進を図る必要がある。

また、「森の力再生事業」は令和7年度末で第2期計画事業期間が終了するが、新たな荒廃森林が確認されたことから、今後の荒廃森林への対応について検討を進める必要がある。

オ SDGsの推進やカーボンニュートラルの実現に向けた機運の高まりにより、認証材の需要拡大に対応できるよう、森林認証林の更なる拡大を図り、供給体制を強化する必要がある。

【改善】

ア デジタル技術の現場実装をさらに推進するとともに、東部地域における効率化の取組の成果を県内全域に普及拡大することで、製材、合板、木材チップ等の各用途の需要変動に迅速に対応できる体制を構築する。

イ 市町の要請に応じて専門的な知識を有する森林整備アドバイザーを派遣し、森林整備等が円滑に進むよう伴走支援を行う。

ウ 3次元点群データの解析による高精度森林情報を提供することにより、林業経営体の森林経営計画策定及び更新を支援する。

エ 多様な広報媒体による情報発信や現場体験ツアー等を通じて、事業の内容や整備効果、森林環境譲与税との役割分担などを分かりやすく広報する。

また、これまでの事業成果と森林の実態について、タウンミーティング等を通じて説明するとともに、新たな荒廃森林への対応について幅広く意見を伺う。

オ 林業経営体による集約化のための森林所有者の合意形成を支援し、木材生産団地などで認証林を拡大していくとともに、認証材の増産のための作業道整備や認証林でのJークレジット登録を支援し供給体制を強化する。

Ⅱ 林業振興課

1 施策の体系

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

目 標…マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、生産性の向上を図る。
農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。

施 策 森林資源の循環利用による林業の成長産業化

- 取 組 県産材製品の需要拡大
- 取 組 林業の人材確保・育成と持続的経営の定着

政策の柱…魅力的な生活空間の創出

目 標…特色ある地域資源を活かした産業の振興を図り、人々を惹きつける「都」づくりを推進する。

施 策 美しく活力のある農山村の創造

- 取 組 農山村地域の魅力を活用した交流促進（特用林産物）

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1)「県産材製品の需要拡大」

- ア 住んでよし しずおか木の家推進事業費助成 196,786,630 円
品質の確かな県産材製品の供給体制を強化する取組を需要面から促進するため、しずおか優良木材等を利用した住宅や非住宅建築物に対して助成した。また、令和6年度からは、しずおか優良木材等の利用に必要な非住宅建築物の設計費の一部について、設計者に助成した。

事業内容	実績
住宅の新築・増改築、リフォームに対する助成	1,123 棟
木造・木質化した非住宅建築物に対する助成	47 棟
県産材を利用する非住宅木造建築物の設計費に対する助成	4 件

- イ 県産材販路拡大事業費 1,172,437 円
県産材の販路拡大を図るため、県産材利用の模範となる優良な建築施設の表彰や、建築物木材利用促進協定に基づく講習会等を開催した。
あわせて、品質の確かな県産材製品の供給体制の強化に向け、製材工場等に対し J A S 認証の取得を促進した。

項 目	内 容
木使い建築施設表彰	県産材利用の模範となる優良な非住宅建築施設の第5回表彰を実施（隔年開催）
建築物木材利用促進協定取組支援	建築物木材利用促進協定に基づき、県建築士事務所協会と共催で、木造建築に係る講習会を開催（1回）
県産材輸出研究会	県産材の輸出に関心のある企業、関係団体等で構成する研究会の会員等に対して講習会を開催（1回）
製材 J A S 認証取得支援事業	製材工場等に対し、製材 J A S の認証取得を支援

ウ 市町森林整備実施体制等支援事業費（再掲） 39,625,391 円
 森林整備を促進するために森林環境譲与税を活用し公共施設の木造・木質化に取り組む市町等への支援を行う木材利用促進支援事業費として、研修会、施設見学会及び講習会を開催するとともに、市町からの相談に対応した。

エ 林業振興総合推進費（林業振興事務費・木と住まいの総合啓発事業費助成） 1,016,180 円
 県内木材産業の振興と情報収集のための木材動態調査を実施した。また、木材や木造建築の良さを普及啓発する活動を行う団体に対して助成した。

オ 次世代林業基盤づくり交付金事業費 1,109,703,400 円
 県産材の安定供給の確保、生産性の向上を図るため、高性能林業機械導入及び木材加工流通施設整備等に対して助成した。

(2)「林業の人材確保・育成と持続的経営の定着」

ア ビジネス林業等担い手確保育成事業費 64,470,229 円
 市町が、森林環境譲与税を活用し実施する森林整備事業等の増加が見込まれることから、新規就業者の確保や森林技術者の育成に取り組んだ。

(ア)新規就業者の確保

林業の魅力を発信するとともに、林業の現場見学会やインターンシップの実施支援、林業経営体のHP開設・改良支援、就業相談会、就業支援研修、安全装備支援等を実施した。

項 目	事業内容
林業就業HPの運営	林業の魅力や就業情報を総合的に発信する県ホームページ「森林（もり）ナビ」を管理・運営
林業の魅力発信	林業出前講座の実施（11校）
現場見学会開催	林業への就業希望者を対象に、伐採現場や木材市場等関係施設の見学会を開催（2回、参加者30人）
インターンシップ実施支援	林業への就業希望者を対象としたインターンシップを実施する林業経営体を支援（19人）
経営体HP開設・改良支援	林業経営体のホームページの開設、又は既存ホームページの改良支援（7経営体）
就業相談会開催	林業への就業希望者と林業経営体のマッチング機会を創出（4回、参加者計146人 延べ74経営体参加）
LINEによる就業相談	情報発信（17件）就業相談対応（4件）
就業支援研修実施	林業経営体への就業内定者等を対象に、現場作業に必要な基礎研修を実施（4人）
安全装備支援	林業新規就業者に対し、安全装備の調達に要する経費を助成（3人）

(イ) 森林技術者の育成

森林技術者の技術力向上や、林業経営体の組織力向上を図るための研修等を実施した。

項 目	事業内容
森林技術者研修	基礎的な技術等を習得する集合研修とOJTを実施（受講者6人）
指導者養成研修	森林技術者の指導力向上等の研修を実施（受講者7人）
組織力向上研修	経営体の組織力向上を図るための研修を実施（9経営体）
林業経営コンサルティング	社内の安全ルール策定や安全管理体制構築等を指導 （集中指導 3経営体、安全診断 10経営体） 経営に課題のある林業経営体へ中小企業診断士等を派遣 （経営診断 3経営体）
スマート林業講座	プランナー等育成やドローン活用等の研修を実施（延べ74人）

イ 森林を守り育てる人づくり推進事業費助成 6,000,000 円
林業作業員の福利厚生等の向上を図る林業経営体に対し助成金を交付する（公社）静岡県山林協会に助成した。（財源は「森林を守り育てる人づくり基金」運用益を充当）

ウ 森林・林業関係団体事業費助成（静岡県森林組合連合会事業費助成） 4,780,000 円
林業の成長産業化に向けた森林組合の育成指導と県森林組合連合会が行う県産材の利用拡大等の事業に必要な経費を助成した。

エ 林業振興総合推進費（林業労働総合対策事業費） 442,200 円
伐木造材作業時の被災が多発していることを踏まえ、森林技術者等の労働安全を確保するための講習を実施した。また、林業労働災害を減少させるため、林業経営体に対して安全衛生装備等の導入を助成した。

オ 林業振興総合推進費（林業普及活動事業費） 3,923,048 円
林業の振興、森林の整備及び山村の活性化を図るため、静岡県林業普及指導実施方針に基づき、計画的な林業生産や林業経営を担う人材の育成・確保等の普及指導を行った。

(3) 「農山村地域の魅力を活用した交流促進（特用林産物）」

ア 森林・林業関係団体事業費助成 3,240,000 円
特用林産物の生産技術の向上、ブランド化の推進及び消費拡大を図るため、関係団体が行う事業に助成した。

イ 原木しいたけ生産力増強対策事業費助成 32,382,000 円
福島第一原子力発電所事故の影響により低迷している原木しいたけの生産力を維持・回復するため、しいたけ生産者団体等に対して生産資材（原木・種駒）の導入経費を助成した。

ウ ししいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成 2,212,000 円
原油価格や物価高騰によりしいたけ等生産者の経営が圧迫されていることから、コスト低減等に取り組む生産者に対して高騰した生産資材の購入経費の一部を助成した。

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標 (2025年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	木材生産量 (万m ³)	42.1	45.2	45.9	45.1	41.1	50
活動 指標	森林技術者数(人)	536	512	538	528	528	500
	住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品(JAS製品等)の供給量(万m ³)	9.7	9.9	10.7	10.1	10.3	11

ア 「森林技術者数」は目標を達成した状態を維持し、横ばいが続いている。

イ 「住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品(JAS製品等)の供給量」は、人口減少や物価高騰を背景に住宅着工戸数の減少が続き、需要が減退したことで、目標に達していない。

【課題】

ア 森林技術者の確保・育成に向けた取組を継続するとともに、林業経営体の持続的経営を促進するため、組織全体のスキルアップや労働安全の確保が必要である。

イ 住宅分野において県産材製品のシェアを拡大させていくとともに、非住宅分野において新たな需要を獲得していく必要がある。

【改善】

ア 就業相談会や現場見学会等の実施により、森林技術者の確保を図るとともに、森林技術者の経験や技術力に応じた研修会を実施し、森林技術者の育成を図る。

また、林業経営体の経営者を対象としたセミナーの開催等により、林業経営体の安全体制構築、労働生産性の向上及び経営改善等を支援する。

イ 品質の確かな県産材製品や県産森林認証材を利用した住宅の新築・増改築及びリフォームに助成し、県産材製品の利用を一層促進する。

また、非住宅建築物の木造設計に取り組む設計者を支援するとともに、建築物木材利用促進協定や非住宅建築物の助成制度等を活用し、企業等の県産材製品の利用を促進する。

Ⅲ 森林整備課

1 施策の体系

政策の柱…脱炭素社会の構築

目 標…適切な森林整備と森林資源の循環利用を促進し、二酸化炭素吸収源を確保する。

施 策 吸収源対策の推進

取 組 森林吸収源の確保

取 組 炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

目 標…農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。

施 策 森林資源の循環利用による林業の成長産業化

取 組 林業イノベーションの推進による県産材の安定供給

政策の柱…文化芸術の振興

目 標…富士山と韮山反射炉の保存管理を着実に実行するとともに、それらの顕著な普遍的価値を後世に継承する。

施 策 世界文化遺産の後世への継承

取 組 富士山の適切な保存管理

政策の柱…美しい景観の創造と自然との共生

目 標…森林の公益的機能の持続的な高度発揮や、森林の適正な整備・保全を進める。

施 策 森林との共生の推進

取 組 森林の適正な管理・整備

取 組 多様性のある豊かな森林の保全

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

(1) 「森林吸収源の確保」

1,282,982,580 円

ア 公共造林事業

森林が持つ多面的機能の維持・増進を図るため、森林整備を実施した。また、気象害等を受けた森林の復旧や被害木の除去等により健全な森林の維持を図った。

事業名	県歳出額（千円）	事業内容
造林事業費	1,229,375	間伐等 1,520ha 衛生伐 714 m ³
農山漁村地域整備交付金事業費	17,320	森林整備等 6ha
事務費	36,288	
計	1,282,983	

(2) 「炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進」

ア 木材生産加速化（担い手育成型）モデル事業費助成

6,084,400 円

林業経営適地でも集約化が困難で森林整備がされていない未整備未集約森林において、

林業経営体と所有者との合意形成や、オーダーメイドによる路網整備や森林整備などを実施し、集約化の核づくりに取り組んだ。

(3)「林業イノベーションの推進による県産材の安定供給」

ア FAOI プロジェクト推進事業費（再掲）

36,310,342 円

森林資源の循環利用による林業の成長産業化を促進するため、先端技術の活用による造林や獣害対策技術等の低コスト化に取り組んだ。

項 目	内 容	県歳出額(千円)	備 考
低コスト再造林対策	一貫作業システムと電動植穴機、コンテナ苗による低コスト造林技術の実証	(10,535) [5,976] 10,535	補助
再造林獣害対策 低コスト化促進事業	防護柵設置や維持管理の低コスト化に向けたGNSS測量機器の導入	(1,535) [0] 1,535	補助
合 計		(12,070) [5,976] 12,070	

(注) () 内は令和5年度の繰越分で内数。[]内は令和7年度への繰越で外数。

イ 林道整備事業費

2,623,017,450 円

森林施業等の効率化及び山村地域の振興を図るため、林道の開設、改良、舗装等の事業を実施した。

また、市町等が実施する林道事業、林道災害復旧事業に対し助成した。

事業名		県歳出額 (千円)	事業内容
一般 公 共	県営林道整備事業費	455,640	寺澤洞山線外8路線
	団体営林道事業費	127,097	梅地スネ沢線外8路線
	農山漁村地域整備交付金事業費 (森林)【林道分】	183,232	土肥戸田線外1路線・101箇所
県 単 独	県単独林道事業費	296,056	福用線外54路線
	社会環境基盤重点林道整備事業費	90,725	大尾大日山線
	集落間林道整備事業費	127,936	天子ヶ岳線外1路線
そ の 他	中山間地域林業整備事業費 (山村道路網整備)	162,030	びく石大沢線外2路線
	団体営過年災害林道復旧費・ 団体営現年災害林道復旧費	1,180,302	竹ノ沢線外70箇所
計		2,623,018	

ウ 主伐型路網構築モデル事業費助成 54,250,000 円
 大型トラックによる効率的な木材運搬を可能にする路網構築の手法を普及するため、主伐箇所から10tトラックで運搬できる基幹的作業道の作設を支援した。

エ 県産材安定供給生産基盤整備事業費助成 172,458,020 円
 国産材の需要変動に対応し、県産材のシェアを拡大するため、木材生産団地内における生産基盤の重点整備を支援した。

事業区分	事業量	事業費(千円)	県歳出額(千円)	摘要
基幹的作業道	8,733	175,424	164,746	浜松市外5市町
索道設置・撤去	6,486	7,232	7,232	
合計		182,656	171,978	

(4)「森林の適正な管理・整備」

ア 森林整備地域活動支援事業費 4,792,029 円
 森林経営計画等による計画的かつ一体的な森林施業を促進するため、森林情報の収集、合意形成、森林境界の明確化等の地域活動に対し支援を行った。

実施市町数	積算基礎森林(ha)	事業費(千円)	県歳出額(国費+県費)(千円)
3	260	6,276	4,747

イ 資源循環林地整備事業費 41,930,551 円
 県行造林地について、県営林管理基本計画に基づき、森林の多面的機能を持続的に発揮する資源循環林地として適正な管理を行うため、除間伐等の森林施業や作業道の開設等を行った。

(5)「多様性のある豊かな森林の保全」

ア 県単独森林病虫害獣総合対策事業費 29,638,265 円
 松くい虫防除等を総合的かつ効果的に実施するため、県営により県有林内の防除を行うとともに、市町等が実施する防除事業への助成を行った。

防除区分		事業量	事業費(千円)	県歳出額(千円)	備考
松くい虫対策	予防	空中散布	35ha	8,564	県営
		地上散布	68ha	9,099	県営
		予防剤注入	47本	550	県営
		予防剤注入	515本	14,000	補助
		小計	—	32,213	
	駆除	特別伐倒駆除(破砕)	52m ³	2,082	県営
松くい虫対策 計			34,295	29,415	
事務費			223	223	
合計			34,518	29,638	

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目 標 (2025年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	森林の多面的機能を 持続的に発揮させる 森林整備面積 (ha)	10,314	11,116	8,589	9,613	R7.8 公表予定	11,490
	木材生産量 (万m ³)	42.1	45.2	45.9	45.1	41.1	50
活動 指標	森林の二酸化炭素吸 収量を確保する間伐 面積 (ha)	8,408	9,217	6,880	8,007	R7.8 公表予定	9,990
	再造林面積 (ha)	236	213	196	196	R7.8 公表予定	500
	木質バイオマス (チ ップ) 用材生産量 (万m ³)	5.7	6.3	10.1	11.0	R7.8 公表予定	10

ア 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」や「森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積」は、森の力再生事業や造林事業などにより着実に森林整備が実施されているが、台風や豪雨により林内路網の通行不能が発生したため、目標には至らない見込みである。

イ 長引く住宅需要の減退に伴う製材・合板工場の減産や、一部の林業経営体の生産調整等が影響し、「木材生産量」は目標には至らなかった。

ウ 主伐面積と「再造林面積」は横ばい傾向となっている。森林所有者が採算性や獣害により成林が困難であることに不安を抱き、施業が進まず目標には至らない見込みである。

【課題】

ア カーボンニュートラルの実現に向けて、森林の公益的機能の維持・増進が一層重要となることから、二酸化炭素の吸収源となる森林の間伐等整備の強化と二酸化炭素の排出削減に寄与する木質バイオマスの供給拡大を図る必要がある。

イ ウッドショックのような県産材需要の急激な高まりに対して速やかに対応できるよう、製材、合板、木材チップ等各用途の需要変動に即応可能な供給体制の整備が必要である。

ウ 森林所有者の主伐意欲を喚起するため、主伐・再造林の収益性を高めるとともに、獣害対策を含む生産・造林・育林コストの一層の縮減と現場管理における労務負担の軽減を図り、森林所有者が抱く不安を解消する必要がある。

【改善】

ア 間伐等の森林整備、低コスト主伐・再造林一貫作業システムの普及やエリートツリー種子の生産による主伐・再造林の一層の促進によって、二酸化炭素の吸収源を確保するとともに、未利用木材を活用する取組への支援と、活用するための手法を県内全域へ水平展開することにより、木質バイオマスの供給を拡大し、二酸化炭素の排出削減に寄与する。

イ 木材生産計画の随時の見直しにより、製材、合板、木材チップ等の各用途の需要に応じた木材生産の最適化を支援するとともに、木材を効率的に搬出する路網や架線など生産基盤の整備を支援し、安定供給体制の構築を図る。

ウ 低コスト主伐・再造林の実証林での検証結果の普及、再造林や獣害対策の低コスト化への支援とともに、現場へのデジタル等先端技術の実装などにより林業イノベーションを推進し、主伐・再造林を進める。

IV 森林保全課

1 施策の体系

政策の柱…防災・減災対策の強化

- 目 標…ハード・ソフト両面を適切に組み合わせた地震・津波・火山対策や風水害・土砂災害対策を進め、被害を最小限に抑制する。
 - 施 策 地震・津波・火山災害対策
 - 取 組 津波を防ぐ施設の整備
 - 施 策 風水害・土砂災害対策
 - 取 組 風水害を防ぐ施設の整備
 - 取 組 土砂災害を防ぐ施設の整備
 - 取 組 風水害・土砂災害からの避難体制の整備

政策の柱…美しい景観の創造と自然との共生

- 目 標…森林の公益的機能の持続的な高度発揮や、森林の適正な整備・保全を進める。
 - 施 策 森林との共生の推進
 - 取 組 多様性のある豊かな森林の保全

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

- (1) 「津波を防ぐ施設の整備」「風水害を防ぐ施設の整備」「土砂災害を防ぐ施設の整備」「風水害・土砂災害からの避難体制の整備」

ア 治山事業（一般公共・県単独） 4,468,743,020 円

山地災害の発生を軽減するための森林の造成、災害箇所への早期復旧、山地災害危険箇所の予防及び海岸防災林の再整備を実施した。

事 業 名	実施箇所数	事業費(千円)	事 業 内 容
治山事業費	37 箇所	1,779,232	静岡市清水区葛沢（大城）ほか
農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	13 箇所	832,414	下田市3丁目（了仙寺）ほか
緊急治山事業費等	4 箇所	307,845	熱海市熱海（姫ノ尾）ほか
県単独治山事業費等	135 箇所	1,549,252	浜松市天竜区山東（光路沢）ほか
計	189 箇所	4,468,743	

イ 国直轄治山事業費負担金 559,541,889 円

大井川地区（静岡市葵区井川及び榛原郡川根本町）及び小山地区（駿東郡小山町須走地域・北郷地域）において、関東森林管理局が実施した民有林直轄治山事業費の一部を負担した。

事 業 名	地 区 名	負担金対象事業費	負 担 率	負 担 金
民有林直轄治山	大井川	705,000 千円	1/3 以内	219,941 千円
	小 山	1,031,500 千円	1/3 以内	339,601 千円
計		1,736,500 千円		559,542 千円

ウ 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整及び用地交渉に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度末になったこと等により令和7年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)
治山事業費	御殿場市東田中 (西二の岡) 外 27 箇所	2,170,304	1,284,492	40.8
農山漁村地域整備 交付金事業費 (森林)(治山分)	河津町川津筏場 (天川沢) 外 5 箇所	843,918	361,754	57.1
緊急治山事業費	伊豆市修善寺 (大芝山) 外 2 箇所	297,268	161,056	45.8
現年災害 治山施設復旧費	静岡市駿河区根古屋	41,227	26,583	35.5
県単独治山事業費	浜松市中央区白羽町 外 5 箇所	747,009	91,784	87.7
県土強靱化対策事業 費(治山)	静岡市葵区梅ヶ島(藤代) 外 13 箇所	450,000	293,031	34.9
豪雨等災害対策緊急 事業費(治山)	磐田市塩新田 外 6 箇所	520,000	278,088	46.5
計		5,069,726	2,496,788	50.8

(2) 「多様性のある豊かな森林の保全」

ア 保安林整備事業費

20,897,833 円

森林法に基づき、保安林の指定・解除、指定施業要件の変更等を行った。

区分	事業内容
全額国庫委託分	指定 17 箇所、解除 18 箇所、指定施業要件変更 5 箇所
国庫補助(1/2)分	指定 9 箇所、解除 6 箇所、指定施業要件変更 1 箇所、損失補償 1 箇所
税源移譲(県費)分	申請等処理 326 件、損失補償 3 箇所、標識設置 17 本、台帳作成 110 筆、地籍異動調査 7,818 筆、地目未更正保安林整備 0 筆、台帳付属図作成 89 筆

イ 林地開発許可制度実施費

7,692,241 円

地域森林計画の対象民有林において土地の形質変更面積が 1 ha を超える開発を行う場合は、災害防止、水害防止、水の確保及び環境保全の観点から審査し、適正な許可制度の運用を図った。許可地については、現地調査・定期査察により許可条件が遵守されるよう指導を行った。

区分	件数	面積
許可	8 件 (2 件)	42ha (13ha)
変更許可	11 件 (1 件)	0 ha
連絡調整	6 件 (1 件)	41ha (6 ha)
現地調査・定期査察	170 件 (41 件)	

() 内の数字は内数で移譲市が実施した件数及び面積

ウ 不適切な盛土への対応

247,380,000 円

県所管の保安林及び林地開発許可に係る不適切盛土は、令和7年3月31日現在で9箇所ある。

この9箇所のうち、緊急度が高い2箇所（島田市福用、富士宮市羽鮒）において、盛土の安全性把握調査を行い、うち1箇所（島田市福用）においては、行政代執行による応急復旧及び本復旧工事を実施した。

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目 標 (2025年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	土砂災害による死者数 (人)	0	27	1	1	0	0
	森林の多面的機能を持 続的に発揮させる森林 整備面積(ha)	10,314	11,116	8,589	9,613	R7.8 公表予定	11,490
活動 指標	静岡モデル防潮堤の整 備率(%) (延長(km))	49 (33.9)	52 (35.7)	53 (36.7)	55 (38.3)	59 (40.8)	69 (47.8)
	山地災害危険地区の整 備地区数(地区)(累計)	4,103	4,112	4,126	4,138	4,146	4,143

ア 「土砂災害による死者数」及び「山地災害危険地区の整備地区数」

「土砂災害による死者数」については、令和6年度は0人となった。

また、「山地災害危険地区の整備地区数」については、国の防災・減災、国土強靱化緊急対策の一環として事業を実施した結果、目標を上回った。

令和3年7月3日に発生した熱海市伊豆山での土石流災害について、県議会の提言を受けて設置された行政対応庁内検証委員会の報告では、土石流災害の発生を抑止することは難しかったものの、行政対応については改善すべき点があるとされた。この報告を踏まえ、林地開発許可に係る開発事業が中断し、かつ、事業者の今後の開発の意向が確認できない場合は、必ず中止命令を発出するよう、林地開発許可制度を運用している。

イ 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」

森の力再生事業や造林事業などにより着実に森林整備が実施されているが、目標には至らない見込みである。なお、保安林を適正に配備するため、保安林として必要な森林の指定を170ha行い、公益上の理由や指定理由の消滅に伴う保安林の指定の解除を5ha行った。

ウ 「静岡モデル防潮堤の整備率」

静岡モデル防潮堤のうち、中東遠地域において実施している“ふじのくに森の防潮堤づくり”については、関係市（磐田市、袋井市、掛川市、御前崎市）と連携して、令和6年度までに全長約22kmのうち、14.6km（約66%）の整備を行った。

【課題】

ア 「土砂災害による死者数」及び「山地災害危険地区の整備地区数」

近年頻発する大型台風や局地的豪雨の発生状況から、森林の土砂流出防止機能や洪水緩和機能の維持・向上を図るとともに、迅速な復旧を行う必要がある。

検証委員会の報告を受け、職員と組織の意識改革と行動変容を進め、関係機関と密接に連携していく必要がある。

イ 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」

引き続き保安林の公益的機能が持続的に発揮するよう、適切な保安林の配備と機能の向上を図る必要がある。

ウ 「静岡モデル防潮堤の整備率」

“ふじのくに森の防潮堤づくり”については、令和6年度の発注工事（繰越工事を含む）により袋井市部分が完成する。令和8年度までに磐田市、掛川市による嵩上げ工事が完成予定であることから、関係機関や関係市と連携し、県工事の一層の推進を図る必要がある。

【改善】

ア 「土砂災害による死者数」及び「山地災害危険地区の整備地区数」

ハード対策として、山腹崩壊地、荒廃溪流等の荒廃山地において、危険性や保全対象の重要性をもとに優先度を明確にし、治山事業による山地災害防止施設や森林の整備などを計画的に実施する。また、緊急的な対応を必要とする山地災害に対しては、災害関連事業等により、迅速な復旧を図る。

ソフト対策として、毎年6月に実施している治山パトロール等の機会を活用し、引き続き県民の防災意識の醸成を図る。

熱海市伊豆山での土石流災害については、検証委員会報告を踏まえ、職員と組織の意識改革と行動変容を進め、関係機関と密接に連携しながら、諸対策に力を尽くしていく。

イ 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」

森林クラウドを活用した無断転用等の解消や保安林パトロールなどにより保安林の確実な管理を図るとともに、地域森林計画に基づく保安林の再配備などの取組を進める。

また、治山事業や他の補助事業を活用して、保安林の間伐等を実施し、保安林機能の維持・確保を図るとともに、森林施業の集約化などに支障とならないよう保安林の伐採等の制限を緩和する「指定施業要件の変更」を適宜行う。

ウ 「静岡モデル防潮堤の整備率」

“ふじのくに森の防潮堤づくり”については、市施工の盛土工事が完成してから速やかに海岸防災林の再整備・機能強化を実施するよう、県事業についても必要な予算を確保していく。

I 水産振興課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

目 標…マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、デジタル技術等の活用により生産性向上を図る。

農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。

産業の枠を越えた連携により新たな価値を創造し、農林水産業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進する。

施 策 水産王国静岡の持続的発展の推進

取 組 多様な漁業に支えられた地域の特色ある水産物を核とした水産振興

取 組 次世代の漁業を担う人材・組織づくり

2 主要事業の実施状況及び評価、課題及び改善

（1）「多様な漁業に支えられた地域の特色ある水産物を核とした水産振興」

ア 水産業振興対策費 232, 143, 354 円

（ア）「海業」推進事業費助成 89, 285, 276 円

a 海業推進本部

漁港や漁村など魅力ある地域資源を活用し、交流人口の増大や新たな収益確保につなげる海業の取組を推進するため、専門家や関連団体等で組織した静岡県海業推進本部による全面バックアップを実施した。

本 部 会 議	海業推進セミナー等を通じた情報発信等（3回）
専門相談員派遣	地区の取り組みをブラッシュアップ（12回）
そ の 他	静岡県産業委員会、漁港漁場漁村整備促進議員連盟等視察対応

b 海業スタートアップ支援事業

漁協を中心とした協業体が所得を増やすために行う海業に向けた取組の支援を行った。

助成件数	1 件（4, 905 千円）
取組内容	スマホアプリを活用した漁港の釣り場管理

c イノベーション創出事業

水産業者等が行う異業種との連携等により所得を増やす新たな取組の支援を行った。

助成件数	170 件		
内訳	(取組分野別)	水産振興（新規漁業開始、操業効率化等）	168 件
		資源管理（食害対策等）	0 件
		人材確保	2 件
	(業種別)	漁業関係	132 件
		水産加工業関係	20 件
		漁協等	18 件

- (イ) 駿河湾深層水総合利用促進事業費 38,472,877 円
駿河湾深層水の特性を生かした産業利用の拡大を図るため、関係団体と協働して広く深層水の有用性等について情報発信したほか、深層水の安定供給を維持するため、取水供給施設及び水産利用施設の管理を行った。
- (ウ) 安倍川沖流沈木撤去工事業費 32,208,000 円
令和4年9月の台風15号により安倍川沖に大量に堆積し、漁業被害をもたらしている流沈木のうち、堆積が顕著な16haについて撤去工事を実施した。
- (エ) 水産業デジタル技術実装促進事業費 9,371,560 円
- a 漁業者主体のデジタル化推進体制の整備
県知事認定の漁業士をデジタル水産業の普及を推進する「デジタル伝道師」と位置づけた上で、漁業士を構成員とする「静岡県漁業士デジタル化推進会議」を実施した。会議の構成員に向けてデジタル技術の専門的研修「研鑽会」を実施すると共に、全漁業士向けにもデジタル水産業に関する研修会を開催した。
- b 情報即時共有システムの構築
市場取引の活性化・魚価向上のため、前年度伊豆半島東岸の大型定置網に整備した漁獲情報収集システムを活用し、漁獲物情報を流通・消費段階（仲買人や飲食店等）と即時共有するシステムを構築した。
- イ 水産流通対策費 197,884,584 円
- (ア) 水産業活性化総合対策事業費助成 4,803,925 円
- a 魚食普及推進事業費助成
水産物の地産地消や魚食普及を推進するため、お魚体験学習事業を実施する静岡県おさかな普及協議会に助成した。
- (イ) 水産業共同施設整備費助成 39,406,287 円
- a 水産業共同施設整備事業
水産業の振興と活性化を図るため、生産性の向上に寄与する施設の整備等を行う漁協に対して助成した。（助成件数9件）
- ウ 水産資源対策費 596,509,228 円
- (ア) 水産業振興総合推進費 51,122,870 円
- a 水産物認知度向上事業
- (a) PR戦略策定支援・PR活動支援
県産水産物の認知度向上と、観光需要等、県内外の新たな需要の取り込みによる本県水産業の活性化を図るため、漁協等関係機関と連携して漁協・漁港食堂PR推進小委員会を開催し、英語版漁協漁港食堂ポケットマップを作成したほか、県公式ホームページ内「魚ッチングしずおか」にて広報を行った。
- (b) 県産水産物PR事業費補助金
県産水産物の消費拡大のため、水産業者が展示会等に出展する際の経費を助成した。（助成件数：13件）

b 地域漁業活性化プラン実施計画策定事業

漁協等が策定した浜プラン、広域浜プラン等各種プランに基づく取組について、経営や建築設計、衛生管理等の専門家を現地に派遣することにより、計画段階から実施段階、さらには整備施設の運用に至るまで、事業全体の実行に対する支援を行った。

c 水産物流通加工指導事業

(a) 水産物流通指導

地方卸売市場の運営の適正化を図り、消費者に安全・安心な水産物を安定的に供給するため、市場における衛生管理等の状況も含め指導検査を行った（流通指導検査：地方卸売市場 7 箇所、衛生管理指導：4 箇所）。

(b) 水産物加工指導

水産食品の安全性確保のため、水産加工業者や水産流通業者を対象として衛生・品質管理等に関する研修を行った（水産物表示及び食品衛生管理研修会を県内 5 地区で開催）。

(c) 消費安全対策

安全・安心な水産物を安定的に供給するため、浜名湖内の貝毒プランクトン調査・貝毒検査（貝毒検査二枚貝 20 検体、プランクトン調査 30 回）を行った。

(2) 「次世代の漁業を担う人材・組織づくり」

ア 水産業振興対策費（再掲） 232,143,354 円

(ア) 水産業担い手育成推進事業費 1,811,511 円

a 担い手確保育成事業

漁業就業者確保育成センターを水産振興課に設置し、漁業就業に関する情報の収集・発信を行った。

b 水産業改良普及事業

東部、中部及び西部普及指導員室に水産業普及指導員 10 人を配置し、沿岸漁業者等を対象に巡回指導・情報の伝達等の普及活動を実施した。

水産業関係者に対する技術等の指導能力を高めるために、国が開催する水産業普及指導研修に参加するとともに、水産業普及指導員を対象に一般研修や成果発表会などを実施した。

(イ) 漁業高等学園関連事業費 42,664,060 円

本県漁業の担い手を確保・育成するため、漁業高等学園において漁業者になるための実践教育を行い、卒業生全員が県内漁業に就業した。

課程	修業期間	入学定員	入学者数	卒業者数
総合漁業科	1 年	30 人	9 人	5 人

イ 水産流通対策費（再掲） 197,884,584 円

（ア）水産業活性化総合対策事業費助成（再掲） 4,803,925 円

a さかなのくにしずおか啓発支援事業（藻場・干潟保全活動支援事業）

漁業者を中心とした藻場の保全活動組織が実施する、藻食性魚類の駆除や海藻の種苗生産・投入活動等を支援した。

b 漁業共済赤潮特約掛金助成

養殖共済に付随する赤潮特約の掛金に対して助成を行った。

（イ）水産業振興資金利子補給金 135,203,788 円

漁業者等の経営の安定及び経営の近代化等を推進するため、資本装備の高度化及び経営の改善等の資金を融資した金融機関等に対して利子補給を行った。

a 漁業近代化資金利子補給金

漁業者等の資本装備の高度化と漁業経営の近代化を図るため、長期低利の施設資金等を融資した漁業協同組合等の金融機関に対して利子補給を行った。

（融資実績）

6 年度融資枠 (A)	6 年度承認額 (B)	(B) / (A)
3,100,000 千円	2,596,730 千円	83.8%

b 漁業経営対策資金利子補給金

漁船漁業等の漁業経営に必要な運転資金を融資した漁業協同組合等の金融機関に対して利子補給を行った。

6 年度融資枠	6 年度融資実績		融 資 残 高 (令和 7 年 3 月末現在)
	年度最高融資残高	借入経営体数	
1,100,000 千円	610,000 千円	4 件	210,000 千円

c 漁業経営維持安定資金利子補給金

漁業経営の維持が困難な中小漁業者の経営の再建を図るため、固定化債務の整理等に必要な資金を融資した金融機関に対して利子補給を行った。

6 年度融資枠	6 年度承認額	融資残高 (令和 7 年 3 月末現在)
－ 千円	－ 千円	41,208 千円

d 漁業経営高度化促進支援資金利子補給金

不漁等の影響を受け資源管理型漁業又は流通高度化に取り組む中小漁業者に対し、その取組に必要な経営資金を融資した金融機関に対して利子補給を行った。

6 年度融資枠	6 年度承認額	融資残高 (令和 7 年 3 月末現在)
－ 千円	－ 千円	52,200 千円

e 水産加工経営改善促進資金利子補給金

不漁等の影響を受けている水産加工業者等に対し、経営安定に必要な運転資金を融資した金融機関に対して利子補給を行った。

6 年度融資枠	6 年度承認額	融資残高 (令和 7 年 3 月末現在)
200,000 千円	－ 千円	87,800 千円

(ウ) 資源管理・漁業経営安定事業費助成 6,850,521 円
 漁獲の持続的発展を図る資源管理の推進と脆弱な漁業経営の安定化を図るため、不漁や自然災害等による損失を補償する漁業共済の漁業者負担金額（掛金）の一部を助成した。

ウ 水産資源対策費（再掲） 596,509,228 円

(ア) 水産業振興総合推進費（再掲） 51,122,870 円

a 水産業協同組合指導監督事務

水産業協同組合法に基づき、経営基盤強化や合併促進等必要な指導を行った。

エ 沿岸漁業改善資金（特別会計） 230,063 円

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、国及び県が原資を造成し、新しく漁業を始める漁業者等に対し無利子の資金を貸し付ける事業の推進を行った。

(単位：千円)

区 分	6 年 度 貸 付 状 況			6 年度末貸付残高 (令和 7 年 3 月末現在)
	貸付枠	貸付額	件 数	
経 営 等 改 善 資 金	24,000	0	0	12,818
生 活 改 善 資 金	800	0	0	0
青年漁業者等養成確保資金	26,000	0	0	71,110
計	50,800	0	0	83,928

【評価】

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	1 経営体当たり漁業産出額（かつお・まぐろ類を除く海面漁業と海面養殖業から算出）	923 万円 (2019)	907 万円 (2020)	808 万円 (2021)	732 万円 (2022)	2025 年 8 月 公表予定	毎年度 1,000 万円
	県産水産物の新たな県外需要開拓件数	0 件	3 件	2 件	2 件	3 件	累計 10 件
	漁協漁港食堂集客者数	49 万人	53 万人	60 万人	75 万人	76 万人	80 万人
活動 指標	漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	16 人	22 人	21 人	13 人	5 人	毎年度 15 人

ア 2023 年度（2022）の 1 経営体当たり漁業産出額は、前年より減少して 732 万円となり、目標を下回った。これは、シラス、キンメダイ、サバ、アサリなど複数の魚種で漁獲量の低迷が続いていることに加えて、コロナ禍による需要低迷を受けてトラフグやキンメダイなどの高級魚の単価が低調に推移したことによるものである。

イ 県産水産物の新たな県外需要開拓件数は、長野県内のスーパーマーケットと飲食店の 3 件で取引が始まったことで累計 10 件となり、目標値達に到達した。

また、漁協直営食堂集客者数は、コロナ禍で急減したが、テイクアウトメニューの追加などの営業努力により 2023 年から回復し、2024 年 9 月に一部店舗が営業終了したものの、76 万人に増加した。

ウ 漁業高等学園卒業後の漁業就業者数は5人で目標値未達となった。これは、全国的に学園の知名度が低いことに加え、少子化の進行、就職売り手市場により入学者数が減少したことにより、卒業生及び漁業就業者数が減少したと考えられる。ただし、卒業生5人全員が県内漁業に就業していることから、業界への貢献度は依然として高い。

【課題】

ア 海洋環境の急激な変化、藻場衰退、主要魚種の不漁が継続するなど、沿岸漁業を中心に本県水産業を取り巻く状況は厳しさを増している。黒潮大蛇行は当分の間は解消の兆しが見えず、海洋環境の変化や水産資源の低迷は全国レベルで深刻化しており、漁業産出額の増大にはこれまでの支援では対応できない事態となっている。

イ 県外需要開拓については民間企業間の取組が進んでいるが、漁協漁港食堂集客者数は増加傾向であるものの目標値には達していないため、インバウンド需要を取り込むためのPRの工夫等、集客のためのさらなる創意工夫が求められる。

ウ 漁業高等学園の入学者数そのものを増やす対策が必要である。当校の強みである海技士資格取得実績を主軸としたPR活動の強化はもとより、儲かる漁業の実現などを通して漁業の魅力を向上させていくことが必要である。また、宿泊棟の雨漏りや空調機の故障、和式の生徒用トイレなど施設の老朽化が進んでいることから、適時、更新や修繕が必要である。

【改善】

ア 静岡の豊かな海を未来に繋ぐため、海に関わる多様な関係者によるプラットフォームを立ち上げ、課題の抽出や未来志向の対応策を幅広く検討する。この中で、イノベーション創出事業により、漁業者の生産性向上やデジタル化、異業種連携による協働を支援するとともに、海業の推進により、漁村の交流人口の増大を図るほか、新たな漁業所得確保に向けた取組を支援していく。また、浜名湖のアサリ資源や藻場の回復など、行政と水産・海洋技術研究所が一体となった新たな技術開発のほか、水産資源の増殖・管理の取組を強化していく。

イ 県外需要開拓について引き続き民間企業間の取組を支援するほか、多言語版のマップ作成等をはじめとした漁協漁港食堂のPRや漁業者、水産加工業者、漁協等による展示会等への出展を支援することで、県産水産物の需要拡大を図る。また海業の推進により、地域資源を活用した価値創造に取り組む漁協等を支援し、交流人口の増大を図る。

ウ 新規漁業者の育成・確保に向け、YouTube等のSNSを用いた積極的な広報等を通じて、漁業高等学園の全国的なPRと知名度向上を図っていく。また、令和5年度に策定した中期維持保全計画を基に、生徒用トイレの洋式化など計画的な施設修繕を進めていく。これらを通して、より質の高い教育環境の充実を図ることで、水産業界の即戦力となる人材輩出機能を高める。

Ⅱ 水産資源課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

- 目 標…マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、デジタル技術等の活用により生産性向上を図る。
- 農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。
- 産業の枠を越えた連携により新たな価値を創造し、農林水産業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進する。

施 策 水産王国静岡の持続的発展の推進

- 取 組 資源・海洋環境調査に基づいた海・川の恵みの持続的な利用

政策の柱…脱炭素社会の構築

施 策 吸収源対策の推進

- 取 組 都市緑化、ブルーカーボン等その他の吸収源対策

2 主要事業の実施状況及び評価、課題及び改善

（１）「資源・海洋環境調査に基づいた海・川の恵みの持続的な利用」

ア 水産流通対策費（再掲） 197, 894, 584 円

（ア）水産業活性化総合対策事業費助成（再掲） 4, 803, 925 円

a コイヘルペスウイルス病等緊急支援対策事業

錦鯉養殖生産者が錦鯉特定疾病（コイヘルペスウイルス病、コイ春ウイルス血症）の定期検査を実施するための費用について助成した。（補助先：静岡県錦鯉振興会）

b カワウ食害防止対策事業

カワウによるアユ等の捕食が深刻な問題となっているため、複数県からなる広域協議会に参加して情報共有等を図るとともに、専門家等を交え食害防止対策の検討を行った。

（イ）水産業共同施設整備費助成（再掲） 39, 406, 287 円

a 沿岸漁場整備実証事業

榛南地区におけるカジメ及びサガラメの核藻場造成のため、移植基盤を用いた大規模な種苗移植及び移植後の観察等の調査を行った。伊豆半島沿岸地区においては、海藻分布状況の調査や食害魚駆除を実施するとともに、磯焼け対策用の資材を購入した。

イ 水産資源対策費（再掲） 596, 509, 228 円

（ア）水産業振興総合推進費（再掲） 51, 122, 870 円

a 水産資源持続的利用研究事業

水産資源の持続的利用のため、定置網漁業とキンメダイ漁業について資源状態を把握するための市場調査や漁獲量調査等を行い、得られた情報の解析を行った。

国連海洋法条約の批准及び「漁業法」等関連法の施行に伴い、特定の魚種ごとに設定された漁獲可能量（TAC）及び静岡県資源管理方針に基づく漁獲量の管理を行った。

b 資源管理体制推進事業

水産資源の持続的利用のため、定置網漁業、キンメダイ漁業、トラフグ漁業等について、漁業者・漁協を対象とした研修会の開催等により、資源管理を推進した。また、資源管理の効果を高める価格調査及び種苗放流調査等を実施した。

また、水揚げが減少しているシラス、キンメダイについて、漁業者の操業の効率化に資するため、海洋環境を調査・分析し、情報提供を行った。

c 漁場利用適正化指導事業（漁業調整特別指導事業）

本県海面漁業に係る漁業権、許可、承認、届出漁業等は約 2,250 件に及び、その漁業種類は自由漁業を加えると 40 余種に及んでいる。

これらの漁業は、漁業関連法令及び慣行的な漁業秩序の上に成り立っており、漁場を総合的に利用し、漁業生産力の発展を図る観点から、海区漁業調整委員会と連携し漁業調整に努めた。

d 漁場利用適正化指導事業（遊漁調整指導事業）

県海面利用協議会で、海面における漁業と海洋性レクリエーションの共存を促進し、海面の適正、円滑な利用を図った。

e 漁業取締事業

漁業法令の遵守及び漁業秩序の維持確立を図るため、漁業取締船「天龍」、「あまぎ」等による取締りを実施した。特に、県内外のまき網漁船、小型機船底びき網漁船の違反操業の取締りを重点的に行ったほか、陸上巡視によるシラスウナギ採捕に係る取締り、イセエビやアサリ密漁防止パトロール等を実施した。

（取締指導件数）

（単位：件）

漁業者					遊漁者	計
小型機船底曳	まき網	船曳網	その他	小計		
2	0	3	26	31	57	88

f 漁船登録等事務事業

漁船法に基づき、漁船建造等許可事務及び漁船登録等事務を行った。

g 内水面漁場高度利用促進対策事業

水産資源の保護を図るため、アユの産卵状況の調査及び保護水面に指定された水域（天竜川）における密漁防止の監視を委託して実施した。

（イ）浜名湖水産資源回復事業費

9,732,074 円

浜名湖の重要な水産物であるアサリやウナギの資源回復を図るため、これらの資源を保護、回復する取組を支援、実施した。

アサリ資源については、稚貝の着底に効果があるといわれるアマモ類の影響について調査した。また、民間企業が種苗生産したアサリ稚貝について、天然海域での成長や生残に

ついて調査を委託した。親うなぎ放流事業については、県民の関心を高め、事業の安定した継続を図るため、資金調達方法として導入したクラウドファンディングに要する経費を助成した。

(ウ) 漁業用公共無線委託費 30,597,400 円

本県の基幹漁業である遠洋、沖合漁業の活動を助長し、操業の安全、生命・財産の保全に努めるため、県が漁船に対して行う公共通信業務（指導監督、気象、医療、安全、緊急、遭難等）を、静岡県無線漁業協同組合に委託して実施した。

（公共通信内容別通信時間） (単位：分)

指導監督	気象	医療	安全、緊急、遭難	訓練、試験等	計
90,359	1,102	0	24,282	730	116,473

(エ) 沿岸漁場整備開発事業費 31,240,000 円

令和5年に沈設した魚礁の蛸集効果をモニタリング調査と釣獲調査によって推定した。

令和5年度に浜名湖地区に設置した砕石敷設区のアサリ稚貝の着底に対する効果を推定するために、モニタリング調査を実施した。

事業名	事業主体	事業内容	事業費 (千円)	負担区分 (%)		
				国	県	地元
伊豆半島沿岸地区沿岸漁場整備開発事業モニタリング調査業務委託（妻良漁場）	県	モニタリング調査	(7,240) 7,240	50	50	-
浜名湖地区沿岸漁場整備開発事業モニタリング調査業務委託	県	モニタリング調査	(2,000) 23,000	50	50	-

※（ ）内は令和5年度からの繰越で内数。

(オ) 魚介類種苗生産施設運営費 216,732,442 円

沿岸漁業振興のため、静岡県温水利用研究センター及び同沼津分場において、静岡県漁業協同組合連合会への委託により、栽培漁業に用いるマダイ、ヒラメ、アワビ等の種苗生産・供給及び養成試験を行った。

また、浜岡原発停止により、温水利用研究センターへの自然海水の供給が困難となり、種苗生産業務に支障が生じたことから、従来どおりの種苗生産業務を継続するため、中部電力浜岡原子力発電所内において、温水利用研究センターへ自然海水を供給するために必要なポンプの運転経費等の費用の助成を行った。

(種苗生産実績)

魚 種	種苗生産尾数	生産物売払収入額
マダイ	1,405,505 尾	42,801 千円
ヒラメ	548,555 尾	
トラフグ	30,006 尾	
クルマエビ	600,000 尾	
ノコギリガザミ	9,000 尾	
アワビ	48,756 個	
クエ種苗	14,912 尾	
マダイ卵	3,500,000 粒	

(養成試験実績)

魚 種	養成魚重量	生産物売払収入額
クエ	690.2 kg	1,812 千円

(カ) 魚介類種苗生産施設整備事業費 200,729,643 円

本県栽培漁業において重要な役割を担う種苗生産施設である「温水利用研究センター沼津分場」の再整備を行う。このうち、令和6年度は再整備に向けて設計業務の委託と解体工事を行った。

(キ) 水産資源食害防止対策事業費 1,775,999 円

近年、水産資源の食害による被害の影響が大きくなっているため、被害実態の把握や食害種の駆除や防除を行い、水産資源の食害対策を行った。

アユの食害種であるカワウについては、漁協による分布管理や集中捕獲等の活動に助成するとともに、排せつ物からアユがどれだけ食べられているのかを分析する委託を行った。

キンメダイについては、サメやイルカによる食害の被害率等の把握精度向上のため、漁業者から簡単に情報収集できるスマートフォンアプリの運用保守業務を委託した。

【評価】

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	1 経営体当たり漁業産出額（かつお・まぐろ類を除く海面漁業と海面養殖業から算出）	923 万円 (2019)	907 万円 (2020)	808 万円 (2021)	732 万円 (2022)	2025 年 8 月 公表予定	1,000 万円 (毎年度)
活動指標	水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数	46 件	46 件	46 件	48 件	48 件	46 件 (毎年度)
	マダイ・ヒラメ	マダイ	128 万尾	102.8 万尾	99 万尾	96.2 万尾	105 万尾
	放流尾数	ヒラメ	41 万尾	26.2 万尾	37 万尾	33.9 万尾	32 万尾

ア 活動指標の「水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数」は、2024年度は48件で、目標に達している（内訳：資源管理計画の履行42件、資源管理協定の履行1件、藻場保全等の活動4件、親ウナギ放流活動1件）。資源管理計画の履行では、休漁日又は休漁期間の設定、操業時間の制限、種苗放流に対する抛出金の支出、漁具の制限等による自主的な取

組が計画されており、適切に履行されていた。自主的な取組を行う魚種のうち、特定水産資源（TAC魚種：漁獲可能量の設定により資源管理を行う魚種）に係る規則制定については、令和2年12月の改正漁業法施行に伴い、国、漁業者と連携して資源管理を進めるための制度整備の一環として実施した。

イ 活動指標の「マダイ・ヒラメの放流尾数」については、2024年度はマダイ96万尾、ヒラメ34万尾であり、マダイについては目標値に達していない。しかし、資源評価結果や種苗放流の需要等により、2023年3月に策定した、第8次栽培基本計画において、資源評価結果が高位と判断されたマダイの目標放流数は95万尾となっており、目標数に達している。

【課題】

ア 活動指標の「水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数」については、目標値を維持できると考えられるが、国は、漁業者等の自主的取組以外にも、漁獲可能量の規制による資源管理を進めており、対象魚種の拡大を図っている。現在、漁業者が自主的に行っている漁獲努力量の制限に加えて、さらに漁獲量を制限された場合は、漁業者の経営状態が悪化し、廃業につながる可能性がある。

イ 活動指標の「マダイ・ヒラメの放流尾数」については、種苗生産施設で生産された稚魚を、漁業関係者が網生け簀や陸上施設で飼育する「中間育成」の生残状況が不安定である。

また、種苗生産施設については、病気の発生や施設の老朽化により、計画どおりの生産が困難となってきている。

【改善】

ア 活動指標の「水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数」については、資源管理協定の履行等について、漁業者への指導・支援に引き続き取り組むとともに、漁獲量規制の対象魚種の拡大については、国に漁業者の自主的な取組を尊重するように働きかけていく。

イ 活動指標の「マダイ・ヒラメの放流尾数」については、マダイについては第8次栽培基本計画の目標放流数95万尾、ヒラメについては、引き続き目標値を達成できるよう、放流用種苗の中間育成の指導に取り組んでいく。また、温水利用研究センター沼津分場については、施設整備後40年近くが経過し大半の施設で著しい老朽化が進んでいるため、再整備を進め、種苗生産機能を維持できるよう取り組む。

予 算 の 執 行 実 績
(一 般 会 計)

経 済 産 業 部

令和6年度 歳入決算状況調

(様式2)

一般会計

経済産業部

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額 との比較 (△印減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附18	第7款 分担金及び 負担金	2,002,345,000	1,989,512,840	1,989,512,840	△ 12,832,160	99.4	
	第1項 負担金	2,002,345,000	1,989,512,840	1,989,512,840	△ 12,832,160	99.4	
	第3目 経済産 業費負 担金	2,002,345,000	1,989,512,840	1,989,512,840	△ 12,832,160	99.4	
	第1節 農村総合環 境整備事業 費負担金	131,236,000	131,236,000	131,236,000	0	100.0	
	第2節 農業基盤整 備費負担金	1,613,554,000	1,601,422,840	1,601,422,840	△ 12,131,160	99.2	事業確定に伴う減である。
	第3節 防災事業費 負担金	89,526,000	88,825,000	88,825,000	△ 701,000	99.2	事業確定に伴う減である。
	第4節 農道整備費 負担金	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	100.0	
	第5節 林道事業費 負担金	100,936,000	100,936,000	100,936,000	0	100.0	
	第6節 山村活性化 対策道路整 備事業費負 担金	32,093,000	32,093,000	32,093,000	0	100.0	
	第8款 使用料及び 手数料	229,135,000	230,425,175	230,425,175	1,290,175	100.6	
	第1項 使用料	229,135,000	230,425,175	230,425,175	1,290,175	100.6	
附22	第6目 経済産 業使用 料	229,135,000	230,425,175	230,425,175	1,290,175	100.6	
	第1節 創業者育成 施設使用料	6,883,000	5,380,241	5,380,241	△ 1,502,759	78.2	使用料が見込みを下回ったことによる減である。
	第2節 医療健康産 業研究開発 センター使 用料	62,026,000	62,017,600	62,017,600	△ 8,400	100.0	使用料が見込みを下回ったことによる減である。
	第3節 職業能力開 発短期大学 校等入校料	7,033,000	6,669,150	6,669,150	△ 363,850	94.8	入校料が見込みを下回ったことによる減である。

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額 との 比 較 (△ 印 減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附30	第4節 職業能力開 発短期大学 校等授業料	38,928,000	38,928,200	38,928,200	200	100.0	
	第5節 農業技術産 学官連携研 究開発セン ター使用料	1,065,000	1,026,751	1,026,751	△ 38,249	96.4	使用料が見込みを 下回ったことによ る減である。
	第6節 農林環境専 門職大学入 学料	15,317,000	15,678,300	15,678,300	361,300	102.4	入学料が見込みを 上回ったことによ る増である。
	第7節 農林環境専 門職大学授 業料	72,972,000	72,408,600	72,408,600	△ 563,400	99.2	授業料が見込みを 下回ったことによ る減である。
	第8節 農林環境専 門職大学社 会人講座受 講料	250,000	63,000	63,000	△ 187,000	25.2	受講料が見込みを 下回ったことによ る減である。
	第9節 茶の都 ミュージア ム観覧料	10,623,000	13,083,600	13,083,600	2,460,600	123.2	観覧料が見込みを 上回ったことによ る増である。
	第10節 茶の都 ミュージア ム使用料	353,000	196,000	196,000	△ 157,000	55.5	使用料が見込みを 下回ったことによ る減である。
	第11節 富士養鱈場 観覧料	3,738,000	4,696,840	4,696,840	958,840	125.7	観覧者数が見込み を上回ったことによ る増である。
	第12節 庁舎等使用 料	9,947,000	10,276,893	10,276,893	329,893	103.3	使用料が見込みを 上回ったことによ る増である。
	第9款 国庫支出金	43,975,726,140	26,807,112,650	26,807,112,650	△ 17,168,613,490	61.0	
	第1項 国庫負担 金	127,011,000	72,478,861	72,478,861	△ 54,532,139	57.1	
	第2目 経済産 業費負 担金	100,427,000	72,478,861	72,478,861	△ 27,948,139	72.2	
附30	第1節 職業転換訓 練費負担金	37,563,000	31,116,390	31,116,390	△ 6,446,610	82.8	事業確定に伴う減 である。
	第2節 畜産業費 負担金	62,864,000	41,362,471	41,362,471	△ 21,501,529	65.8	事業確定に伴う減 である。
	第4目 災害対 策費負 担金	26,584,000	0	0	△ 26,584,000	0.0	
	第2節 現年災害治 山施設復旧 費負担金	26,584,000	0	0	△ 26,584,000	0.0	事業確定及び繰越 に伴う減である。
	第2項 国庫補助 金	41,871,097,140	25,168,884,414	25,168,884,414	△ 16,702,212,726	60.1	

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額 との比較 (△印減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附40	第7目 経済産業費補助金	38,763,739,140	23,163,241,414	23,163,241,414	△ 15,600,497,726	59.8	
	第1節 職業能力開発総務費補助金	239,887,000	270,211,000	270,211,000	30,324,000	112.6	事業確定に伴う増である。
	第2節 農業水産総務費交付金	25,775,000	25,775,000	25,775,000	0	100.0	
	第3節 農地総務費交付金	13,913,000	13,913,000	13,913,000	0	100.0	
	第4節 林業総務費補助金	3,918,000	3,918,000	3,918,000	0	100.0	
	第5節 地方創生推進交付金	118,832,000	92,280,000	92,280,000	△ 26,552,000	77.7	事業確定に伴う減である。
	第6節 地方創生拠点整備交付金	983,128,000	787,299,425	787,299,425	△ 195,828,575	80.1	事業確定に伴う減である。
	第8節 デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装)	6,700,000	5,707,430	5,707,430	△ 992,570	85.2	事業確定に伴う減である。
	第9節 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	634,634,000	528,141,498	528,141,498	△ 106,492,502	83.2	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第11節 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	4,742,701,000	961,243,087	961,243,087	△ 3,781,457,913	20.3	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第12節 食料産業・6次産業化交付金	82,610,000	0	0	△ 82,610,000	0.0	歳入節の新設に伴う減である。
	第14節 農山漁村振興交付金	108,075,000	106,799,495	106,799,495	△ 1,275,505	98.8	事業確定に伴う減である。
	第16節 エネルギー構造転換理解促進事業 費補助金	99,754,000	100,467,700	100,467,700	713,700	100.7	事業確定に伴う増である。
	第17節 電源立地対策費補助金	1,822,240,000	1,788,079,156	1,788,079,156	△ 34,160,844	98.1	事業確定に伴う減である。
	第18節 石油貯蔵施設立地対策 費補助金	38,150,000	26,418,721	26,418,721	△ 11,731,279	69.2	事業確定に伴う減である。

決算事項別明細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額 との比較 (△印減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
	第19節 地域脱炭素 移行・再エ ネ推進交付 金	201,741,000	192,661,000	192,661,000	△ 9,080,000	95.5	事業確定に伴う減である。
	第22節 地域就職氷 河期世代支 援加速化交 付金	11,163,000	11,158,950	11,158,950	△ 4,050	100.0	事業確定に伴う減である。
	第23節 職業転換訓 練費補助金	1,062,000	913,845	913,845	△ 148,155	86.0	事業確定に伴う減である。
	第24節 民間職業能 力開発費補 助金	28,000,000	26,500,389	26,500,389	△ 1,499,611	94.6	事業確定に伴う減である。
	第25節 技能向上対 策費補助金	48,083,000	48,083,000	48,083,000	0	100.0	
	第26節 技術専門校 等施設整備 費補助金	119,564,000	112,186,092	112,186,092	△ 7,377,908	93.8	事業確定に伴う減である。
	第27節 職業能力開 発費補助金	51,669,000	54,732,000	54,732,000	3,063,000	105.9	事業確定に伴う増である。
	第28節 原子力発電 施設等周辺 地域企業立 地支援事業 費補助金	261,000,000	258,925,982	258,925,982	△ 2,074,018	99.2	事業確定に伴う減である。
	第29節 中小企業災 害対応資金 利子補給助 成金	83,601,000	83,600,238	83,600,238	△ 762	100.0	
	第30節 自治体連携 型持続化補 助金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	100.0	
	第32節 農業費補助 金	596,166,000	581,404,617	581,404,617	△ 14,761,383	97.5	事業確定に伴う減である。
	第33節 農業費交付 金	3,639,574,000	1,322,124,241	1,322,124,241	△ 2,317,449,759	36.3	事業確定に伴う減である。
	第34節 農業水産関 係研究開発 費交付金	2,003,000	3,905,349	3,905,349	1,902,349	195.0	事業確定に伴う増である。
	第35節 中山間地域 等直接支払 交付金	100,697,000	99,260,998	99,260,998	△ 1,436,002	98.6	事業確定に伴う減である。
	第36節 鳥獣被害防 止総合対策 交付金	130,680,000	116,282,027	116,282,027	△ 14,397,973	89.0	事業確定に伴う減である。
	第37節 畜産業費交 付金	4,247,829,000	2,034,563,000	2,034,563,000	△ 2,213,266,000	47.9	事業確定に伴う減である。

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額 との 比 較 (△ 印 減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
	第38節 社会資本整備総合交付金	114,553,000	114,553,000	114,553,000	0	100.0	
	第39節 農地費交付金	428,631,000	427,596,000	427,596,000	△ 1,035,000	99.8	事業確定に伴う減である。
	第40節 国土調査費補助金	378,065,000	300,488,000	300,488,000	△ 77,577,000	79.5	繰越に伴う減である。
	第41節 土地改良管理費補助金	102,165,000	97,293,000	97,293,000	△ 4,872,000	95.2	事業確定に伴う減である。
	第42節 農業基盤整備費補助金	6,594,173,775	4,410,353,287	4,410,353,287	△ 2,183,820,488	66.9	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第43節 農山漁村地域整備交付金	3,093,562,267	2,152,392,469	2,152,392,469	△ 941,169,798	69.6	繰越に伴う減である。
	第44節 農村総合環境整備費補助金	427,254,000	228,499,000	228,499,000	△ 198,755,000	53.5	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第45節 防災事業費補助金	2,348,069,650	1,364,618,080	1,364,618,080	△ 983,451,570	58.1	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第46節 東富士演習場地区土地改良費補助金	1,037,103,000	866,126,000	866,126,000	△ 170,977,000	83.5	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第47節 森林・林業事業費交付金	1,445,873,000	1,148,791,128	1,148,791,128	△ 297,081,872	79.5	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第48節 特用林産施設体制整備復興事業費補助金	32,382,000	32,382,000	32,382,000	0	100.0	
	第49節 林業振興費補助金	5,167,000	5,165,050	5,165,050	△ 1,950	100.0	事業確定に伴う減である。
	第50節 造林事業費補助金	1,497,583,800	921,958,510	921,958,510	△ 575,625,290	61.6	繰越に伴う減である。
	第51節 林道事業費補助金	347,630,000	195,546,000	195,546,000	△ 152,084,000	56.3	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第52節 治山事業費補助金	1,828,011,648	1,047,459,076	1,047,459,076	△ 780,552,572	57.3	繰越に伴う減である。
	第53節 水産・海洋費交付金	540,135,000	15,419,400	15,419,400	△ 524,715,600	2.9	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第54節 漁港漁場整備費補助金	15,120,000	15,120,000	15,120,000	0	100.0	

決算事項別明細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額との比較 (△ 印 減) 円	予算現額に対する収入率 %	説 明
附48	第57節 地域環境保全対策費補助金	24,500,000	24,500,000	24,500,000	0	100.0	
	第58節 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金	0	81,450,000	81,450,000	81,450,000	皆増	歳入節の新設に伴う増である。
	第59節 地方大学・地域産業創生交付金	10,611,000	6,976,174	6,976,174	△ 3,634,826	65.7	事業確定に伴う減である。
	第11目 災害対策費補助金	3,107,358,000	2,005,643,000	2,005,643,000	△ 1,101,715,000	64.5	
	第4節 過年災害農地復旧費補助金	1,057,046,000	711,429,000	711,429,000	△ 345,617,000	67.3	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第5節 現年災害農地復旧費補助金	182,485,000	140,123,000	140,123,000	△ 42,362,000	76.8	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第6節 過年災害林道復旧費補助金	1,146,923,000	820,252,000	820,252,000	△ 326,671,000	71.5	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第7節 現年災害林道復旧費補助金	720,904,000	333,839,000	333,839,000	△ 387,065,000	46.3	事業確定及び繰越に伴う減である。
	第3項 委託金	1,977,618,000	1,565,749,375	1,565,749,375	△ 411,868,625	79.2	
	第7目 経済産業費委託金	1,977,618,000	1,565,749,375	1,565,749,375	△ 411,868,625	79.2	
	第1節 保安林整備事業費委託金	19,267,000	19,267,000	19,267,000	0	100.0	
	第2節 農業水産関係研究開発費委託金	47,352,000	35,823,462	35,823,462	△ 11,528,538	75.7	事業確定に伴う減である。
	第3節 労働関係事情調査費委託金	522,000	870,618	870,618	348,618	166.8	事業確定に伴う増である。
	第4節 技能検定実施事務費委託金	667,000	838,000	838,000	171,000	125.6	事業確定に伴う増である。
附52	第5節 全国団体認定訓練事業費委託金	52,282,000	52,281,200	52,281,200	△ 800	100.0	
	第6節 職業能力開発特別委託事業費委託金	262,096,000	217,433,856	217,433,856	△ 44,662,144	83.0	事業確定に伴う減である。
	第7節 職業能力開発費委託金	54,776,000	45,648,239	45,648,239	△ 9,127,761	83.3	事業確定に伴う減である。

決算事項別明細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額との比較 (△印減) 円	予算現額に対する収入率 %	説 明
附56	第9節 東富士治山治水事業費委託金	1,540,656,000	1,193,587,000	1,193,587,000	△ 347,069,000	77.5	繰越に伴う減である。
	第10款 財産収入	241,698,000	220,550,456	220,550,456	△ 21,147,544	91.3	
	第1項 財産運用収入	50,480,000	48,674,311	47,334,811	△ 3,145,189	93.8	
	第1目 財産貸付収入	15,335,000	14,719,957	13,380,457	△ 1,954,543	87.3	
	第1節 職員住宅貸付料	145,000	145,200	145,200	200	100.1	
	第2節 土地貸付料	861,000	655,432	645,052	△ 215,948	74.9	貸付料が見込みを下回ったことによる減である。
	第3節 建物貸付料	6,257,000	5,280,862	5,252,922	△ 1,004,078	84.0	貸付料が見込みを下回ったことによる減である。
	第4節 物品貸付料	8,072,000	8,638,463	7,337,283	△ 734,717	90.9	貸付料が見込みを下回ったことによる減である。
	第2目 利子及び配当金	35,145,000	33,954,354	33,954,354	△ 1,190,646	96.6	
	第15節 森の力再生基金収入	2,311,000	2,310,503	2,310,503	△ 497	100.0	
	第16節 静岡県農業構造改革支援基金収入	200,000	162,825	162,825	△ 37,175	81.4	基金運用益が見込みを下回ったことによる減である。
	第17節 浜名湖花博開催記念基金収入	34,000	28,758	28,758	△ 5,242	84.6	基金運用益が見込みを下回ったことによる減である。
	第18節 緑と水のふるさと基金収入	4,099,000	4,098,959	4,098,959	△ 41	100.0	
	第19節 森林環境整備促進基金収入	300,000	231,544	231,544	△ 68,456	77.2	基金運用益が見込みを下回ったことによる減である。
	第20節 森林を守り育てる人づくり基金収入	8,000,000	7,026,181	7,026,181	△ 973,819	87.8	基金運用益が見込みを下回ったことによる減である。
	第21節 森林整備地域活動支援基金収入	200,000	95,632	95,632	△ 104,368	47.8	基金運用益が見込みを下回ったことによる減である。
	第24節 配当金	7,350,000	7,350,000	7,350,000	0	100.0	

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額 との 比 較 (△ 印 減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附58	第30節 静岡県美しく豊かな海 保全基金収入	308,000	307,399	307,399	△ 601	99.8	
	第31節 中小企業緊急金融支援 基金収入	12,343,000	12,342,553	12,342,553	△ 447	100.0	
	第2項 財産売払収入	191,218,000	171,876,145	171,876,145	△ 19,341,855	89.9	
	第1目 不動産 売払収入	206,000	205,943	205,943	△ 57	100.0	
附58	第1節 土地売払収入	206,000	205,943	205,943	△ 57	100.0	
	第2目 物品売 払収入	11,000	141,570	141,570	130,570	1,287.0	
附58	第1節 不用品売払収入	11,000	141,570	141,570	130,570	1,287.0	不用品売払高が見 込みを上回ったこ とによる増である。
	第3目 生産物 売払収入	190,763,000	171,154,932	171,154,932	△ 19,608,068	89.7	
	第1節 技術専門校 等製作品売 払収入	261,000	315,700	315,700	54,700	121.0	製作品売払高が見 込みを上回ったこ とによる増である。
	第2節 農業関係技 術研究所生 産物売払収入	103,811,000	101,848,462	101,848,462	△ 1,962,538	98.1	生産物売払高が見 込みを下回ったこ とによる減である。
	第3節 農林環境専 門職大学生 生産物売払収入	10,450,000	11,587,412	11,587,412	1,137,412	110.9	生産物売払高が見 込みを上回ったこ とによる増である。
	第4節 林産物売払収入	26,361,000	9,763,396	9,763,396	△ 16,597,604	37.0	林産物売払高が見 込みを下回ったこ とによる減である。
	第5節 駿河湾深層 水生産物売 払収入	6,276,000	4,646,900	4,646,900	△ 1,629,100	74.0	生産物売払高が見 込みを下回ったこ とによる減である。
	第6節 温水利用研 究センター 生産物売払収入	43,604,000	42,993,062	42,993,062	△ 610,938	98.6	生産物売払高が見 込みを下回ったこ とによる減である。
	第4目 その他 財産売 払収入	238,000	373,700	373,700	135,700	157.0	
	第4節 茶の都 ミュージアム 図書売払収入	238,000	373,700	373,700	135,700	157.0	図書売払高の確定 に伴う増である。

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額 との 比 較 (△ 印 減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附64	第11款 寄附金	193,468,000	181,010,163	181,010,163	△ 12,457,837	93.6	
	第 1 項 寄附金	193,468,000	181,010,163	181,010,163	△ 12,457,837	93.6	
	第 7 目 経済産業費寄 附金	193,468,000	181,010,163	181,010,163	△ 12,457,837	93.6	
	第 1 節 ふるさと納 税寄附金	6,766,000	13,165,000	13,165,000	6,399,000	194.6	寄附金の確定に伴 う増である。
	第 2 節 地方創生応 援税制寄附 金	95,000,000	87,500,000	87,500,000	△ 7,500,000	92.1	寄附金の確定に伴 う減である。
	第 3 節 経済産業費 寄附金	88,389,000	79,583,660	79,583,660	△ 8,805,340	90.0	寄附金の確定に伴 う減である。
	第 4 節 クラウド ファンディ ング支援金	2,013,000	0	0	△ 2,013,000	0.0	他節（ふるさと納 税寄附金）で歳入 したことによる減 である。
	第 5 節 静岡県美し く豊かな海 保全寄附金	800,000	661,503	661,503	△ 138,497	82.7	寄附金の確定に伴 う減である。
	第 6 節 経工業技術 研究所研究 費寄附金	500,000	0	0	△ 500,000	0.0	他節（地方創生応 援税制寄附金）で 歳入したことによ る減である。
	第 7 節 緑と水のふ るさと基金 寄附金	0	100,000	100,000	100,000	皆増	寄附金の確定に伴 う増である。
附66	第12款 繰入金	2,541,268,000	2,381,710,002	2,381,710,002	△ 159,557,998	93.7	
	第 1 項 特別会計 繰入金	165,131,000	165,129,195	165,129,195	△ 1,805	100.0	
	第 2 目 中小企 業高度 化資金 等特別 会計繰 入金	165,131,000	165,129,195	165,129,195	△ 1,805	100.0	
	第 1 節 中小企業高 度化資金等 特別会計繰 入金	165,131,000	165,129,195	165,129,195	△ 1,805	100.0	事業確定に伴う減 である。
	第 2 項 基金繰 入金	2,376,137,000	2,216,580,807	2,216,580,807	△ 159,556,193	93.3	
附66	第 1 目 基金繰 入金	2,376,137,000	2,216,580,807	2,216,580,807	△ 159,556,193	93.3	

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額 との 比 較 (△ 印 減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附72	第15節 静岡県美しく豊かな海 保全基金繰入金	28,200,000	26,097,000	26,097,000	△ 2,103,000	92.5	事業確定に伴う減である。
	第16節 中小企業緊急金融支援 基金繰入金	690,599,000	604,308,035	604,308,035	△ 86,290,965	87.5	事業確定に伴う減である。
	第17節 静岡県農業構造改革支 援基金繰入金	51,545,000	47,231,800	47,231,800	△ 4,313,200	91.6	事業確定に伴う減である。
	第18節 森林環境整備促進基金 繰入金	249,900,000	237,162,462	237,162,462	△ 12,737,538	94.9	事業確定に伴う減である。
	第19節 緑と水のふるさと基金 繰入金	32,601,000	32,501,041	32,501,041	△ 99,959	99.7	事業確定に伴う減である。
	第20節 森の力再生基金繰入金	1,320,000,000	1,266,102,709	1,266,102,709	△ 53,897,291	95.9	事業確定に伴う減である。
	第21節 森林整備地域活動支援 基金繰入金	3,292,000	3,177,760	3,177,760	△ 114,240	96.5	事業確定に伴う減である。
	第14款 諸収入	4,283,596,000	4,442,615,299	4,024,955,623	△ 258,640,377	94.0	
	第1項 延滞金、加算金及び過料等	7,000	13,669	9,619	2,619	137.4	
	第1目 延滞金	7,000	13,669	9,619	2,619	137.4	
	第1節 延滞金	7,000	13,669	9,619	2,619	137.4	
	第3項 貸付金元利収入	66,369,000	82,481,000	66,107,000	△ 262,000	99.6	
附72	第3目 経済産業費貸付金元 利収入	66,369,000	82,481,000	66,107,000	△ 262,000	99.6	

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額 との 比 較 (△ 印 減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附74	第1節 生産方式改 善資金貸付 金償還金	132,000	3,554,000	20,000	△ 112,000	15.2	償還金の納入が見 込みを下回ったこ とによる減であ る。 不納欠損額 (268,000円) は、回収が不可能 と認められる貸付 金の不納欠損処理 によるものであ る。 収入未済額 (3,266,000円) は、償還金の未納 によるものであ る。
	第2節 青年農業者 等育成確保 資金貸付金 償還金	120,000	10,374,000	0	△ 120,000	0.0	償還金の納入が見 込みを下回ったこ とによる減であ る。 収入未済額 (10,374,000円) は、償還金の未納 によるものであ る。
	第3節 特定地域新 部門導入資 金貸付金償 還金	60,000	2,496,000	30,000	△ 30,000	50.0	償還金の納入が見 込みを下回ったこ とによる減であ る。 収入未済額 (2,466,000円) は、償還金の未納 によるものであ る。
	第4節 就農支援資 金貸付金償 還金	66,057,000	66,057,000	66,057,000	0	100.0	
	第4項 受託事業 収入	95,990,000	91,534,750	91,534,750	△ 4,455,250	95.4	
	第5目 経済産 業受託 事業収 入	95,990,000	91,534,750	91,534,750	△ 4,455,250	95.4	
	第1節 工業技術研 究受託料	23,510,000	22,501,492	22,501,492	△ 1,008,508	95.7	事業確定に伴う減 である。
	第2節 農薬試験受 託料	17,065,000	16,211,400	16,211,400	△ 853,600	95.0	事業確定に伴う減 である。
	第3節 森林・林業 研究セン ター受託料	1,977,000	1,657,000	1,657,000	△ 320,000	83.8	事業確定に伴う減 である。
	第4節 放牧育成受 託料	5,750,000	5,052,026	5,052,026	△ 697,974	87.9	事業確定に伴う減 である。
	第5節 日本政策金 融公庫業務 受託料	1,038,000	852,000	852,000	△ 186,000	82.1	事業確定に伴う減 である。

決算事項別明細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額 との 比 較 (△ 印 減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附76	第6節 競馬協会業務受託料	296,000	219,840	219,840	△ 76,160	74.3	事業確定に伴う減である。
	第7節 農畜産業振興機構業務受託料	1,608,000	879,471	879,471	△ 728,529	54.7	事業確定に伴う減である。
	第8節 畜産環境整備機構業務受託料	179,000	51,600	51,600	△ 127,400	28.8	事業確定に伴う減である。
	第9節 家畜改良センター業務受託料	111,000	87,881	87,881	△ 23,119	79.2	事業確定に伴う減である。
	第10節 中小家畜研究センター研究受託料	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	100.0	
	第11節 森林保険普及事務等受託料	200,000	200,000	200,000	0	100.0	
	第12節 林業金融指導業務受託料	14,000	13,040	13,040	△ 960	93.1	
	第13節 水産・海洋技術研究所研究受託料	40,328,000	39,895,000	39,895,000	△ 433,000	98.9	事業確定に伴う減である。
	第14節 資源管理推進業務受託料	714,000	714,000	714,000	0	100.0	
	第7項 雑入	4,121,230,000	4,268,585,880	3,867,304,254	△ 253,925,746	93.8	
	第2目 雑入	4,121,230,000	4,268,585,880	3,867,304,254	△ 253,925,746	93.8	
	第5節 自治体国際化協会助成金	2,250,000	2,250,000	2,250,000	0	100.0	
	第46節 土地改良施設管理費負担金	85,450,000	85,451,000	85,451,000	1,000	100.0	事業確定に伴う増である。
	第47節 労政会館施設整備費負担金	5,000,000	5,049,000	5,049,000	49,000	101.0	事業確定に伴う増である。
	第48節 職業訓練費負担金	4,739,000	4,748,542	4,748,542	9,542	100.2	事業確定に伴う増である。
	第49節 公益財団法人JKA助成金	38,338,000	38,338,666	38,338,666	666	100.0	
	第50節 信用保証協会損失補償返還金	8,601,000	8,600,464	8,600,464	△ 536	100.0	

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入済額 との 比 較 (△ 印 減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
	第51節 食肉セン ター再編整 備事業費負 担金	2, 195, 755, 000	2, 195, 755, 000	2, 195, 755, 000	0	100. 0	
	第52節 土地改良事 業費負担金	1, 047, 095, 000	1, 047, 342, 806	1, 047, 342, 806	247, 806	100. 0	事業確定に伴う増である。
	第54節 土地改良事 業換地清算 金	228, 335, 000	24, 056, 522	24, 056, 522	△ 204, 278, 478	10. 5	事業確定に伴う減である。
	第55節 土地改良施 設使用負担 金	4, 826, 000	4, 824, 625	4, 824, 625	△ 1, 375	100. 0	事業確定に伴う減である。
	第56節 デジタル林 業戦略拠点 構築推進事 業費負担金	200, 000	156, 900	156, 900	△ 43, 100	78. 5	事業確定に伴う減である。
	第85節 県職員市町 村出向等負 担金	11, 373, 000	11, 151, 249	11, 151, 249	△ 221, 751	98. 1	派遣職員の人件費の確定等に伴う減である。
	第87節 保険料負担 金	60, 387, 000	49, 439, 542	49, 439, 542	△ 10, 947, 458	81. 9	会計年度任用職員等保険料負担金が見込みを下回ったことによる減である。
	第89節 過年度返納 金	269, 897, 000	208, 809, 953	201, 076, 953	△ 68, 820, 047	74. 5	補助金返還額の確定等に伴う減である。 収入未済額 (7, 733, 000円) は、交付決定の取消しに伴う返還すべき補助金の未納によるものである。
	第90節 雑収	158, 984, 000	305, 899, 611	189, 062, 985	30, 078, 985	118. 9	損害賠償請求解決金等の収入が発生したことによる増である。
	第92節 盛土緊急対 策代執行費 用返納金	0	276, 712, 000	0	0	—	収入未済額 (276, 712, 000円) は、代執行費用返納金の未納によるものである。
合	計	53, 467, 236, 140	36, 252, 936, 585	35, 835, 276, 909	△ 17, 631, 959, 231	67. 0	

令和6年度 歳出決算状況調

(様式3)

一般会計

経済産業部

決算事項別明細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
附178	第8款 経済産業費	112,377,263,000	87,681,857,128	通次		39,720,000	2,982,124,872	78.0	
				明許	当初	7,468,714,950			
					補正	14,154,286,050			
				事故		50,560,000			
				計		21,713,281,000			
	第1項 経済産業費	14,036,901,000	13,722,256,273	通次			314,644,727	97.8	
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	第1目 経済産業総務費	12,928,101,000	12,629,120,167	通次			298,980,833	97.7	
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	職員給与費	12,928,101,000	12,629,120,167	通次			298,980,833	97.7	経済産業部職員の 人件費に要した経 費である。不用額 は、精算に伴うも のである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	第2目 経済産業企画費	1,108,800,000	1,093,136,106	通次			15,663,894	98.6	
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	経済産業企画推進事業費	28,896,000	25,995,114	通次			2,900,886	90.0	経済産業行政を円 滑に進めるため、 関係機関との連絡 調整等に要した経 費である。不用額 は、事務費の節約 等によるものでは ある。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	経済産業部 企画調整費	16,000,000	10,226,806	通次			5,773,194	63.9	経済産業施策の推 進に必要な調査等 を行うために要し た経費である。不 用額は、事業費の 確定によるもので ある。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	農林事務所 庁舎管理費	24,025,000	19,657,115	通次			4,367,885	81.8	家畜保健衛生所等 の庁舎管理に要し た経費である。不 用額は、事務費の 節約等によるもの である。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	森の力再生 基金積立金	1,009,084,000	1,009,083,503	通次			497	100.0	荒廃森林再生のた め導入した「もり づくり県民税」を 基金に積み立てた 経費である。不用 額は、基金運用益 の確定によるもの である。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	産業成長戦略 推進事業費	23,290,000	21,221,544	通次			2,068,456	91.1	産業成長戦略の推 進等に要した経費 である。不用額は 、事業費の確定等 によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			

決算事項別明細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
附180	農協等団体 検査費	7,505,000	6,952,024	通次			552,976	92.6	農業協同組合、農業共済組合及び水産業協同組合の検査に要した経費である。不用額は、事務費の節約等によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	第2項 産業革新費	8,856,068,000	6,423,410,075	通次			512,107,925	72.5	
				明許	当初	11,550,000			
					補正	1,909,000,000			
				事故		0			
				計		1,920,550,000			
	第1目 産業革新費	8,856,068,000	6,423,410,075	通次			512,107,925	72.5	
				明許	当初	11,550,000			
					補正	1,909,000,000			
				事故		0			
				計		1,920,550,000			
	産業イノベーション 推進費	643,723,000	599,864,587	通次			43,858,413	93.2	地域企業の成長産業分野への参入を促進し、経済変動に強い産業構造の構築等の推進に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	産業技術交流 推進費	35,920,000	35,493,411	通次			426,589	98.8	地域企業の技術交流の推進に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	新成長産業 分野育成推進費	2,093,004,000	1,898,036,146	通次			194,967,854	90.7	新成長産業分野への事業化支援や静岡新産業集積クラスターの推進に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	環境資源協会 事業費助成	3,160,000	3,160,000	通次			0	100.0	環境保全や資源、エネルギー対策等の事業に要した経費である。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	マーケティング 費	360,473,000	344,265,292	通次			16,207,708	95.5	「食の都」づくりを進めるとともに、県産品の国内外への販路開拓や6次産業化の推進等に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	エネルギー 政策費	5,719,788,000	3,542,590,639	通次			256,647,361	61.9	再生可能エネルギー等の導入促進やエネルギーの地産地消の推進等に要した経費である。繰越は、資材の入手に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度末になったことによる。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初	11,550,000			
					補正	1,909,000,000			
				事故					
				計		1,920,550,000			

決算事 項別明 細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
附180	第3項 就業支援 費	1,817,979,000	1,686,116,539	通次			131,862,461	92.7	
				明許	当初				
				事故	補正	0			
				計		0			
	第1目 就業支 援費	578,906,000	563,211,067	通次			15,694,933	97.3	
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			
	労働福祉推 進費	145,421,000	141,831,242	通次			3,589,758	97.5	勤労者福祉の増 進、労使関係の安 定促進及び男女雇 用機会均等の推進 に要した経費であ る。不用額は、事 業費の確定等によ るものである。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			
	雇用対策推 進費	293,277,000	282,119,510	通次			11,157,490	96.2	地域の雇用情勢に 対応した雇用、就 業支援施策の推進 に要した経費であ る。不用額は、事 業費の確定等によ るものである。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			
附182	障害者・高 年齢者等就 業支援推進 費	140,208,000	139,260,315	通次			947,685	99.3	障害のある人、高 年齢者等の就業支 援に要した経費で ある。不用額は、 事業費の確定等によ るものである。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			
	第2目 職業能 力開発 費	1,239,073,000	1,122,905,472	通次			116,167,528	90.6	
				明許	当初				
				事故	補正	0			
				計		0			
	専門校等運 営指導事業 費	713,854,000	663,785,913	通次			50,068,087	93.0	就業を促進するた めの職業訓練、職 業能力開発に関す る企画、工科短期 大学校等の管理運 営及び訓練機器等 の整備に要した経 費である。不用額 は、事業費の確定 等によるものであ る。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			
	離職者等再 就職支援事 業費	208,890,000	161,041,073	通次			47,848,927	77.1	離転職者の早期再 就職を支援するた め、民間訓練機関 等を活用し、職業 訓練を行うために 要した経費であ る。不用額は、事 業費の確定等によ るものである。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			
	認定訓練事 業費助成	108,282,000	105,281,985	通次			3,000,015	97.2	中小企業事業主等 が実施する認定職 業訓練に対する運 営費等の助成に要 した経費である。 不用額は、事業費 の確定によるもの である。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			

決算事 項別明 細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
附184	技能評価向 上推進費	133,104,000	130,563,721	通次			2,540,279	98.1	技能労働者の地位 の向上及び技能の 重要性の啓発など 技能尊重気運の醸 成に要した経費で ある。不用額は、 事業費の確定等 によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	職業訓練手 当支給事業 費	74,943,000	62,232,780	通次			12,710,220	83.0	障害のある人等の 職業訓練の受講を 支援するため、職 業訓練手当の支給 に要した経費であ る。不用額は、事 業費の確定による ものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	第4項 商工業費	20,529,983,000	19,699,964,696	通次		0	665,618,304	96.0	
				明許	当初	0			
					補正	164,400,000			
				事故		0			
				計		164,400,000			
	第1目 商工業 費	20,529,983,000	19,699,964,696	通次		0	665,618,304	96.0	
				明許	当初	0			
					補正	164,400,000			
				事故		0			
				計		164,400,000			
	商工業総合 振興対策費	46,912,000	42,417,512	通次			4,494,488	90.4	商工行政を円滑に 進めるため、関係 機関との連絡調 整、施策の総合 的な検討、推進等 に要した経費であ る。不用額は、事 業費の確定等によ るものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	商工業関係 団体事業費 助成	32,010,000	32,010,000	通次			0	100.0	商工業関係団体が 行う振興事業に要 した経費である。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	BCP緊急 普及促進事 業費助成	6,278,000	6,277,995	通次			5	100.0	中小企業のBCP 策定、運用及び実 行性向上支援に要 した経費である。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	静岡ものづ くり革新 リーダー養 成事業費助 成	9,500,000	9,408,758	通次			91,242	99.0	生産性向上につい て助言できるイン ストラクターの養 成に要した経費で ある。不用額は、 事業費の確定等 によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	サービス産 業活性化支 援事業費	9,814,000	8,985,600	通次			828,400	91.6	サービス産業の生 産性向上を図るた め、生産性向上に 資する多様な手法 を実践的に学ぶ機 会の提供に要した 経費である。不用 額は、事業費の確 定等によるもので ある。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			

決算事項別明細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
	工業技術研究費	1,065,600,000	1,023,967,013	通次			41,632,987	96.1	工業技術研究所における試験研究の実施、研究機器の更新・整備、研究所の庁舎維持補修等に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	産業経済会館管理運営費	15,701,000	15,574,156	通次			126,844	99.2	産業経済会館の管理運営等に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	計量検定所費	32,374,000	32,075,523	通次			298,477	99.1	計量法に基づく計量器の検定・検査等に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	企業立地対策費	12,600,400,000	12,202,952,831	通次			397,447,169	96.8	企業立地の推進に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	中小企業国際化推進費	60,808,000	58,858,230	通次			1,949,770	96.8	国際競争力のある県内企業の育成等に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	中小企業向制度融資促進費	2,558,569,000	2,461,439,452	通次			97,129,548	96.2	中小企業者の経営の安定に必要な資金の貸付等に要した経費である。不用額は、繰上償還や代位弁済の発生により、既往分の融資残高が減少したことに伴う利子補給額の減によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	産業成長促進費助成	38,730,000	38,570,740	通次			159,260	99.6	大企業及び中堅企業の設備投資を促進するため、資金の貸付等に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	中小企業保証支援事業費助成	94,000,000	81,725,023	通次			12,274,977	86.9	創業、事業承継、災害復旧に向けた資金調達を支援するため、信用保証料の軽減に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰出金	321,642,000	321,541,262	通次			100,738	100.0	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計に繰り出した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			

決算事 項別明 細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
	中小企業経営 力強化支 援事業費	2,778,556,000	2,693,111,127	通次			31,044,873	96.9	小規模事業者の経営改善普及事業等に要した経費である。繰越は、補正予算に係る事業であり、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによる。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正	54,400,000			
				事故					
				計		54,400,000			
	中小企業等 付加価値創 出事業費助 成	723,740,000	546,915,665	通次			66,824,335	75.6	中小企業等が行う収益力向上に向けた取組への支援等に要した経費である。繰越は、補正予算に係る事業であり、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによる。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正	110,000,000			
				事故					
				計		110,000,000			
	地場・工芸 品産業振興 事業費助成	8,220,000	7,801,395	通次			418,605	94.9	地場産業の振興対策に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
	県産日本酒 販路拡大事 業費	9,990,000	9,260,300	通次			729,700	92.7	県産日本酒の知名度向上と販路拡大に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
	しずおかブ ロダクツ魅 力発信事業 費	20,000,000	16,965,127	通次			3,034,873	84.8	地場産業が相互に連携して行う情報発信や販路拡大の支援に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
	多様なプレ イヤーによ るまちづく り推進事業 費	2,669,000	2,579,879	通次			89,121	96.7	各地域の持続可能なまちづくりの推進に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
	ホビーの活 用による産 業人材育成 事業費	6,000,000	5,009,836	通次			990,164	83.5	将来の地場産業を支える人材育成に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
	下請振興等 事業費助成	62,401,000	62,394,931	通次			6,069	100.0	下請中小企業の育成振興対策に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
	休廃止鉱山 鉱害防止対 策費助成	4,018,000	3,696,000	通次			322,000	92.0	休廃止鉱山の坑廃水処理事業に要した経費である。不用額は、事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			

決算事 項別明 細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
附184	電気保安推進指導事業費	9,111,000	8,841,470	通次			269,530	97.0	電気工事士・電気工事業者の登録及び電気保安の確保に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			
	商業振興対策費	12,940,000	7,584,871	通次			5,355,129	58.6	中小卸小売業及びサービス産業の振興対策に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			
	第5項農業費	19,783,836,000	13,634,141,433	通次		39,720,000	690,694,567	68.9	
				明許	当初	0			
				事故	補正	5,419,280,000			
				計		5,459,000,000			
	第1目農業費	10,476,159,000	6,782,449,063	通次			575,292,937	64.7	
				明許	当初	0			
				事故	補正	3,118,417,000			
				計		3,118,417,000			
	農業戦略対策費	6,537,468,000	3,541,879,671	通次			387,170,329	54.2	各種農業振興指導事業の推進等に要した経費である。農林技術研究所における落枝事故等に係る賠償金支払いのため予備費500千円を充当した。繰越は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金等において、国の補正予算に係る事業であり、事業着手が年度末になったことによる。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
				事故	補正	2,608,418,000			
				計		2,608,418,000			
	農業ビジネス対策費	1,847,463,000	1,723,750,002	通次			123,712,998	93.3	担い手育成、農地集積等の推進に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			
	食と農の振興対策費	655,080,000	612,551,727	通次			42,528,273	93.5	地域農業の活性化等に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			
	茶業振興対策費	597,051,000	366,366,338	通次			9,684,662	61.4	茶の生産技術改善、消費拡大等に要した経費である。繰越は、荒茶工場燃料価格高騰緊急支援事業費において、国の補正予算に係る事業であり、事業着手が年度末になったことによる。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
				事故	補正	221,000,000			
				計		221,000,000			

決算事項別明細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
附186	農芸振興対策費	839,097,000	537,901,325	通次			12,196,675	64.1	米麦等、果樹、野菜及び花きの生産振興等に要した経費である。繰越は、施設園芸用燃油価格高騰対策緊急支援事業費において、国の補正予算に係る事業であり、事業着手が年度末になったことによる。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
					補正	288,999,000			
				事故					
				計		288,999,000			
	第2目畜産業費	9,307,677,000	6,851,692,370	通次		39,720,000	115,401,630	73.6	
				明許	当初	0			
					補正	2,300,863,000			
				事故		0			
				計		2,340,583,000			
	畜産振興対策費	9,026,907,000	6,637,836,154	通次		39,720,000	48,487,846	73.5	畜産物の生産振興等に要した経費である。繰越は、食肉センター再編整備事業費助成等において、国の補正予算に係る事業であり、事業着手が年度末になったこと等による。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
					補正	2,300,863,000			
				事故					
				計		2,340,583,000			
	家畜衛生対策費	280,770,000	213,856,216	通次			66,913,784	76.2	家畜の保健衛生対策等に要した経費である。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
附188	第6項農地費	28,083,449,000	19,445,355,569	通次			431,359,431	69.2	
				明許	当初	4,809,811,000			
					補正	3,396,923,000			
				事故		0			
				計		8,206,734,000			
	第1目農地費	27,129,907,000	18,652,644,512	通次			270,528,488	68.8	
				明許	当初	4,809,811,000			
					補正	3,396,923,000			
				事故		0			
				計		8,206,734,000			
	農地計画費	1,240,967,000	1,010,161,500	通次			3,632,500	81.4	国土調査法に基づく地籍調査事業を実施した市町等に対する助成や農地整備事業等の実施計画策定及び基幹農業水利施設の機能保全計画策定等に要した経費である。繰越は、国土調査費助成等において、国の補正予算に係る事業であり、事業着手が年度末になったこと等による。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初	177,999,000			
					補正	49,174,000			
				事故					
				計		227,173,000			

決算事 項別明 細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
附190	農地整備費	15,844,313,000	10,733,396,755	通次			228,185,245	67.7	農業基盤の整備、 基幹農業水利施設の 改修並びに長寿 命化を図るための 予防保全及び維持 保全等に要した経 費である。繰越 は、農業地域生産 力強化整備事業費 等において、国の 補正予算に係る事 業であり、事業着 手が年度末になっ たこと等による。 不用額は、事業費 の確定等によるも のである。
				明許	当初	2,308,766,000			
					補正	2,573,965,000			
				事故					
				計		4,882,731,000			
	農地保全費	10,010,761,000	6,875,220,257	通次			38,710,743	68.7	中山間地域の生産 基盤の整備及び生 活基盤の改善並び に農道の新設、改 良、農業用排水 施設等の改修及び 防災施設の整備を 実施した経費等で ある。繰越は、農 地・農村防災対策 事業費等において 、国の補正予算 に係る事業であ り、事業着手が年 度末になったこと 等による。不用額 は、事業費の確定 等によるものでは ある。
				明許	当初	2,323,046,000			
					補正	773,784,000			
				事故					
				計		3,096,830,000			
	農地利用管 理事務費	33,866,000	33,866,000	通次			0	100.0	農業振興地域整備 計画の管理指導や 農地の利用調整及 び県営土地改良事 業の実施に伴う用 地取得等の事務に 要した経費であ る。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	第2目 国直轄 事業費 等負担 金	953,542,000	792,711,057	通次			160,830,943	83.1	
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	国直轄等農 業用水事業 費負担金	953,542,000	792,711,057	通次			160,830,943	83.1	国及び（独）水資 源機構が実施する 事業の県負担金で ある。不用額は、 国の事業費の確定 によるものでは ある。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
				計		0			
	第7項 森林・ 林業費	16,146,958,000	11,643,367,802	通次			129,887,198	72.1	
				明許	当初	2,635,858,950			
					補正	1,687,284,050			
				事故		50,560,000			
				計		4,373,703,000			
附190	第1目 森林・ 林業費	15,587,416,000	11,083,825,913	通次			129,887,087	71.1	
				明許	当初	2,635,858,950			
					補正	1,687,284,050			
				事故		50,560,000			
				計		4,373,703,000			

決算事 項別明 細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
附192	森林計画費	4,700,925,700	3,882,576,237	通次			79,554,261	82.6	森林・林業に関する調査、森林施業の推進等に要した経費である。繰越は、次世代林業基盤づくり交付金事業費、FAOIプロジェクト推進事業費において、国の補正予算に係る事業であり、事業着手が年度末になったこと等による。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初	461,907,202			
					補正	276,888,000			
				事故					
				計		738,795,202			
	林業振興費	335,831,000	310,211,353	通次			8,660,647	92.4	木材その他の林産物の生産振興等に要した経費である。繰越は、中山間地域林業整備事業費助成、しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成において、国の補正予算に係る事業であり、事業着手が年度末になったこと等による。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初	13,615,000			
					補正	3,344,000			
				事故					
				計		16,959,000			
	森林整備費	4,394,790,070	2,979,068,027	通次			38,551,663	67.8	造林、間伐及び路網整備等の森林整備に要した経費である。繰越は、造林事業費において、国の補正予算に係る事業であり、事業着手が年度末になったこと等による。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初	747,314,330			
					補正	619,452,050			
				事故		10,404,000			
				計		1,377,170,380			
	森林保全費	6,155,869,230	3,911,970,296	通次			3,120,516	63.5	保安林の整備、林地の適正利用の推進、治山事業及び盛土対策事業に要した経費である。繰越は、治山事業費において、国の補正予算に係る事業であり、事業着手が年度末になったこと等による。不用額は、事業費の確定等によるものである。
				明許	当初	1,413,022,418			
					補正	787,600,000			
				事故		40,156,000			
				計		2,240,778,418			
	第2目 国直轄 事業費 負担金	559,542,000	559,541,889	通次			111	100.0	
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			
	国直轄治山 事業費負担 金	559,542,000	559,541,889	通次			111	100.0	国が実施する事業の県負担金である。不用額は、国の事業費の確定によるものである。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計		0			

決算事 項別明 細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
附192	第8項 水産・海 洋費	3,122,089,000	1,427,244,741	通次			105,950,259	45.7	
				明許	当初	11,495,000			
				明許	補正	1,577,399,000			
				事故		0			
				計		1,588,894,000			
	第1目 水産・ 海洋費	3,114,864,000	1,420,971,357	通次			104,998,643	45.6	
				明許	当初	11,495,000			
				明許	補正	1,577,399,000			
				事故		0			
				計		1,588,894,000			
	職員給与費 (委員会事務 局人件費)	24,515,000	23,484,138	通次			1,030,862	95.8	海区漁業調整委員 会事務局職員の人 件費に要した経費 である。不用額は、 精算に伴うもので ある。
				明許	当初				
				明許	補正				
				事故					
				計		0			
	水産業振興 対策費	1,129,793,000	232,143,354	通次			21,602,646	20.5	水産業の振興及び 漁業就業の促進に 要した経費である。 繰越は、漁業用燃 油等価格高騰対策 緊急支援事業費に おいて、国の補正 予算に係る事業で あり、事業着手が 年度末になったこ とによる。不用額は、 事業費の確定等に よるものである。
				明許	当初				
				明許	補正	876,047,000			
				事故					
				計		876,047,000			
	水産流通対 策費	915,017,000	197,884,584	通次			15,780,416	21.6	水産物の安定的供 給、漁業協同組合 等の組織強化及び 漁業経営の安定化 に要した経費であ る。繰越は、沿岸 漁業漁村振興構造 改善事業費助成等 において、事業着 手が年度末になっ たことによる。不 用額は、事業費の 確定等によるもの である。
				明許	当初				
				明許	補正	701,352,000			
				事故					
				計		701,352,000			
	水産資源対 策費	649,360,000	596,509,228	通次			41,355,772	91.9	水産資源管理の推 進及び保護育成等 に要した経費であ る。繰越は、漁業 取締船点検整備費 において、計画・ 設計に関する諸条 件の調整に日時を 要したこと等によ る。不用額は、事 業費の確定等によ るものである。
				明許	当初	11,495,000			
				明許	補正				
				事故					
				計		11,495,000			
	水産・海洋 技術研究費	396,179,000	370,950,053	通次			25,228,947	93.6	水産・海洋技術研 究所における試験 研究の実施、研究 機器の更新・整 備、研究所の庁舎 維持補修等に要し た経費である。不 用額は、事務費の 節約等によるもの である。
				明許	当初				
				明許	補正				
				事故					
				計		0			
附194	第2目 海区漁 業調整 委員会 費	5,516,000	5,046,876	通次			469,124	91.5	
				明許	当初				
				明許	補正				
				事故					
				計		0			

決算事 項別明 細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
附194	海区漁業調 整委員会費	5,516,000	5,046,876	通次			469,124	91.5	海区漁業調整委員 会による漁業調 整、指導等に要し た経費である。不 用額は、事業費の 確定等によるもの である。
				明許	当初				
				明許	補正				
				事故					
				計		0			
	第3目 内水面 漁場管 理委員 会費	1,709,000	1,226,508	通次			482,492	71.8	
				明許	当初				
				明許	補正				
				事故					
				計		0			
	内水面漁場 管理委員 会費	1,709,000	1,226,508	通次			482,492	71.8	内水面漁場管理委 員会による漁場の 適正な管理に要し た経費である。不 用額は、事業費の 確定等によるもの である。
				明許	当初				
				明許	補正				
				事故					
				計		0			
附258	第12款 災害対策費	3,255,943,000	2,124,247,558	通次		0	278,426,442	65.2	
				明許	当初	812,566,000			
				明許	補正	24,098,000			
				事故		16,605,000			
				計		853,269,000			
	第4項 農林水産 施設災害 復旧費	3,255,183,000	2,124,240,250	通次			277,673,750	65.3	
				明許	当初	812,566,000			
				明許	補正	24,098,000			
				事故		16,605,000			
				計		853,269,000			
	第1目 過年災 害農林 水産施 設復旧 費	2,281,586,000	1,608,760,000	通次			68,047,000	70.5	
				明許	当初	588,174,000			
				明許	補正	0			
				事故		16,605,000			
				計		604,779,000			
	過年災害農 地等復旧費	1,108,603,000	762,448,000	通次			25,778,000	68.8	令和4年、5年発 生災害の復旧工事 を実施した市町に 対して助成した経 費である。繰越 は、関係機関等と の調整に日時を要 したことによるも のである。
				明許	当初	313,202,000			
				明許	補正				
				事故		7,175,000			
				計		320,377,000			
附258	団体営過年 災害林道復 旧費	1,172,983,000	846,312,000	通次			42,269,000	72.2	令和4年及び令和5 年発生災害の復旧 工事を実施した市 町に対して助成し た経費である。繰 越は、計画・設計 に関する諸条件の 調整に日時を要し したことによる。不 用額は、事業費の 確定によるもので ある。
				明許	当初	274,972,000			
				明許	補正	0			
				事故		9,430,000			
				計		284,402,000			
	第2目 現年災 害農林 水産施 設復旧 費	934,885,000	476,769,000	通次			209,626,000	51.0	
				明許	当初	224,392,000			
				明許	補正	24,098,000			
				事故		0			
				計		248,490,000			

決算事 項別明 細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
附260	現年災害農 地等復旧費	185,917,000	142,450,000	通次			23,202,000	76.6	令和6年発生災害 の繰越による復旧 工事を実施した市 町等に対して助成 した経費である。 繰越は、令和6年 発生災害に係る事 業着手が年度末に なることにより、 年度内の事業完了 が困難となったも のである。不用額 は、事業費の確定 に伴う残である。
				明許	当初				
					補正	20,265,000			
				事故					
				計		20,265,000			
	現年災害治 山施設復旧 費	27,913,000	329,000	通次			1,001,000	1.2	災害による治山施 設の復旧工事に要 した経費である。 繰越は、計画・設 計に関する諸条件 の調整に日時を要 したことによる。 不用額は、事業費 の確定によるもの である。
				明許	当初	22,750,000			
					補正	3,833,000			
				事故					
	現年災害林 道復旧費	721,055,000	333,990,000	通次			185,423,000	46.3	災害による林道の 災害復旧に要した 経費である。繰越 は、計画・設計に 関する諸条件の調 整に日時を要した ことによる。不用 額は、事業費の確 定によるものである。
				明許	当初	201,642,000			
					補正				
				事故					
	第3目 国直轄 等過 年災害 事業費 負担金	38,712,000	38,711,250	通次		0	750	100.0	
				明許	当初	0			
					補正	0			
				事故		0			
	国直轄過 年災害治 山事業 費負担金	38,712,000	38,711,250	通次			750	100.0	国が実施する事業 の県負担金であ る。不用額は、国 の事業費の確定に よるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
	第7項 災害対策 諸費	760,000	7,308	通次			752,692	1.0	
				明許	当初				
					補正				
				事故					
	第3目 災害対 策諸費	760,000	7,308	通次			752,692	1.0	
				明許	当初				
					補正				
				事故					
	農林水産業 災害対策資 金利子補給 金	760,000	7,308	通次			752,692	1.0	被災農林水産業者 の経営安定を図る 融資に対する利子 補給に要した経費 である。不用額は 、事業費の確定に よるものである。
				明許	当初				
					補正				
				事故					
合 計		115,633,206,000	89,806,104,686	通次		39,720,000	3,260,551,314	77.7	
				明許	当初	8,281,280,950			
					補正	14,178,384,050			
				事故		67,165,000			
				計		22,566,550,000			

予 算 の 執 行 実 績
(中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)

令和6年度 歳入決算状況調

(様式2)

中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

経済産業部

決算事項別明細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入 済額との比較 (△印減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附334	第1款 繰入金	323,076,000	321,541,262	321,541,262	△ 1,534,738	99.5	
	第1項 一般会計 繰入金	323,076,000	321,541,262	321,541,262	△ 1,534,738	99.5	
	第1目 一般会 計繰入 金	323,076,000	321,541,262	321,541,262	△ 1,534,738	99.5	
	第1節 一般会計繰 入金	323,076,000	321,541,262	321,541,262	△ 1,534,738	99.5	繰入金が見込を下 回ったことによる減 である。
附334	第2款 繰越金	36,284,000	39,812,576	39,812,576	3,528,576	109.7	
	第1項 繰越金	36,284,000	39,812,576	39,812,576	3,528,576	109.7	
	第1目 繰越金	36,284,000	39,812,576	39,812,576	3,528,576	109.7	
	第1節 繰越金	36,284,000	39,812,576	39,812,576	3,528,576	109.7	予算編成時には当 年度の事業財源相当 額のみの繰越金を計 上し、残りの繰越金 は決算時に処理する ことによる増である。
附334	第3款 諸収入	996,565,000	2,341,692,813	1,047,233,449	50,668,449	105.1	
	第1項 預金利子	1,000	503,505	503,505	502,505	50,350.5	
	第1目 預金利 子	1,000	503,505	503,505	502,505	50,350.5	
	第1節 預金利子	1,000	503,505	503,505	502,505	50,350.5	預金利子が見込を上 回ったことによる増 である。
附334	第2項 貸付金 元利収入	996,213,000	2,291,098,743	1,045,160,444	48,947,444	104.9	
	第1目 貸付金 元利収 入	996,213,000	2,291,098,743	1,045,160,444	48,947,444	104.9	

決算事項別明細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (△印減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
	第1節 共同施設資金貸付金償還金	366,969,000	371,707,600	367,098,964	129,964	100.0	償還金が見込みを上回ったことによる増である。収入未済額(4,608,636円)は、償還金の未納によるものである。
	第2節 構造改善等高度化資金(一般)貸付金償還金	108,380,000	1,135,699,785	152,691,185	44,311,185	140.9	収入未済額(983,008,600円)は、償還金の未納によるものである。
	第3節 特別広域高度化資金(一般)貸付金償還金	1,854,000	1,854,000	1,854,000	0	100.0	
	第4節 構造改善等高度化資金(特定)貸付金償還金	0	217,491,000	0	0	#DIV/0!	収入未済額(217,491,000円)は、償還金の未納によるものである。
	第5節 設備リース資金貸付金償還金	0	84,000	0	0	#DIV/0!	収入未済額(84,000円)は、償還金の未納によるものである。
	第6節 地域環境保全施設等設置資金貸付金償還金	0	323,063	0	0	#DIV/0!	収入未済額(323,063円)は、償還金の未納によるものである。
	第7節 集団化資金貸付金償還金	420,093,000	423,730,135	423,730,135	3,637,135	100.9	償還金が見込みを上回ったことによる増である。
	第8節 集積区域整備資金貸付金償還金	57,382,000	57,380,185	57,380,185	△ 1,815	100.0	償還金が見込みを上回ったことによる減である。
	第9節 共同施設(特定中小企業団体)貸付金償還金	11,065,000	11,064,975	11,064,975	△ 25	100.0	
	第10節 共同施設(協業・企業組合)貸付金償還金	24,470,000	24,471,000	24,471,000	1,000	100.0	償還金が見込みを上回ったことによる増である。
	第12節 構造改善高度化資金貸付金償還金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	100.0	

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入 済額との比較 (△印減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附336	第13節 設備資金貸 付事業費貸 付金償還金	0	41,293,000	870,000	870,000	皆増	償還金が見込みを上 回ったことによる増 である。 収入未済額 (7,566,000円) は、償還金の未納に よるものである。 R6 不納欠損額 (32,857,000円)
	第3項 雑入	351,000	50,090,565	1,569,500	1,218,500	447.2	
	第1目 雑入	351,000	50,090,565	1,569,500	1,218,500	447.2	
	第1節 違約金	1,000	49,741,065	1,220,000	1,219,000	122,000.0	回収額が見込みを上 回ったことによる増 である。収入未済額 (48,521,065円) は、違約金の未納に よるものである。
	第2節 中小企業設 備貸与事業 損失補償返 還金	120,000	120,000	120,000	0	100.0	
	第3節 中小企業設 備資金貸付 事業損失補 償返還金	230,000	229,500	229,500	△ 500	99.8	
	第4款 県債	1,591,310,000	1,591,095,000	1,591,095,000	△ 215,000	100.0	
	第1項 県債	1,591,310,000	1,591,095,000	1,591,095,000	△ 215,000	100.0	
	第1目 中小企 業高度 化資金 等貸付 金債	1,591,310,000	1,591,095,000	1,591,095,000	△ 215,000	100.0	
	第1節 中小企業高 度化資金等 貸付金債	1,591,310,000	1,591,095,000	1,591,095,000	△ 215,000	100.0	貸付金債が見込を下 回ったことによる減 である。
合	計	2,947,235,000	4,294,141,651	2,999,682,287	52,447,287	101.8	

令和6年度 歳出決算状況調

(様式3)

中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

経済産業部

決算事項別明細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額に対する 執行率%	説明
				区 分	時 期	金 額			
附338	第1款 中小企業高度化等事業費	2,170,501,000	2,170,165,429	明許	当初	0	335,571	100.0	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	第1項 中小企業高度化資金等貸付金	1,989,138,000	1,988,871,000	明許	当初	0	267,000	100.0	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	第1目 貸付金	1,989,138,000	1,988,871,000	明許	当初	0	267,000	100.0	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	高度化資金 費貸付金	1,989,138,000	1,988,871,000	明許	当初	0	267,000	100.0	高度化資金貸付に係る貸付金である。 不用額は、事業費の確定によるものである。
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
附338	第2項 諸費	16,232,000	16,165,234	明許	当初	0	66,766	99.6	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	第1目 諸費	16,232,000	16,165,234	明許	当初	0	66,766	99.6	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	高度化資金 貸付事務費	16,232,000	16,165,234	明許	当初	0	66,766	99.6	高度化資金貸付制度、設備資金貸付制度、設備貸与制度の運営に要した経費である。 不用額は、事業費の確定によるものである。
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
附338	第3項 一般会計繰出金	165,131,000	165,129,195	明許	当初	0	1,805	100.0	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	第1目 一般会計繰出金	165,131,000	165,129,195	明許	当初	0	1,805	100.0	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	一般会計繰出金	165,131,000	165,129,195	明許	当初	0	1,805	100.0	高度化資金等の貸付金償還金のうち、貸付財源として一般会計から繰り入れた資金相当額を繰り出した経費である。
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			

決算事 項別明 細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区 分	時 期	金 額			
附338	第2款 公債費	776,734,000	776,732,209	明許	当初	0	1,791	100.0	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
	第1項 公債費	776,734,000	776,732,209	明許	当初	0	1,791	100.0	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
	第1目 元金	753,622,000	753,620,260	明許	当初	0	1,740	100.0	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
	公債費（元 金）	753,622,000	753,620,260	明許	当初	0	1,740	100.0	高度化資金等の貸 付金償還金のう ち、貸付財源とし て中小企業基盤整 備機構等から借り 入れた資金相当額 の償還に要した経 費である。不用額 は、事業費の確定 によるものである。
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
附338	第2目 利子	23,112,000	23,111,949	明許	当初	0	51	100.0	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
	公債費（利 子）	23,112,000	23,111,949	明許	当初	0	51	100.0	公債費（元金）に 係る利子を中小企 業基盤整備機構に 償還した経費であ る。
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
合	計	2,947,235,000	2,946,897,638	明許	当初	0	337,362	100.0	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			

予 算 の 執 行 実 績
(林 業 改 善 資 金 特 別 会 計)

令和6年度 歳入決算状況調

(様式2)

林業改善資金特別会計

経済産業部

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入 済額との比較 (△印減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附344	第1款 繰越金	176,234,000	176,233,073	176,233,073	△ 927	100.0	
	第1項 繰越金	176,234,000	176,233,073	176,233,073	△ 927	100.0	
	第1目 繰越金	176,234,000	176,233,073	176,233,073	△ 927	100.0	
	第1節 繰越金	176,234,000	176,233,073	176,233,073	△ 927	100.0	
附344	第2款 諸収入	83,553,000	15,767,795	8,860,100	△ 74,692,900	10.6	
	第1項 預金利子	3,000	312,100	312,100	309,100	10,403.3	
	第1目 預金利子	3,000	312,100	312,100	309,100	10,403.3	
	第1節 預金利子	3,000	312,100	312,100	309,100	10,403.3	預金利子が見込みを上回ったことによる増である。
附344	第2項 貸付金 元利収入	58,548,000	11,502,000	8,548,000	△ 50,000,000	14.6	
	第1目 貸付金 元利収入	58,548,000	11,502,000	8,548,000	△ 50,000,000	14.6	
	第1節 林業改善資金貸付金償還金	8,548,000	11,502,000	8,548,000	0	100.0	収入未済額 (2,954,000円) は、償還金の未納によるものである。
	第2節 木材産業等 高度化推進 資金貸付金 償還金	50,000,000	0	0	△ 50,000,000	-	償還金が見込みを下回ったことによる減である。

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入 済 額 と の 比 較 (△印減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附344	第3項 雑入	25,002,000	3,953,695	0	△ 25,002,000	0.0	
	第1目 雑入	25,002,000	3,953,695	0	△ 25,002,000	0.0	
	第1節 雑収	2,000	3,953,695	0	△ 2,000	0.0	償還遅延による 違約金が見込み を下回ったこと による減であ る。収入未済額 (3,953,695円) は、違約金の未 納によるもので ある。
	第2節 木材産業等 高度化推進 資金貸付金 借入金	25,000,000	0	0	△ 25,000,000	-	農林漁業信用基 金から借入れを 行わなかったこ とによる減であ る。
合	計	259,787,000	192,000,868	185,093,173	△ 74,693,827	71.2	

令和6年度 歳出決算状況調

(様式3)

林業改善資金特別会計

経済産業部

決算事項別明細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額に対する 執行率%	説明
				区 分	時 期	金 額			
附346	第1款 林業改善資金費	115,997,000	666,856	明許	当初	0	115,330,144	0.6	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	第1項 林業改善資金貸付金	40,000,000	450,000	明許	当初	0	39,550,000	1.1	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	第1目 貸付金	40,000,000	450,000	明許	当初	0	39,550,000	1.1	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	林業・木材産業改善資金貸付金	40,000,000	450,000	明許	当初	0	39,550,000	1.1	林業・木材産業の生産の高度化、経営改善を図るため、事業資金の貸付けに要した経費である。不用額は、借入需要の減に伴うものである。
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
附346	第2項 木材産業等高度化推進資金貸付金	50,000,000	0	明許	当初	0	50,000,000	-	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	第1目 貸付金	50,000,000	0	明許	当初	0	50,000,000	-	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	木材産業等高度化推進資金貸付金	50,000,000	0	明許	当初	0	50,000,000	-	木材の生産及び流通の合理化を図るため、金融機関に対する資金供給に要した経費である。不用額は、貸付予定の案件に対し、実際に貸付けを行わなかったことによるものである。
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
附346	第3項 諸費	997,000	216,856	明許	当初	0	780,144	21.8	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	第1目 諸費	997,000	216,856	明許	当初	0	780,144	21.8	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	林業・木材産業改善資金制度運営費	934,000	210,496	明許	当初	0	723,504	22.5	林業・木材産業改善資金貸付けに伴う事務処理に要した経費である。不用額は、経費節減に伴うものである。
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	木材産業等高度化推進資金制度運営費	63,000	6,360	明許	当初	0	56,640	10.1	木材産業等高度化推進資金貸付けに伴う事務処理に要した経費である。不用額は、経費節減に伴うものである。
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			

決算事 項別明 細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区 分	時 期	金 額			
附346	第4項 木材産業 等高度化 推進資金 借入金償 還金	25,000,000	0	明許	当初	0	25,000,000	-	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	第1目 元金	25,000,000	0	明許	当初	0	25,000,000	-	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	木材産業等 高度化推進 資金借入金 償還金（元 金）	25,000,000	0	明許	当初	0	25,000,000	-	貸付財源として農 林漁業信用基金か ら借入れた資金の 償還に要する経費 である。 不用額は償還がな かったことによる ものである。
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
附346	第2目 利子	0	0	明許	当初	0	0	-	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	木材産業等 高度化推進 資金借入金 償還金（利 子）	0	0	明許	当初	0	0	-	貸付財源として農 林漁業信用基金か ら借入れた資金の 償還に要する経費 である。
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	第2款 予備費	143,790,000	0	明許	当初	0	143,790,000	0.0	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	第1項 予備費	143,790,000	0	明許	当初	0	143,790,000	0.0	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
附346	第1目 予備費	143,790,000	0	明許	当初	0	143,790,000	0.0	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	林業・木材 産業改善資 金予備費	93,548,000	0	明許	当初	0	93,548,000	0.0	貸付金及び制度運 営費の予備費であ る。不用額は、予 備費の充当がな かったことによる ものである。
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
	木材産業等 高度化推進 資金予備費	50,242,000	0	明許	当初	0	50,242,000	0.0	貸付金及び制度運 営費の予備費であ る。不用額は、予 備費の充当がな かったことによる ものである。
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			
合 計		259,787,000	666,856	明許	当初	0	259,120,144	0.3	
					補正	0			
				事故		0			
				計		0			

予 算 の 執 行 実 績
(沿岸漁業改善資金特別会計)

令和6年度 歳入決算状況調

(様式2)

沿岸漁業改善資金特別会計

経済産業部

決算事項別明細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入 済額との比較 (△印減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
附352	第1款 繰入金	876,000	230,063	230,063	△ 645,937	26.3	
	第1項 一般会計 繰入金	876,000	230,063	230,063	△ 645,937	26.3	
	第1目 一般会 計繰入 金	876,000	230,063	230,063	△ 645,937	26.3	
	第1節 一般会計繰 入金	876,000	230,063	230,063	△ 645,937	26.3	事業費の確定に伴う減である。
附352	第2款 繰越金	156,328,000	196,989,155	196,989,155	40,661,155	126.0	
	第1項 繰越金	156,328,000	196,989,155	196,989,155	40,661,155	126.0	
	第1目 繰越金	156,328,000	196,989,155	196,989,155	40,661,155	126.0	
	第1節 繰越金	156,328,000	196,989,155	196,989,155	40,661,155	126.0	前年度剰余金の確定に伴う増である。
附352	第3款 諸収入	24,796,000	19,338,744	19,338,744	△ 5,457,256	78.0	
	第1項 預金利子	235,000	352,744	352,744	117,744	150.1	
	第1目 預金利 子	235,000	352,744	352,744	117,744	150.1	
	第1節 預金利子	235,000	352,744	352,744	117,744	150.1	預金利子が見込みを上回ったことによる増である。
附352	第2項 貸付金 元金収入	24,561,000	18,986,000	18,986,000	△ 5,575,000	77.3	
	第1目 貸付金 元金収 入	24,561,000	18,986,000	18,986,000	△ 5,575,000	77.3	

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入 済額との比較 (△印減) 円	予算現額 に対する 収 入 率 %	説 明
	第1節 経営等改善 資金貸付金 償還金	14,807,000	11,375,000	11,375,000	△ 3,432,000	76.8	償還金が見込みを 下回ったことによ る減である。
	第2節 青年漁業者 等養成確保 資金貸付金 償還金	9,754,000	7,611,000	7,611,000	△ 2,143,000	78.0	償還金が見込みを 下回ったことによ る減である。
合	計	182,000,000	216,557,962	216,557,962	34,557,962	119.0	

令和6年度 歳出決算状況調

(様式3)

沿岸漁業改善資金特別会計				経済産業部					
決算事項別明細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区 分	時 期	金 額			
附354	第1款 沿岸漁業改善資金費	51,676,000	230,063	明許	当初	0	51,445,937	0.4	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
	第1項 沿岸漁業改善資金貸付金	50,800,000	0	明許	当初	0	50,800,000	0.0	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
	第1目 貸付金	50,800,000	0	明許	当初	0	50,800,000	0.0	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
	沿岸漁業改善資金貸付金	50,800,000	0	明許	当初	0	50,800,000	0.0	沿岸漁業経営の改善に必要な資金の貸付けに要した経費である。不用額は、借入需要の減によるものである。
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
附354	第2項 諸費	876,000	230,063	明許	当初	0	645,937	26.3	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
	第1目 諸費	876,000	230,063	明許	当初	0	645,937	26.3	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
	沿岸漁業改善資金制度運営費	876,000	230,063	明許	当初	0	645,937	26.3	沿岸漁業改善資金の貸付けに伴う事務処理に要した経費である。不用額は、事務費の節約等によるものである。
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
附354	第2款 予備費	130,324,000	0	明許	当初	0	130,324,000	0.0	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
	第1項 予備費	130,324,000	0	明許	当初	0	130,324,000	0.0	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
	第1目 予備費	130,324,000	0	明許	当初	0	130,324,000	0.0	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
	沿岸漁業改善資金予備費	130,324,000	0	明許	当初	0	130,324,000	0.0	貸付金及び制度運営費の予備費である。不用額は、予備費の充当がなかったことによるものである。
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			
合 計		182,000,000	230,063	明許	当初	0	181,769,937	0.1	
					補正	0			
				事故		0			
					計	0			

工 事 明 細 表

經 濟 產 業 部

契約方法欄及び備考欄の記載事項の説明

記載例

契約方法欄

記載事項	内 容
「随契」	地方自治法施行令第167条の2第1項各号に基づき、随意契約により契約を締結した工事
「指名」	地方自治法施行令第167条各号に基づき、指名競争入札により契約を締結した工事
「公募」	地方自治法施行令第167条各号に基づき、公募型指名競争入札により契約を締結した工事
「制限」	地方自治法施行令第167条の4、同第167条の5、同第167条の5の2に基づき、制限付き一般競争入札により契約を締結した工事

備考欄

記載事項	内 容
1号[少額]	随意契約理由 地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に該当。静岡県財務規則第49条で定める限度額以下の工事に適用
2号[不適]	
5号[緊急]	
6号[不利]	
7号[有利]	
8号[不調]	
〇〇年度繰越	〇〇年度から翌年度以降にかけての繰越が発生した工事であることを示す
〇〇年度債務	〇〇年度を工事開始年度起点として複数年度にかけて債務負担工事を執行することを示す
合併	予算上は別事業に区分されている工事について、現場が近接しているため一括発注した方が経費削減を図ることができる等の理由により、一括発注を行った工事であることを示す

工事明細表 記載項目及び内容

項 目	内 容
事業名及び種別	事業名を記載する。 地区または箇所、事業、事業担当課(室)ごとの合計額を記載する。
施 工 箇 所	各工事が施工された箇所の属する市町名を記載する。
当 初 契 約 額	上段には、変更契約を伴った場合の、その工事の当初契約額を記載する。
最 終 契 約 額	下段には、決算該当年度末時点における工事の最終契約額を記載する。 「最終契約額」は、「前年度以前支出済額」、「当年度支出済額」及び「翌年度以降支出予定額」の合計額に相当する。
前年度以前支出済額	債務負担または繰越の場合の決算該当年度以前の年度における支払額を記載する。
当年度支出済額	決算該当年度における支払額を記載する。 この額の事業ごとの合計額が各事業の決算上の「支出済額」と一致する。
翌年度以降支出予定額	債務負担または繰越の場合の、決算該当年度以降の年度における支払予定額を記載する。
着工・完成年月日	決算該当年度末時点における、工事請負契約書に定めた工事期間を記載する。
契 約 方 法	記載方法は以下のとおり。 ア「随契」… 地方自治法施行令第167条の2第1項各号に基づき、随意契約により契約を締結した工事 イ「指名」… 地方自治法施行令第167条各号に基づき、指名競争入札により契約を締結した工事 ウ「公募」… 地方自治法施行令第167条各号に基づき、公募型指名競争入札により契約を締結した工事 エ「制限」… 地方自治法施行令第167条の4、同第167条の5、同第167条の5の2に基づき、入札参加者の資格について規模、実績、技術的適性等に特定の制限を加えた制限付き一般競争入札により契約を締結した工事
受注者の住所・氏名	住所は、市町名を記載する。 氏名には、受注者の商号または社名を記載する。
備 考	随意契約理由 ア「1号[少額]」… 地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に基づくもの。 静岡県財務規則第49条で定める限度額以下の工事について適用する。 イ「2号[不適]」… 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づくもの。 工事の性質、又は目的が特殊工法を前提としている等、競争入札に適していない工事について適用する。

項 目	内 容
	<p>ウ「5号[緊急]」… 地方自治法施行令第167条の2第1項第5号に基づくもの。 緊急の必要により競争入札に付することができない場合に適用する。</p> <p>エ「6号[不利]」… 地方自治法施行令第167条の2第1項第6号に基づくもの。 競争入札に付することが不利と認められるとき、例えば現に履行中の工事に直接関連する工事等に適用する。</p> <p>オ「7号[有利]」… 地方自治法施行令第167条の2第1項第7号に基づくもの。 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みがあるとき、例えば原材料の製造または調達等において、著しく有利な価格で契約できるとき等に適用する。</p> <p>カ「8号[不調]」… 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づくもの。 競争入札に付し入札者がいないとき、または再度の入札に付し落札者がいないときに適用する。</p> <p>繰 越 「〇〇年度繰越」 … 〇〇年度から翌年度以降にかけての繰越が発生した工事であることを示す。</p> <p>債務負担 「〇〇年度債務」 … 〇〇年度を工事開始年度起点として複数年度にかけて債務負担工事を執行する場合に記載する。</p> <p>合 併… 予算上は別事業に区分されている工事について、現場が近接しているため、一括発注の方が経費節減を図ることができる等の理由により、一括発注を行った工事であることを示す。 主たる事業の中で全体について説明を行う。</p> <p>そ の 他… 工事の執行、支出等に関して、特に説明を要する事項を備考欄に記載する。</p> <p>記載順序… 課別順、事業別順、地区または箇所別順、一般・繰越・債務別順に記載する。</p>

就業支援局産業人材課

– 222 –

就業支援局職業能力開発課

– 223 –

農業局農業戰略課

–224–

—225—

[illegible]

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 完成 年月日	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名		備 考
県営基幹農業用水利施設 機能保全向上対策事業									
かんがい排水事業 (一般 型、県営)									
令和5年度かんがい排水 (一般) 三方原伊佐見用 水幹線掛地区用水路補修 1 工事	浜松市中央区神 原町	264,528,000 318,219,000	51,130,691	267,088,309	0	5.6.30 7.3.14	制限 浜松市中 央区	須山建設 (株)	令和5年度債務
令和6年度かんがい排水 (一般) 三方原伊佐見用 水幹線掛地区用水路補修1 工事	浜松市中央区大 人見町	76,813,000 77,132,000	0	44,770,691	32,361,309	6.9.2 7.6.27	制限 浜松市中 央区	小笠原マル昇 (株)	令和6年度債務
三方原伊佐見用水幹線掛 計		395,351,000	51,130,691	311,859,000	32,361,309				
令和5年度かんがい排水 (一般) 青木地区護岸1工 事	藤枝市青木地内	49,500,000 50,182,000	19,773,000	30,409,000	0	5.8.1 6.5.31	制限 藤枝市	(株) 山田組	令和5年度債務
令和5年度かんがい排水 (一般) 青木地区水位計 設置 2 工事	藤枝市青木地内	9,570,000 10,274,000	3,200,000	7,074,000	0	5.10.17 6.5.31	指名 静岡市駿 河区	名菱電子 (株) 静 岡支店	令和5年度債務
令和6年度かんがい排水 (一般) 青木地区付帯工2 工事	藤枝市青木地内	7,700,000 7,788,000	0	7,788,000	0	6.10.16 7.1.24	指名 藤枝市	(株) 山田組	
令和6年度かんがい排水 (一般) 青木地区水管理 システム1工事	藤枝市青木地内	45,650,000 45,650,000	0	8,000,000	37,650,000	6.10.29 7.9.19	制限 静岡市駿 河区	名菱電子 (株) 静 岡支店	令和6年度債務
青木計		113,894,000	22,973,000	53,271,000	37,650,000				
令和5年度かんがい排水 (一般) 三方原根洗用水 路地区用水路 1 工事	浜松市中央区三 方原町	85,690,000 94,311,800	32,603,800	61,708,000	0	5.9.5 6.6.28	制限 浜松市中 央区	赤堀産業 (株)	令和5年度債務
令和6年度かんがい排水 (一般) 三方原根洗用水 路地区用水路 1 工事	浜松市中央区三 方原町	33,220,000 34,292,000	0	34,292,000	0	6.10.28 7.3.26	制限 浜松市中 央区	(株) 小松組	
三方原根洗用水路計		128,603,800	32,603,800	96,000,000	0				
令和5年度かんがい排水 (一般) 三方原伊佐見用 水支線地区用水路 1 工事	浜松市中央区雄 踏町山崎ほか	130,900,000 131,604,000	22,866,606	108,737,394	0	5.7.31 6.10.31	制限 浜松市中 央区	(株) 小松組	令和5年度債務
令和6年度かんがい排水 (一般) 三方原伊佐見用 水支線地区用水路1工事	浜松市中央区雄 踏町山崎	195,800,000 195,800,000	0	47,962,606	147,837,394	7.3.10 8.3.13	制限 浜松市中 央区	赤堀産業 (株)	令和6年度債務
三方原伊佐見用水支線計		327,404,000	22,866,606	156,700,000	147,837,394				
令和6年度かんがい排水 (一般) 三方原南部幹線 掛上流地区用水路補修 1 工事	浜松市中央区神 ヶ谷町	182,600,000 184,107,000	0	99,236,000	84,871,000	6.9.2 8.2.27	制限 浜松市中 央区	赤堀産業 (株)	令和6年度債務
三方原南部幹線掛上流計		184,107,000	0	99,236,000	84,871,000				
令和5年度かんがい排水 (一般) 三方原庄内用水 幹線地区用水路補修 1 工 事	浜松市浜名区細 江町気賀	444,400,000 453,365,000	288,796,600	164,568,400	0	5.6.30 6.5.24	制限 浜松市中 央区	赤堀産業 (株)	令和5年度債務
令和6年度かんがい排水 (一般) 三方原庄内用水 幹線地区用水路補修 1 工 事	浜松市中央区深 萩町	189,860,000 212,707,000	0	71,432,604	141,274,396	6.8.13 8.2.27	制限 浜松市中 央区	須山建設 (株)	令和6年度債務
三方原庄内用水幹線計		666,072,000	288,796,600	236,001,004	141,274,396				
令和5年度かんがい排水 (一般) 三方原北部幹線 掛地区用水路補修 1 工事	浜松市浜名区細 江町中川ほか	205,700,000 181,876,728	32,000,000	149,876,728	0	5.6.30 7.2.28	制限 浜松市中 央区	赤堀産業 (株)	令和5年度債務
令和6年度かんがい排水 (一般) 三方原北部幹線 掛地区用水路1工事	浜松市浜名区細 江町中川ほか	177,980,000 177,980,000	0	0	177,980,000	6.10.1 8.2.27	制限 浜松市浜 名区	(株) 細江中村組	令和6年度債務
三方原北部幹線掛計		359,856,728	32,000,000	149,876,728	177,980,000				

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課		
事業名及び種別	施 行 簡 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考
令和6年度かんがい排水 (一般) 三方原雄踏用水 地区用水路補修 1 工事	浜松市中央区雄 踏町山崎他	161,700,000 167,332,000	0	47,318,950	120,013,050	6.7.29 8.2.27	制限 浜松市中 央区	赤堀産業 (株) 令和6年度債務
三方原雄踏用水計		167,332,000	0	47,318,950	120,013,050			
令和6年度かんがい排水 (一般) 三方原花川用水 地区用水路補修 1 工事	浜松市中央区西 丘町	271,700,000 271,700,000	0	45,210,000	226,490,000	6.9.2 8.2.27	制限 浜松市中 央区	中村建設 (株) 令和6年度債務
三方原花川用水計		271,700,000	0	45,210,000	226,490,000			
かんがい排水事業 (一般 型、県営) 計		2,614,320,528	450,370,697	1,195,472,682	968,477,149			
基幹水利施設ストックマ ネジメント事業 (対策) 予算補助								
令和5年度基幹水利施設ス tockマネジメント (対策) 三方 原南部幹線掛下流地区用 水路 1 工事	浜松市中央区大 久保町	93,500,000 99,913,000	46,568,800	53,344,200	0	5.8.16 6.6.14	制限 浜松市中 央区	(株) 伊藤組 令和5年度債務
令和6年度基幹水利施設ス tockマネジメント (対策) 三方 原南部幹線掛下流地区用 水路 1 工事	浜松市中央区大 久保町ほか	77,550,000 86,262,000	0	14,585,800	71,676,200	6.10.1 7.6.13	制限 浜松市中 央区	赤堀産業 (株) 令和6年度債務
三方原南部幹線掛下流計		186,175,000	46,568,800	67,930,000	71,676,200			
令和6年度基幹水利施設ス tockマネジメント (対策) 平田 用水地区用水路 1 工事	菊川市平済	38,830,000 42,060,750	0	42,060,750	0	6.9.17 7.3.21	制限 菊川市	(株) 村田建設 令和5年度繰越
平田用水計		42,060,750	0	42,060,750	0			
令和5年度基幹水利施設ス tockマネジメント (対策) 大井 川右岸地区除塵機設備5工 事	菊川市西方	44,000,000 48,339,232	17,600,000	30,739,232	0	5.9.19 7.3.25	制限 富士宮市	東海エンジニアリン グ (株) 令和5年度繰越
令和6年度基幹水利施設ス tockマネジメント (対策) 大井 川右岸地区分水工 1 工事	掛川市西大淵	4,950,000 5,160,000	0	5,160,000	0	6.6.25 6.11.27	指名 掛川市	(株) 博林組 令和5年度繰越
大井川右岸計		53,499,232	17,600,000	35,899,232	0			
令和6年度基幹水利施設ス tockマネジメント (対策) 田尻 排水機場地区樋門改修 1 工事	浜松市中央区白 羽町	4,730,000 4,730,000	0	4,730,000	0	6.9.5 7.2.28	指名 富士市	(株) 田中機械工業 所 令和5年度繰越
田尻排水機場計		4,730,000	0	4,730,000	0			
令和6年度基幹水利施設ス tockマネジメント (対策) 野中 用水地区用水路補修 1 工 事	掛川市大淵	82,500,000 87,400,000	0	87,400,000	0	6.7.16 7.2.28	制限 掛川市	金原建設 (株) 令和5年度繰越
野中用水計		87,400,000	0	87,400,000	0			
令和5年度基幹水利施設ス tockマネジメント (対策) 梅橋・徳泉・ 領家排水機場地区領家排水機 場排水機 1 工事	掛川市領家	198,000,000 199,287,000	0	199,287,000	0	5.8.7 7.2.28	制限 静岡市葵 区	(株) 第一テクノ 静岡営業所 令和5年度繰越
令和5年度基幹水利施設ス tockマネジメント (対策) 梅橋・徳泉・ 領家排水機場地区領家排水機 場水門 4 工事	掛川市領家	16,478,000 18,381,000	0	18,381,000	0	5.8.28 6.5.31	制限 磐田市	(株) 村松商会 令和5年度繰越
令和5年度基幹水利施設ス tockマネジメント (対策) 梅橋・徳泉・ 領家排水機場地区梅橋排水機 場電気設備 3 工事	掛川市梅橋	73,700,000 81,015,000	16,000,000	65,015,000	0	5.7.31 7.2.28	制限 田方郡函 南町	平井工業 (株) 令和5年度繰越
令和6年度基幹水利施設ス tockマネジメント (対策) 梅橋・徳泉・ 領家排水機場地区徳泉排水機 場水門 1 工事	掛川市徳泉	19,360,000 21,857,000	0	21,857,000	0	6.6.10 7.1.21	制限 磐田市	(株) 村松商会 令和5年度繰越
令和6年度基幹水利施設ス tockマネジメント (対策) 梅橋・徳泉・ 領家排水機場地区領家排水機 場電気設備 2 工事	掛川市領家	85,910,000 85,910,000	0	0	85,910,000	6.7.3 8.2.27	制限 静岡市駿 河区	協立電機 (株) 令和6年度債務
梅橋・徳泉・領家排水機 場計		406,450,000	16,000,000	304,540,000	85,910,000			

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考	
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 浜名湖北部幹線地区弁類更新1工事	浜松市浜名区三ヶ日町駒場	74,690,000 82,926,110	0	82,926,110	0	6.8.8 7.3.14	浜松市中央区 制限	日管(株)	
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 浜名湖北部幹線地区電気設備2工事	浜松市浜名区三ヶ日町駒場	111,100,000 111,100,000	0	0	111,100,000	6.8.13 8.8.31	田方郡函南町 制限	平井工業(株)	令和6年度債務
浜名湖北部幹線計		194,026,110	0	82,926,110	111,100,000				
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 五島東河輪増設排水機場地区施設補修1工事	浜松市中央区三新町	3,190,000 3,514,000	0	3,514,000	0	6.12.25 7.3.19	浜松市中央区 指名	日管(株)	
五島東河輪増設排水機場計		3,514,000	0	3,514,000	0				
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 寺谷水管理システム地区機器設備工1工事	磐田市加茂ほか	37,510,000 47,280,000	0	47,280,000	0	6.4.26 7.1.22	静岡市駿河区 制限	愛知時計電機(株) 静岡営業所	
寺谷水管理システム計		47,280,000	0	47,280,000	0				
令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 安居山頭首工地区堰改修1工事	富士宮市猫沢	148,500,000 155,265,000	100,000,000	55,265,000	0	5.6.29 6.6.28	富士宮市 制限	佐野藤建設(株)	令和5年度債務
令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 安居山頭首工地区猫沢水門3工事	富士宮市猫沢	123,200,000 123,520,698	61,604,851	61,915,847	0	5.9.1 7.3.19	富士宮市 指名	東海エンジニアリング(株)	令和5年度債務
令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 安居山頭首工地区猫沢除塵機改修4工事	富士宮市猫沢	52,580,000 53,108,000	34,000,000	19,108,000	0	5.7.7 6.5.31	富士市 指名	(株) 田中機械工業所	令和5年度債務
安居山頭首工計		331,893,698	195,604,851	136,288,847	0				
令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 藤守排水機場地区ポンプ設備1工事	焼津市藤守地内	140,250,000 142,080,000	48,000,000	94,080,000	0	5.7.5 7.2.28	浜松市中央区 制限	日管(株)	令和5年度債務
令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 藤守排水機場地区電気設備2工事	焼津市藤守地内	42,900,000 42,900,000	7,900,000	35,000,000	0	5.8.1 7.2.28	静岡市駿河区 制限	あきら耕機(株) 静岡営業所	令和5年度債務
令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 藤守排水機場地区発電設備3工事	焼津市藤守地内	29,700,000 29,700,000	3,900,000	25,800,000	0	5.8.1 6.7.12	静岡市駿河区 制限	あきら耕機(株) 静岡営業所	令和5年度債務
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 藤守排水機場地区ポンプ設備1工事	焼津市藤守地内	209,880,000 209,880,000	0	0	209,880,000	6.9.18 8.2.27	浜松市中央区 制限	日管(株)	令和6年度債務
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 藤守排水機場地区電気設備2工事	焼津市藤守地内	36,080,000 36,080,000	0	13,500,000	22,580,000	6.10.1 8.2.27	静岡市駿河区 制限	あきら耕機(株) 静岡営業所	令和6年度債務
藤守排水機場計		460,640,000	59,800,000	168,380,000	232,460,000				
令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) ぼう僧川2期地区浜部排水機場排水機1工事	磐田市蛟島	247,500,000 258,285,000	8,800,000	249,485,000	0	5.8.8 7.3.10	浜松市中央区 制限	日管(株)	令和5年度債務
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) ぼう僧川2期地区中瀬排水機場除塵設備1工事	磐田市請負新田	36,850,000 37,895,000	0	37,895,000	0	6.7.22 7.3.19	富士市 制限	(株) 田中機械工業所	
ぼう僧川2期計		296,180,000	8,800,000	287,380,000	0				
令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 毘沙門排水機場保全地区ポンプ補修1工事	伊豆の国市奈古谷	47,960,000 49,800,000	0	49,800,000	0	5.8.5 6.5.20	三島市 制限	電業社工事(株)	令和5年度債務
毘沙門排水機場保全計		49,800,000	0	49,800,000	0				
令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 楠木揚水機場保全地区ポンプ設備1工事	伊豆の国市壺之上地内	83,600,000 83,600,000	0	83,600,000	0	5.6.10 6.4.9	三島市 制限	電業社工事(株)	令和5年度繰越
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策) 楠木揚水機場保全地区ポンプ設備1工事	伊豆の国市壺之上地内	86,350,000 86,350,000	0	0	86,350,000	6.6.4 7.5.30	三島市 随契	電業社工事(株)	八号(不調) 令和6年度債務

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名		備 考
楠木揚水機場保全計		169,950,000	0	83,600,000	86,350,000				
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策)都田川ダム地区排水ポンプ2工事	浜松市浜名区引佐町川名	3,520,000 3,520,000	0	3,520,000	0	6.10.30 7.2.28	指名	磐田市 (株)村松商会	合併(共同工事負担金(農地整備課))
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策)都田川ダム地区ダム管理システム1工事	浜松市浜名区引佐町川名	293,700,000 293,700,000	0	0	293,700,000	6.11.5 9.2.26	制限	静岡市駿河区 協立電機(株)	令和6年度債務 合併(共同工事負担金(農地整備課))
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策)都田川ダム地区係船設備3工事	浜松市浜名区引佐町川名	26,180,000 26,180,000	0	0	26,180,000	7.3.25 8.6.30	制限	島田市 オータ機工(株)	令和6年度債務
都田川ダム計		323,400,000	0	3,520,000	319,880,000				
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策)大井川用水曾我3期地区用水路1工事	掛川市高御所	7,810,000 7,645,000	0	7,645,000	0	6.8.27 7.1.31	指名	掛川市 (株)藤本組	
大井川用水曾我3期計		7,645,000	0	7,645,000	0				
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策)春岡揚水機場地区ポンプ設備1工事	袋井市下山梨	41,580,000 42,000,000	0	42,000,000	0	6.8.26 7.3.21	制限	静岡市葵区 (株)第一テクノ静岡営業所	
春岡揚水機場計		42,000,000	0	42,000,000	0				
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策)南条揚水機場保全地区ポンプ設備1工事	伊豆の国市南條地内	18,700,000 18,700,000	0	18,700,000	0	6.7.9 7.3.21	制限	浜松市中央区 日管(株)	
南条揚水機場保全計		18,700,000	0	18,700,000	0				
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策)天竜川下流磐田原地区ポンプ設備1工事	磐田市藤上原	16,610,000 17,203,000	0	17,203,000	0	6.8.26 7.2.19	制限	磐田市 (株)村松商会	
天竜川下流磐田原計		17,203,000	0	17,203,000	0				
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策)須部2期地区水管理システム1工事	浜松市浜名区都田町	412,500,000 412,500,000	0	0	412,500,000	6.10.3 9.2.26	制限	静岡市駿河区 愛知時計電機(株)静岡営業所	令和6年度債務 合併(共同工事負担金(農地整備課))
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策)須部2期地区都田川ダム取水施設2工事	浜松市浜名区引佐町川名	96,800,000 96,800,000	0	0	96,800,000	6.12.16 8.8.31	制限	東京都 (株)丸島アクアシステム 東京支店	令和6年度債務 合併(共同工事負担金(農地整備課))
須部2期計		509,300,000	0	0	509,300,000				
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策)佐浜第2揚水機場地区調整池整備1工事	浜松市中央区佐浜町	97,350,000 97,350,000	0	38,940,000	58,410,000	7.1.27 8.3.18	制限	浜松市中央区 (株)小松組	令和6年度債務
佐浜第2揚水機場計		97,350,000	0	38,940,000	58,410,000				
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策)倉松北揚水機場地区ポンプ設備更新1工事	浜松市中央区倉松町	55,220,000 55,220,000	0	0	55,220,000	6.9.9 8.3.12	制限	浜松市中央区 日管(株)	令和6年度債務
倉松北揚水機場計		55,220,000	0	0	55,220,000				
令和6年度基幹水利施設ストックマネジメント(対策)豊田畑かん地区除塵設備改修1工事	磐田市高見丘	20,900,000 20,383,000	0	0	20,383,000	6.7.22 7.8.29	制限	浜松市中央区 日管(株)	令和6年度繰越
豊田畑かん計		20,383,000	0	0	20,383,000				
基幹水利施設ストックマネジメント事業(対策)予算補助計		3,424,799,790	344,373,651	1,529,736,939	1,550,689,200				
基幹水利施設ストックマネジメント事業(緊急)									

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考	
令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント (緊急) 月川排水機場保全地区操作盤補修3工事 月川排水機場保全計	沼津市原地内	16,500,000 17,754,000	0	17,754,000	0	5.11.18 6.9.30	制限 静岡市葵区 大同機工 (株) 静岡営業所	令和5年度債務	
令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント (緊急) 三新揚水機場地区ポンプ設備更新1工事 三新揚水機場計	浜松市中央区三新町	42,350,000 42,383,000	5,000,000	37,383,000	0	6.1.22 7.3.7	制限 三島市 (株) 二和工業商会	令和5年度債務	
基幹水利施設ストックマネジメント事業 (緊急) 計		60,137,000	5,000,000	55,137,000	0				
県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業計		6,099,257,318	799,744,348	2,780,346,621	2,519,166,349				
農業地域生産力強化事業									
畑地帯総合整備事業 (担い手育成型)									
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 池ノ沢地区基盤造成1工事	静岡市清水区茂畑	270,050,000 316,236,000	66,855,000	249,381,000	0	5.8.8 7.3.19	制限 静岡市清水区 鈴与建設 (株)	令和5年度債務	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 池ノ沢地区調整池1工事	静岡市清水区茂畑	203,390,000 212,124,000	0	50,000,000	162,124,000	6.7.23 8.2.27	制限 静岡市葵区 石福建設 (株)	令和6年度債務	
池ノ沢計		528,360,000	66,855,000	299,381,000	162,124,000				
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 矢部地区施設整備1工事	静岡市清水区北矢部	83,908,000 94,000,000	0	94,000,000	0	6.6.5 7.3.14	制限 静岡市駿河区 静和工業 (株)		
矢部計		94,000,000	0	94,000,000	0				
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) アグリふじおやま地区付帯1工事	駿東郡小山町上野地内	7,722,000 8,607,000	0	8,607,000	0	6.9.6 7.2.14	指名 駿東郡小山町 (株) 室伏組		
アグリふじおやま計		8,607,000	0	8,607,000	0				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 竜洋東地区排水路2工事	磐田市西平松	550,000 550,000	0	550,000	0	6.4.1 6.5.7	随契 磐田市 乗松建設 (株)	一号 (少額) 令和5年度繰越	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 竜洋東地区排水路1工事	磐田市中平松	12,067,000 13,224,680	0	13,224,680	0	6.6.17 6.11.29	制限 磐田市 (有) ワーク建設		
竜洋東計		13,774,680	0	13,774,680	0				
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 小沢地区農道2工事	三島市川原ヶ谷ほか	59,290,000 59,290,000	0	20,000,000	39,290,000	7.2.4 7.12.4	制限 三島市 加和太建設 (株)	令和6年度債務	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 小沢地区農道3工事	三島市川原ヶ谷ほか	16,159,000 8,392,397	0	8,392,397	0	6.11.26 7.3.17	制限 三島市 (有) 関也建設		
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 小沢地区進入路1工事	三島市字五輪地内	25,190,000 28,580,000	0	28,580,000	0	6.6.11 6.12.9	制限 三島市 (有) 世和土木		
小沢計		96,262,397	0	56,972,397	39,290,000				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 諏訪原地区区画整理1工事	島田市菊川地内	66,880,000 75,804,614	0	75,804,614	0	6.3.26 7.1.31	制限 島田市 (株) 特種東海フォレスト	令和5年度債務	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 諏訪原地区揚水機1工事	島田市菊川地内	24,420,000 24,420,000	0	0	24,420,000	7.3.25 8.2.27	指名 三島市 (株) 二和工業商会	令和6年度債務	

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 簡 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成		契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考
諏訪原計		100,224,614	0	75,804,614	24,420,000				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 江尾地区 区画整理 2 工事	富士市江尾	171,600,000 213,004,000	68,640,000	144,364,000	0	6.1.24 7.2.28	制限	静岡市清水区 鈴与建設 (株)	令和5年度債務
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 江尾地区 区画整理1工事	富士市江尾	169,730,000 169,730,000	0	16,000,000	153,730,000	6.11.29 8.1.30	制限	静岡市清水区 鈴与建設 (株)	令和6年度債務
江尾計		382,734,000	68,640,000	160,364,000	153,730,000				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 寺島・幡 鎌地区試験井設置工 2 工 事	掛川市寺島	14,850,000 15,672,344	0	15,672,344	0	6.3.4 6.6.28	制限	浜松市中央区 内田鑿泉 (株)	令和5年度繰越
寺島・幡鎌計		15,672,344	0	15,672,344	0				
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 間門地区 区画整理 1 工事	富士市間門	56,100,000 56,100,000	0	22,440,000	33,660,000	7.2.6 7.12.15	制限	富士市 (株) 井出組	令和6年度債務
間門計		56,100,000	0	22,440,000	33,660,000				
畑地帯総合整備事業 (担 い手育成型) 計		1,295,735,035	135,495,000	747,016,035	413,224,000				
畑地帯総合整備事業 (担 い手支援型 (一般))									
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん江梨地区61幹道 2 工事	沼津市西浦久料 地内	68,343,000 75,372,000	19,990,000	55,382,000	0	5.6.17 6.11.25	制限	伊豆市 (株) 佐々木組	令和5年度債務
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん江梨地区61幹道 1 工事	沼津市西浦江梨 地内	44,891,000 51,167,150	0	51,167,150	0	6.3.16 7.1.24	制限	伊豆の国 市 (株) 石井組	令和5年度繰越
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん江梨地区605支道 1 工事	沼津市西浦江梨 地内	6,809,000 10,032,000	0	10,032,000	0	6.6.13 6.10.17	指名	沼津市 (株) 栄久建設	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん江梨地区602支道 2 工事	沼津市西浦久料 地内	55,000,000 55,000,000	0	0	55,000,000	7.3.25 7.11.28	制限	伊豆の国 市 土屋建設 (株)	令和6年度債務
西浦みかん江梨計		191,571,150	19,990,000	116,581,150	55,000,000				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん東部地区21幹道 1 工事	沼津市西浦木負 ほか	55,099,000 58,997,338	0	58,997,338	0	6.3.29 7.2.28	制限	伊豆の国 市 (株) 石井組	令和5年度債務
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん東部地区付帯 1 工事	沼津市西浦河内 地内	20,328,000 21,934,000	0	21,934,000	0	6.7.17 6.12.13	制限	伊豆の国 市 (株) 共進土建	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん東部地区32幹道 2 工事	沼津市西浦久連 地内	65,670,000 66,583,000	0	7,990,000	58,593,000	6.10.1 8.1.30	制限	沼津市 (有) 岸野組	令和6年度債務
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん東部地区204支道 3 工事	沼津市西浦久連 地内	9,075,000 11,797,000	0	11,797,000	0	6.12.5 7.3.21	指名	裾野市 裾野市森林組合	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん東部地区21幹道 4 工事	沼津市西浦河内 地内	89,100,000 89,100,000	0	0	89,100,000	7.3.11 8.3.17	制限	沼津市 (株) 新田建設	令和6年度債務
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん東部地区204支道 5 工事	沼津市西浦久連 地内	33,913,000 33,913,000	0	0	33,913,000	7.3.25 7.12.19	制限	沼津市 市川建設 (株)	令和6年度債務
西浦みかん東部計		282,324,338	0	100,718,338	181,606,000				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 箱根南西 麓地区農道 3 工事	三島市宇観音洞 地内	25,333,000 25,344,000	12,960,000	12,384,000	0	5.9.9 6.5.22	制限	三島市 (有) 三輪建設	令和5年度繰越
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 箱根南西 麓地区橋梁 2 工事	三島市三ツ谷新 田地先	51,150,000 57,981,000	20,460,000	37,521,000	0	5.12.16 6.7.31	制限	三島市 加和太建設 (株)	令和5年度繰越

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 簡 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 箱根南西 麓地区付帯工 1 工事	三島市宇観音洞 地内	13,387,000 15,505,000	0	15,505,000	0	6.10.1 7.3.19	制限 三島市 (有) 三輪建設		
箱根南西麓計		98,830,000	33,420,000	65,410,000	0				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 三ヶ日み かんの里地区谷下農道 5 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町只木	38,720,000 51,623,000	0	51,623,000	0	6.3.26 7.2.13	制限 浜松市中 央区 (株) 東海土木	令和5年度債務	
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 三ヶ日み かんの里地区大谷農道 6 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町大谷	29,040,000 34,342,000	11,000,000	23,342,000	0	6.2.5 6.10.30	制限 浜松市中 央区 (株) 東海土木	令和5年度債務	
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 三ヶ日み かんの里地区釣農道 7 工 事	浜松市浜名区 三ヶ日町釣	12,606,000 13,970,000	0	13,970,000	0	6.1.29 6.10.17	制限 浜松市浜 名区 (株) 井口組	令和5年度債務	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 三ヶ日み かんの里地区一の倉ハ号 農道 1 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町福長	26,180,000 12,386,000	0	12,386,000	0	6.7.16 6.12.13	制限 浜松市中 央区 神谷建設 (株)		
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 三ヶ日み かんの里地区釣農道 2 工 事	浜松市浜名区 三ヶ日町釣	37,950,000 37,950,000	0	0	37,950,000	7.1.21 7.9.30	制限 浜松市浜 名区 (株) 井口組	令和6年度債務	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 三ヶ日み かんの里地区谷下農道 3 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町只木	35,695,000 35,695,000	0	0	35,695,000	7.2.3 7.11.26	制限 浜松市浜 名区 (株) 細江中村組	令和6年度債務	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 三ヶ日み かんの里地区大谷農道 4 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町大谷	5,280,000 4,422,000	0	4,422,000	0	6.9.11 7.1.29	指名 浜松市浜 名区 鶴見建設 (有)		
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 三ヶ日み かんの里地区一の倉ハ号 農道 5 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町福長	44,990,000 44,990,000	0	17,000,000	27,990,000	7.1.21 7.10.29	制限 浜松市中 央区 (株) 東海土木	令和6年度債務	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 三ヶ日み かんの里地区大谷農道 6 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町大谷	31,130,000 31,130,000	0	0	31,130,000	6.12.23 7.9.30	制限 浜松市浜 名区 (株) 井口組	令和6年度債務	
三ヶ日みかんの里計		266,508,000	11,000,000	122,743,000	132,765,000				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 重須地区 農道1工事	沼津市西浦木負 地内	61,380,000 66,236,000	0	66,236,000	0	6.3.16 7.2.28	制限 沼津市 (株) 新田建設	令和5年度債務	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 重須地区 農道1工事	沼津市西浦木負 ほか	56,100,000 56,100,000	0	0	56,100,000	7.3.28 8.2.27	制限 沼津市 (株) 新田建設	令和6年度債務	
重須計		122,336,000	0	66,236,000	56,100,000				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん足保久料地区505支道1 工事	沼津市西浦足保 地内	55,583,000 57,590,000	10,000,000	47,590,000	0	6.1.27 6.11.8	制限 伊豆の国 市 (株) 共進士建	令和5年度債務	
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん足保久料地区501支道 2 工事	沼津市西浦久料 地内	53,779,000 47,300,000	0	47,300,000	0	6.2.27 7.3.12	制限 伊豆市 (株) 佐々木組	令和5年度繰越	
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん足保久料地区511支道3 工事	沼津市西浦古宇 地内	32,439,000 31,110,000	0	31,110,000	0	6.3.29 7.1.9	制限 伊豆市 (有) シンヨウ建設	令和5年度繰越	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん足保久料地区51幹道 1 工事	沼津市西浦足保 地内	58,696,000 58,696,000	0	15,000,000	43,696,000	7.1.21 7.11.28	制限 伊豆市 (株) 佐々木組	令和6年度債務	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん足保久料地区501支道2 工事	沼津市西浦久料 地内	22,440,000 22,440,000	0	0	22,440,000	7.3.25 7.10.17	制限 伊豆市 (有) シンヨウ建設	令和6年度繰越	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん足保久料地区511支道3 工事	沼津市西浦古宇 地内	75,207,000 75,207,000	0	5,000,000	70,207,000	7.2.26 8.2.27	制限 伊豆市 (株) 佐々木組	令和6年度債務	
西浦みかん足保久料計		323,453,000	10,000,000	177,110,000	136,343,000				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん立保古宇地区41幹道 1 工事	沼津市西浦立保 地内	67,199,000 71,240,000	0	71,240,000	0	6.3.9 7.3.10	制限 伊豆市 (株) 佐々木組	令和5年度債務	
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みか ん立保古宇地区401支道2 工事	沼津市西浦古宇 地内	51,051,000 50,100,000	0	50,100,000	0	6.3.16 7.3.12	制限 伊豆市 (株) 佐々木組	令和5年度繰越	

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 完成 年月日	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みかん立保古宇地区41幹道1工事	沼津市西浦立保地内	45,122,000 45,122,000	0	0	45,122,000	7.3.25 8.1.19	制限 伊豆市 (株) 佐々木組	令和6年度繰越	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みかん立保古宇地区403支道2工事	沼津市西浦古宇地内	38,170,000 38,170,000	0	15,260,000	22,910,000	6.9.10 7.10.8	制限 伊豆市 (有) シンヨウ建設	令和6年度繰越	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 西浦みかん立保古宇地区403支道3工事	沼津市西浦立保地内	69,839,000 72,963,000	0	15,000,000	57,963,000	7.2.4 8.1.23	制限 伊豆の国市 (株) 石井組	令和6年度債務	
西浦みかん立保古宇計		277,595,000	0	151,600,000	125,995,000				
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手支援) 東光寺岸地区農道工1工事	島田市岸地内	45,650,000 45,166,000	0	36,295,000	8,871,000	6.9.3 7.4.30	制限 島田市 興和建設 (株)	令和6年度繰越	
東光寺岸計		45,166,000	0	36,295,000	8,871,000				
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型 (一般)) 計		1,607,783,488	74,410,000	836,693,488	696,680,000				
畑地帯総合整備事業 (担い手育成型) 6 法指定地									
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 三ヶ日滝ノ入・釣地区付帯工1工事	浜松市浜名区三ヶ日町平山	48,950,000 28,534,000	0	28,534,000	0	5.11.7 6.10.8	制限 浜松市浜名区 (株) 細江中村組	令和5年度繰越	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 三ヶ日滝ノ入・釣地区区画整理1工事	浜松市浜名区三ヶ日町平山	107,305,000 112,772,000	0	0	112,772,000	6.9.3 7.6.30	制限 浜松市浜名区 (株) 細江中村組	令和6年度債務	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 三ヶ日滝ノ入・釣地区区画整理2工事	浜松市浜名区三ヶ日町平山	280,500,000 280,500,000	0	36,901,000	243,599,000	7.3.24 8.3.6	制限 浜松市浜名区 (株) 細江中村組	令和6年度債務	
三ヶ日滝ノ入・釣計		421,806,000	0	65,435,000	356,371,000				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 瀬戸谷地区付帯工1工事	藤枝市滝沢地内ほか	8,547,000 11,231,000	7,393,821	3,837,179	0	5.9.26 6.4.30	指名 藤枝市 (株) カルタス本郷	令和5年度繰越	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 瀬戸谷地区付帯工1工事	藤枝市瀬戸ノ谷地内ほか	7,040,000 9,640,276	0	9,640,276	0	6.10.16 7.3.25	指名 藤枝市 (株) カルタス本郷		
瀬戸谷計		20,871,276	7,393,821	13,477,455	0				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 浮島北部地区ほ場2工事	沼津市石川地内	4,455,000 4,818,000	0	4,818,000	0	6.3.28 6.8.30	指名 沼津市 (株) 栄久建設	令和5年度繰越	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 浮島北部地区区画整理1工事	沼津市石川地内	39,589,000 43,182,000	0	43,182,000	0	6.6.11 7.3.21	制限 沼津市 市川建設 (株)		
浮島北部計		48,000,000	0	48,000,000	0				
令和5年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 三ヶ日只木地区付帯工1工事	浜松市浜名区三ヶ日町只木	27,500,000 21,208,000	4,793,079	16,414,921	0	5.11.14 6.8.30	制限 浜松市浜名区 (株) 細江中村組	令和5年度繰越	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 三ヶ日只木地区区画整理1工事	浜松市浜名区三ヶ日町只木	52,349,000 48,240,000	0	48,240,000	0	6.9.3 7.3.25	制限 浜松市浜名区 (株) 細江中村組		
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 三ヶ日只木地区区画整理2工事	浜松市浜名区三ヶ日町只木	132,000,000 132,000,000	0	0	132,000,000	7.3.24 8.1.30	制限 浜松市浜名区 (株) 細江中村組	令和6年度債務	
三ヶ日只木計		201,448,000	4,793,079	64,654,921	132,000,000				
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 西浦みかん江梨西部地区71幹道1工事	沼津市西浦江梨地内	61,248,000 61,248,000	0	0	61,248,000	7.3.4 7.11.28	制限 伊豆市 (株) 佐々木組	令和6年度債務	
令和6年度畑地帯総合整備 (担い手育成) 西浦みかん江梨西部地区705支道2工事	沼津市西浦江梨地内	46,706,000 46,706,000	0	0	46,706,000	7.3.28 8.2.4	制限 伊豆市 (株) 佐々木組	令和6年度債務	

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考	
西浦みかん江梨西部計									
		107,954,000	0	0	107,954,000				
畑地帯総合整備事業（担 い手育成型）6法指定地 計		800,079,276	12,186,900	191,567,376	596,325,000				
経営体育成基盤整備事業									
令和6年度経営体育成基盤 整備大井川用水佐東地区 用水路1工事	掛川市高瀬	31,350,000 33,502,000	0	33,502,000	0	6.8.5 7.3.25 制限	掛川市 (株) 若杉工務店		
令和5年度経営体育成基盤 整備大井川用水佐東地区 農道5工事	掛川市小貫	6,820,000 7,260,000	2,720,000	4,540,000	0	6.2.14 6.6.19 指名	掛川市 (有) マル石建設	令和5年度繰越	
大井川用水佐東計		40,762,000	2,720,000	38,042,000	0				
令和6年度経営体育成基盤 整備天竜川下流用水一宮 地区舗装1工事	周智郡森町一宮	41,690,000 48,981,000	0	48,981,000	0	6.8.26 7.3.21 制限	袋井市 (株) ワシヤマ土建		
令和6年度経営体育成基盤 整備天竜川下流用水一宮 地区用水路2工事	周智郡森町一宮	20,075,000 22,517,000	0	22,517,000	0	6.9.24 7.3.14 制限	周智郡森 町 岡野建設 (株)		
天竜川下流用水一宮計		71,498,000	0	71,498,000	0				
令和6年度経営体育成基盤 整備大井川用水千浜地区 暗渠排水工1工事	掛川市千浜	77,000,000 79,917,250	0	79,917,250	0	6.7.22 7.2.28 制限	掛川市 戸塚建設 (株)		
大井川用水千浜計		79,917,250	0	79,917,250	0				
令和5年度経営体育成基盤 整備比木地区区画整理工 2工事	御前崎市比木	46,640,000 58,267,000	24,437,034	33,829,966	0	5.9.11 6.6.10 制限	御前崎市 明工建設 (株)	令和5年度繰越	
令和6年度経営体育成基盤 整備比木地区区画整理工 1工事	御前崎市比木	67,100,000 81,246,000	0	81,246,000	0	6.7.8 7.3.24 制限	御前崎市 (株) 増田組		
令和6年度経営体育成基盤 整備比木地区暗渠排水工 2工事	御前崎市比木地 内	20,680,000 20,878,000	0	20,878,000	0	6.7.29 7.1.22 制限	御前崎市 タクミ建設 (株)		
比木計		160,391,000	24,437,034	135,953,966	0				
令和6年度経営体育成基盤 整備森町とうもろこしの 里2期地区暗渠排水工1 工事	周智郡森町谷中 ほか	56,540,000 51,970,000	0	51,970,000	0	6.8.26 7.3.19 制限	周智郡森 町 岡野建設 (株)		
令和6年度経営体育成基盤 整備森町とうもろこしの 里2期地区用水路2工事	周智郡森町中川	34,100,000 28,135,864	0	28,135,864	0	6.9.24 7.3.24 制限	周智郡森 町 大沼建設 (株)		
森町とうもろこしの里2 期計		80,105,864	0	80,105,864	0				
令和6年度経営体育成基盤 整備新池地区農作業道1工 事	袋井市新池	28,028,000 30,871,788	0	30,871,788	0	6.11.5 7.3.25 制限	袋井市 (株) 東榮建設		
新池計		30,871,788	0	30,871,788	0				
令和6年度経営体育成基盤 整備松地区用水路1工事	富士市松	33,000,000 41,074,000	0	41,074,000	0	6.8.7 6.12.13 制限	富士市 (株) 松山組		
令和6年度経営体育成基盤 整備松地区用水路2工事	富士市松	67,100,000 66,044,000	0	44,686,000	21,358,000	6.8.27 7.6.5 制限	富士市 (株) 松山組	令和6年度債務	
松計		107,118,000	0	85,760,000	21,358,000				
令和5年度経営体育成基盤 整備中清水地区区画整理 1工事	御殿場市中清水	247,390,000 277,177,173	16,000,000	261,177,173	0	5.9.2 7.2.28 制限	御殿場市 大和建設 (株)	令和5年度債務	

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 簡 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考	
令和6年度経営体育成基盤 整備中清水地区区画整理1 工事	御殿場市中清水 地内	127, 160, 000 137, 126, 000	0	12, 393, 000	124, 733, 000	6. 12. 20 8. 2. 4	制限 御殿場市 大和建設 (株)	令和6年度債務	
令和6年度経営体育成基盤 整備中清水地区ほ場整備2 工事	御殿場市中清水 地内	9, 460, 000 9, 460, 000	0	0	9, 460, 000	7. 4. 1 7. 5. 30	随契 御殿場市 (株) 寿組	五号 (緊急) 令和6年度債務	
中清水計		423, 763, 173	16, 000, 000	273, 570, 173	134, 193, 000				
令和5年度経営体育成基盤 整備高根西部・一色地区 区画整理 1 工事	御殿場市上小林 地内	99, 000, 000 130, 183, 000	8, 000, 000	122, 183, 000	0	5. 11. 1 7. 3. 7	制限 御殿場市 (株) 寿組	令和5年度債務	
令和5年度経営体育成基盤 整備高根西部・一色地区 区画整理2工事	御殿場市上小林 地内	181, 500, 000 234, 982, 000	16, 000, 000	218, 982, 000	0	5. 10. 30 7. 3. 10	制限 御殿場市 岳南建設 (株)	令和5年度債務	
令和6年度経営体育成基盤 整備高根西部・一色地区 ほ場整備 1 工事	御殿場市柴怒田 地内	4, 213, 000 4, 972, 000	0	4, 972, 000	0	6. 9. 20 7. 1. 27	指名 御殿場市 大和建設 (株)		
令和6年度経営体育成基盤 整備高根西部・一色地区 区画整理 2 工事	御殿場市柴怒田 ほか	295, 900, 000 298, 991, 000	0	8, 000, 000	290, 991, 000	6. 11. 6 8. 3. 6	制限 御殿場市 岳南建設 (株)	令和6年度債務	
高根西部・一色計		669, 128, 000	24, 000, 000	354, 137, 000	290, 991, 000				
令和5年度経営体育成基盤 整備大井川用水三井地区 整地 1 工事	掛川市大坂	9, 020, 000 9, 977, 000	3, 600, 000	6, 377, 000	0	5. 11. 14 6. 6. 28	指名 掛川市 (株) 山崎組	令和5年度繰越	
令和6年度経営体育成基盤 整備大井川用水三井地区 暗渠排水 2 工事	掛川市大坂	44, 770, 000 47, 921, 500	0	47, 921, 500	0	6. 9. 18 7. 3. 14	指名 掛川市 (株) 東豊興業		
大井川用水三井計		57, 898, 500	3, 600, 000	54, 298, 500	0				
令和6年度経営体育成基盤 整備大井川用水大坂地区 整地 1 工事	掛川市大坂	55, 000, 000 67, 702, 000	0	67, 702, 000	0	6. 9. 2 7. 3. 21	制限 掛川市 (株) 大浜中村組		
大井川用水大坂計		67, 702, 000	0	67, 702, 000	0				
令和6年度経営体育成基盤 整備水田ICT袋井 1 期地区 水田水管理システム 1 工 事	袋井市富里ほか	14, 740, 000 14, 980, 000	0	14, 980, 000	0	6. 9. 2 7. 3. 21	制限 袋井市 袋井設備 (株)		
水田ICT袋井 1 期計		14, 980, 000	0	14, 980, 000	0				
令和5年度経営体育成基盤 整備川西地区整地 1 工事	菊川市川上	9, 680, 000 8, 910, 000	3, 870, 000	5, 040, 000	0	5. 12. 26 6. 4. 30	指名 菊川市 北秀建設 (株)	令和5年度繰越	
令和6年度経営体育成基盤 整備川西地区整地 1 工事	菊川市川上	35, 673, 000 41, 676, 000	0	41, 676, 000	0	6. 7. 29 7. 3. 5	制限 菊川市 (株) 牧野組		
川西計		50, 586, 000	3, 870, 000	46, 716, 000	0				
令和5年度経営体育成基盤 整備竹麻地区排水路 1 工 事	賀茂郡南伊豆町 青市	24, 970, 000 29, 766, 000	0	29, 766, 000	0	6. 3. 19 6. 7. 31	制限 賀茂郡南 伊豆町 長田建設工業 (株)	令和5年度繰越	
令和6年度経営体育成基盤 整備竹麻地区排水路 1 工 事	賀茂郡南伊豆町 青市	40, 260, 000 40, 820, 591	0	40, 820, 591	0	6. 8. 10 7. 1. 20	制限 賀茂郡南 伊豆町 長田建設工業 (株)		
令和6年度経営体育成基盤 整備竹麻地区排水路 2 工 事	賀茂郡南伊豆町 青市	44, 110, 000 44, 110, 000	0	4, 270, 000	39, 840, 000	7. 3. 21 7. 8. 29	制限 賀茂郡南 伊豆町 長田建設工業 (株)	令和6年度債務	
竹麻計		114, 696, 591	0	74, 856, 591	39, 840, 000				
令和6年度経営体育成基盤 整備小山棚頭地区区画整 理1工事	駿東郡小山町棚 頭地内	172, 370, 000 169, 114, 000	0	36, 494, 600	132, 619, 400	6. 10. 16 8. 2. 27	制限 駿東郡小 山町 (株) 室伏組	令和6年度債務	
小山棚頭計		169, 114, 000	0	36, 494, 600	132, 619, 400				

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 簡 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名		備 考
経営体育成基盤整備事業計									
		2, 138, 532, 166	74, 627, 034	1, 444, 903, 732	619, 001, 400				
経営体育成基盤整備事業 (高収益作物導入促進 型) 6 法指定地									
令和5年度経営体育成基盤 整備坂部・坂口地区暗渠 排水 2 工事	牧之原市坂部地 内ほか	73, 700, 000 80, 498, 000	25, 800, 000	54, 698, 000	0	5. 9. 26 6. 5. 31	制限	牧之原市 (株) 木村組	令和5年度債務
令和6年度経営体育成基盤 整備坂部・坂口地区排水 路1工事	牧之原市坂部地 内	13, 673, 000 18, 682, 000	0	18, 682, 000	0	6. 9. 10 7. 1. 31	制限	牧之原市 増井建設 (株)	
坂部・坂口計		99, 180, 000	25, 800, 000	73, 380, 000	0				
経営体育成基盤整備事業 (高収益作物導入促進 型) 6 法指定地計		99, 180, 000	25, 800, 000	73, 380, 000	0				
経営体樹園地再編整備事 業 6 法指定地									
令和6年度経営体樹園地再 編整備オクシズ 2 期地区 農作業道 2 工事	静岡市葵区門屋	7, 920, 000 9, 360, 000	0	9, 360, 000	0	6. 10. 9 7. 3. 14	制限	静岡市葵区 岡田工業 (株)	
令和6年度経営体樹園地再 編整備オクシズ 2 期地区 区画整理1工事	静岡市葵区牛妻	858, 000 940, 000	0	940, 000	0	6. 8. 6 6. 9. 13	随契	静岡市葵区 ミツヨシ工業 (有)	一号 (少額)
オクシズ 2 期計		10, 300, 000	0	10, 300, 000	0				
令和6年度経営体樹園地再 編整備オクシズ 3 期地区 区画整理 1 工事	静岡市葵区油野 地内	8, 250, 000 8, 553, 000	0	8, 553, 000	0	6. 9. 9 7. 1. 17	制限	静岡市葵区 (有) 俵組	
オクシズ 3 期計		8, 553, 000	0	8, 553, 000	0				
令和6年度経営体樹園地再 編整備三ヶ日中部地区園 内道 1 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町平山	27, 720, 000 30, 272, 000	0	30, 272, 000	0	6. 7. 16 7. 3. 14	制限	浜松市浜名区 ヤマキチ建設 (有)	
令和6年度経営体樹園地再 編整備三ヶ日中部地区園 内道 2 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町本坂	19, 250, 000 20, 728, 000	0	20, 728, 000	0	6. 10. 2 7. 3. 25	指名	浜松市浜名区 三協建設 (株)	
三ヶ日中部計		51, 000, 000	0	51, 000, 000	0				
令和6年度経営体樹園地再 編整備三ヶ日北部地区園 内道 1 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町只木	26, 620, 000 26, 930, 000	0	26, 930, 000	0	6. 6. 24 7. 2. 25	制限	浜松市浜名区 (株) 井口組	
令和6年度経営体樹園地再 編整備三ヶ日北部地区園 内道 2 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町只木	26, 180, 000 22, 825, 000	0	22, 825, 000	0	6. 7. 1 6. 12. 17	制限	浜松市浜名区 (株) 井口組	
令和6年度経営体樹園地再 編整備三ヶ日北部地区園 内道 3 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町只木	24, 750, 000 24, 332, 000	0	24, 332, 000	0	6. 8. 5 7. 3. 14	制限	浜松市浜名区 鶴見建設 (有)	
令和6年度経営体樹園地再 編整備三ヶ日北部地区園 内道 4 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町平山	19, 778, 000 23, 214, 000	0	23, 214, 000	0	6. 10. 2 7. 3. 17	指名	浜松市浜名区 (株) 井口組	
令和6年度経営体樹園地再 編整備三ヶ日北部地区園 内道 5 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町福長	16, 500, 000 16, 819, 000	0	16, 819, 000	0	6. 7. 23 7. 2. 5	制限	浜松市浜名区 杉田建設 (有)	
令和6年度経営体樹園地再 編整備三ヶ日北部地区園 内道 6 工事	浜松市浜名区 三ヶ日町只木	20, 900, 000 25, 880, 000	0	0	25, 880, 000	6. 12. 9 7. 6. 25	制限	浜松市浜名区 (株) 井口組	令和6年度繰越
三ヶ日北部計		140, 000, 000	0	114, 120, 000	25, 880, 000				
令和5年度農地中間管理機 構関連農地整備西地名地 区区画整理1工事	榛原郡川根本町 地名地内	46, 079, 000 47, 014, 000	32, 981, 224	14, 032, 776	0	5. 8. 8 6. 6. 28	制限	榛原郡川根本町 (株) 梶山組	令和5年度繰越
令和6年度農地中間管理機 構関連農地整備西地名地 区区画整理1工事	榛原郡川根本町 地名地内	27, 610, 000 27, 865, 124	0	27, 865, 124	0	6. 7. 9 7. 1. 31	制限	榛原郡川根本町 (株) 梶山組	

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課				
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円)	前年度以前	当年度	翌年度以降	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名			備 考
		最終契約額 (円)	支出済額 (円)	支出済額 (円)	支出予定額 (円)					
西地名計										
令和5年度農地中間管理機構関連農地整備事業切山地区区画整理2工事	島田市切山地区内	74,879,124	32,981,224	41,897,900	0	6.3.5 6.12.10	制限 島田市	(株)丸紅		
令和6年度農地中間管理機構関連農地整備事業切山地区区画整理1工事	島田市切山地区内	96,800,000 104,489,000	0	104,489,000	0	6.10.16 7.9.19	制限 島田市	(株)丸紅	令和6年度債務	
切山計		175,362,000	0	116,489,000	58,873,000					
令和5年度農地中間管理機構関連農地整備事業朝生原地区支線農道1工事	牧之原市静谷地区内	35,750,000 39,809,000	12,000,000	27,809,000	0	5.10.17 6.6.10	制限 牧之原市	(株)加藤組	令和5年度債務	
令和5年度農地中間管理機構関連農地整備事業朝生原地区区画整理2工事	牧之原市静谷地区内ほか	84,480,000 96,967,900	0	96,967,900	0	6.3.5 7.1.31	制限 牧之原市	(株)加藤組	令和5年度債務	
令和6年度農地中間管理機構関連農地整備事業朝生原地区舗装1工事	牧之原市静谷地区内ほか	37,950,000 37,950,000	0	0	37,950,000	7.3.25 7.8.8	指名 牧之原市	(株)加藤組	令和6年度繰越	
朝生原計		174,726,900	12,000,000	124,776,900	37,950,000					
令和5年度農地中間管理機構関連農地整備事業東豊田池田地区区画整理1工事	静岡市駿河区池田	144,870,000 208,824,000	27,990,000	180,834,000	0	5.11.1 7.3.14	制限 静岡市清水区	鈴与建設 (株)	令和5年度債務	
令和6年度農地中間管理機構関連農地整備事業東豊田池田地区区画整理1工事	静岡市駿河区池田他	104,500,000 137,445,000	0	41,157,000	96,288,000	6.11.26 8.2.27	制限 静岡市清水区	鈴与建設 (株)	令和6年度債務	
東豊田池田計		346,269,000	27,990,000	221,991,000	96,288,000					
令和5年度農地中間管理機構関連農地整備事業東豊田国吉田地区区画整理1工事	静岡市駿河区国吉田	135,850,000 160,831,000	0	160,831,000	0	6.3.30 7.3.25	制限 静岡市清水区	鈴与建設 (株)	令和5年度債務	
令和6年度農地中間管理機構関連農地整備事業東豊田国吉田地区区画整理1工事	静岡市駿河区国吉田	108,790,000 136,510,000	0	12,916,375	123,593,625	6.12.24 8.3.6	制限 静岡市清水区	鈴与建設 (株)	令和6年度債務	
東豊田国吉田計		297,341,000	0	173,747,375	123,593,625					
経営体樹園地再編整備事業 (農地中間管理機構関連農地整備事業) 計		1,278,431,024	72,971,224	862,875,175	342,584,625					
経営体育成基盤整備事業 (高収益作物転換型)										
令和5年度経営体育成基盤整備事業上善地地区付帯1工事	浜松市浜名区上善地	20,900,000 18,403,000	8,360,000	10,043,000	0	5.11.14 6.8.20	制限 浜松市浜名区	(株)中谷総業	令和5年度繰越	
令和6年度経営体育成基盤整備事業上善地地区区画整理1工事	浜松市浜名区上善地	196,350,000 227,161,000	0	36,385,600	190,775,400	6.8.5 7.12.10	制限 浜松市中央区	(株)小松組	令和6年度債務	
上善地計		245,564,000	8,360,000	46,428,600	190,775,400					
令和6年度経営体育成基盤整備事業村櫛保令地区区画整理1工事	浜松市中央区村櫛町	90,750,000 90,750,000	0	23,600,000	67,150,000	6.11.25 7.9.30	制限 浜松市中央区	中村建設 (株)	令和6年度債務	
村櫛保令計		90,750,000	0	23,600,000	67,150,000					
経営体育成基盤整備事業 (高収益作物転換型) 計		336,314,000	8,360,000	70,028,600	257,925,400					
経営体育成基盤整備事業 (高収益作物転換型) 6法指定地										
令和6年度経営体育成基盤整備事業長者原地区ほ場整備1工事	伊豆の国市長者原地区内	18,535,000 20,041,651	0	20,041,651	0	6.10.18 7.3.12	指名 伊豆の国市	(株)蒔山工業		

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名		備 考
令和6年度経営体育成基盤整備事業長者原地区ほ場整備2工事	伊豆の国市長者原地内	33,990,000 36,542,000	0	13,590,000	22,952,000	6.11.6 7.7.30	制限	伊豆の国市 (株) 菰山工業	令和6年度繰越
長者原計		56,583,651	0	33,631,651	22,952,000				
経営体育成基盤整備事業 (高収益作物転換型) 6 法指定地計		56,583,651	0	33,631,651	22,952,000				
経営体育成基盤整備事業 (農地中間管理機構関連農地整備事業)									
令和6年度農地中間管理機構関連農地整備落合地区区画整理1工事	島田市落合地内	42,900,000 50,870,000	0	50,870,000	0	6.4.23 7.1.31	制限	島田市 (株) アーク東海	合併 (経営体育成基盤整備事業 (農地中間管理機構関連農地整備事業))
令和6年度農地中間管理機構関連農地整備落合地区区画整理2工事	島田市落合地内	31,680,000 40,773,000	0	40,773,000	0	6.11.26 7.3.14	制限	島田市 (株) アーク東海	合併 (経営体育成基盤整備事業 (農地中間管理機構関連農地整備事業))
令和6年度農地中間管理機構関連農地整備落合地区区画整理3工事	島田市落合地内	74,360,000 74,360,000	0	0	74,360,000	7.3.31 7.10.31	制限	島田市 興和建设 (株)	令和6年度債務
落合計		166,003,000	0	91,643,000	74,360,000				
令和6年度農地中間管理機構関連農地整備事業五明地区整地工2工事	掛川市五明	1,650,000 1,800,000	0	1,800,000	0	6.12.9 7.2.26	指名	掛川市 (有) 岡田土木	
五明計		1,800,000	0	1,800,000	0				
経営体育成基盤整備事業 (農地中間管理機構関連農地整備事業) 計		167,803,000	0	93,443,000	74,360,000				
基幹農道整備事業									
令和6年度農道整備 (基幹) 小島茂畑4期地区農道開設1工事	静岡市清水区小島町	65,978,000 66,002,000	0	66,002,000	0	6.6.5 7.2.28	制限	静岡市清水区 (株) オジマ土木	
令和5年度農道整備 (基幹) 小島茂畑4期地区農道開設2工事	静岡市清水区茂畑	62,260,000 66,143,000	19,039,000	47,104,000	0	6.2.21 6.11.5	制限	静岡市清水区 (株) オジマ土木	令和5年度繰越
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業									
令和5年度耕作放棄地解消・発生防止基盤整備池地区ほ場整備1工事	伊東市池地内	96,800,000 102,974,341	4,000,000	98,974,341	0	5.9.26 7.2.28	制限	伊東市 (有) 杉進建設	令和5年度債務
令和6年度耕作放棄地解消・発生防止基盤整備池地区用水路1工事	伊東市池地内	17,050,000 17,991,000	0	17,991,000	0	6.9.18 7.3.7	制限	伊東市 (有) 杉進建設	
令和6年度耕作放棄地解消・発生防止基盤整備池地区区画整理2工事	伊東市池地内	63,800,000 61,765,000	0	25,520,000	36,245,000	6.10.1 7.12.19	制限	伊東市 (有) 杉進建設	令和6年度繰越
池計		182,730,341	4,000,000	142,485,341	36,245,000				
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業計		182,730,341	4,000,000	142,485,341	36,245,000				
経営体樹園地再編整備事業									
令和6年度経営体樹園地再編整備上朝比奈2期地区付帯工1工事	御前崎市上朝比奈	5,170,000 5,738,800	0	5,738,800	0	6.9.26 6.12.16	指名	御前崎市 (株) 西島土木	
令和5年度経営体樹園地再編整備上朝比奈地区付帯工3工事	御前崎市上朝比奈	11,000,000 10,329,000	4,067,800	6,261,200	0	5.11.8 6.6.28	指名	御前崎市 (株) 増田組	令和5年度繰越
上朝比奈2期計		16,067,800	4,067,800	12,000,000	0				

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考	
令和5年度経営体樹園地再 編整備馬走地区区画整理 1 工事	静岡市清水区馬 走	44,880,000 85,929,620	7,190,000	78,739,620	0	5.9.20 6.12.18	制限 静岡市清 水区 (株) エイ・コーポ レーション	令和5年度債務	
令和6年度経営体樹園地再 編整備馬走地区区画整理1 工事	静岡市清水区馬 走	4,906,000 4,906,000	0	0	4,906,000	7.3.28 7.8.1	指名 静岡市清 水区 (株) エイ・コーポ レーション	令和6年度繰越	
馬走計		90,835,620	7,190,000	78,739,620	4,906,000				
令和5年度経営体樹園地再 編整備大平地区農道改良 1 工事	浜松市浜名区大 平地内	31,900,000 33,939,390	19,139,390	14,800,000	0	5.8.22 6.8.20	制限 浜松市浜 名区 (株) 中谷総業	令和5年度繰越	
大平計		33,939,390	19,139,390	14,800,000	0				
令和6年度経営体樹園地再 編整備中川地区農道1工事	周智郡森町中川	29,029,000 32,307,000	0	32,307,000	0	6.10.28 7.3.26	制限 周智郡森 町 岡野建設 (株)		
中川計		32,307,000	0	32,307,000	0				
令和6年度経営体樹園地再 編整備しみず有度地区農 作業道 1 工事	静岡市清水区草 薙	1,925,000 1,980,000	0	1,980,000	0	6.10.1 6.12.13	制限 静岡市清 水区 (株) カネジユウ橋 本土建		
しみず有度計		1,980,000	0	1,980,000	0				
令和6年度経営体樹園地再 編整備アグリふじおやま 2 期地区貯水池 1 工事	駿東郡小山町上 野地内	74,360,000 76,960,000	0	76,960,000	0	6.7.9 7.3.10	制限 駿東郡小 山町 (株) 室伏組	合併 (譲与促進事業)	
アグリふじおやま 2 期計		75,960,000	0	75,960,000	0				
経営体樹園地再編整備事 業計		251,089,810	30,397,190	215,786,620	4,906,000				
農業地域生産力強化事業 計		8,214,261,791	438,247,348	4,711,811,018	3,064,203,425				
農村地域整備事業									
農道整備事業 (一般・農 道保全)									
令和6年度農道整備 (一 般・農道保全) 榛南 2 期 地区法面1工事	牧之原市仁田地 内	23,100,000 24,700,000	0	24,700,000	0	6.9.10 7.2.26	制限 牧之原市 釘ヶ浦建設 (株)		
榛南 2 期計		24,700,000	0	24,700,000	0				
令和5年度農道整備 (一 般・農道保全) 浜名湖西 部地区橋梁耐震 2 工事	湖西市大知波	37,950,000 44,913,000	15,180,000	29,733,000	0	5.11.20 6.6.26	制限 湖西市 (株) 山下組	令和5年度繰越	
令和6年度農道整備 (一 般・農道保全) 浜名湖西 部地区農道舗装 1 工事	湖西市大知波	49,038,000 57,838,000	0	57,838,000	0	6.4.30 6.9.25	制限 浜松市中 央区 (株) 小松組		
令和6年度農道整備 (一 般・農道保全) 浜名湖西 部地区農道舗装 2 工事	湖西市大知波	38,038,000 43,332,000	0	43,332,000	0	6.10.7 7.3.18	制限 湖西市 (株) 鈴喜組		
浜名湖西部計		146,083,000	15,180,000	130,903,000	0				
令和6年度農道整備 (一 般・農道保全) 駿東地区 舗装補修2工事	御殿場市二子地 先ほか	58,300,000 63,738,000	0	63,738,000	0	6.12.24 7.3.17	制限 御殿場市 藪田建設 (株)		
令和6年度農道整備 (一 般・農道保全) 駿東地区 舗装補修 3 工事	裾野市深良地先	11,781,000 12,562,000	0	12,562,000	0	6.6.18 6.8.26	制限 三島市 (有) 関也建設		
令和6年度農道整備 (一 般・農道保全) 駿東地区 舗装補修 1 工事	駿東郡小山町吉 久保地先	73,480,000 71,700,000	0	71,700,000	0	6.6.25 6.10.9	制限 駿東郡小 山町 臼幸産業 (株)		

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地整備課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 完成 年月日	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名		
駿東計									
		148,000,000	0	148,000,000	0				
農道整備事業（一般・農 道保全）計									
		318,783,000	15,180,000	303,603,000	0				
基幹農道整備事業									
令和6年度農道整備（基 幹）小島茂畑4期地区農 道開設2工事	静岡市清水区茂 畑	45,485,000 45,485,000		18,190,000	27,295,000	6.11.6 7.6.30	制限 静岡市清 水区	(株) 薩川組	令和6年度繰越
小島茂畑4期計									
		177,630,000	19,039,000	131,296,000	27,295,000				
令和5年度農道整備（基 幹）葉梨朝比奈5期地区 農道1工事	藤枝市北方地内	35,090,000 39,799,000		18,760,000	0	5.9.26 6.5.20	制限 藤枝市	(有) 山崎建設	令和5年度繰越
令和6年度農道整備（基 幹）葉梨朝比奈5期地区 農道1工事	藤枝市北方地内	75,900,000 75,900,000		45,400,000	30,500,000	6.9.3 7.6.30	制限 藤枝市	(株) 山田組	令和6年度繰越
葉梨朝比奈5期計									
		115,699,000	21,039,000	64,160,000	30,500,000				
基幹農道整備事業計									
		293,329,000	40,078,000	195,456,000	57,795,000				
農村地域整備事業計									
		612,112,000	55,258,000	499,059,000	57,795,000				
農地・農村防災対策事業									
県営水田貯留機能向上整 備事業									
令和6年度水田貯留機能向 上整備事業中郷田んぼダ ム地区農用地保全1工事	三島市安久地内	10,340,000 10,340,000		4,130,000	6,210,000	7.2.18 7.5.30	制限 三島市	駿豆建設（株）	令和6年度繰越
中郷田んぼダム計									
		10,340,000	0	4,130,000	6,210,000				
県営水田貯留機能向上整 備事業計									
		10,340,000	0	4,130,000	6,210,000				
農地・農村防災対策事業 計									
		10,340,000	0	4,130,000	6,210,000				
公共計									
		14,935,971,109	1,293,249,696	7,995,346,639	5,647,374,774				
農地局農地整備課計									
		14,935,971,109	1,293,249,696	7,995,346,639	5,647,374,774				

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地保全課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 完成 年月日	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名		備 考
県営東富士演習場地区土地改良事業									
洪水対策									
令和5年度障害防止（洪水対策）東富士地区小山佐野川1工事	御殿場市柴怒田、駿東郡小山町用沢	162,228,000 175,982,000	35,940,000	140,042,000	0	5.9.2 6.11.19	制限 駿東郡小山町	東静建設（株）	令和5年度債務
令和5年度障害防止（洪水対策）東富士地区小山佐野川3工事	御殿場市柴怒田、駿東郡小山町用沢	22,000,000 22,957,000	0	22,957,000	0	6.3.30 6.8.13	制限 駿東郡小山町	（株）和太組	令和5年度繰越
令和6年度障害防止（洪水対策）東富士地区小山佐野川1工事	御殿場市柴怒田、駿東郡小山町用沢	90,750,000 100,650,000	0	54,450,000	46,200,000	6.8.6 7.5.30	制限 駿東郡小山町	（株）和太組	令和6年度繰越
令和6年度障害防止（洪水対策）東富士地区小山佐野川2工事	御殿場市柴怒田、駿東郡小山町用沢	52,250,000 46,544,000	0	31,350,000	15,194,000	6.10.1 7.5.30	制限 駿東郡小山町	（株）和太組	令和6年度繰越
東富士計		346,133,000	35,940,000	248,799,000	61,394,000				
洪水対策計		346,133,000	35,940,000	248,799,000	61,394,000				
農業施設補修（基幹）									
令和5年度障害防止（施設補修）東富士地区東富士幹線用水路3工事	御殿場市印野地内	40,590,000 47,817,000	24,340,000	23,477,000	0	5.9.16 6.4.15	制限 御殿場市	（株）寿組	令和5年度繰越
令和5年度障害防止（施設補修）東富士地区神場線用水路5工事	御殿場市保土沢地内	87,450,000 92,367,000	52,470,000	39,897,000	0	5.8.5 6.6.7	制限 御殿場市	（有）大木産業	令和5年度繰越
令和5年度障害防止（施設補修）東富士地区用水路等補修2工事	御殿場市印野地内	4,620,000 6,336,000	1,800,000	4,536,000	0	6.2.1 6.4.22	指名 御殿場市	（株）フジモト	令和5年度繰越
令和5年度障害防止（施設補修）東富士地区東富士ダム水管理設備11工事	御殿場市柴怒田ほか	33,880,000 33,946,000	0	33,946,000	0	5.8.26 6.5.22	制限 東京都	（株）第一テクノ	令和5年度繰越
令和5年度障害防止（施設補修）東富士地区用水路等補修1工事	御殿場市水士野、裾野市下和田ほか	4,488,000 5,060,000	0	5,060,000	0	6.3.28 6.7.25	指名 裾野市	田央設備（有）	令和5年度繰越
令和5年度障害防止（施設補修）東富士地区揚水機場等補修1工事	御殿場市川島田ほか	1,100,000 1,243,000	0	1,243,000	0	6.3.28 6.6.28	随契 三島市	（株）東陽社	一号（少額） 令和5年度繰越
令和5年度障害防止（施設補修）東富士地区小木原夏刈線用水路10工事	御殿場市永塚地内	20,790,000 19,701,000	8,310,000	11,391,000	0	5.10.28 6.4.19	制限 御殿場市	（株）オサコー建設	令和5年度繰越
令和5年度障害防止（施設補修）東富士地区須山取水工9工事	裾野市須山地内	18,513,000 20,449,000	0	20,449,000	0	6.3.30 6.9.18	制限 裾野市	渡辺建設（株）	令和5年度繰越
令和6年度障害防止（施設補修）東富士地区中清水幹線用水路4工事	御殿場市中清水地内	45,100,000 45,364,000	0	45,364,000	0	6.8.9 7.2.17	制限 御殿場市	（株）カツマタ建設	
令和6年度障害防止（施設補修）東富士地区中清水幹線用水路3工事	御殿場市中清水地内	34,100,000 33,726,000	0	33,726,000	0	6.7.9 7.2.4	制限 御殿場市	（株）勝間田工業	
令和6年度障害防止（施設補修）東富士地区原里線用水路6工事	御殿場市中畑地内	60,940,000 77,077,000	0	24,370,000	52,707,000	6.8.9 7.7.31	制限 御殿場市	（有）大木産業	令和6年度繰越
令和6年度障害防止（施設補修）東富士地区神場線用水路10工事	御殿場市川島田地内	28,380,000 27,603,000	0	17,020,000	10,583,000	6.11.26 7.5.16	随契 御殿場市	芹澤建設（株）	八号（不調） 令和6年度繰越
令和6年度障害防止（施設補修）東富士地区東富士幹線水管理設備11工事	御殿場市印野地内	38,830,000 38,885,000	0	27,680,000	11,205,000	6.11.26 7.5.22	制限 東京都	（株）第一テクノ	令和6年度繰越
令和6年度障害防止（施設補修）東富士地区須山取水工8工事	裾野市須山地内	19,250,000 20,460,000	0	11,500,000	8,960,000	6.10.1 7.5.30	制限 裾野市	田央設備（有）	令和6年度繰越
令和6年度障害防止（施設補修）東富士地区杉名沢線用水路5工事	御殿場市杉名沢地内	27,500,000 30,855,000	0	11,000,000	19,855,000	6.9.18 7.5.30	制限 御殿場市	関口建設（株）	令和6年度繰越

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地保全課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名		備 考
令和6年度障害防止（施設補修）東富士地区小木原夏刈線付帯工 7 工事	御殿場市永塚地内	17,600,000 16,687,000	0	7,040,000	9,647,000	6.12.24 7.5.30	制限	御殿場市（株）渡創建設	令和6年度繰越
令和6年度障害防止（施設補修）東富士地区神場線用水路12工事	御殿場市板妻地内	22,000,000 20,985,000	0	13,200,000	7,785,000	6.10.24 7.4.18	指名	御殿場市（株）オサコー建設	令和6年度繰越
東富士計		538,561,000	86,920,000	330,899,000	120,742,000				
農業施設補修（基幹）計		538,561,000	86,920,000	330,899,000	120,742,000				
治山治水対策									
令和4年度障害防止（治山治水）東富士地区海苔川1号貯砂池副堰堤工 1 工事	駿東郡小山町須走地内	447,920,000 494,820,822	114,850,000	379,970,822	0	4.8.27 7.1.31	制限	駿東郡小山町 臼幸産業（株）	令和4年度債務
令和4年度障害防止（治山治水）東富士地区海苔川1号貯砂池副堰堤工 1 工事	駿東郡小山町須走地内					4.8.27 7.1.31	制限	駿東郡小山町 臼幸産業（株）	令和4年度債務 合併（治山治水対策）
令和5年度障害防止（治山治水）東富士地区境沢川承水路工 1 工事	御殿場市印野地内	254,518,000 266,502,925	49,674,000	216,828,925	0	5.9.2 7.3.14	制限	駿東郡長泉町（株）河西建設	令和5年度債務
令和5年度障害防止（治山治水）東富士地区海苔川馬返2号堰堤 1 工事	駿東郡小山町須走地内	438,900,000 448,767,000	87,202,000	26,160,000	335,405,000	5.8.19 8.2.26	制限	駿東郡小山町 臼幸産業（株）	令和5年度債務
令和5年度障害防止（治山治水）東富士地区海苔川3号貯砂池1工事	駿東郡小山町須走地内	852,500,000 852,500,000	33,795,000	99,514,600	719,190,400	5.12.22 9.1.29	制限	駿東郡小山町 臼幸産業（株）	令和5年度債務
令和5年度障害防止（治山治水）東富士地区抜川流路工 2 工事	御殿場市中畑地内	28,050,000 30,701,000	11,220,000	19,481,000	0	5.10.17 6.4.19	制限	御殿場市 睦産業（株）	令和5年度繰越
令和5年度障害防止（治山治水）東富士地区搦の木川流路工 1 工事	裾野市今里地内	25,245,000 28,446,000	10,000,000	18,446,000	0	5.8.19 6.5.31	制限	裾野市 眞田建設（株）	令和5年度繰越
令和5年度障害防止（治山治水）東富士地区海苔川3号貯砂池付帯工2工事	駿東郡小山町須走地内	39,820,000 39,171,000	15,660,000	23,511,000	0	5.8.24 6.4.19	指名	御殿場市（有）小寺製材所	令和5年度繰越
令和5年度障害防止（治山治水）東富士地区抜川排水路 1 工事	駿東郡小山町須走地内	94,160,000 100,650,000	37,660,000	62,990,000	0	6.1.20 6.8.9	制限	駿東郡小山町（株）室伏組	令和5年度繰越
令和6年度障害防止（治山治水）東富士地区金沢川流路工 1 工事	裾野市須山地内	39,325,000 43,329,000	0	43,329,000	0	6.8.27 7.2.26	制限	裾野市 渡邊工業（株）	
令和6年度障害防止（治山治水）東富士地区海苔川1号貯砂池下流堰堤1工事	駿東郡小山町須走地内	921,800,000 921,800,000	0	119,354,000	802,446,000	6.12.21 9.2.26	制限	駿東郡小山町 臼幸産業（株）	令和6年度債務
令和5年度障害防止（治山治水）東富士地区海苔川3号貯砂池1工事	駿東郡小山町須走地内					5.12.22 9.1.29	制限	駿東郡小山町 臼幸産業（株）	令和5年度債務
令和6年度障害防止（治山治水）東富士地区抜川流路工 1 工事	御殿場市中畑地内	50,050,000 52,799,000	0	20,020,000	32,779,000	6.10.22 7.5.16	制限	御殿場市（株）林組	令和6年度繰越
令和5年度障害防止（治山治水）東富士地区抜川排水路 1 工事	駿東郡小山町須走地内					6.1.20 6.8.9	制限	駿東郡小山町（株）室伏組	令和5年度繰越
東富士計		3,279,486,747	360,061,000	1,029,605,347	1,889,820,400				
治山治水対策計		3,279,486,747	360,061,000	1,029,605,347	1,889,820,400				
県営東富士地区土地改良事業計		4,164,180,747	482,921,000	1,609,303,347	2,071,956,400				
農村地域整備事業									
地域用水環境整備									

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地保全課			
事業名及び種別	施 行 簡 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考	
令和4年度地域用水環境整備いなさ湖地区水車発電機等製作据付工3工事	浜松市浜名区引佐町川名	452, 100, 000 445, 082, 000	0	0	445, 082, 000	5. 1. 12 9. 2. 26	制限 静岡市駿河区 愛知時計電機 (株) 静岡営業所	令和4年度債務	
令和4年度地域用水環境整備いなさ湖地区導水管設置工1工事	浜松市浜名区引佐町川名	181, 500, 000 349, 305, 000	159, 061, 500	190, 243, 500	0	4. 9. 28 6. 12. 13	制限 浜松市中央区 中村建設 (株)	令和4年度債務 令和5年度繰越	
令和5年度地域用水環境整備いなさ湖地区電気設備2工事	浜松市浜名区引佐町川名	89, 100, 000 98, 538, 000	0	0	98, 538, 000	5. 10. 23 9. 2. 26	制限 静岡市駿河区 愛知時計電機 (株) 静岡営業所	令和5年度債務	
令和5年度地域用水環境整備いなさ湖地区水車発電機付帯工3工事	浜松市浜名区引佐町川名	48, 400, 000 48, 400, 000	0	0	48, 400, 000	5. 7. 31 9. 2. 26	制限 静岡市駿河区 愛知時計電機 (株) 静岡営業所	令和5年度債務	
令和5年度地域用水環境整備いなさ湖地区場内配管1工事	浜松市浜名区引佐町川名	225, 500, 000 430, 243, 000	16, 000, 000	171, 659, 700	242, 583, 300	5. 7. 24 7. 10. 31	制限 浜松市中央区 中村建設 (株)	令和5年度債務 令和6年度繰越	
令和6年度地域用水環境整備いなさ湖地区放流施設1工事	浜松市浜名区引佐町川名地内	20, 900, 000 20, 900, 000	0	8, 000, 000	12, 900, 000	7. 2. 3 8. 1. 30	制限 浜松市中央区 中村建設 (株)	令和6年度債務	
いなさ湖計		1, 392, 468, 000	175, 061, 500	369, 903, 200	847, 503, 300				
令和5年度地域用水環境整備大井川1期地区付帯工1工事	島田市御請地内	7, 590, 000 8, 500, 000	3, 030, 000	5, 470, 000	0	5. 12. 19 6. 5. 10	指名 島田市 大河原建設 (株)	令和5年度繰越	
大井川1期計		8, 500, 000	3, 030, 000	5, 470, 000	0				
令和6年度地域用水環境整備水の都三島地区親水護岸整備1工事	三島市御園ほか	154, 000, 000 163, 966, 000	0	24, 000, 000	139, 966, 000	6. 11. 6 7. 6. 30	制限 三島市 山本建設 (株)	令和6年度債務	
水の都三島計		163, 966, 000	0	24, 000, 000	139, 966, 000				
令和6年度地域用水環境整備菩提寺頭首工地区魚道改修1工事	賀茂郡河津町峰	42, 405, 000 42, 405, 000	0	19, 200, 000	23, 205, 000	6. 10. 5 7. 5. 30	制限 賀茂郡河津町 東海建設 (株)	令和6年度債務	
菩提寺頭首工計		42, 405, 000	0	19, 200, 000	23, 205, 000				
地域用水環境整備計		1, 607, 339, 000	178, 091, 500	418, 573, 200	1, 010, 674, 300				
中山間地域総合整備事業 (集落型) 一般型・中山間整備									
令和5年度中山間総合 (中山間・一般) 東河地区稲取排水路2工事	賀茂郡東伊豆町稲取地内	29, 370, 000 30, 129, 000	17, 660, 614	12, 468, 386	0	5. 9. 6 6. 9. 30	制限 賀茂郡東伊豆町 三鈴建設 (株)	令和5年度繰越	
令和6年度中山間総合 (中山間・一般) 東河地区稲取農道3号改良1工事	賀茂郡東伊豆町稲取地内	9, 790, 000 10, 362, 000	0	10, 362, 000	0	6. 7. 24 6. 12. 11	制限 賀茂郡東伊豆町 (株) トーシン		
令和6年度中山間総合 (中山間・一般) 東河地区稲取排水路2工事	賀茂郡東伊豆町稲取	6, 050, 000 9, 207, 000	0	9, 207, 000	0	6. 11. 6 7. 3. 19	制限 賀茂郡東伊豆町 三鈴建設 (株)		
令和6年度中山間総合 (中山間・一般) 東河地区見高農道1号改良1工事	賀茂郡河津町見高地内	16, 610, 000 16, 213, 322	0	16, 213, 322	0	6. 9. 25 7. 3. 19	随契 賀茂郡河津町 斉藤土木 (株)	八号 (不調)	
東河計		65, 911, 322	17, 660, 614	48, 250, 708	0				
中山間地域総合整備事業 (集落型) 一般型・中山間整備計		65, 911, 322	17, 660, 614	48, 250, 708	0				
集落基盤整備事業									
令和3年度集落基盤整備庵原地区集落道開設1工事	静岡市清水区山切	429, 000, 000 460, 559, 000	388, 592, 000	71, 967, 000	0	3. 9. 1 6. 5. 31	制限 静岡市清水区 鈴与建設 (株)	令和3年度債務 令和5年度繰越 令和6年度繰越	
令和5年度集落基盤整備庵原地区橋梁補修1工事	静岡市清水区伊佐布	30, 855, 000 40, 007, 000	27, 995, 000	12, 012, 000	0	5. 11. 1 6. 4. 3	制限 静岡市清水区 駿河技建 (株)	令和5年度繰越	

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地保全課			
事業名及び種別	施 行 簡 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成		契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考
令和6年度集落基盤整備庵 原地区集落道開設1工事	静岡市清水区山 切	122, 870, 000 156, 664, 000	0	156, 664, 000	0	6. 6. 18 7. 3. 14	制限	静岡市清 水区 鈴与建設 (株)	
庵原計		657, 230, 000	416, 587, 000	240, 643, 000	0				
令和5年度集落基盤整備朝 霧高原地区用水路2工事	富士宮市人穴地 内	10, 945, 000 13, 398, 000	6, 567, 000	6, 831, 000	0	5. 12. 9 6. 5. 31	制限	富士宮市 (株) 延利工業	令和5年度繰越
令和5年度集落基盤整備朝 霧高原地区配水池3工事	富士宮市人穴地 内	25, 080, 000 24, 574, 000	14, 770, 000	9, 804, 000	0	5. 12. 9 6. 6. 28	制限	富士宮市 佐野藤建設 (株)	令和5年度繰越
令和5年度集落基盤整備朝 霧高原地区集落道4号4工 事	富士宮市猪之頭 地内	20, 240, 000 25, 498, 000	12, 144, 000	13, 354, 000	0	5. 12. 22 6. 5. 31	制限	富士宮市 (有) 富士建材土木	令和5年度繰越
令和5年度集落基盤整備朝 霧高原地区配水池5工事	富士宮市人穴地 内	25, 630, 000 24, 761, 000	14, 229, 070	10, 531, 930	0	5. 12. 9 6. 6. 28	制限	富士宮市 佐野藤建設 (株)	令和5年度繰越
令和6年度集落基盤整備朝 霧高原地区集落道4号1工 事	富士宮市猪之頭 地内	18, 656, 000 19, 426, 000	0	19, 426, 000	0	6. 5. 23 6. 12. 17	制限	富士宮市 (有) 富士建材土木	
令和6年度集落基盤整備朝 霧高原地区集落道4号5工 事	富士宮市猪之頭 地内	9, 680, 000 10, 608, 386	0	10, 608, 386	0	6. 9. 13 7. 1. 15	指名	富士宮市 (有) 富士建材土木	
令和6年度集落基盤整備朝 霧高原地区北山水門 2 工 事	富士宮市内野	52, 800, 000 52, 800, 000	0	2, 600, 000	50, 200, 000	6. 11. 1 8. 2. 27	指名	富士宮市 東海エンジニアリ ング (株)	令和6年度債務
朝霧高原計		171, 065, 386	47, 710, 070	73, 155, 316	50, 200, 000				
集落基盤整備事業計		828, 295, 386	464, 297, 070	313, 798, 316	50, 200, 000				
中山間地域農業農村総合 整備事業									
令和5年度中山間地域農業 農村総合松崎地区桜田・ 中島農道開設 4 工事	賀茂郡松崎町櫻 田	11, 550, 000 14, 476, 000	4, 620, 000	9, 856, 000	0	6. 1. 17 6. 8. 30	制限	賀茂郡西 伊豆町 (株) 鈴木組	令和5年度繰越
令和5年度中山間地域農業 農村総合松崎地区桜田・ 中耕地農道開設5工事	賀茂郡松崎町那 賀	30, 800, 000 37, 334, 000	22, 586, 614	14, 747, 386	0	5. 9. 27 6. 5. 31	制限	賀茂郡西 伊豆町 (株) 鈴木組	令和5年度繰越
令和5年度中山間地域農業 農村総合松崎地区集落道 石部・雲見1号改良 6 工事	賀茂郡松崎町石 部	12, 815, 000 16, 566, 000	5, 126, 000	11, 440, 000	0	6. 2. 7 6. 11. 29	制限	賀茂郡松 崎町 (有) 原田建設	令和5年度繰越
令和5年度中山間地域農業 農村総合松崎地区小山工 区区画整理 7 工事	賀茂郡松崎町船 田	94, 600, 000 106, 161, 000	0	60, 491, 412	45, 669, 588	6. 4. 9 7. 6. 30	制限	賀茂郡西 伊豆町 (有) 国本組	令和5年度債務
令和6年度中山間地域農業 農村総合松崎地区集落道 石部・雲見1号改良 1 工事	賀茂郡松崎町石 部地内	10, 164, 000 11, 737, 000	0	11, 737, 000	0	6. 7. 5 6. 10. 28	制限	賀茂郡松 崎町 (有) 原田建設	
令和6年度中山間地域農業 農村総合松崎地区鮎川工 区農用地保全 2 工事	賀茂郡松崎町南 郷	17, 380, 000 18, 425, 000	0	18, 425, 000	0	6. 8. 30 7. 2. 20	制限	賀茂郡西 伊豆町 (株) 鈴木組	
令和6年度中山間地域農業 農村総合松崎地区農道舗 装 3 工事	賀茂郡松崎町南 郷	13, 090, 000 13, 497, 000	0	13, 497, 000	0	6. 11. 1 7. 3. 12	制限	静岡市葵 区 花菱建設 (株)	
令和6年度中山間地域農業 農村総合松崎地区鮎川工 区さく井 4 工事	賀茂郡松崎町南 郷	11, 440, 000 11, 440, 000	0	11, 440, 000	0	6. 12. 12 7. 3. 21	制限	静岡市葵 区 日将 (株)	
令和6年度中山間地域農業 農村総合松崎地区鮎川工 区用水施設 6 工事	賀茂郡松崎町南 郷	5, 830, 000 5, 830, 000	0	0	5, 830, 000	7. 3. 14 7. 7. 7	指名	静岡市葵 区 日将 (株)	令和6年度繰越
松崎計		235, 466, 000	32, 332, 614	151, 633, 798	51, 499, 588				
令和5年度中山間地域農業 農村総合北遠地区宮農飲 雑用水 1 工事	浜松市天竜区大 栗安	99, 000, 000 82, 500, 000	19, 990, 000	62, 510, 000	0	5. 9. 21 6. 11. 29	指名	浜松市天 竜区 片桐建設 (株)	令和5年度債務 合併 (共 同工事負担金 (農地保全 課))
令和5年度中山間地域農業 農村総合北遠地区宮農飲 雑用水施設 2 工事	浜松市天竜区春 野町和泉平地内	96, 800, 000 94, 606, 887	20, 000, 000	74, 606, 887	0	5. 10. 2 7. 3. 28	制限	浜松市天 竜区 (株) 渡辺兄弟工業	令和5年度債務

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地保全課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名		備 考
令和5年度中山間地域農業 農村総合北遠地区営農飲 雑用水3工事	浜松市天竜区春 野町和泉平	41,800,000 48,873,000	24,998,100	23,874,900	0	5.10.2 7.3.14	制限	浜松市天 竜区 (株) 西村組	令和5年度繰越
北遠計		225,979,887	64,988,100	160,991,787	0				
令和6年度中山間地域農業 農村総合小山地区区画整 理1工事	駿東郡小山町一 色地内	150,700,000 157,762,000	0	3,990,000	153,772,000	6.10.29 8.1.21	制限	駿東郡小 山町 臼幸産業 (株)	令和6年度債務
令和6年度中山間地域農業 農村総合小山地区区画整 理2工事	駿東郡小山町菅 沼地内	47,520,000 47,520,000	0	13,979,000	33,541,000	7.3.26 7.10.1	制限	駿東郡小 山町 (株) 室伏組	令和6年度繰越
小山計		205,282,000	0	17,969,000	187,313,000				
令和6年度中山間地域農業 農村総合みらい伊豆地区 農道1工事	伊豆市冷川地内	28,820,000 28,853,000	0	11,520,000	17,333,000	6.11.12 7.6.30	制限	伊豆市 (株) 佐々木組	令和6年度繰越
令和6年度中山間地域農業 農村総合みらい伊豆地区 排水路2工事	伊豆市城地内	10,010,000 10,681,000	0	4,000,000	6,681,000	6.11.26 7.6.30	随 契	伊豆市 (有) 浜野組	八号 (不調) 令和6年度繰越
みらい伊豆計		39,534,000	0	15,520,000	24,014,000				
中山間地域農業農村総合 整備事業計		706,261,887	97,320,714	346,114,585	262,826,588				
農村地域整備事業計		3,207,807,595	757,369,898	1,126,736,809	1,323,700,888				
農地・農村防災対策事業									
防災ダム事業									
令和5年度防災ダム大代地 区管理設備2工事	島田市大代地内	42,900,000 52,450,000	0	52,450,000	0	6.3.5 7.2.28	制限	東京都 (株) 丸島アクアシ ステム 東京支店	令和5年度債務
令和6年度防災ダム大代地 区管理設備1工事	島田市大代地内	19,250,000 21,650,000	0	21,650,000	0	6.10.16 7.2.28	制限	島田市 (株) 金谷工務店	
大代計		74,100,000	0	74,100,000	0				
令和6年度〔第36-Z1228 -01号〕原野谷川農地防 災ダム管理棟耐震補強工 事	掛川市丹間地内	15,785,000 15,972,000	0	15,972,000	0	6.9.12 7.3.14	制限	掛川市 (株) 藤本組	
原野谷川農地防災ダム計		15,972,000	0	15,972,000	0				
防災ダム事業計		90,072,000	0	90,072,000	0				
令和5年度ため池等整備 (用排水) 柿沢川南部地 区排水路1工事	伊豆の国市菰山 多田	46,926,000 58,685,000	3,900,000	54,785,000	0	5.9.9 6.6.17	制限	伊豆の国 市 (株) 山室組	令和5年度債務
令和5年度ため池等整備 (用排水) 柿沢川南部地 区排水路2工事	伊豆の国市菰山 多田	54,560,000 61,721,000	21,056,000	40,665,000	0	5.9.26 6.5.31	制限	伊豆の国 市 (株) 菰山工業	令和5年度債務
令和5年度ため池等整備 (用排水) 柿沢川南部地 区排水路3工事	伊豆の国市菰山 多田地内	51,260,000 54,582,000	12,565,400	42,016,600	0	5.9.30 6.6.17	制限	伊豆の国 市 (株) 公栄工事	令和5年度債務
令和6年度ため池等整備 (用排水) 柿沢川南部地 区排水路1工事	伊豆の国市菰山 多田地内	38,775,000 38,951,000	0	5,000,000	33,951,000	6.10.16 7.5.30	制限	伊豆の国 市 (株) 尾崎組	令和6年度債務
令和6年度ため池等整備 (用排水) 柿沢川南部地 区排水路2工事	伊豆の国市菰山 多田地内	65,450,000 67,331,000	0	20,000,000	47,331,000	6.10.16 7.5.30	制限	伊豆の国 市 (株) 菰山工業	令和6年度債務
令和6年度ため池等整備 (用排水) 柿沢川南部地 区排水路3工事	伊豆の国市菰山 多田地内	69,740,000 71,632,000	0	11,148,700	60,483,300	6.10.22 7.5.30	制限	伊豆の国 市 (株) 公栄工事	令和6年度債務

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地保全課				
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名			備 考
		最終契約額 (円)								
柿沢川南部計										
令和6年度ため池等整備 (用排水) 新神子地区排水 機場補修1工事	御前崎市佐倉	352,902,000 1,925,000 1,925,000	37,521,400 0	173,615,300 1,925,000 0	141,765,300 0	6.7.17 6.9.10	随 契	愛知県 石垣メンテナンス (株) 名古屋支店	一号 (少額)	
令和6年度ため池等整備 (用排水) 新神子地区排水 路補修2工事	御前崎市佐倉	1,265,000 1,265,000	0	1,265,000 0	0	6.7.30 6.9.12	随 契	御前崎市 (株) 大澤組	一号 (少額)	
新神子計		3,190,000	0	3,190,000	0					
令和6年度ため池等整備 (用排水) 神座分水工地区 付帯工1工事	島田市神座地内	825,000 836,000	0	836,000	0	6.8.9 6.9.24	随 契	島田市 亀山建設 (株)	一号 (少額) 合併 (共同工事負担金 (農地保全課))	
令和6年度ため池等整備 (用排水) 神座分水工地区 盛土対策工2工事	島田市神座地内	27,500,000 28,864,000	0	11,000,000	17,864,000	6.10.16 7.6.30	制 限	島田市 亀山建設 (株)	令和6年度繰越 合併 (共同 工事負担金 (農地保全 課))	
神座分水工計		29,700,000	0	11,836,000	17,864,000					
ため池等整備事業 (用排水 施設整備工事) 計		385,792,000	37,521,400	188,641,300	159,629,300					
農村災害対策整備事業 (整備事業)										
令和6年度農村災害対策整備 事業 (整備事業) 袋井 東地区排水路工1工事	袋井市鷺巣地内	37,400,000 36,704,500	0	36,704,500	0	6.9.30 7.3.27	制 限	袋井市 (株) 遠州工務店	合併 (ため池群整備事業 (ため池緊急整備))	
令和6年度農村災害対策整備 事業 (整備事業) 袋井 東地区排水路工2工事	袋井市鷺巣地内	9,350,000 9,350,000	0	0	9,350,000	7.3.26 7.6.30	指 名	袋井市 (株) 遠州工務店	令和6年度繰越	
袋井東計		46,054,500	0	36,704,500	9,350,000					
農村災害対策整備事業 (整備事業) 計		46,054,500	0	36,704,500	9,350,000					
土地改良施設耐震対策事業										
令和5年度土地改良施設耐 震対策高松地区用水路2 工事	御前崎市門屋	25,630,000 29,050,000	15,025,089	14,024,911	0	5.8.7 6.6.28	随 契	御前崎市 (株) 増田組	八号 (不調) 令和5年度繰越	
令和6年度土地改良施設耐 震対策高松地区用水路1 工事	御前崎市門屋	27,060,000 31,900,000	0	10,815,089	21,084,911	6.10.15 7.6.30	制 限	御前崎市 (株) 増田組	令和6年度繰越	
高松計		60,950,000	15,025,089	24,840,000	21,084,911					
土地改良施設耐震対策事業 計		60,950,000	15,025,089	24,840,000	21,084,911					
ため池等整備事業 (河川 工作物応急対策事業・大 規模)										
令和5年度ため池等整備 (河川応急) 鹿島堰地区 撤去1工事	掛川市国包	51,700,000 58,619,000	9,790,000	48,829,000	0	6.1.9 6.7.23	制 限	掛川市 (株) 若杉組	令和5年度債務	
鹿島堰計		58,619,000	9,790,000	48,829,000	0					
ため池等整備事業 (河川 工作物応急対策事業・大 規模) 計		58,619,000	9,790,000	48,829,000	0					
ため池等整備事業 (用排水 施設整備工事) 中山間										
令和6年度ため池等整備 (用排水) 米津排水路地区 排水路2工事	浜松市中央区米 津町	90,750,000 104,032,000	0	104,032,000	0	6.9.25 7.3.24	制 限	浜松市中 央区 (株) 水野組		

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地保全課			
事業名及び種別	施 行 簡 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考	
令和5年度ため池等整備 (用排水) 米津排水路地区排水路 3 工事	浜松市中央区米津町地内	67,100,000 66,667,800	29,463,800	37,204,000	0	5.6.26 6.5.29	制限 浜松市中 央区 (株) 水野組	令和5年度債務	
令和5年度ため池等整備 (用排水) 米津排水路地区排水路 4 工事	浜松市中央区米津町地内	50,050,000 54,296,000	17,200,000	37,096,000	0	5.6.30 6.5.29	制限 浜松市中 央区 (株) 水野組	令和5年度債務	
令和6年度ため池等整備 (用排水) 米津排水路地区排水路 1 工事	浜松市中央区米津町	52,800,000 67,254,000	0	21,100,000	46,154,000	6.9.9 7.5.30	制限 浜松市中 央区 (株) 水野組	令和6年度繰越	
米津排水路計		292,249,800	46,663,800	199,432,000	46,154,000				
ため池等整備事業 (用排水施設整備工事) 中山間計		292,249,800	46,663,800	199,432,000	46,154,000				
湛水防除施設整備工事 (旧大規模) 中山間									
令和6年度湛水防除排水施設整備磐田3期地区調整池1工事	磐田市見付	43,450,000 51,187,660	0	51,187,660	0	6.5.20 7.3.28	制限 磐田市 壬生産業 (株)		
令和6年度湛水防除排水施設整備磐田3期地区調整池2工事	磐田市見付	37,400,000 33,374,000	0	33,374,000	0	6.9.2 7.3.31	制限 磐田市 (有) ワーク建設		
磐田3期計		84,561,660	0	84,561,660	0				
湛水防除施設整備工事 (旧大規模) 中山間計		84,561,660	0	84,561,660	0				
土地改良施設耐震対策事業 中山間									
令和5年度土地改良施設耐震対策瀬戸川左岸幹線地区用水路1工事	藤枝市水守地内	26,730,000 29,478,596	16,018,596	13,460,000	0	5.9.5 6.5.20	制限 藤枝市 大藤建設 (株)	令和5年度繰越 合併 (ため池等整備事業 (用排水施設整備工事))	
瀬戸川左岸幹線計		29,478,596	16,018,596	13,460,000	0				
令和6年度土地改良施設耐震対策菊川30工区FP地区ファームボンド耐震補強1工事	菊川市牧之原	225,500,000 225,500,000	0	56,000,000	169,500,000	7.2.18 8.2.27	制限 菊川市 (株) 小原組	令和6年度債務	
菊川30工区FP計		225,500,000	0	56,000,000	169,500,000				
土地改良施設耐震対策事業 中山間計		254,978,596	16,018,596	69,460,000	169,500,000				
農業用施設等災害管理対策事業 中山間									
令和5年度農業用施設等災害管理新田排水機場保全災害地区非常用発電機設置1工事	田方郡函南町日守地内	104,500,000 115,430,000	20,760,000	94,670,000	0	5.10.28 7.2.28	制限 田方郡函 南町 平井工業 (株)	令和5年度債務 合併 (共同工事負担金 (農地保全課))	
新田排水機場保全災害計		115,430,000	20,760,000	94,670,000	0				
農業用施設等災害管理対策事業 中山間計		115,430,000	20,760,000	94,670,000	0				
ため池群整備事業 (ため池緊急整備)									
令和6年度ため池群整備ため池群菊川地区ため池整備1工事	菊川市丹野他	38,500,000 38,293,000	0	38,293,000	0	6.9.30 7.3.19	随契 菊川市 (株) 磯部建設	八号 (不調)	
ため池群菊川計		38,293,000	0	38,293,000	0				
令和5年度ため池群整備事業 (ため池緊急整備) ため池群萩間川地区松本新池取水施設3工事	牧之原市西山寺地内	9,130,000 10,120,000	0	10,120,000	0	6.3.27 6.10.11	指名 牧之原市 (株) 名波土建	令和5年度債務	

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地保全課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考	
令和5年度ため池群整備事業 (ため池緊急整備) ため池群萩間川地区土沢池堤体改修2工事	牧之原市白井地内	86,900,000 92,710,000	0	92,710,000	0	6.3.12 7.2.10	制限 牧之原市 相良建設 (株)	令和5年度債務	
令和6年度ため池群整備事業 (ため池緊急整備) ため池群萩間川地区松本新池取水施設1工事	牧之原市西山寺地内	6,930,000 7,617,046	0	7,617,046	0	6.8.6 7.1.15	制限 富士宮市 東海エンジニアリング (株)		
令和6年度ため池群整備事業 (ため池緊急整備) ため池群萩間川地区西沢池堤体改修2工事	牧之原市大寄地内	31,020,000 41,370,000	0	41,370,000	0	6.10.1 7.3.10	制限 牧之原市 相良建設 (株)		
令和6年度ため池群整備事業 (ため池緊急整備) ため池群萩間川地区土沢池堤体改修3工事	牧之原市白井地内	38,500,000 38,500,000	0	0	38,500,000	7.3.25 7.12.10	指名 牧之原市 相良建設 (株)	令和6年度債務	
ため池群萩間川計		190,317,046	0	151,817,046	38,500,000				
令和5年度ため池群整備ため池群菊川水系菊川地区丑池整備1工事	菊川市東横地	44,330,000 50,171,000	26,507,891	23,663,109	0	5.10.23 6.6.28	制限 菊川市 (株) 沖開発	令和5年度繰越	
令和6年度ため池群整備ため池群菊川水系菊川地区宮下池整備1工事	菊川市川上	24,420,000 21,760,258	0	21,760,258	0	6.9.30 7.3.27	制限 菊川市 南部建設 (株)		
令和6年度ため池群整備ため池群菊川水系菊川地区樽ヶ谷池整備2工事	菊川市吉沢	81,950,000 81,950,000	0	32,620,000	49,330,000	7.2.17 8.1.30	制限 菊川市 (株) 村田建設	令和6年度債務	
令和6年度ため池群整備ため池群菊川水系菊川地区宮下池整備3工事	菊川市川上	2,222,000 2,222,000	0	0	2,222,000	7.3.26 7.10.31	随契 菊川市 南部建設 (株)	一号 (少額) 令和6年度繰越	
ため池群菊川水系菊川計		156,103,258	26,507,891	78,043,367	51,552,000				
令和6年度ため池群整備ため池群新野川2期地区牛旁ヶ谷池舗装1工事	御前崎市新野	6,050,000 7,000,000	0	7,000,000	0	6.9.26 6.12.20	指名 御前崎市 (株) 増田組		
ため池群新野川2期計		7,000,000	0	7,000,000	0				
令和5年度ため池群整備ため池群倉真川地区細谷上池舗装2工事	掛川市上西郷	5,555,000 5,800,000	0	5,800,000	0	6.3.27 6.8.30	指名 掛川市 (株) 山本組	令和5年度繰越	
ため池群倉真川計		5,800,000	0	5,800,000	0				
令和6年度ため池群整備ため池群菊川水系掛川地区貝ヶ沢口池整備1工事	掛川市高瀬	37,620,000 39,698,491	0	39,698,491	0	6.10.15 7.3.18	随契 掛川市 (株) 若杉工務店	八号 (不調)	
令和6年度ため池群整備ため池群菊川水系掛川地区林之谷池整備2工事	掛川市上土方嶺向	96,800,000 106,436,000	0	17,930,000	88,506,000	6.10.28 8.1.20	制限 掛川市 (株) 若杉組	令和6年度債務	
令和6年度ため池群整備ため池群菊川水系掛川地区番場池整備3工事	掛川市下土方	44,880,000 44,880,000	0	0	44,880,000	7.3.7 8.1.20	制限 掛川市 (株) 大浜中村組	令和6年度債務	
ため池群菊川水系掛川計		191,014,491	0	57,628,491	133,386,000				
令和6年度ため池群整備ため池群箴川地区唐木ヶ谷池整備1工事	御前崎市比木	34,320,000 39,313,936	0	39,313,936	0	6.9.30 7.3.14	随契 御前崎市 タクミ建設 (株)	八号 (不調)	
ため池群箴川計		39,313,936	0	39,313,936	0				
令和6年度ため池群整備ため池群太田川水系掛川1期地区駒形池整備1工事	掛川市初馬	23,650,000 28,831,000	0	28,831,000	0	6.8.13 7.3.10	制限 掛川市 中山建設 (株)		
令和6年度ため池群整備ため池群太田川水系掛川1期地区初馬瓦ヶ谷池整備2工事	掛川市初馬	59,950,000 59,950,000	0	16,000,000	43,950,000	6.11.11 7.6.30	制限 掛川市 中山建設 (株)	令和6年度債務	
令和6年度ため池群整備ため池群太田川水系掛川1期地区鎮守の池整備3工事	掛川市倉真	34,870,000 34,870,000	0	10,093,000	24,777,000	7.2.17 7.9.30	制限 掛川市 (株) 松下組	令和6年度債務	
令和6年度ため池群整備ため池群太田川水系掛川1期地区南谷池整備4工事	掛川市倉真	121,330,000 121,330,000	0	0	121,330,000	7.3.31 8.2.27	随契 掛川市 (株) 藤本組	八号 (不調) 令和6年度債務	

(一般会計)		国庫補助事業				農地局農地保全課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 完成 年月日	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名		備 考
ため池群太田川水系掛川1期計		244,981,000	0	54,924,000	190,057,000				
令和6年度ため池群整備事業 (ため池緊急整備) ため池群勝間田川2期地区大ヶ谷池堤体改修1工事	牧之原市勝間地内	29,920,000 29,920,000	0	17,579,928	12,340,072	6.11.12 7.6.16	指名	牧之原市 (株) 加藤組	令和6年度繰越
令和6年度ため池群整備事業 (ため池緊急整備) ため池群勝間田川2期地区伏方池堤体改修2工事	牧之原市勝間地内	20,900,000 20,900,000	0	8,360,000	12,540,000	6.11.19 7.5.30	指名	牧之原市 (有) 木下組	令和6年度繰越
ため池群勝間田川2期計		50,820,000	0	25,939,928	24,880,072				
ため池群整備事業 (ため池緊急整備) 計		923,642,731	26,507,891	458,759,768	438,375,072				
ため池等整備事業 (一般型・危機管理対策)									
令和5年度ため池等整備事業 (一般型・危機管理対策) 田貫湖地区水門1工事	富士宮市佐折	38,500,000 34,001,000	29,352,000	4,649,000	0	5.6.29 7.3.19	制限	富士宮市 東海エンジニアリング (株)	令和5年度繰越
令和5年度ため池等整備事業 (一般型・危機管理対策) 田貫湖地区水門2工事	富士宮市佐折	27,445,000 34,031,599	10,900,000	23,131,599	0	5.9.15 7.3.26	制限	富士宮市 (有) 富士建材土木	令和5年度繰越
令和6年度ため池等整備事業 (一般型・危機管理対策) 田貫湖地区排水路1工事	富士宮市佐折	32,175,000 32,175,000	0	12,870,000	19,305,000	6.10.31 7.8.29	制限	富士宮市 (株) 薬科組	令和6年度繰越
田貫湖計		100,207,599	40,252,000	40,650,599	19,305,000				
ため池等整備事業 (一般型・危機管理対策) 計		100,207,599	40,252,000	40,650,599	19,305,000				
県営特定農業用管水路等特別対策事業									
令和6年度特定農業用管水路等特別対策高松用水地区管水路工1工事	御前崎市池新田	990,000 1,030,000	0	1,030,000	0	6.5.28 6.7.25	随契	御前崎市 (株) 西島土木	一号 (少額)
高松用水計		1,030,000	0	1,030,000	0				
令和5年度特定農業用管水路等特別対策灰の木原2期地区用水路1工事	浜松市浜名区都田町	91,190,000 94,556,000	13,710,000	80,846,000	0	5.10.10 6.9.30	制限	浜松市中央区 風早建設 (株)	令和5年度債務
令和6年度特定農業用管水路等特別対策灰の木原2期地区用水路1工事	浜松市浜名区都田町	31,900,000 29,337,000	0	12,760,000	16,577,000	6.12.16 7.6.11	制限	浜松市中央区 (株) 小松組	令和6年度繰越
灰の木原2期計		123,893,000	13,710,000	93,606,000	16,577,000				
令和5年度特定農業用管水路等特別対策雄踏2期地区用水路1工事	浜松市中央区雄踏町宇布見	49,500,000 46,140,000	17,770,000	28,370,000	0	5.9.16 6.4.24	制限	浜松市中央区 (株) 水野組	令和5年度債務
令和6年度特定農業用管水路等特別対策雄踏2期地区用水路1工事	浜松市中央区雄踏町宇布見	77,000,000 70,983,000	0	30,800,000	40,183,000	6.10.7 7.6.30	制限	浜松市中央区 風早建設 (株)	令和6年度繰越
雄踏2期計		117,123,000	17,770,000	59,170,000	40,183,000				
県営特定農業用管水路等特別対策事業計		242,046,000	31,480,000	153,806,000	56,760,000				
農地・農村防災対策事業計		0 2,654,603,886	0 244,018,776	0 1,490,426,827	0 920,158,283				
農地・農業用施設災害復旧事業									
令和5年度農地・農業用施設災害復旧事業 (過年災) 原野谷川農地防災ダム地区土砂搬出1工事	掛川市丹間	187,000,000 184,701,000	32,000,000	152,701,000	0	5.11.7 6.11.25	制限	掛川市 (株) 山田	令和5年度債務

–251–

—252—

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				森林・林業局森林整備課				
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 完成 年月日	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名			備 考
森林環境保全整備事業										
令和6年度森林環境保全整備 青野八木山線 (5 繰越) 工事	賀茂郡松崎町岩科北側	25,960,000 28,464,169	0	28,464,169	0	6.4.17 7.1.20	制限	賀茂郡松崎町	(株) 玉組	
青野八木山計		28,464,169	0	28,464,169	0					
令和6年度森林環境保全整備 本城下泉線3工区 (5 繰越) 工事	榛原郡川根本町東藤川地内	28,490,000 29,381,000	0	29,381,000	0	6.10.1 7.3.21	制限	榛原郡川根本町	徳山建設 (株)	
本城下泉計		29,381,000	0	29,381,000	0					
令和5年度森林環境保全整備 地八吉沢線5工区工事	浜松市天竜区佐久間町浦川	33,000,000 33,363,734	13,000,000	20,363,734	0	5.10.10 6.8.30	制限	浜松市天竜区	(有) 福山建設	令和5年度繰越
地八吉沢計		33,363,734	13,000,000	20,363,734	0					
令和5年度森林環境保全整備 本城下泉線3工区工事	榛原郡川根本町東藤川地内	35,420,000 37,627,403	14,160,000	23,467,403	0	5.11.28 6.9.10	制限	榛原郡川根本町	徳山建設 (株)	令和5年度繰越
本城下泉計		37,627,403	14,160,000	23,467,403	0					
令和5年度森林環境保全整備 裾野愛鷹線工事	裾野市須山地内	33,550,000 36,110,000	0	36,110,000	0	6.3.16 6.11.29	制限	裾野市	渡邊工業 (株)	令和5年度繰越
令和5年度森林環境保全整備 裾野愛鷹線2工区工事	裾野市下和田地内	34,870,000 38,500,000	0	38,500,000	0	6.3.29 7.3.17	制限	裾野市	眞田建設 (株)	令和5年度繰越
裾野愛鷹計		74,610,000	0	74,610,000	0					
令和5年度森林環境保全整備 寺澤洞山線工事	賀茂郡西伊豆町宇久須	43,450,000 46,515,000	26,070,000	20,445,000	0	5.8.2 6.8.9	制限	賀茂郡西伊豆町	丸宇興業 (株)	令和5年度繰越
寺澤洞山計		46,515,000	26,070,000	20,445,000	0					
令和6年度森林環境保全整備 地八吉沢線6工区工事	浜松市天竜区佐久間町浦川	26,400,000 29,609,338	0	10,000,000	19,609,338	6.7.1 7.6.30	制限	浜松市天竜区	(有) 福山建設	令和6年度繰越
地八吉沢計		29,609,338	0	10,000,000	19,609,338					
令和6年度森林環境保全整備 俵峰門屋線1工区工事	静岡市葵区牛妻地内	23,430,000 27,720,000	0	14,050,000	13,670,000	6.8.28 7.5.21	制限	静岡市葵区	(株) 山俊市川組	令和6年度繰越
俵峰門屋計		27,720,000	0	14,050,000	13,670,000					
令和6年度森林環境保全整備 裾野愛鷹線工事	裾野市須山地内	31,955,000 31,955,000	0	0	31,955,000	7.3.27 7.11.28	指名	裾野市	(株) 齊藤組	令和6年度繰越
裾野愛鷹計		31,955,000	0	0	31,955,000					
令和6年度森林環境保全整備 寺澤洞山線工事	賀茂郡西伊豆町宇久須	38,500,000 42,944,000	0	15,400,000	27,544,000	6.10.4 7.6.30	制限	賀茂郡西伊豆町	丸宇興業 (株)	令和6年度繰越
寺澤洞山計		42,944,000	0	15,400,000	27,544,000					
森林環境保全整備事業計		382,189,644	53,230,000	236,181,306	92,778,338					
地方創生道整備推進交付金										

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業					森林・林業局森林整備課	
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考
令和5年度道整備推進交付 金地八吉沢線1工区工事	浜松市天竜区佐 久間町浦川	48,950,000 49,040,194	19,580,000	29,460,194	0	5.8.22 6.6.28	浜松市天 竜区 (株) 道林建設	令和5年度繰越
令和5年度道整備推進交付 金地八吉沢線2工区工事	浜松市天竜区佐 久間町浦川	50,270,000 54,386,000	20,100,000	34,286,000	0	5.8.22 6.8.30	浜松市天 竜区 (株) 道林建設	令和5年度繰越
地八吉沢計		103,426,194	39,680,000	63,746,194	0			
令和6年度道整備推進交付 金権七峠線2工区工事	静岡市葵区大沢 地内	52,250,000 52,250,000	0	0	52,250,000	7.3.19 7.10.24	静岡市葵 区 (有) 俵組	令和6年度繰越
権七峠計		52,250,000	0	0	52,250,000			
令和6年度道整備推進交付 金地八吉沢線1工区工事	浜松市天竜区佐 久間町浦川地内	51,700,000 51,700,000	0	20,680,000	31,020,000	6.8.13 7.6.30	浜松市天 竜区 (株) 道林建設	令和6年度繰越
令和6年度道整備推進交付 金地八吉沢線2工区工事	浜松市天竜区佐 久間町浦川	31,350,000 31,372,745	0	12,540,000	18,832,745	6.9.9 7.6.30	浜松市天 竜区 (株) 道林建設	令和6年度繰越
地八吉沢計		83,072,745	0	33,220,000	49,852,745			
令和6年度道整備推進交付 金池の平矢岳線2工区工事	浜松市天竜区水 窪町奥領家	36,520,000 38,508,000	0	14,600,000	23,908,000	6.7.29 7.8.29	浜松市天 竜区 (株) マルチ	令和6年度繰越
池の平矢岳計		38,508,000	0	14,600,000	23,908,000			
令和6年度道整備推進交付 金竹ノ沢線工事	静岡市葵区口坂 本地内	43,340,000 43,900,000	0	17,330,000	26,570,000	6.9.18 7.5.21	静岡市葵 区 ミツヨシ工業 (有)	令和6年度繰越
竹ノ沢計		43,900,000	0	17,330,000	26,570,000			
地方創生道整備推進交付 金計		321,156,939	39,680,000	128,896,194	152,580,745			
農山漁村地域整備交付金								
令和5年度農山漁村地域整 備交付金土肥戸田線2工区 工事	沼津市戸田地内	60,830,000 78,409,600	24,330,000	54,079,600	0	5.9.9 6.8.30	伊豆の国 市 土屋建設 (株)	令和5年度繰越
令和6年度農山漁村地域整 備交付金土肥戸田線1工 区工事	沼津市戸田地内	76,230,000 86,200,000	0	86,200,000	0	6.6.25 7.3.21	伊豆の国 市 土屋建設 (株)	
令和6年度農山漁村地域整 備交付金土肥戸田線2工 区工事	沼津市戸田地内	37,620,000 41,036,200	0	15,040,000	25,996,200	6.11.26 7.6.30	伊豆の国 市 土屋建設 (株)	令和6年度繰越
土肥戸田計		205,645,800	24,330,000	155,319,600	25,996,200			
農山漁村地域整備交付金 計		205,645,800	24,330,000	155,319,600	25,996,200			
公共合計		908,992,383	117,240,000	520,397,100	271,355,283			

工 事 明 細 表

事業名及び種別	施 行 箇 所	県単独事業				着工 完成	年月日	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名		備 考
		当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)					
育種場管理										
令和6年度富士農林事務所 育種場伐採工事	富士市今宮及び 大淵	18,700,000 19,459,000	0	19,459,000	0	6.12.10 7.3.21	指名	富士市	富士市森林組合	
富士農林事務所育種場計		19,459,000	0	19,459,000	0					
令和6年度西部農林事務所 育種場閉鎖型採種園修繕工 事	浜松市浜名区宮 口地内	2,233,000 2,662,000	0	2,662,000	0	6.10.30 7.1.31	指名	浜松市中 央区	ナイセイ緑地 (株)	
西部農林事務所育種場計		2,662,000	0	2,662,000	0					
育種場管理計		22,121,000	0	22,121,000	0					
資源循環林地整備事業										
令和6年度資源循環林地整 備事業 (門桁) 小屋撤去工 事	浜松市天竜区水 窪町山住	7,007,000 7,498,700	0	7,498,700	0	6.10.9 7.2.10	指名	浜松市天 竜区	(株) 渡辺兄弟工業	
天竜農林局管内計		7,498,700	0	7,498,700	0					
資源循環林地整備事業計		7,498,700	0	7,498,700	0					
優良種苗確保対策事業										
令和6年度西部農林事務所 育種場隣接フェンス修繕工 事	浜松市浜名区宮 口地内	1,408,000 1,397,000	0	1,397,000	0	7.1.16 7.3.21	随 契	浜松市浜 名区	森田建設 (株)	一号 (少額)
浜松市浜北区宮口計		1,397,000	0	1,397,000	0					
優良種苗確保対策事業計		1,397,000	0	1,397,000	0					
県庁舎等施設改修費										
令和6年度西部農林事務所 育種場散水ポンプ更新工事	浜松市浜名区宮 口地内	2,090,000 2,189,000	0	2,189,000	0	6.11.13 7.3.19	指 名	浜松市中 央区	日管 (株)	
西部農林事務所育種場計		2,189,000	0	2,189,000	0					
県庁舎等施設改修費計		2,189,000	0	2,189,000	0					
ふれあい林道整備事業										
令和6年度ふれあい林道整 備大尾大日山線1工区 (5線 越) 工事	浜松市天竜区春 野町花島	37,730,000 38,656,974	0	38,656,974	0	6.4.30 7.3.7	制 限	浜松市天 竜区	(株) 西村組	
令和5年度ふれあい林道整 備大尾大日山線工事	島田市川根町家 山地内	5,390,000 5,784,065	2,150,000	3,634,065	0	5.12.19 6.5.31	指 名	島田市	三村建設 (株)	令和5年度繰越
令和5年度ふれあい林道整 備大尾大日山線工事	周智郡森町三倉	17,600,000 19,450,000	0	19,450,000	0	6.4.1 6.11.15	制 限	周智郡森 町	倉見建設 (株)	令和5年度繰越
令和6年度ふれあい林道整 備大尾大日山線工事	島田市川根町家 山地内	18,480,000 19,045,200	0	7,390,000	11,655,200	6.9.25 7.5.30	制 限	島田市	三村建設 (株)	令和6年度繰越
令和6年度ふれあい林道整 備大尾大日山線2工区工事	浜松市天竜区春 野町花島	38,390,000 38,900,000	0	15,290,000	23,610,000	6.10.28 7.6.30	制 限	浜松市天 竜区	(株) 小林組	令和6年度繰越

事業名及び種別	施 行 箇 所	(一般会計)	県単独事業			着工 完成	年月日	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名		備 考
		当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)					
大尾大日山計		121,836,239	2,150,000	84,421,039	35,265,200					
ふれあい林道整備事業計		121,836,239	2,150,000	84,421,039	35,265,200					
集落間林道整備事業										
令和5年度集落間林道整備 吉津金丸線工事	富士市岩淵	60,500,000 62,553,000	24,200,000	38,353,000	0	5.8.9 6.4.5	制限	富士市	平和建設 (株)	令和5年度繰越
吉津金丸計		62,553,000	24,200,000	38,353,000	0					
令和5年度集落間林道整備 天子ヶ岳線工事	富士宮市上稲子 地内	57,530,000 61,937,176	23,010,000	38,927,176	0	5.7.28 6.9.13	制限	富士宮市	拓進建設 (株)	令和5年度繰越
天子ヶ岳計		61,937,176	23,010,000	38,927,176	0					
令和6年度集落間林道整備 吉津金丸線工事	富士市岩淵	43,340,000 43,340,000	0	17,330,000	26,010,000	7.3.18 7.11.28	制限	富士市	平和建設 (株)	令和6年度繰越
吉津金丸計		43,340,000	0	17,330,000	26,010,000					
令和6年度集落間林道整備 天子ヶ岳線工事	富士宮市上稲子	31,515,000 35,058,132	0	12,600,000	22,458,132	6.9.4 7.4.30	制限	富士宮市	拓進建設 (株)	令和6年度繰越
天子ヶ岳計		35,058,132	0	12,600,000	22,458,132					
集落間林道整備事業計		202,888,308	47,210,000	107,210,176	48,468,132					
山村道路網整備事業										
令和5年度山村道路網整備 金時線 (5セロ債) 工事	駿東郡小山町竹 之下地内	45,320,000 46,680,000	0	46,680,000	0	6.3.9 6.11.29	制限	駿東郡小 山町	東静建設 (株)	令和5年度債務 合併 (山 村道路網整備事業)
金時計		46,680,000	0	46,680,000	0					
令和5年度山村道路網整備 びく石大沢線工事	藤枝市西方地内	11,110,000 13,462,000	4,440,000	9,022,000	0	5.10.3 6.6.28	制限	藤枝市	(株) 杉山工務店	令和5年度繰越
令和6年度山村道路網整備 びく石大沢線工事	藤枝市西方地内	22,880,000 24,868,000	0	24,868,000	0	6.9.3 7.3.10	制限	藤枝市	塚本建設 (株)	
びく石大沢計		38,330,000	4,440,000	33,890,000	0					
令和6年度山村道路網整備 観音山1線工事	浜松市天竜区西 藤平	32,340,000 35,102,000	0	35,102,000	0	6.8.13 7.3.21	制限	浜松市天 竜区	天龍土建工業 (株)	
観音山1計		35,102,000	0	35,102,000	0					
令和6年度山村道路網整備 金時線 (6セロ債) 工事	駿東郡小山町新 柴地内	58,300,000 58,300,000	0	0	58,300,000	7.3.28 7.11.28	制限	駿東郡小 山町	東静建設 (株)	令和6年度債務
令和5年度山村道路網整備 金時線 (5セロ債) 工事	駿東郡小山町竹 之下地内	4,513,000 4,513,000	0	4,513,000	0	6.3.9 6.11.29	制限	駿東郡小 山町	東静建設 (株)	令和5年度債務 合併 (山 村道路網整備事業)
金時計		62,813,000	0	4,513,000	58,300,000					
山村道路網整備事業計		182,925,000	4,440,000	120,185,000	58,300,000					

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				森林・林業局森林保全課				
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 完成 年月日	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名			備 考
「復旧治山」										
令和5年度治山（復旧）三ツ野工事	静岡市葵区小布杉地内	72,600,000 81,486,747	29,040,000	52,446,747	0	5.6.21 6.7.31	制限	静岡市葵区	石福建設（株）	令和5年度繰越
令和5年度治山（復旧）広川原平工事	賀茂郡西伊豆町大沢里	39,820,000 41,206,476	15,928,000	25,278,476	0	5.8.23 6.6.20	制限	賀茂郡西伊豆町	（株）賀茂重機	令和5年度繰越
令和5年度治山（復旧）野竹工事	藤枝市滝沢地内	54,120,000 59,996,286	21,640,000	38,356,286	0	5.8.2 6.4.30	制限	藤枝市	角丸建設（株）	令和5年度繰越
令和5年度治山（復旧）シナノ向工事	浜松市天竜区春野町長蔵寺	42,350,000 42,352,608	16,900,000	25,452,608	0	5.9.11 6.5.24	制限	浜松市天竜区	森吉組（株）	令和5年度繰越
令和5年度治山（復旧）清水沢工事	島田市川根町家山地内	57,200,000 57,868,091	22,880,000	34,988,091	0	5.8.10 6.6.14	制限	島田市	三村建設（株）	令和5年度繰越
令和5年度治山（復旧）相月沢工事	浜松市天竜区佐久間町相月	71,830,000 75,918,884	28,730,000	47,188,884	0	5.9.16 6.8.30	制限	浜松市天竜区	（株）渡辺兄弟工業	令和5年度繰越
令和6年度治山（復旧）大城工事	静岡市清水区葛沢地内	46,420,000 50,000,000	0	50,000,000	0	6.8.30 7.3.21	制限	静岡市清水区	大橋工業（株）	
令和6年度治山（復旧）三ツ野工事	静岡市葵区小布杉地内	33,550,000 33,550,000	0	33,550,000	0	6.11.6 7.3.21	制限	静岡市駿河区	（株）木村組	
令和6年度治山（復旧）西二の岡工事	御殿場市東田中地内	36,850,000 35,310,000	0	35,310,000	0	6.6.4 7.3.14	制限	御殿場市	三晃建設（株）	
令和6年度治山（復旧）野尻工事	浜松市天竜区春野町豊岡	62,480,000 61,556,000	0	61,556,000	0	6.8.13 7.3.21	制限	浜松市天竜区	（株）正久工業	
令和6年度治山（復旧）木戸山工事	掛川市日坂	36,300,000 37,436,943	0	37,436,943	0	6.7.22 7.2.7	制限	静岡市駿河区	（株）グラントリサーチ	
令和6年度治山（復旧）大付工事	賀茂郡東伊豆町片瀬	27,500,000 28,130,000	0	11,000,000	17,130,000	6.9.26 7.6.16	制限	賀茂郡東伊豆町	（有）中川建設	令和6年度繰越
令和6年度治山（復旧）賀々沢工事	浜松市天竜区春野町越木平	50,380,000 50,919,000	0	20,150,000	30,769,000	6.10.22 7.4.30	制限	浜松市天竜区	（株）正久工業	令和6年度繰越
令和6年度治山（復旧）口坂本工事	静岡市葵区口坂本地内	95,150,000 112,106,783	0	38,000,000	74,106,783	6.6.28 7.4.14	制限	静岡市駿河区	ライト工業（株） 静岡営業所	令和6年度繰越
令和6年度治山（復旧）小田工事	浜松市天竜区春野町川上	85,580,000 88,679,219	0	34,230,000	54,449,219	6.7.8 7.6.16	制限	浜松市天竜区	（株）渡辺兄弟工業	令和6年度繰越
令和6年度治山（復旧）大代工事	富士市南松野	37,004,000 40,083,726	0	14,801,600	25,282,126	6.7.3 7.6.30	制限	富士宮市	（株）成和建設	令和6年度繰越
令和6年度治山（復旧）シナノ向工事	浜松市天竜区春野町長蔵寺	34,980,000 37,741,000	0	13,900,000	23,841,000	6.9.2 7.5.21	制限	浜松市天竜区	森吉組（株）	令和6年度繰越
令和6年度治山（復旧）清水沢工事	島田市川根町家山地内	110,000,000 114,960,663	0	44,000,000	70,960,663	6.9.3 7.5.20	制限	静岡市葵区	静岡建設（株）	令和6年度繰越
令和6年度治山（復旧）岩山工事	周智郡森町三倉	72,600,000 75,020,000	0	29,040,000	45,980,000	6.7.8 7.4.11	制限	周智郡森町	正光建設（株）	令和6年度繰越
令和6年度治山（復旧）日掛沢工事	島田市川根町身成地内	74,800,000 77,950,616	0	29,920,000	48,030,616	6.7.9 7.5.30	制限	島田市	三村建設（株）	令和6年度繰越
令和6年度治山（復旧）本城下工事	駿東郡小山町竹之下地内	29,700,000 29,700,000	0	11,880,000	17,820,000	6.6.11 7.10.31	制限	駿東郡小山町	東静建設（株）	令和6年度繰越
令和6年度治山（復旧）峯山工事	静岡市葵区中沢地内	68,475,000 71,084,326	0	27,390,000	43,694,326	6.8.28 7.5.30	制限	静岡市駿河区	（株）木村組	令和6年度繰越
「復旧治山」計		1,303,057,368	135,118,000	715,875,635	452,063,733					

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				森林・林業局森林保全課				
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 完成 年月日	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名			備 考
「復旧治山（補正）」										
令和5年度治山（復旧）押 山沢（5補正）工事	浜松市天竜区水 窪町奥領家	83,050,000 88,490,903	0	88,490,903	0	6.3.18 7.2.21	制限	浜松市天 竜区	(有) 飯島建設	令和5年度繰越
令和5年度治山（復旧）日 影沢（5補正）工事	静岡市葵区梅ヶ 島地内	20,878,000 23,503,563	0	23,503,563	0	6.3.28 6.10.11	制限	静岡市葵 区	(株) 新村組	令和5年度繰越
令和5年度治山（復旧）西 沢川工事	駿東郡小山町生 土地内	19,800,000 20,009,000	0	20,009,000	0	6.4.10 6.9.17	制限	駿東郡小 山町	臼幸産業（株）	令和5年度繰越
令和6年度治山（復旧）西 二の岡2工事	御殿場市東田中 地内	39,380,000 39,380,000	0	0	39,380,000	7.3.13 7.10.15	指名	御殿場市	三晃建設（株）	令和6年度繰越
令和6年度治山（復旧）ヤ ダ沢工事	島田市川根町家 山地内	36,080,000 36,080,000	0	0	36,080,000	7.3.25 7.10.21	指名	島田市	(株) 田崎組	令和6年度繰越
令和6年度治山（復旧）岩 山2工事	周智郡森町三倉 山2工事	34,870,000 34,870,000	0	0	34,870,000	7.3.31 7.9.30	制限	周智郡森 町	正光建設（株）	令和6年度繰越
「復旧治山（補正）」計		242,333,466	0	132,003,466	110,330,000					
「緊急総合治山」										
令和6年度治山（緊急総 合）八十岡工事	静岡市葵区足久 保口組地内	23,298,000 25,192,355	0	25,192,355	0	6.9.20 7.3.18	制限	静岡市葵 区	旭建工（有）	
令和6年度治山（緊急総 合）大矢管工事	伊東市池地内	61,600,000 67,254,000	0	67,254,000	0	6.6.18 7.3.14	制限	伊東市	(株) 斉藤組	
令和6年度治山（緊急総 合）駒瀬川支流工事	沼津市西野地内	20,020,000 20,075,000	0	20,075,000	0	6.7.12 7.3.14	制限	沼津市	日建建設（株）	
「緊急総合治山」計		112,521,355	0	112,521,355	0					
「緊急総合治山（補 正）」										
令和5年度治山（緊急総 合）彦平谷工事	磐田市神増	85,690,000 102,585,000	0	102,585,000	0	6.3.18 7.2.14	制限	磐田市	(株) アキヤマ	令和5年度繰越
令和6年度治山（緊急総 合）彦平谷工事	磐田市神増	40,150,000 40,150,000	0	0	40,150,000	7.3.31 7.10.31	制限	磐田市	(株) 鈴高工務店	令和6年度繰越
令和6年度治山（緊急総 合）タルノ沢工事	掛川市丹間地内	24,200,000 24,200,000	0	0	24,200,000	7.3.31 7.9.30	制限	掛川市	(株) 山田	令和6年度繰越
令和6年度治山（緊急総 合）中沢西（6補正）工 事	静岡市葵区足久 保奥組地内	159,500,000 159,500,000	0	0	159,500,000	7.4.1 8.2.6	制限	静岡市葵 区	(株) 白鳥建設	令和6年度繰越
「緊急総合治山（補 正）」計		326,435,000	0	102,585,000	223,850,000					
「緊急予防治山」										
令和5年度治山（緊急予 防）久保沢工事	浜松市天竜区佐 久間町川合	27,038,000 27,038,985	10,810,000	16,228,985	0	5.9.4 6.5.15	制限	浜松市天 竜区	(株) 浦川建設	令和5年度繰越
令和5年度治山（緊急予 防）唯間工事	静岡市葵区落合 地内	51,150,000 60,453,539	20,460,000	39,993,539	0	5.6.28 6.6.28	制限	静岡市駿 河区	(株) 木村組	令和5年度繰越
「緊急予防治山」計		87,492,524	31,270,000	56,222,524	0					
「緊急予防治山（補 正）」										

(一般会計)		国庫補助事業				森林・林業局森林保全課		
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考
令和5年度治山（緊急予 防）星原工事	賀茂郡河津町大 鍋	29,777,000 32,014,226	0	32,014,226	0	6.4.23 7.3.24	制限 賀茂郡河 津町 東海建設（株）	令和5年度繰越
令和5年度治山（緊急予 防）花沢工事	賀茂郡松崎町雲 見	41,140,000 42,471,000	0	42,471,000	0	6.4.10 7.1.21	制限 賀茂郡松 崎町 西伊豆貨物自動車 （株）	令和5年度繰越
令和5年度治山（緊急予 防）大川向工事	周智郡森町三倉 地内	26,070,000 27,500,000	0	27,500,000	0	6.3.18 7.2.28	制限 周智郡森 町 竹初建設（株）	令和5年度繰越
令和5年度治山（緊急予 防）大久保川支流工事	裾野市葛山地内	34,529,000 38,137,669	0	38,137,669	0	6.4.1 6.12.18	制限 裾野市 渡邊工業（株）	令和5年度繰越
令和6年度治山（緊急予 防）三ツ野（5繰越）工事	藤枝市岡部町玉 取地内	22,000,000 23,818,063	0	23,818,063	0	6.9.10 7.3.7	指名 藤枝市 （株）中山建設	令和5年度繰越
令和6年度治山（緊急予 防）田ノ久保工事	下田市北湯ヶ野	36,190,000 36,190,000	0	0	36,190,000	7.6.18 8.1.7	制限 下田市 井出運送（有）	令和6年度繰越
「緊急予防治山（補 正）」計		200,130,958	0	163,940,958	36,190,000			
緊急機能強化・老朽化対 策								
令和6年度治山（緊急機能 強化・老朽化対策）宮沢 工事	島田市川根町上 河内地内	50,600,000 51,622,456	0	51,622,456	0	6.8.8 7.3.7	制限 島田市 三村建設（株）	
緊急機能強化・老朽化対 策計		51,622,456	0	51,622,456	0			
「防災林造成（補正）」								
令和5年度治山（防災林造 成）白羽工事	御前崎市白羽地 内	66,000,000 69,575,000	0	69,575,000	0	6.3.18 6.10.17	制限 御前崎市 （株）大澤組	令和5年度繰越
令和6年度治山（防災林造 成）白羽工事	御前崎市白羽地 内	98,450,000 98,450,000	0	0	98,450,000	7.3.31 7.11.21	制限 御前崎市 （株）大澤組	令和6年度繰越
「防災林造成（補正）」 計		168,025,000	0	69,575,000	98,450,000			
「保育」								
令和6年度治山（保育）沖 之須ほか工事	掛川市沖之須	6,666,000 8,338,000	0	8,338,000	0	6.10.23 7.3.24	指名 掛川市 （有）小澤造園	
令和6年度治山（保育）湊 ほか工事	袋井市湊	16,885,000 18,062,000	0	6,750,000	11,312,000	6.11.25 7.5.16	制限 袋井市 （株）ハヶ代造園	令和6年度繰越
「保育」計		26,400,000	0	15,088,000	11,312,000			
保安林総合改良								
令和6年度治山（保安林改 良）大島沢工事	静岡市葵区田代	6,270,000 6,600,000	0	6,600,000	0	6.10.18 7.2.28	指名 静岡市葵 区 井川森林組合	
令和6年度治山（保安林改 良）戸田地区工事	沼津市戸田地内	4,926,900 4,926,900	0	4,926,900	0	6.9.6 7.1.15	指名 沼津市 戸田森林組合	
令和6年度治山（保安林改 良）麦尾沢ほか工事	掛川市大和田	6,050,000 6,248,000	0	6,248,000	0	6.6.11 6.11.8	指名 掛川市 掛川市森林組合	
令和6年度治山（保安林改 良）キリヤマほか工事	周智郡森町三倉	29,590,000 29,852,000	0	29,852,000	0	6.9.2 7.3.17	制限 周智郡森 町 森町森林組合	
保安林総合改良計		47,626,900	0	47,626,900	0			

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業				森林・林業局森林保全課				
事業名及び種別	施 行 簡 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 完成 年月日	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名			備 考
保安林総合改良 (補正)										
令和5年度治山 (保安林改良) 釜ノ沢 (5 補正) 工事	浜松市天竜区佐久間町奥領家	6,985,000 8,000,000	0	8,000,000	0	6.3.6 6.7.31	指名	浜松市天竜区	佐久間森林組合	令和5年度繰越
令和6年度治山 (保安林改良) 中山 (6 補正) 工事	浜松市天竜区春野町領家字中山	15,950,000 15,950,000	0	0	15,950,000	7.3.19 7.8.27	指名	浜松市天竜区	春野森林組合	令和6年度繰越
令和6年度治山 (保安林改良) 南山工事	浜松市浜名区引佐町奥山地内	2,420,000 2,420,000	0	0	2,420,000	7.3.26 7.9.10	指名	浜松市浜名区	引佐町森林組合	令和6年度繰越
令和6年度治山 (保安林改良) 大茂沢 (6 補正) 工事	浜松市天竜区水窪町奥領家	15,620,000 15,620,000	0	0	15,620,000	7.3.19 7.8.29	指名	浜松市天竜区	水窪町森林組合	令和6年度繰越
保安林総合改良 (補正) 計		41,990,000	0	8,000,000	33,990,000					
流域保全総合治山										
令和5年度治山 (流域保全) 奥仙俣地区中段工事	静岡市葵区奥仙俣地内	148,819,000 159,844,000	89,280,000	70,564,000	0	5.6.27 6.4.19	制限	静岡市葵区	石福建設 (株)	令和5年度繰越
令和6年度治山 (流域保全) 奥仙俣地区森林整備工事	静岡市葵区奥仙俣地内	2,707,100 2,816,000	0	2,816,000	0	6.8.30 7.2.3	指名	静岡市葵区	静岡市森林組合	
令和6年度治山 (流域保全) 横川工事	浜松市天竜区横川	9,900,000 10,010,000	0	10,010,000	0	6.10.28 7.2.28	制限	浜松市天竜区	天竜森林組合	
令和6年度治山 (流域保全) 奥仙俣地区本谷沢工事	静岡市葵区奥仙俣地内	36,630,000 36,520,000	0	14,650,000	21,870,000	6.11.6 7.6.16	制限	静岡市駿河区	(株) 木村組	令和6年度繰越
流域保全総合治山計		209,190,000	89,280,000	98,040,000	21,870,000					
令和5年度治山 (流域保全) 大久保・蔵田地区諸窪沢工事	藤枝市瀬戸ノ谷地内	24,420,000 24,898,604	0	24,898,604	0	6.3.26 6.10.4	制限	藤枝市	(株) 中山建設	令和5年度繰越
流域保全総合治山 (補正) 計		24,898,604	0	24,898,604	0					
「予防治山 (農山漁村)」										
令和5年度治山 (予防) 原の平工事	掛川市黒俣	40,920,000 51,034,665	16,360,000	34,674,665	0	5.7.31 7.2.28	制限	掛川市	(株) 川島組	令和5年度繰越
令和5年度治山 (予防) 鶴芝下工事	富士市大淵地内	22,000,000 22,895,726	8,800,000	14,095,726	0	5.9.5 6.5.24	制限	富士市	(株) 若月組	令和5年度繰越
令和5年度治山 (予防) 本子浦工事	賀茂郡西伊豆町中	45,100,000 46,000,000	18,040,000	27,960,000	0	5.8.16 6.11.11	制限	賀茂郡西伊豆町	(株) 賀茂重機	令和5年度繰越
令和5年度治山 (予防) 宮ノ沢工事	藤枝市岡部町青羽根地内	20,680,000 24,948,869	8,270,000	16,678,869	0	5.9.20 6.6.7	制限	藤枝市	(株) 中山建設	令和5年度繰越
令和6年度治山 (予防) 立沢工事	伊東市八幡野地内	28,050,000 28,700,000	0	28,700,000	0	6.8.6 7.3.26	制限	伊東市	(株) やはた建設	
令和6年度治山 (予防) 了仙寺工事	下田市3丁目	49,060,000 51,200,000	0	51,200,000	0	6.9.27 7.3.25	制限	下田市	(株) 外岡組	
令和6年度治山 (予防) 白井ノ沢工事	静岡市葵区富沢地内	24,145,000 24,995,615	0	9,650,000	15,345,615	6.8.9 7.4.10	制限	静岡市葵区	(株) 志田建設	令和6年度繰越
令和6年度治山 (予防) 天川沢工事	賀茂郡河津町川津筏場	29,700,000 29,062,587	0	11,880,000	17,182,587	6.9.20 7.4.14	制限	賀茂郡河津町	斉藤土木 (株)	令和6年度繰越

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業					森林・林業局森林保全課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名			備 考
		最終契約額 (円)								
「予防治山（農山漁村）」計										
		278,837,462	51,470,000	194,839,260	32,528,202					
「防災林造成（林水連携）」										
令和5年度治山（防災林造成）浜野工事	掛川市浜野					5.7.3 6.10.31	掛川市	(株) 大浜中村組	令和5年度繰越	
		96,250,000 67,034,000	0	67,034,000	0		制限			
令和5年度治山（防災林造成）千浜工事	掛川市千浜					5.7.31 6.8.30	掛川市	(株) 若杉組	令和5年度繰越	
		156,200,000 171,358,000	62,480,000	108,878,000	0		制限			
令和5年度治山（防災林造成）湊2工事	袋井市湊					5.8.28 6.6.14	袋井市	(株) 永井組	令和5年度繰越	
		79,585,000 102,982,000	31,800,000	71,182,000	0		制限			
令和5年度治山（防災林造成）中新田2工事	袋井市中新田					5.8.24 6.6.14	袋井市	(株) マルブンプロテクト	令和5年度繰越	
		195,349,000 199,573,000	78,130,000	121,443,000	0		制限			
令和5年度治山（防災林造成）塩新田工事	磐田市塩新田					5.7.31 6.5.31	磐田市	(株) 蔦宗建設	令和5年度繰越	
		145,717,000 153,714,000	58,000,000	95,714,000	0		制限			
令和5年度治山（防災林造成）豊浜工事	磐田市豊浜					5.8.28 6.5.17	磐田市	石川建設（株）	令和5年度繰越	
		31,273,000 39,435,000	0	39,435,000	0		制限			
令和6年度治山（防災林造成）湊1工事	袋井市湊					6.6.17 7.3.24	袋井市	(株) 永井組		
		83,710,000 89,573,000	0	89,573,000	0		制限			
令和6年度治山（防災林造成）塩新田工事	磐田市塩新田					6.6.10 7.3.24	磐田市	(株) 鈴恭組	合併（「防災林造成（林水連携）」）	
		88,330,000 88,447,000	0	88,447,000	0		制限			
令和6年度治山（防災林造成）塩新田工事	磐田市塩新田					6.6.10 7.3.24	磐田市	(株) 鈴恭組	合併（「防災林造成（林水連携）」）	
		19,210,000 19,210,000	0	19,210,000	0		制限			
令和6年度治山（防災林造成）福田中島1工事	磐田市福田中島					6.6.10 7.3.24	磐田市	(株) 鈴恭組		
		90,530,000 99,748,000	0	99,748,000	0		制限			
令和6年度治山（防災林造成）大淵1工事	掛川市大淵					7.2.25 7.12.12	掛川市	(株) 樽林組	令和6年度繰越	
		87,340,000 87,340,000	0	0	87,340,000		制限			
令和6年度治山（防災林造成）大淵2工事	掛川市大淵					7.3.3 7.12.12	掛川市	金原建設（株）	令和6年度繰越	
		69,300,000 69,300,000	0	0	69,300,000		制限			
令和6年度治山（防災林造成）白羽町工事その1	浜松市中央区白羽町ほか					6.11.25 7.5.16	浜松市中央区	みどり園（株）	令和6年度繰越	
		22,132,000 25,782,000	0	8,800,000	16,982,000		制限			
令和6年度治山（防災林造成）白羽町工事その2	浜松市中央区西島町ほか					6.11.25 7.5.16	浜松市中央区	みどり園（株）	令和6年度繰越	
		13,750,000 13,750,000	0	5,500,000	8,250,000		制限			
令和6年度治山（防災林造成）湊2工事	袋井市湊					6.7.29 7.5.30	袋井市	(株) 永井組	令和6年度繰越	
		159,005,000 168,476,000	0	63,600,000	104,876,000		制限			
令和6年度治山（防災林造成）湊3工事	袋井市湊					6.9.24 7.6.30	袋井市	(株) 永井組	令和6年度繰越	
		65,010,000 69,960,000	0	26,000,000	43,960,000		制限			
令和6年度治山（防災林造成）福田中島2工事	磐田市福田中島					6.7.29 7.5.8	磐田市	(株) 鈴恭組	令和6年度繰越	
		174,240,000 177,551,000	0	69,000,000	108,551,000		制限			
令和6年度治山（防災林造成）豊浜1工事	磐田市豊浜					6.6.10 7.5.30	磐田市	(株) 蔦宗建設	令和6年度繰越	
		86,559,000 111,397,000	0	34,000,000	77,397,000		制限			
令和6年度治山（防災林造成）塩新田2工事	磐田市塩新田					6.9.30 7.5.26	磐田市	(株) 鈴恭組	令和6年度繰越	
		88,880,000 97,130,000	0	35,000,000	62,130,000		制限			
「防災林造成（林水連携）」計										
		1,851,760,000	230,410,000	1,042,564,000	578,786,000					
保安林総合改良（林水連携）										
令和6年度治山（保安林改良）新居町工事	湖西市新居町浜名ほか					6.11.18 7.3.14	浜松市中央区	大協造園緑化（株）		
		13,563,000 15,295,000	0	15,295,000	0		制限			

工 事 明 細 表

(一般会計)		国庫補助事業					森林・林業局森林保全課			
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円)	前年度以前	当年度	翌年度以降	着工 年月日 完成	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名			備 考
		最終契約額 (円)	支出済額 (円)	支出済額 (円)	支出予定額 (円)					
保安林総合改良（林水運携）計		15,295,000	0	15,295,000	0					
「災害関連緊急治山事業」										
令和5年度治山（緊急）ヨセガチ沢（4繰越）工事	静岡市葵区黒保地内	23,100,000 29,854,000	0	29,854,000	0	6.5.1 6.12.4	制限	静岡市葵区	(株) 志田建設	令和5年度債務
令和5年度治山（緊急）大グルミ沢工事	榛原郡川根本町下長尾地内	28,380,000 35,188,786	11,350,000	23,838,786	0	5.9.12 6.7.1	指名	榛原郡川根本町	(株) 梶山組	令和5年度繰越
令和5年度治山（緊急）西山工事	静岡市清水区布沢地内	31,350,000 30,305,000	0	30,305,000	0	6.3.28 6.11.18	制限	静岡市清水区	(株) サスイ望月組	令和5年度繰越
令和5年度治山（緊急）車屋沢工事	島田市川根町笹間渡地内	69,850,000 70,700,085	27,940,000	42,760,085	0	5.9.12 6.11.15	指名	島田市	三村建設（株）	令和5年度繰越
令和5年度治山（緊急）観音沢工事	静岡市葵区油山地内	66,235,000 72,715,719	0	32,560,000	40,155,719	6.4.24 7.5.16	制限	静岡市葵区	(株) 白鳥建設	令和6年度繰越 合併（県土強靱化対策事業費（治山））
令和5年度治山（緊急）杉沢川工事	静岡市駿河区古宿地内	32,670,000 41,618,000	0	41,618,000	0	6.3.28 7.2.10	制限	静岡市葵区	(株) 山俊市川組	令和5年度繰越
令和6年度治山（緊急）姫ノ尾工事	熱海市熱海地内	44,000,000 46,321,000	0	16,000,000	30,321,000	6.12.5 7.8.15	指名	熱海市	(株) 川口組	令和6年度繰越
令和6年度治山（緊急）大芝山工事	伊豆市修善寺地内	28,600,000 27,775,000	0	11,440,000	16,335,000	6.8.29 7.6.30	指名	伊豆市	(有) シンヨウ建設	令和6年度繰越
令和6年度治山（緊急）大日工事	榛原郡川根本町東藤川地内	161,700,000 161,700,000	0	64,680,000	97,020,000	7.2.4 7.11.28	指名	榛原郡川根本町	(株) 柳澤組	令和6年度繰越
「災害関連緊急治山事業」計		516,177,590	39,290,000	293,055,871	183,831,719					
盛土緊急対策事業費（盛土撤去・崩落対策、特別分）										
令和5年度盛土緊急対策（森林）福用2工事	島田市福用地内	258,500,000 264,000,000	103,400,000	160,600,000	0	5.12.2 7.3.7	指名	島田市	(株) 特種東海フォレスト	令和5年度繰越
令和5年度盛土緊急対策（森林）福用3工事	島田市福用地内	79,420,000 82,741,000	31,760,000	50,981,000	0	6.1.17 6.6.14	指名	島田市	池村建設（株）	令和5年度繰越
令和6年度盛土緊急対策（森林）福用工事	島田市福用地内	39,050,000 39,974,000	0	15,620,000	24,354,000	6.11.12 7.6.30	制限	島田市	池村建設（株）	令和6年度繰越
盛土緊急対策事業費（盛土撤去・崩落対策、特別分）計		386,715,000	135,160,000	227,201,000	24,354,000					
公共合計		5,890,508,683	711,998,000	3,370,955,029	1,807,555,654					

(一般会計)		県単独事業				森林・林業局森林保全課				
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円) 最終契約額 (円)	前年度以前 支出済額 (円)	当年度 支出済額 (円)	翌年度以降 支出予定額 (円)	着工 完成 年月日	契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名			備 考
県単治山 (県営)										
令和5年度県単治山 (県営) 星原 (雨期前) 工事	賀茂郡河津町大鍋	12,650,000 13,000,000	0	13,000,000	0	6.4.2 6.9.9	制限	賀茂郡河津町	斉藤土木 (株)	令和5年度債務
令和5年度県単治山 (県営) 黒沢 (5 平準化) 工事	静岡市葵区渡地内	15,620,000 17,909,000	0	17,909,000	0	6.3.13 7.3.4	制限	静岡市葵区	(株) 大川組	令和5年度債務
令和5年度県単治山 (県営) 登ノ段 (5 平準化) 工事	静岡市清水区興津本町地内	14,685,000 18,491,000	0	18,491,000	0	6.3.28 6.9.6	制限	静岡市清水区	(株) ランドテクト	令和5年度債務
令和5年度県単治山 (県営) 東山 (平準化) 工事	浜松市天竜区春野町杉	34,540,000 36,333,000	0	36,333,000	0	6.3.11 6.8.30	制限	浜松市天竜区	(株) 正久工業	令和5年度債務
令和6年度県単治山 (県営) 光路沢 (5 平準化) 工事	浜松市天竜区山東	29,040,000 29,650,662	0	29,650,662	0	6.7.8 7.2.28	制限	浜松市天竜区	(株) 森下組	
県単治山 (県営) 計		115,383,662	0	115,383,662	0					
保安林機能強化										
令和5年度県単治山 (保安林機能強化) 塩新田 (平準化) 工事	磐田市塩新田	5,918,000 4,433,000	0	4,433,000	0	6.3.5 6.7.12	指名	磐田市	(有) 永井造園	令和5年度債務
令和5年度県単治山 (保安林機能強化) 館山 (平準化) 工事	浜松市中央区館山寺町	6,710,000 7,601,000	0	7,601,000	0	6.1.24 7.1.8	指名	浜松市中央区	(有) 荻造園工事	令和5年度債務
令和5年度県単治山 (保安林機能強化) 気賀 (平準化) 工事	浜松市浜名区細江町気賀	2,970,000 3,091,000	0	3,091,000	0	6.1.31 6.12.11	指名	浜松市天竜区	佐久間森林組合	令和5年度債務
令和5年度県単治山 (保安林機能強化) 倉松町 (平準化) 工事	浜松市中央区倉松町ほか	23,100,000 25,509,000	0	25,509,000	0	6.2.5 6.8.27	制限	浜松市中央区	みどり園 (株)	令和5年度債務
令和5年度県単治山 (保安林機能強化) 豊浜ほか (平準化) 工事	磐田市豊浜ほか	3,300,000 4,180,000	0	4,180,000	0	6.3.12 6.6.14	指名	磐田市	(有) 永井造園	令和5年度債務
令和5年度県単治山 (保安林機能強化) 根堅 (平準化) 工事	浜松市浜名区根堅ほか	13,530,000 14,386,000	0	14,386,000	0	6.3.27 6.12.11	指名	浜松市中央区	(有) 荻造園工事	令和5年度債務
令和5年度県単治山 (保安林機能強化) 牧之原市静波ほか (平準化) 工事	牧之原市静波ほか	5,500,000 6,000,000	0	6,000,000	0	6.3.12 6.9.27	指名	御前崎市	(株) 西島土木	令和5年度債務
令和5年度県単治山 (保安林機能強化) 用宗 (5 平準化) 工事	静岡市駿河区用宗地内	3,630,000 3,806,000	0	3,806,000	0	6.3.18 6.6.25	随契	静岡市駿河区	(有) 森下木材	八号 (不調) 令和5年度債務
令和6年度県単治山 (保安林機能強化) 広野工事	静岡市駿河区広野地内ほか	4,378,000 4,500,000	0	4,500,000	0	6.6.28 6.11.29	指名	静岡市駿河区	(有) 森下木材	
令和6年度県単治山 (保安林機能強化) 焼津市海岸防災林ほか工事	焼津市吉永ほか	4,620,000 5,000,000	0	5,000,000	0	6.10.8 7.3.14	随契	御前崎市	(株) 西島土木	八号 (不調)
令和6年度県単治山 (保安林機能強化) 奥坊工事	浜松市浜名区引佐町洪川地内	1,980,000 2,000,000	0	2,000,000	0	6.11.27 7.3.12	指名	浜松市浜名区	引佐町森林組合	
保安林機能強化計		80,506,000	0	80,506,000	0					
治山応急復旧										
令和6年度県単治山 (応急復旧) 浜野工事	掛川市浜野	4,620,000 4,620,000	0	4,620,000	0	6.6.11 6.8.30	指名	掛川市	(株) 大浜中村組	
治山応急復旧計		4,620,000	0	4,620,000	0					
治山施設等管理										監査調査には委託費 (2 件、8,602千円) を含む。

工 事 明 細 表

(一般会計)		県単独事業						森林・林業局森林保全課	
事業名及び種別	施 行 箇 所	当初契約額 (円)	前年度以前	当年度	翌年度以降	着工 完成 年月日		契約方法・請負の場合は 受注者の住所・氏名	備 考
		最終契約額 (円)	支出済額 (円)	支出済額 (円)	支出予定額 (円)				
令和5年度県単治山（施設等管理）浜川新田工事	掛川市浜川新田	11,770,000 12,097,000	4,620,000	7,477,000	0	5.11.21 6.5.15	指名	掛川市 (株) 若杉組	令和5年度繰越
令和5年度県単治山（施設等管理）向山工事	浜松市天竜区春野町気田	7,810,000 7,977,128	0	7,977,128	0	6.3.27 6.8.30	指名	浜松市天竜区 (株) 松下建設	令和5年度繰越
令和5年度県単治山（施設等管理）外野工事	磐田市福田	6,028,000 6,303,000	2,400,000	3,903,000	0	6.1.9 6.5.31	制限	磐田市 (株) 齋宗建設	令和5年度繰越
令和6年度県単治山（施設等管理）館山工事	浜松市中央区館山寺町地内	4,015,000 5,184,000	0	5,184,000	0	6.10.30 7.3.19	指名	浜松市中央区 (株) 東洋インフラデッキ	
令和6年度県単治山（施設等管理）堤町ほか	浜松市中央区堤町ほか	13,915,000 15,716,000	0	15,716,000	0	6.11.18 7.3.14	制限	浜松市中央区 天龍造園建設 (株)	
令和6年度県単治山（施設等管理）地獄沢工事	周智郡森町三倉	18,150,000 22,979,000	0	7,260,000	15,719,000	6.9.17 7.6.30	制限	周智郡森町 竹初建設 (株)	令和6年度繰越
治山施設等管理計		70,256,128	7,020,000	47,517,128	15,719,000				
県土強靱化対策事業費（治山）									
令和5年度県土強靱化対策（治山）中古山工事	賀茂郡松崎町池代	16,500,000 17,242,994	6,600,000	10,642,994	0	5.10.18 6.5.31	制限	賀茂郡河津町 斉藤土木 (株)	令和5年度繰越
令和5年度県土強靱化対策（治山）前山工事	焼津市花沢地内	4,620,000 4,800,000	1,840,000	2,960,000	0	5.12.19 6.4.30	制限	藤枝市 (株) 中山建設	令和5年度繰越
令和5年度県土強靱化対策（治山）渋川工事	浜松市浜名区引佐町渋川地内	18,480,000 22,648,666	0	22,648,666	0	6.3.27 7.2.14	指名	浜松市浜名区 (株) 野末工務店	令和5年度繰越
令和5年度県土強靱化対策（治山）森林工事	富士宮市下柚野	39,930,000 44,575,418	15,972,000	28,603,418	0	5.11.7 6.5.31	制限	富士宮市 芝川建設工業 (株)	令和5年度繰越
令和5年度県土強靱化対策（治山）高根山工事	浜松市浜名区尾野	17,996,000 22,793,132	7,190,000	15,603,132	0	5.11.20 6.7.31	制限	浜松市中央区 赤堀産業 (株)	令和5年度繰越
令和5年度県土強靱化対策（治山）上ノ山工事	榛原郡川根本町文沢地内	20,350,000 37,000,000	8,140,000	28,860,000	0	5.12.28 6.5.31	制限	榛原郡川根本町 徳山建設 (株)	令和5年度繰越
令和6年度県土強靱化対策（治山）館山（5繰越）工事	浜松市中央区館山寺町	23,166,000 24,034,000	0	24,034,000	0	6.5.15 7.3.21	指名	浜松市中央区 中野町産業 (株)	令和5年度繰越
令和6年度県土強靱化対策（治山）家ノ上（5繰越）工事	浜松市浜名区引佐町田沢地内	11,935,000 11,935,000	0	11,935,000	0	6.9.25 7.3.19	制限	浜松市浜名区 森下建設 (有)	令和5年度繰越
令和6年度県土強靱化対策（治山）大久保沢（5繰越）工事	静岡市葵区諸子沢地内	13,200,000 14,245,000	0	14,245,000	0	6.11.6 7.3.21	制限	静岡市葵区 中栄建設 (株)	令和5年度繰越
令和6年度県土強靱化対策（治山）谷津工事	静岡市清水区山切地内	15,400,000 15,620,000	0	15,620,000	0	6.9.11 7.3.10	制限	静岡市清水区 (有) オカムラ	
令和6年度県土強靱化対策（治山）西山工事	富士宮市猪之頭	15,906,000 17,400,000	0	17,400,000	0	6.9.4 7.3.14	制限	富士宮市 (株) クボダイ	
令和6年度県土強靱化対策（治山）大付工事	賀茂郡東伊豆町片瀬	4,950,000 5,110,000	0	5,110,000	0	6.9.27 7.2.3	指名	賀茂郡東伊豆町 (有) 中川建設	
令和6年度県土強靱化対策（治山）弁天平工事	伊豆市上船原地内	11,440,000 12,213,158	0	12,213,158	0	6.12.13 7.3.21	制限	伊豆市 (株) 鈴木組	
令和6年度県土強靱化対策（治山）入屋敷工事	裾野市久根地内	1,749,000 1,749,000	0	1,749,000	0	6.5.30 6.7.26	随契	裾野市 (有) 小澤土建	一号（少額）
令和6年度県土強靱化対策（治山）高内川工事	御殿場市神山地内	18,700,000 18,799,000	0	18,799,000	0	6.8.6 7.3.7	制限	御殿場市 (株) 渡創建設	
令和6年度県土強靱化対策（治山）藤代工事	静岡市葵区梅ヶ島地内	67,650,000 69,564,000	0	27,060,000	42,504,000	6.11.27 7.7.15	制限	静岡市葵区 静清建設 (株)	令和6年度繰越

[illegible]

—267—

—268—

—269—

主 要 施 策 成 果 説 明 書

労働委員会事務局

令和 6 年度主要施策成果説明書

労働委員会事務局

主要施策の総括

1 主要施策の目的

労働組合法に基づく不当労働行為の審査や労働関係調整法に基づく労働争議（集团的労使紛争）の調整、労働組合を介しない個別的労使紛争のあっせん（知事委任事務）などにより、労使紛争の迅速かつ的確な解決を支援し、将来にわたる良好な労使関係の形成に資する。

2 主要施策の実施状況及び評価、課題及び改善

（１）実施状況

令和 6 年度は、不当労働行為審査事件 3 件、労働争議の調整 6 件、個別的労使紛争のあっせん 16 件の計 25 件を取り扱った。このほか、労働争議の実情調査を 37 件行った。

当委員会による紛争解決制度の利用促進のため、市町、各種団体、教育機関等と連携し、幅広い広報活動を実施した。

（２）評価

ア 事件処理

不当労働行為の審査については、労働組合法第 27 条の 18 に基づき当委員会で定めた「審査期間の目標」を施策の評価基準とし、15 か月としている。労働争議の調整及び個別的労使紛争のあっせんについては円満な解決の指標として「和解による解決率」を施策の評価基準とし、過去 5 年の平均を評価基準値としている。

主 要 施 策	評 価 基 準		令和 6 年度実績
不当労働行為の審査	審査期間	15 か月	5 か月
労働争議の調整	和解による解決率	47.8%	60.0%
個別的労使紛争のあっせん	(過去 5 年平均)	48.4%	46.2%

※不当労働行為の審査の「令和 6 年度実績」は、令和 6 年度単年度の平均であり、「評価基準」の「和解による解決率」は、当該年度を含む過去 5 年の平均

※「和解による解決率」

＝(和解による解決件数／(和解による解決件数＋打切り件数))×100

(ア)「審査期間」

令和6年度に終結した1件の処理月数は5か月であり、目標を達成した。

(イ)「和解による解決率」

令和6年度の和解による解決率の実績は、労働争議の調整が「60.0%」で、過去5か年の平均「47.8%」を上回った。また、個別的労使紛争のあっせんは「46.2%」で、過去5か年の平均「48.4%」を下回ったが、前年度（令和5年度）の解決率を上回った。

イ 広報

リーフレットの配布、各種広報紙への掲載のほか、ホームページなどデジタル媒体の活用、電車内の中吊り広告などの実施、市町労政担当課や市民相談窓口担当課等関係機関への訪問を行い、各県民生活センターの労働相談窓口と当委員会のあっせん制度との一体的な取組を周知した。

(3) 課題

ア 事件処理

不当労働行為の審査については、審査期間の目標を概ね達成しているが、引き続き処理期間の短縮に取り組む必要がある。

労働争議の調整及び個別的労使紛争のあっせんについては、解決率向上のために不応諾打切りの削減が課題となっている。

イ 広報

労働トラブルに悩む方に向けて、効果的な方法で県民生活センターの労働相談窓口の周知を行う必要がある。

また、使用者を対象として紛争の未然防止に向けた取組を行う必要がある。

(4) 改善

ア 事件処理

不当労働行為の審査については、事務処理の見直しや審査方法の効率化を継続的に図ることにより、目標を達成していく。

労働争議の調整及び個別的労使紛争あっせんについては、三者委員による公正中立な取扱い等といったあっせんのメリットを十分説明すること等により、応諾を働き掛けていく。

イ 広報

ホームページのほか様々な媒体を活用し、広報・PRを展開していく。

また、市町相談窓口所管課等関係機関への労委制度の周知、経済団体と連携し、企業経営者等が集まる機会を利用して、紛争予防のポイントをはじめとした労使トラブルの解決手段について周知に努めていく。

主要施策説明

調整審査課

1 主要施策の実施状況及び評価と課題及び改善

委員活動費	1,821,554 円
事務局運営活動費	6,451,261 円

(1) 不当労働行為事件の審査（労働組合法）

使用者が、組合員であることなどを理由とする不利益取扱いや団体交渉拒否などの不当労働行為を行ったとして、労働組合等から救済申立てがなされた場合、審査（調査・審問）を行い、和解や救済命令などにより、良好な労使関係の回復を図っている。

令和6年度に取り扱った事件数は3件で、うち前年度からの繰越が1件、新規申立が2件であった。

その処理状況は、和解が1件、翌年度への繰越しが2件である。

ア 取扱状況

(単位：件)

申 立 件 数			処 理 件 数					翌年度 へ繰越	平均係属 月数(月)
繰越	新規	計	命令	決定	和解	取下げ	計		
1	2	3	—	—	1	—	1	2	5

イ 申立内容

(単位：件)

不利益取扱い	団体交渉拒否	支配介入	計
—	3(2)	—	3(2)

※（ ）内は、新規申立件数で内数

(2) 労働争議（集团的労使紛争）の調整（労働関係調整法）

ア 労働争議の調整

労働争議の調整には、「あっせん」、「調停」及び「仲裁」の3つの方法が定められているが、このうち「あっせん」が最も一般的に利用されている。

令和6年度に取り扱った事件数は6件で、うち前年度からの繰越しが1件、新規申請が5件であり、いずれも「あっせん」であった。

その処理状況は、解決が3件、打切が2件で、翌年度への繰越しは1件であった。

調整内容は、「団交促進」に関するものが3件、「賃金等」、「経営又は人事」、「労働条件（賃金以外）」に関するものが各1件であった。

(ア) 取扱状況

(単位：件)

申 請 件 数			処 理 件 数						翌年度 へ繰越	平均係属 日数(日)
繰越	新規	計	解決	打切り	不調	取下げ	移管	計		
1	5	6	3(2)	2(2)	—	—	—	5(4)	1	112

※（ ）内は、新規申請件数で内数

(イ) 調整内容

(単位：件)

団交促進	組合活動	賃金等	経営又は人事	賃金以外の労働条件	職場の人間関係	計
3 (3)	—	1	1 (1)	1 (1)	—	6 (5)

※ () 内は、新規申請件数で内数

イ 労働争議の実情調査

争議行為の予告が義務付けられている公益事業（運輸、郵便・電気通信、水道・電気・ガス供給、医療・公衆衛生の事業）については、ストライキ等の争議行為が行われると県民生活に著しい支障を及ぼし、場合によっては生命、身体への影響も生じるおそれがあるため、労働争議の発生を未然に防止したり、迅速に解決するため、速やかに事前調査を実施し、労使双方の主張を聴取している。

令和6年度は、争議行為の予告通知があった公益事業37件について実情調査を実施した。

業種別では、医療業が16件、旅客運送業が7件、貨物運送業が6件、その他が8件であった。

また、要求項目別では、37件のすべてが賃上げ・一時金等の経済的要求であった。

なお、調査対象のうち、争議行為が実際に行われたものはなかった。

(単位：件)

医療業	貨物運送業	旅客運送業	廃棄物処理業	その他	計	調査実施組合延べ組合員数(人)
16	6	7	0	8	37	7,758

(3) 個別的労使紛争のあっせん（個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律、地方自治法）

平成13年度から開始した「個別的労使紛争のあっせん」は、労働組合を介しない個々の労働者と使用者との間に生じた紛争について、あっせん員が労使双方の主張を調整することにより、労使の自主的な解決を支援するものである。

令和6年度に取り扱った事件数は16件で、すべて新規申請であった。

その処理状況は、解決が6件、打切りが7件で、翌年度への繰越しは3件であった。

あっせん内容は、「職場の人間関係」に関するものが7件、解雇等の「経営又は人事」に関するものが5件、「労働条件（賃金等以外）」が4件であった。

ア 取扱状況

(単位：件)

申 請 件 数			処 理 件 数					翌年度 へ繰越し	平均係属 日数 (日)
繰越し	新規	計	解決	打切り	取下げ	不開始	計		
—	16	16	6	7	—	—	13	3	71

イ あっせん内容

(単位：件)

賃金等	経営又は人事	賃金以外の労働条件	職場の人間関係	計
—	5 (5)	4 (4)	7 (7)	16 (16)

※ () 内は、新規申請件数で内数

(4) 労働組合の資格審査（労働組合法）

労働組合の資格審査は、労働組合が労働委員会の労働者委員を推薦するとき、不当労働行為の救済申立てをするとき、法人登記をするとき等に、当該組合からの申請に基づいて、当該組合が労働組合法に規定する労働組合の条件に適合しているかどうかについて審査するものである。

令和6年度に取り扱った資格審査は3件で、うち前年度からの繰越しが1件、新規申請が2件であった。

その処理結果は、1件が打ち切り、2件が翌年度に繰り越された。

(単位：件)

区 分	申 請 件 数			処 理 件 数				翌年度 へ繰越し
	繰越し	新規	計	適合	不適合	取下げ・ 打ち切り	計	
県労委委員の推薦	—	—	—	—	—	—	—	—
不当労働行為の救済申立て	1	2	3	—	—	1(1)	1(1)	2(1)
法人登記	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1	2	3	—	—	1(1)	1(1)	2(1)

※「取下げ」とは、申請取下げの申出による審査手続の終了、「打ち切り」とは、労働委員会規則第23条第5項に規定する、審査事由の消滅による審査手続の終了をいう。

※（ ）内は、新規申請件数で内数

(5) 地方公営企業等に勤務する職員のうち非組合員の範囲の認定告示（地方公営企業等の労働関係に関する法律）

地方公営企業等に勤務する職員が結成する労働組合に加入することができない非組合員の範囲を、当事者の申出により労働委員会が審査し、認定のうえ告示するものである。

令和6年度に取り扱った件数は1件（静岡市上下水道局）であった。

(6) 広報活動

当委員会の業務のうち、一般県民の利用が想定される個別的労使紛争あっせん制度については、積極的な広報が必要である。

令和6年度は、昨年度に引き続き、市町の相談窓口や商工会議所、商工会への訪問のほか、経営者向けの広報として、労働相談窓口及びあっせん制度を紹介するリーフレットを経営者団体と連携して傘下の企業へ配布するなど情報発信を行った。

また、10月の個別労働紛争処理制度周知月間に合わせ、伊豆箱根鉄道電車内に中吊り広告を約3週間、3月には静岡鉄道電車内に中吊り広告、しずてつジャストラインバス内にポスターをそれぞれ2週間にわたり掲出するなど、直接一般県民の目に触れる手法に留意して認知度の向上を図った。

ア 一般県民への広報

あっせん制度の紹介に加え、労働相談窓口の一覧を掲載したA4版リーフレットを、コンビニエンスストアなどの商業施設等を中心に配架した。

また、県民だよりや市町広報紙、当委員会ホームページを活用し、広報を実施した。

イ 学生向け周知活動

若者が、いわゆるブラックバイト等で労使紛争に巻き込まれる状況が想定されることに鑑み、学生向けに制度概要をまとめたリーフレットを作成し、大学・短期大学等の学生部窓口配架している。

令和6年度は、前年度に引き続き、大学、短大、専門学校、専修学校を中心に配架を依頼した。

ウ 労働相談窓口への周知

県民生活センター兼務職員と協力して市町の労政所管課や相談窓口等を訪問し、制度の周知及び連携強化に取り組んでいる。

令和6年度は、市町労政担当課・相談窓口（市民相談、女性相談窓口を含む。）等を訪問し、当委員会の業務を周知した。

エ 経営者向けリーフレットの作成及び配布

商工会議所及び商工会といった経営者団体を訪問して、経営者向け労働相談窓口及びあっせん制度を紹介するリーフレットの配布等、広報に係る協力を依頼した。

【評価】

ア 事件等の処理実績

指標名	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	(参考) R6年度の「不応諾打ち切り」を除いた解決率
不当労働行為事件の終結までの平均処理月数	17 か月 (12 か月)	18 か月 (12 か月)	— (13 か月)	6 か月 (11 か月)	5 か月 (12 か月)	—
労働争議(集団的労使紛争)の和解による解決率	50.0% (41.4%)	40.0% (45.2%)	25.0% (38.5%)	100.0% (41.7%)	60.0% (47.8%)	75.0% (73.3%)
個別的労使紛争の和解による解決率	36.4% (38.5%)	61.5% (38.1%)	55.6% (39.7%)	44.4% (43.1%)	46.2% (48.4%)	85.7% (81.6%)

※年度ごとに事件数の増減が大きく、また複数年度にまたがる事件があるため、当該年度を含む過去5年間の平均値を()内に併記している。

※解決率＝(和解による解決件数／(和解による解決件数＋打ち切り件数))×100

※「不応諾打ち切り」とは、被申請者があっせんに応じず、あっせん実施前に打ち切りとなったものをいう。

不当労働行為事件の審査については、労働組合法第27条の18に基づき当委員会で定めた審査期間は15か月である。令和6年度に終結した1件の処理月数は5か月であり、目標を達成した。

労働争議の調整及び個別的労使紛争あっせんについては、法令等で業務処理に係る目標数値が示されていないものの、成果を測る指標として、解決率（取下げを除く総取扱件数に占める和解による解決件数の割合）を算定し、年度ごとに比較している。

なお、年度ごとに事件件数の増減があること、複数年度にまたがる事件も存在することなどから、各年度の解決率と併せ、当該年度を含む直近5年間の解決率も算出している。

労働争議の調整については、令和6年度の和解による解決率は60.0%であり、前年度を下回ったものの、直近5年間の平均解決率は上回った。

これは、終結事件5件中、打ち切りとなったものが2件となったことによるものであり、そのうち1件が不応諾打ち切りであった。

個別的労使紛争のあっせんについては、令和6年度の和解による解決率は46.2%であり、前年度の解決率を上回ったが、直近5年間の解決率は下回った。

これは、終結事件13件中、打ち切りとなったものが7件となったことによるものであり、そのうち6件が不応諾打ち切りであった。

イ 労働委員会制度の広報

令和6年度に県民生活センターの相談者に対して実施した調査によれば、個別的労使紛争制度

に係る申請の窓口である同センターの労働相談を知ったきっかけは、市町の相談窓口など関係機関からの紹介や県のホームページが多かったことから、これまで取り組んできた、関係機関への訪問等による広報には一定の成果があったと考えられる。

【課題】

不当労働行為の審査については、審査期間の目標を概ね達成しているが、事案の多様化及び複雑化が進む中、今後も引き続き処理期間の短縮に取り組む必要がある。

労働争議の調整及び個別的労使紛争のあっせんについては、不応諾打切りを除いた解決率が、労働争議の調整で75.0%、個別的労使紛争のあっせんでは85.7%となることから、いずれの事件においても不応諾打切りの削減が解決率向上のための課題となっている。

労働委員会制度の広報については、広報効果が高いと考えられる、関係機関へのチラシの配架や訪問による周知活動、ホームページの更新・充実を一層図る必要がある。

また、労働委員会の取り扱ってきた労使紛争事案の傾向を見ると、当事者(特に使用者)がワークルールを理解していないことを原因として発生する場合が多い。とりわけ、中小・零細企業において労働関係法令の知識が不足している傾向があり、このことが労使紛争につながっていると考えられることから、使用者を対象として、紛争の未然防止に向けた取組を行う必要がある。

【改善】

不当労働行為の審査については、両当事者が合意して終結する和解等による解決が、紛争の早期解決、将来に向けた正常な労使関係構築という点で、命令よりも効果的であることから、今後も、和解協議を積極的に実施していく。

また、的確な争点整理を行うことにより、当事者双方が十分かつ効率的に主張・立証ができるよう配慮するとともに、審査期日の一括設定や複数証人尋問の同一期日実施などにより処理期間の短縮に努める。

労働争議の調整及び個別的労使紛争あっせんについては、不応諾打切り削減のため、事務局調査の際、あっせんのメリットを十分説明するほか、状況に応じて使用者委員から応諾勧奨を行うなどの働き掛けを行っていく。

労働委員会制度の広報については、市町相談窓口所管部局や女性相談、生活保護相談窓口を含む関係機関への周知の強化やホームページ等デジタル媒体を活用した情報発信などを中心とした広報活動を進めていく。また、中小企業経営者を対象とした取組として、経済団体と連携し、企業経営者や経営指導員等が集まる機会を利用して、紛争予防のポイントや労働委員会制度をはじめとした労使トラブルの解決手段について周知に努めていく。

予 算 の 執 行 実 績
(一 般 会 計)

労働委員会事務局

令和6年度 歳入決算状況調

(様式2)

一般会計

労働委員会事務局

決算事 項別明 細書頁	科 目	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	予算現額と収入 済額との比較 (△印減) 円	予 算 現 額 に対する 収 入 率 %	説 明
附76	第14款 諸収入	256,000	239,673	239,673	△ 16,327	93.6	
	第7項 雑入	256,000	239,673	239,673	△ 16,327	93.6	
	第2目 雑入	256,000	239,673	239,673	△ 16,327	93.6	
	保険料負担 金	256,000	239,673	239,673	△ 16,327	93.6	会計年度任用職 員の社会保険料 負担金確定によ るものである。
合 計		256,000	239,673	239,673	△ 16,327	93.6	

令和6年度 歳出決算状況調

(様式3)

一般会計

労働委員会事務局

決算事 項別明 細書頁	科目	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円			不用額 円	予算現額 に対する 執行率%	説明
				区分	時期	金額			
附194	第8款 経済産業費	95,137,000	90,347,136	通次			4,789,864	95.0	
				明許	当初				
				事故	補正				
				計					
	第9項 労働 委員会費	95,137,000	90,347,136	通次			4,789,864	95.0	
				明許	当初				
				事故	補正				
				計					
	第1目 委員会 費	18,197,000	17,304,654	通次			892,346	95.1	
				明許	当初				
				事故	補正				
				計					
	委員給与費	16,265,000	15,483,100	通次			781,900	95.2	労働委員会委員の 報酬費である。 不用額は人件費の 確定によるもので ある。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計					
	委員活動費	1,932,000	1,821,554	通次			110,446	94.3	労働委員会委員の 総会等活動に要し た経費である。 不用額は旅費等の 確定によるもので ある。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計					
附194	第2目 事務局 費	76,940,000	73,042,482	通次			3,897,518	94.9	
				明許	当初				
				事故	補正				
				計					
	職員給与費	70,083,000	66,591,221	通次			3,491,779	95.0	事務局職員の人件 費である。 不用額は人件費の 確定によるもので ある。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計					
	事務局 運営活動費	6,857,000	6,451,261	通次			405,739	94.1	総会等の運営、労 働争議の調整及び 不当労働行為の審 査等に要した経費 である。 不用額は事務費の 節約等によるもの である。
				明許	当初				
				事故	補正				
				計					
合	計	95,137,000	90,347,136	通次			4,789,864	95.0	
				明許	当初				
				事故	補正				
				計					